

PNG / ヴァヌアツ国  
教育分野

プロジェクト形成調査結果資料  
(内部検討資料)

平成7年3月

JICA LIBRARY



1180827(6)

基礎調査部

基二
J R

94-4

# 目次

位地図	i
写真	iv
略語表	vi
第1章 調査団の派遣概要	
1. 調査の背景・経緯	1
2. 調査の目的	2
3. 調査団構成	2
4. 調査行程	3
5. 調査結果の概要	6
5-1 PNG	6
5-2 ヴァヌアツ	8
第2章 PNG・ヴァヌアツの教育分野の現状と問題点	
1. PNG	
1-1 はじめに	11
1-2 PNGの教育の歴史	14
1-3 教育の理念と目標	16
1-4 教育開発計画	18
1-5 現行の教育システム	20
1-6 教育改革	25
1-7 教育・訓練政策	30
1-8 教育行政	32
1-9 教育予算	36
1-10 奨学金制度	41
1-11 教育内容	42
1-11-1 就学前教育	42
1-11-2 初等教育	42
1-11-3 中等教育	48
1-11-4 高等教育	55
1-11-5 技術・職業教育	71
1-11-6 教員養成	83
1-11-7 ノン・フォーマル教育	87
1-11-8 遠隔地教育	89
1-11-9 カリキュラムと教材	91
1-12 教育インフラ	96
1-13 産業界のニーズとの整合性	100

## 2. ヴァヌアツ

2-1	はじめに	109
2-2	ヴァヌアツの教育の歴史	110
2-3	国家開発計画における教育分野の位置付け	112
2-4	教育開発計画	114
2-4-1	教育の理念	114
2-4-2	教育開発計画の概要	114
2-5	教育システム	118
2-6	教育政策	125
2-7	教育行政	126
2-7-1	教育省の組織	126
2-7-2	教育人事委員会 (Teaching Service Commission)	126
2-7-3	教育行政官	128
2-7-4	教員の採用	128
2-7-5	試験制度	128
2-7-6	地方教育行政	129
2-7-7	教育行政上の問題点	131
2-8	教育予算	132
2-8-1	教育省の予算	132
2-8-2	予算管理	136
2-9	奨学金制度	137
2-10	教育内容	140
2-10-1	就学前教育	140
2-10-2	初等教育	141
2-10-3	中等教育	147
2-10-4	高等教育	151
2-10-5	技術・職業教育	154
2-10-6	教員養成と教員の現状	165
2-10-7	ノン・フォーマル教育	167
2-10-8	遠隔地教育	167
2-10-9	カリキュラムと教材開発	168
2-11	教育インフラ	171
2-12	産業界のニーズとの整合性	174

## 第3章 PNG/ヴァヌアツの教育分野における援助動向

1.	我が国援助のレビュー	181
1-1	PNG	181
1-2	ヴァヌアツ	190
2.	国際機関の援助	194
2-1	PNG	194
2-2	ヴァヌアツ	196



1180827(6)

3. 二国間援助機関の援助動向	198
3-1 PNG	198
3-2 ヴァヌアツ	199

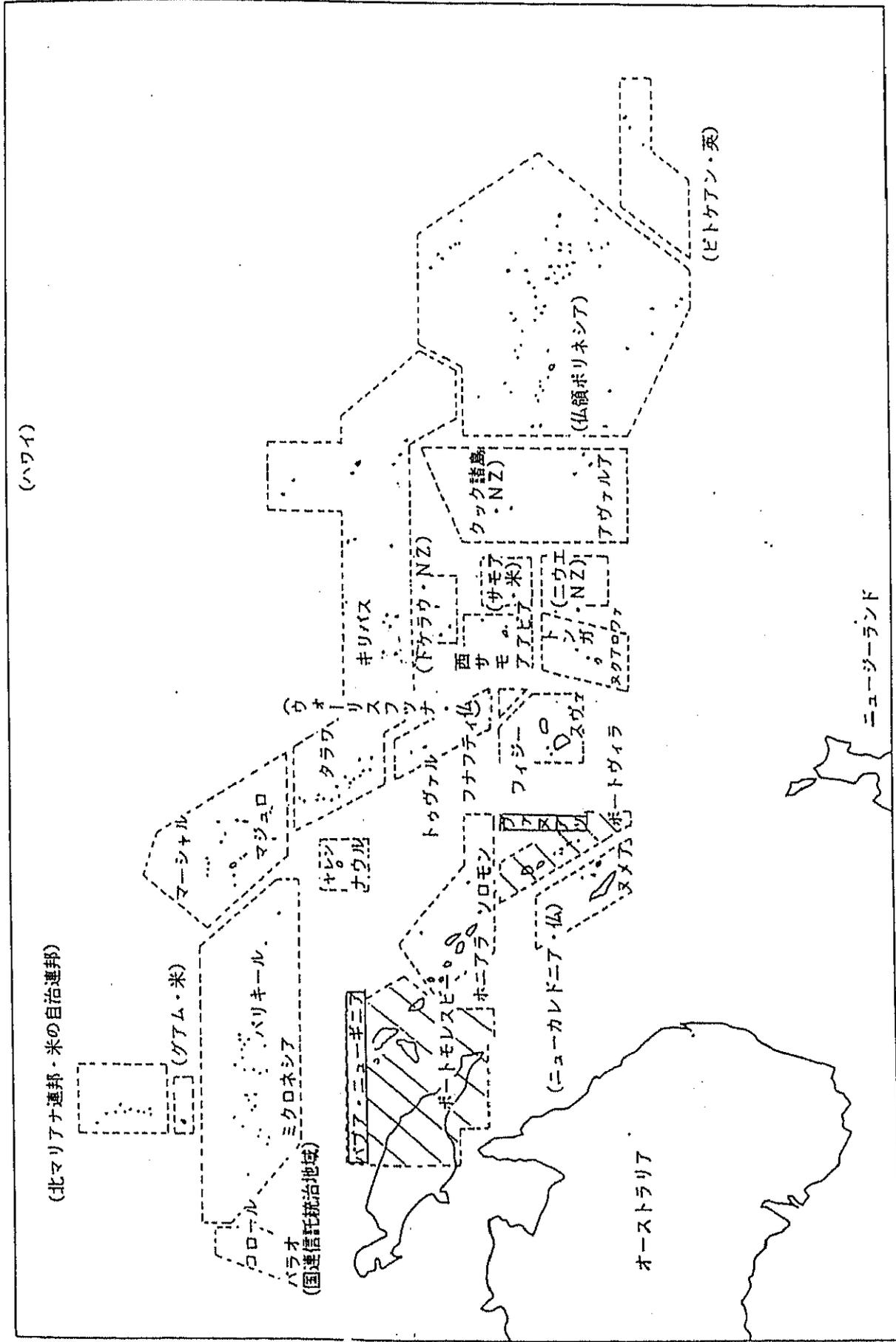
第4章 PNG・ヴァヌアツの教育分野における援助ニーズとわが国協力の可能性・方向性

1. 全般的援助ニーズ	200
1-1 PNG	200
1-2 ヴァヌアツ	204
2. 発掘案件・要請案件背景・内容等	207
3. わが国協力の可能性・方向性	211
3-1 PNG	211
3-2 ヴァヌアツ	212
4. 援助実施上の留意点	214
4-1 PNG	214
4-2 ヴァヌアツ	215

付属資料

1. 主要面談者リスト	216
2. 収集資料リスト	219
3. 協議議事録	226

オセアニア地域



(ハワイ)

(北マリアナ連邦・米の自治連邦)

(グアム・米)

パラオ  
(国連信託統治地域)

バヌアツ

ポートモレスビー

(ニューカレドニア・仏)

オーストラリア

ニュージーランド

(ピトケアン・英)

(仏領ポリネシア)

クック諸島  
(NZ)

アヴァルア

キリバス

(トケラウ・NZ)

西サモア

(サモア・米)

トンガ

(ニューズランド)

フィジー

スヴァエ

セントヴァイラ

ツバル

オーストラリア

タラワ

マジュロ

マーシャル

ミクロネシア

パラオ

バヌアツ

ポートモレスビー

ニューカレドニア

オーストラリア

ニュージーランド

ピトケアン

クック諸島

アヴァルア

キリバス

トケラウ

西サモア

トンガ

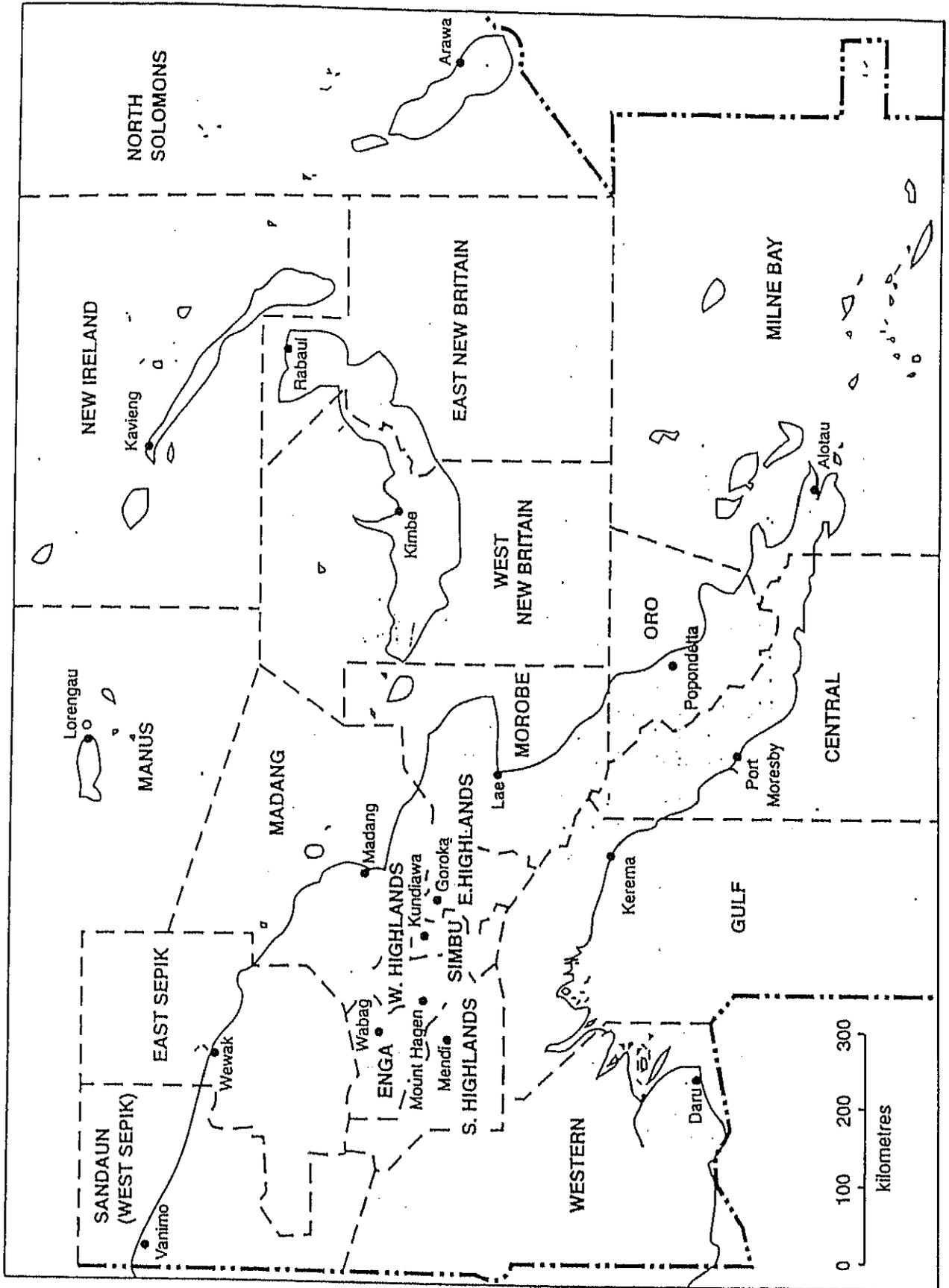
フィジー

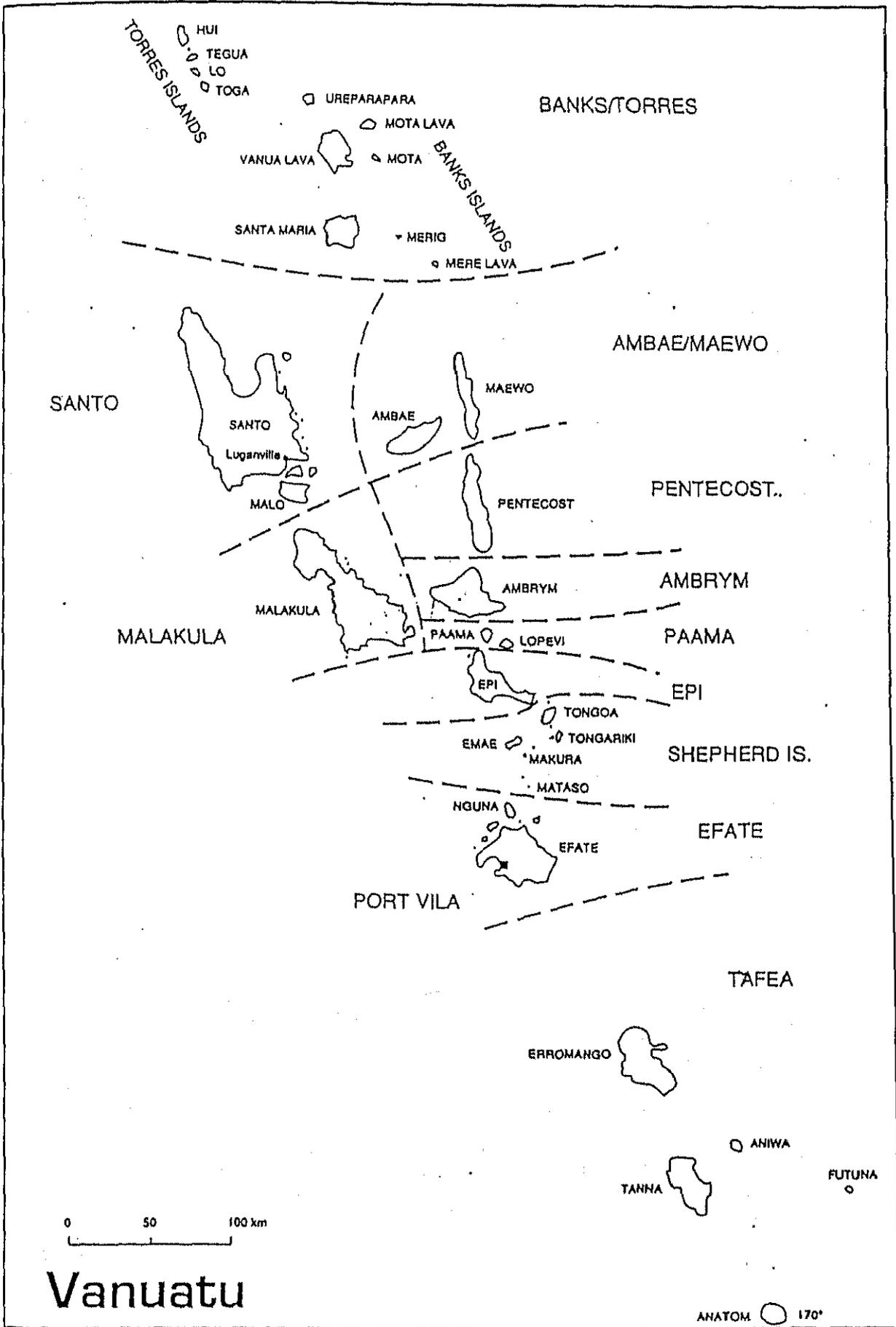
スヴァエ

セントヴァイラ

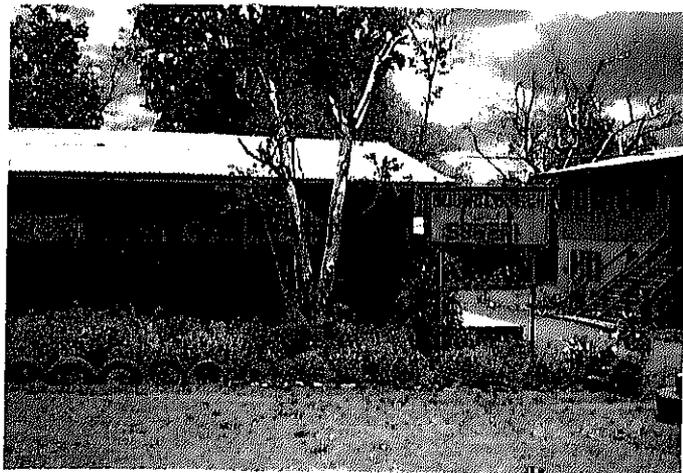
ツバル

Map: Papua New Guinea





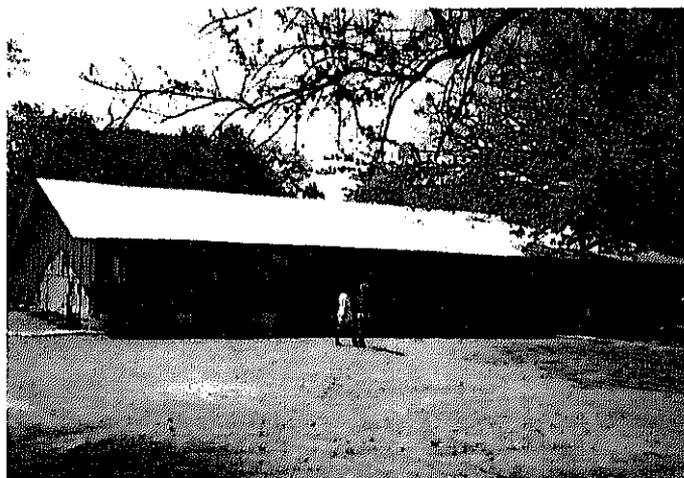
# Vanuatu



ソゲリ高校



同左



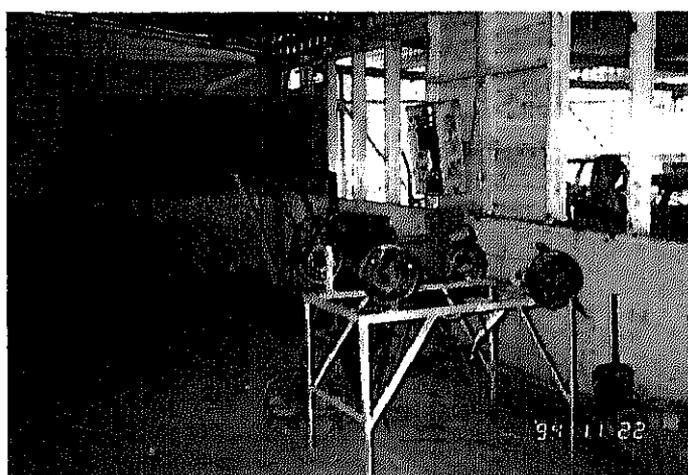
ウォードストリップ小学校



同左授業風景



ラエ マラハン職業訓練センター  
(特別教室)

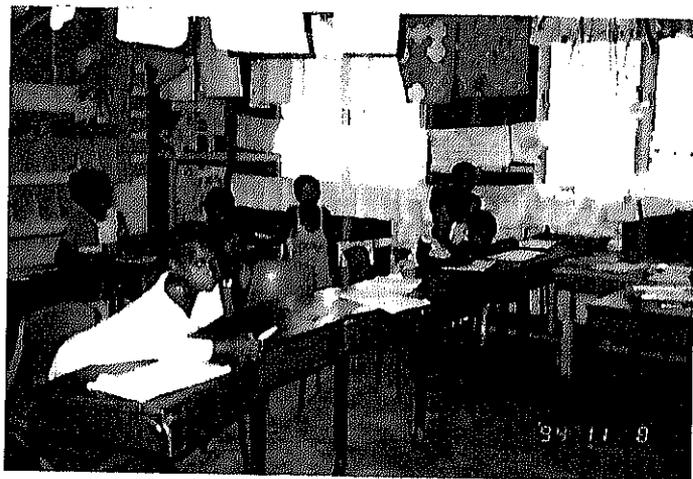


同左

ヴァヌアツ



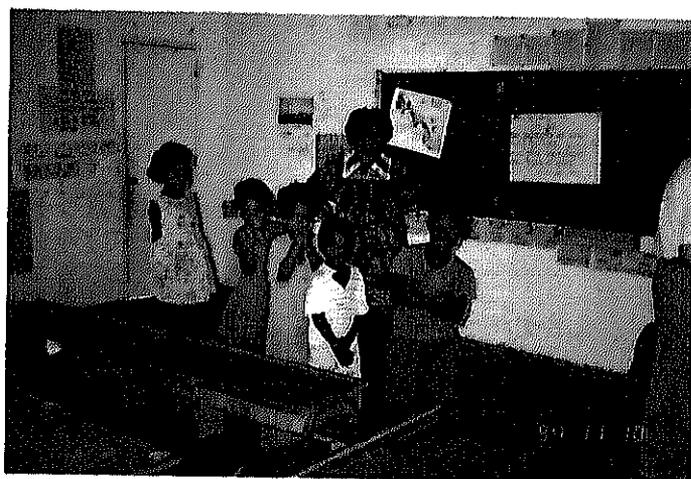
サント島ヴォブレイ小学校



同左授業風景



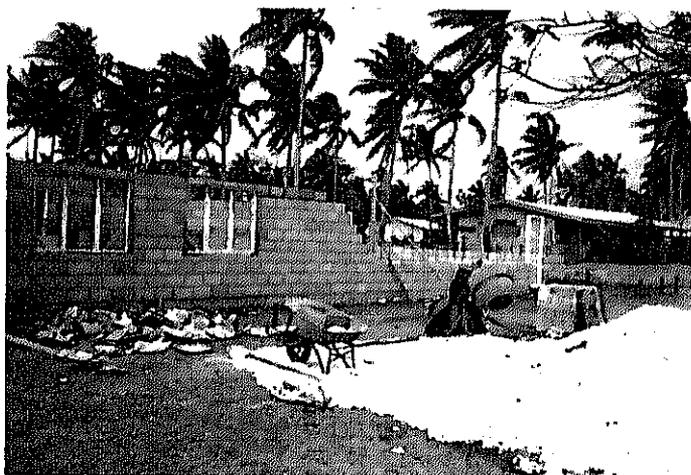
ポートヴィラ バンゴ小学校



同左



エファテ島 オネスワ高校



同左増築部分

略 語 表

ADB	--	Asian Development Bank
AIDAB	--	Australian International Development Assistance Bureau
BHC	--	British High Commission
CDC	--	Curriculum Development Center
CHE	--	Committee for Higher Education (PNG)
DOE	--	Department of Education (PNG)
DPA	--	Disable People Association
GSS	--	Gordon Secondary School (PNG)
IGCSE	--	International General Certificate of Secondary Education (国際大学入学資格)
ILO	--	International Labour's Organization
INTV	--	Institute National de Technologie de Vanuatu
NGO	--	Non-Governmental Organization
NZHC	--	New Zealand High Commission
OIDA	--	Office of International Development Assistance (PNG)
PASEP	--	Primary and Secondary Education Project (小中学校プロジェクト)
POMTEC	--	Port Moresby Technical College
PSSC	--	Pacific Senior Secondary Certificate
SDA	--	Seventh Day Adventists
UFP	--	Université Française du Pacifique
UNDP	--	United Nations Development Programme
UNICEF	--	United Nations International Children's Emergency Fund
USP	--	University of the South Pacific
VANGO	--	Vanuatu Association of NGO
WB	--	World Bank
WSDS	--	Ward Strip Demonstration School (PNG)

## 第1章 調査団の派遣概要

### 1. 調査の背景・経緯

#### [PNG]

独立後20年に満たない若い国であるPNGでは、現在も行政機関の管理・技術部門や民間産業の要所を多くの外国人（主に豪州人）が占めており、真に国の自立を促進するためには、こうした外国人依存度を低減し、人的資源開発に向けた教育の充実が急務となっている。

PNG政府は、国家の開発目標を定めたEconomic & Development Policies（93～97年度を対象）の中で教育を重要開発分野の一つと位置付け、今世紀中に小学校の就学率を100%、中学校のそれを50%に引き上げることを目標とするなど初等・中等教育の充実を目指すとともに、90年に世銀の協力で高等教育部門に関する政策フレームワークを策定するなど、各種高等教育機関の強化も図っている。

#### [ヴァヌアツ]

他方、独立後わずか10数年を経たばかりの「ヴァ」国では、外国への依存体制から脱却し、国の自立を推進するための人材の育成が急務であり、国家開発計画の中でも教育の充実が重点政策の一つに挙げられている。

しかしながら、「ヴァ」国の初等教育については94%の就学率を持ちつつも、たびたび襲来する台風による被害や予算不足等により十分な施設・設備の確保が困難な状況にある。また、中等教育については、初等教育に比して就学率が極めて低い状況にあり、その改善が望まれている。更に、ヴァ国には職業訓練校や教職員訓練校も存在するが、施設、内容（カリキュラム、教職員のレベル等）の両面において改善が急がれる状況にある。

我が国は、これまでもヴァ国の独立以来、水産、運輸、エネルギー等の分野で無償資金協力及び技術協力を展開してきており、先方政府の我が国への期待はますます高まっているが、教育・人的資源開発の分野については研修員受入れ事業、及び数年前に開始した協力隊派遣事業で実績を有するのみである。

かかる背景から、PNG及び「ヴァ」国における教育の制度・現状・問題点等を調査・把握し、今後我が国が両国の教育分野でいかなる協力を実施し得るかを調査・検討するため、調査団を派遣した。

## 2. 調査の目的

PNG及び「ヴァ」国の教育分野に関する国家開発計画、教育制度・組織・財政、各サブセクター（就学前教育、初等、中等、高等教育、教員養成、非正規教育、職業訓練等）、教育現場及び教育・訓練施設、各ドナーの援助動向等の調査・分析を通じ、両国の教育分野の現状及び課題を把握し、今後の同分野における開発の方向を念頭においた上で、我が国の効果的な協力の可能性・方向性を検討し、提言することを目的とする。

## 3. 調査団構成

総括	松田 教男	JICA基礎調査部基礎調査第2課長
副総括／教育協力	内海 成治	JICA国際協力専門員
協力政策	田辺 毅	外務省経済協力局開発協力課
協力企画	伊藤 滋	JICA基礎調査部基礎調査第2課
教育行政・制度	加藤 徳夫	JICAジュニア専門員
教育開発計画	黒田 孝	ユニコインターナショナル（株）特別顧問

4. 調査行程

順	月日	調査内容	宿泊地
1	10/24(月)	21:15 東京発	機内
2	25(火)	午前) シニ-経由でキャンバラ 着、大使館表敬・打合せ 午後) AIDAB との協議	キャンバラ
3	26(水)	午後) シニ-着、JICA事務所との打合せ	シニ-
4	27(木)	午前) ポートモレスビー-着 午後) JICA事務所との打合せ、大使館表敬	ポートモレスビー
5	28(金)	午前) 大蔵・計画省、国際開発援助局、教育省、高等教育委員会等との全体協議 高等教育委員会との協議 午後) 教育省との協議、大使公邸でのUPNG学生との懇談	ポートモレスビー
6	29(土)	午前) ソゲリ国立高校、州立高校、小学校の視察 午後) グレフ国立高校建設現場視察、PNG大学の視察	ポートモレスビー
7	30(日)	団員打合せ・資料整理	ポートモレスビー
8	31(月)	午前) AIDABとの協議、UNDPとの協議 午後) ゴードン州立高校視察、ワード・ストリップ小学校視察 ポートモレスビー工科大学視察	ポートモレスビー
9	11/1(火)	午前) PNG政府とのラップアップミーティング 午後) JICA事務所報告 大使館報告	リスバ
10	11/2(水)	午前) ポートヴィラ着 午後) USP(南太平洋大学)センター訪問	ポートヴィラ
11	3(木)	午前) 外務局との協議、ADBとの協議 午後) 国家企画統計局との協議、AIDABとの協議 仏大使館・NZ、英国各ハイコミッショナーとの協議	ポートヴィラ

12	4(金)	午前) 副首相表敬、教育省との協議、法務・文化・婦人問題省との協議 ヴァヌアツ教員養成校・カウエン小学校・マラブア高校の視察 午後) 多目的センター建設予定地の視察 JOCV事務所訪問・協力隊員との意見交換	ポートヴィラ
13	5(土)	午後) 移動 (ナンディ着)	ナンディ
14	6(日)	午後) 移動 (スガ着)	スガ
15	7(月)	午前) JICA事務所報告、大使館報告、USP本部訪問	ナンディ
16	8(火)	午後) 移動 (オークランド着)	オークランド
17	9(水)	午後) 移動 (東京着)	

↓以下、ジュニア専門員及びコンサルタント

13 ～ 14	5(土) ～ 6(日)	} ・資料整理・団員打ち合せ・サイト視察等	ポートヴィラ
			//
14 ～ 16	6(日) ～ 8(火)	} 午前) Port Vila →Espiritu Santo 島 ・サント島において小・中学校等視察、北部地域教育事務所との協議	サント島 // // //
17	9(水)		教育省との協議
18	10(木)	中部地域教育事務所との協議 ヴァヌアツ技術専門学校、ポートヴィラ市内小・中学校視察	ポートヴィラ
19	11(金)	カリキュラム開発センター視察 オネスワ下級中等学校、職業訓練校、ヴァヌアツ看護学校視察	ジニー
20	12(土)	午前) 移動 ポートモレスビー 着 Peter Beveridge (ニュージーランドコンサルタント) との意見交換	ポートモレスビー

22	14(月)	国家計画省、財務省、教育省等との協議	ポートモレスビー
23	15(火)	地方選挙のため休日	//
24	16(水)	午前) 資料整理 午後) 移動 シドニー着	シドニー
25	17(木)	午前) 移動 ポートモレスビー着	ポートモレスビー
26	18(金)	現職教員養成カレッジ、高等教育省等との協議等	//
27	19(土)	資料整理・打合せ	//
28	20(日)	移動 ポートモレスビー→ラエ	ラエ
29	21(月)	Univ. of Technology, Lae Technical College 等教育関連施設視察、 地域教育事務所協議	//
30	22(火)	午前) 小・中・職業訓練校視察 午後) ラエ→マウントハグン (PX184 16:20 →17:00 )	マウントハグン
31	23(水)	教員養成学校 (聖トリニティ)、小・中学校等教育関連施設視察、地域教育事務所協議	//
32	24(木)	午前) 小学校視察、教育事務所協議 午後) 移動 マウントハグン→ポートモレスビー	ポートモレスビー
33	25(金)	教育省での協議	//
34	26(土)	} ・資料収集及び団員打ち合わせ等	//
35	27(日)		//
36	28(月)	高等教育・研究・科学技術省、労働雇用省等でのインタビュー	ポートモレスビー
37	29(火)	(加藤団員帰国) EU、UNDP、UNICEF、WB 教育省等との協議	//
38	30(水)	WB、GTZ、教育省等との協議	//
39	12/1(木)	(黒田団員帰国)	

## 5. 調査結果の概要

### 5-1. PNG

#### (1) 全体的状況

- ① 教育は国家政策上の最重要課題と位置づけられ、国家予算の約15.6%を配分。
- ② 但し、国家財政は極めて深刻な状況にあり、94年度教育予算も大幅な削減（約800万キナ）が行われるなど影響を受けたが、教育政策重視のため95年度以降の教育予算は増加の見込み。
- ③ 初等教育の中退率の高さ、中等・高等教育への進学率の低さ、教員の質・量両面の不足、教育の質の低下、教育程度の低い労働者の輩出といった悪循環の解消が教育分野の最大の課題。
- ④ 94年度から初等・中等教育の無償化、更に新しい教育制度への移行（教育改革）を開始。
- ⑤ 国立高校の新設及び州立高校のTop-upは各ドナーの援助を受けて順次実施中。
- ⑥ 今後の協力の可能性としては、学校へのアクセス・カリキュラム・教員の質及び量の改善、高等教育の機会拡大等が考えられる。
- ⑦ 一方、援助の検討においてはA I D A B等が実施中のリソース・スタディの結果、教育改革の具体的内容（未策定）とその推移、他のドナー機関等との調整・連携に留意することが重要。

#### (2) 初等教育

- ① 最大の課題は、教育施設の不足等による低い就学率（約75%）と極めて高い中退率。
- ② また、学校へのアクセス、カリキュラム、教員の質・待遇等の問題も存在。
- ③ 94年度より学費の完全無料化を開始。また、新教育改革制度では、新しくコミュニティーベースの初等学校を設け、第2学年までをこの初等学校で母語による教育を行うことを計画中。
- ④ 上記改革により、就学率・中退率の改善は見込まれるが、財政上の見通しが不明なため、予断を許さない状況。

#### (3) 中等教育

- ① 最大の課題は、学校数の不足により入学者が極めて限られていること。特に国立高校の入学者（約1000名）は同世代の人口の約1%にすぎず、人材育成上の大きなボトルネック。

- ② 厳しい財政状況下、新設校の建設と比べ州立高校のTop-upは現実的な方法といえる。
- ③ Top-upに伴い、州立高校の教員の（現職教育による）レベルアップが必要な状況。
- ④ 国立高校では約半数の教師が外国人であり、教員の現地化は財政的にも急務。
- ⑤ 日本の無償協力により建設中のゲレフ国立高校は、95年 3月末頃に開校の見込み。

#### (4) 高等教育

- ① 94年 9月から「高等教育・研究・科学技術省」が新設され、高等教育はその管轄となった。
- ② 現在、高等教育機関は2校の大学を含め37存在するが、大学への進学者の増加（上級中学校の拡充）教員の質の向上、単位認定制度の確立を目指した。カリキュラム・教育施設の改善、及び財政上の問題解決の必要性が高い。
- ③ リソースの効率的利用の観点から今後は各機関の機能の整理・調整を図ることが課題。
- ④ 大学の教官の70%以上が外国人であり、財政面からも早急な現地化が必要。

#### (5) 技術教育・職業訓練

- ① 技術教育・職業訓練夫々の教育システム・内容は多岐にわたっており、更なる調査が必要。
- ② GTZ、AIDAB等が職業訓練センターの新設及び拡充に対し協力予定。
- ③ 技術教育の面では既存の7つの技術専門校の改革を計画中。AIDABは、この改革に伴う技術資格審査に関する協力を行う予定。
- ④ この分野の改善計画実施においては、今後の経済動向や労働需要の予測等が不可欠。

#### (6) 援助ニーズ等

- ① 初等教育分野においては、校舎建設、カリキュラム・教材開発、教員養成・研修施設の拡充等への援助ニーズが高い。
- ② 中等教育分野では、校舎建設、教員養成大学の拡充、教員研修、カリキュラム開発（現地語）等への援助ニーズが高い。
- ③ 高等教育分野では、教官の現地化のための大学院の拡充や留学への支援が重要であるが、新設の高等教育科学技術省の基本施策を見極める必要がある。
- ④ 技術教育分野では、全体的水準向上のための体系的計画策定に係る専門家派遣、訓練施設・機材の供与等に対するニーズが高い。
- ⑤ 教育行政に関しては、我が国援助の案件発掘・円滑な推進、ドナー・国際機関等と

の連携・調整等のためのアドバイザー型専門家の派遣が望ましい。

(7) 要請案件の背景等

① 「中等教育機関拡充計画（高校拡充計画）」

量的な拡大に関しては、我が国を含む各ドナーの支援により、各州最低1校のトップアップの増設および2校の国立の上級中等学校の新設が進められているが、今後の課題である質的な充実（教員養成・現職教育・教材開発）についての計画の明確化が必要。

② 「技術教育の合理化及び高等教育委員会の施設・機材整備計画」

計画の詳細及び「高等教育期間整備計画」との関係が不明なため、確認する必要がある。また技術教育に関しては現在豪州等の援助が計画されており、これらの推移を見守る必要がある。

③ 「国立教育メディアセンター建設計画」

同センターの目的、役割及び活動内容が明確でないため、現段階ではコメント困難

④ 「ラエ技術専門学校拡充計画」

4年制大学への格上げを目指したものであるが、国の高等教育開発計画との整合性を考え検討する必要がある。

⑤ 「高等教育機関整備計画」

昨年中に高等教育委員会より要請書をOIDAへ提出済であるが、日本への正式要請については現在OIDAにて検討中。

⑥ 「PNG工科大学機材整備計画」

既に日本側へ正式要請済なるも、現在OIDAにおいて高等教育改革の全体計画との調整を含め見直し中。

⑦ 「中等教育拡充計画に係る協力隊派遣」

中学校の新設、Top-upに伴う教員の確保・育成は不可欠であり、単なる現地教員の穴埋め的な形ではない、現地教員の育成に係る協力隊の派遣は有効と思われる。

5-2. ヴァヌアツ

(1) 全体的状況

① 教育分野の開発には高い優先順位が与えられ、国家予算の約20%を配分。また、初等教育の就学率が95%と比較的開発は進んでいる。

② 現在の教育制度は小学（6年）－中学（4年）－高校（2年）であるが、近い将来これを一環基礎教育（10年）－セカンダリー教育（4年）に変更する予定。またこれらの義務教育化も検討中。

- ③ 教育分野の最大の現実には、英語による教育（アングロフォン向け）と、仏語による教育（フランコフォン向け）のダブル・システムが採用されている点であり、アングロフォンとフランコフォンの対立も多く、教育開発を一層困難にしている。
- ④ 現政権においては、英語と仏語による教育のダブルシステムが一層強化され、これまでアングロフォン側に偏っていた各ドナーの支援による教員養成やカリキュラム開発等は修正を求められている。
- ⑤ 現在、教育システムが推し進められようとしており、改革の基本的枠組みは決まっているが、まだ具体的な計画は固まっていないところ、各ドナー機関とも教育援助の大幅増加は手控えているのが現状。
- ⑥ 今後の協力対象としては、中学校を初めとする教育施設の増設、拡充及び修復、教員の増養成及び質の向上等に対する援助が緊急性、必要性ともに高い。
- ⑦ 但し、教育援助の検討に当たっては、ヴァヌアツ特有の教育事情及び教育政策の動向を勘案するとともに、各ドナー機関等の動向も見極めつつ、かつ十分な調整又は連携を行いつつ進める必要がある。

## (2) 初等教育

- ① 初等教育における就学率は95%であり、中退率も低くユニバーサル化はほぼ達成。
- ② 今後は、更なる就学率の向上、無資格教員の再教育、老朽化した又はサイクロンで破損した学校施設の復旧等が課題。

## (3) 中等教育

- ① 最大の課題は学校施設の不足等により中学校への進学率が極めて低い（約20%）ことと、教員数の絶対的不足。また、中学教師養成の機会が限られている点も問題。
- ② 高等学校は仏語系学校1校（リセ）、英語系学校2校の計3校があり、中・高等学校の一貫教育を行っているが、中学校の段階から更に人数が制限されている。また、高校の教員の約50%は外国人教師である。

## (4) 高等教育

- ① 教員養成校に関し、初等教育の教員養成コースは効果的に運営されているが、中等教育の教員養成は、現在仏語系の教員志望者のコースのみであり、英語系コースは実施されていない。
- ② 大学については、同国に大学がないため、ドナー機関の奨学金によりUSP（南太平洋大学）UFP（太平洋フランス大学）又は豪州等の大学に留学している状況。

(5) 職業・技術教育

- ① 職業・技術学校としては、INTV（ヴァヌアツ国立技術専門学校）が当国において最大規模のものであるが、仏語による教育を中心としており、英語系の学生は25%に留まっている。また、施設・機材の老朽化及び教育内容の低下が指摘されている。
- ② 職業教育センターが各地に設置されているが、施設が古く、カリキュラム等も未整備。

(6) 援助ニーズ等

- ① 初等教育分野では、校舎建設・修復、カリキュラム開発等への援助ニーズが高い。
- ② 中等教育分野では、先ず具体的中等教育拡充計画の策定への支援、それから教員養成校の拡充、教員養成資金の供与、カリキュラム開発等への援助ニーズが高い。
- ③ 高等教育分野については、南太平洋諸国全体の教育分野に対する地域アプローチの協力として、遠隔教育システムの構築や留学に対する支援等が適当。
- ④ 教育行政に関しては、行政官の能力向上（研修）に対する援助ニーズが高いが、フランコフォン政権移行後、大幅な職員の移動が行われているところ、事態の推移をみまもる必要がある。

(7) 要請案件の背景等

- ① 「ヴァヌアツ教員養成学校拡充計画」  
教室・学生宿舎等の老朽化が進んでおり、施設容量は限界に達しているところ、唯一の初等教育教員養成機関であることにも鑑み、施設の拡充、機材の供与には協力の余地が大きい。
- ② 「多目的センター建設計画」  
計画中のものは、書物数・閲覧室等が国立図書館としては十分とは言えず、また、各種公開講座等の実施方法、ホール・会議場等の活用方法が不明確であり現時点での判断は困難。
- ③ 「ヴァヌアツ国立技術専門学校拡充計画」  
第2次産業振興のための技術系の人材、及び観光産業強化のための人材の育成は不可欠であるが、どの分野にどのような人材が必要かを見極める必要がある。

## 第2章 PNG・ヴァヌアツの教育分野の現状と問題点

### 1. PNG

#### 1-1. はじめに

PNGは1975年9月16日に独立した。ニューギニア島の東半分と約600の島から構成され、面積は46万3千平方キロメートルである。ニューギニア島は1884年迄に西半分はオランダ領、東半分の北はドイツ領、東半分の南は英国領に分割された。その後英国領はオーストラリアの管轄下に置かれ、第1次世界大戦後ドイツ領は国際連盟によりオーストラリアの委任統治下に置かれた。オランダ領は1963年インドネシアに委譲された。現在のパプアニューギニアの北半分(旧ドイツ領、後のオーストラリアの委任統治領)はニューギニア、南半分(旧英国領、後オーストラリア領)はパプアとよばれている。

ニューギニア島中部には峻険な山脈が連なり、高地地方では近づき難い谷や尾根に住民が分散している。首都はニューギニア島南岸にあるポートモレスビー(Port Moresby)であるが、幹線道路は少なく地方への主な交通手段は航空機または船である。ヘリコプターでしか往けない所もある。言語構成は複雑で700以上の言語がある。メラネシアピジン(melanesian pidgin)が一般には広く話されている。英語は教育、行政、商業の言語である。1990年の人口調査(population census)によれば、北ソロモン州(North Solomons Province)を除いた人口は3,607,954で北ソロモン州の推定人口を含めると、PNGの総人口は376万人となる<sup>1,2</sup>。1960年と1990年の間の人口増加率は年率2.3%と推定されている。この増加率によって推定すると1994年の人口は約400万人である。人口の85%が農村地域に住んでおり、84%は自給自足経済に依存している。一人当たりGDPは1124US\$(1994推定値)であるが鉱業部門を除くと900US\$程度である。インフラストラクチャの不備、高い交通費(多くの交通が航空路による)、産業の寡頭支配等のため高コスト経済である。教育コストも高く、国連の調査によると世界で3番目に高い国となっている。

---

注1: Bougainville島のPanguna銅山の閉鎖(1988年)以来北ソロモン州は混乱状態にあり人口調査が実施できなかった。1971年と1980年の人口調査に基づいた推計人口は154,000人である。

注2: 北ソロモン州を除いた人口(1990 年全国人口調査)

全人口

全数	男性	女性
3,607,954	1,902,583	1,705,371

パプアニューギニア人

全数	男性	女性
3,582,333	1,887,867	1,694,466

外国人

全数	男性	女性
25,621	14,716	10,905

都市地域の人口	554,751	(15.4%)
農村地域の人口	3,053,203	(84.6%)
全国の人口	3,607,954	(100.0%)

人口増加率 2.3%

都市地域人口増加率 4.6%

都市地域(urban area): 最低500人の人口を有し、最低人口密度が一平方キロメートル当たり195人で水道、電気、舗装道路、商店、商業施設の様なサービスがあり町の性格を有する地域をいう。

年齢階級別人口構成(外国人を除く)

	全数	男性	女性
0- 4	537,428	283,858	253,570
5- 9	529,981	283,592	246,389
10-14	434,522	237,259	197,263
15-19	396,177	212,524	183,653
20-24	327,192	157,392	159,800
25-29	301,075	151,196	149,879
30-34	242,101	122,474	119,627
35-39	200,459	101,907	98,552
40-44	150,647	77,122	73,525
45-49	130,635	67,920	62,715
50-54	104,566	55,641	48,925
55-59	76,494	41,321	35,173
60-64	66,098	36,266	29,832
65-69	41,118	23,469	17,649
70-74	22,750	13,311	9,439
75-	21,090	12,615	8,475
無回答	13	5	8
<hr/>			
総計	3,582,333	1,887,867	1,694,466

## 1-2. PNGの教育の歴史

1940年までPNGにおける教育はキリスト教の教会が運営する小学校しかなかった。教会の学校は地方言語による基礎的な読み書き、初歩の算数を教え、これを習得した生徒に対しては英語、数学を教えた。第2次世界大戦後オーストラリア政府は教育省を設置し、教育制度を整えはじめた。教会系の学校には補助金を出し、その育成に努め政府の小学校と教会の小学校との二つのシステムが平行して存在した。1962年最初の小学校の教授要目が作成され、1960年代半ばから統一システムへの動きが始まった。1970年教育法(Education Act)が制定され、州教育委員会(Provincial Education Board)が設置され、引き続いて教育公務員法( Teaching Service Act)に基づいて教育人事委員会(Teaching Service Commission)が設置された。教員の雇用は教育人事委員会が行うことになった。

教育政策は中央政府によって策定されるがその実施は州政府に委譲された。1978年の州政府に関する法律(Organic Law on Provincial Government)に基づいて、国家教育委員会(National Education Board)は地方の教育行政の機能を州政府(Provincial Government)に委譲し、州政府が州教育委員会(Provincial Education Board)を管轄することになった。1983年に新しい教育法が議会を通過し、州は小学校(primary school)の行政および主要教科以外の教科(non-core subjects)のカリキュラムについて各自の教育政策を策定できる事になった。他方、中央政府(教育省)は教育法の定めるところにより初等教育の予算を計上する。

中等教育(secondary education)は1955年オーストラリア政府が政府の高等学校(high school)を創設するまでは少数の教会の学校と神学校(theological colleges)に限られていた。若干の学生はパラメディカル訓練のためオーストラリアへ留学させられ、また限られた数の学生が1950年代から1970年代にかけてオーストラリアの高校に留学し、その中の少数は更に海外の大学で学位を取った。

パプアニューギニア大学(the University of Papua New Guinea)は1966年に、パプアニューギニア工科大学(the Papua New Guinea University of Technology)は1967年に創設された。

これら一般教育の学校の他に、各省がその職員を養成するために創設した各種の学校がある。これに関しては「教育システム」と「高等教育」の項で述べる。

---

注1: 教科目のうち共通して教えなければならない科目として教育省が定めた科

目を主要教科(core subjects) 、地域の事情に応じて州が定める科目を主要教科以外の教科(non-core subjects) という。

参考資料:

UNESCO, *Towards Universalization of Primary Education in Asia and the Pacific, Country Studies, Papua New Guinea*, 1984, Unesco Bangkok.

Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific, *Pacific Universities, Achievements, Problems, Prospects*, 1988, Suva.

### 1-3. 教育の理念と目標

PNG の教育の目標は憲法、一般教育の理念( 政府の承認した1986年閣僚委員会報告(Ministrial Committee Report, 1986))および高等教育計画の中のヴィジョンに述べられている。究極の目標は統合した人格を育成する教育を全ての市民が受けることである。

#### 憲法

憲法の前文は国の目標と指導原理(the National Goals and Directive Principles )について以下のように述べている。

1 人格の育成(Integral human development)

2 平等と参加(Equality and participation)

全ての市民が国の開発に平等に参加し、開発の恩恵を平等に受けること

3 主権と独立(National sovereignty and self-reliance)

4 自然、資源の保護と持続的成長(Conservation and sustainable development)

5 パプアニューギニアの方法(Papua New Guinea methods)

パプアニューギニアの社会、政治、経済の組織を使って国の発展を図る。

#### 教育の理念(A Philosophy of Education)

憲法の前文に基づいて、Matane報告(Philosophy of Education for Papua New Guinea)はパプアニューギニアの教育の理念を以下のように述べている。

1 パプアニューギニアの教育の理念は完全な人格の育成(Integral human development)を基本とする。

2 この事は、教育は社会化(socialization)、参加(participation)、解放(liberation)、平等を最大限押し進めることを目的とする事を意味する。

3 この理念は人間の可能性を認識し、この可能性を開発すれば個々人および社会の発展に寄与する事が出来るという認識に基づく。

4 この理念は全ての人の善意と尊厳を前提とする。従って自尊心、相互の尊敬、自制心、責任感を持つことを要求する。

5 この理念の究極の目標は全ての人が完全な人格の育成を可能にする教育を受けることである。

#### 高等教育のヴィジョン

憲法前文に基づいて高等教育計画は、高等教育の発展のための哲学的基礎と方向を与えるヴィジョンを次のように述べている。

高等教育卒業者

教育があり、何事においても卓越しようとするメラネシア人の男女。  
パプアニューギニアの伝統的価値とキリスト教の価値観を守る責任ある市民(responsible and accountable)。

国民の発展と新しい知識、技術(skills)の発達に有意義な寄与をすること。  
急速に変化する社会にあって日々の生活からの挑戦に直面する能力のあること。

#### 教育機関

国の目標の理解と達成に寄与すること。

その目的と存在理由を明確にして運営すること。

寛容、理解、責任が存在する環境をつくりだすこと。

社会の要求に対して開いていること。

#### 国の教育システムの目標

教育法第4節「国の教育システムの目的」(1)は

- (a) 統合した人格を育成すること
  - (b) 国および国民の要請に適合した教育システムを発展させ、奨励すること
  - (c) 全国を通じて教育の標準を確立し、保持し、改善すること
  - (d) 出来るかぎり広く教育の恩恵が受けられるようにすること
- と規定している。

---

注：ここで国の教育システム(the National Education System)とは中央政府および州政府の管轄下にある学校で構成され、教育人事委員会(the Teaching Service Commission)によって規制される教育サービス(the Teaching Service)を受けるシステムである(教育法第3節 国の教育システム)。

---

以上の理念はパプアニューギニアの全ての教育の指導原理となっている。  
(以上の記述は主としてDepartment of Education, *Education Sector Review, Volume 2, 1991*による)。

#### 1-4. 教育開発計画

教育省と国家教育委員会(the National Education Board)はユネスコと協力してPNGの教育の実態を調査し、政府の策定した目的と目標を達成するための方法を検討するため1989年教育セクターレビューを行い、288の勧告を行った。教育部門の分析の結果明らかになった最も重要な3点は、

- ・ 初等教育における高い中退率
- ・ 下級中等教育への低い進学率
- ・ これらの問題を解決するために教育システムのリストラクチュアリングが必要である事

であった。1991年教育関係閣僚会議(the Council of Education Ministers)と政府の教育関係者の会議はレビューで勧告された教育改革を支持することを決議し、1992年教育改革タスクフォースが設立された。改革の実施は二つの州に於ける実験プログラムから始まった。改革の骨子は、1学年-6学年の初等教育、7学年-10学年の下級中等教育、11学年-12学年の上級中等教育から、(準備1、1-2)の初等学校教育、(3-8)の小学校教育、(9-10)の下級中等教育、(11-12)の上級中等教育に再編成し、就学年齢を6歳(現行7歳)に引下げ、初等学校の教授言語はそれぞれの地域の子供たちが話す言葉とし、合科カリキュラムとする(詳細は「教育改革」の項参照)。

教育省は1994年PNG国家行動計画“万人のための教育 1994-2010”(Papua New Guinea National Plan of Action, Education for All 1994-2010)を策定した。

国家行政評議会(the National Executive Council)は教育省(the Department of Education)および高等教育委員会(the Commission for Higher Education)に対し以下の四つの国家目的を達成することを要求している。

- ・ 村の共同体に於ける生活、或いは正規の雇用、或いは教育・訓練の継続に適切に対応できる、パプアニューギニアの社会のニーズに適合した教育システムを開発する事。
- ・ 財政的に可能になったとき全ての子供に基礎教育を与えること。
- ・ ノンフォーマル教育および識字プログラムを通して現代の社会に生じている変化を人々が理解できるようにすること。
- ・ 公共部門および民間部門における人材開発の需要を明確にし、適切な高等教育プログラム、研修プログラムを提供すること。

これらの目的を達成するため国の開発目的と連関した四つのプログラムが策定された。

- 1 国家目的第 13(現代社会に起こりつつある変化を人々が理解するのを助ける)を達成するのに直接貢献することを目的とした識字プログラムと情報プログラム。
- 2 国家目的第 24(村の共同体に於ける生活、或いは正規の雇用、或いは教育・訓練の継続に適切に対応できる、国民のニーズに適合した教育システムを開発する)の達成に直接貢献することを目的とした"万人のための教育"(Education for All)プログラム。
- 3 国家目的第 25(全ての子供に基礎教育を与える)を達成する教育拡充プログラム。
- 4 経済の発展に要求される資格のある人材を養成する高等教育。

この計画は技能資格免状(basic technical certificate)、教員の養成と訓練、施設の強化、新規投資を含め、教育の全体の流れが円滑に進むようマネジメントの改善に焦点を置く。以下の各項目に関する施策を優先的に実施するとしている。① 教員の供給と待遇 ② 幼時教育と就学前教育 ③ 初等学校の教育④ 初等教育の普遍化 ⑤ 職業教育(第 9-10 学年) ⑥ 中等教育(第7-8,9-10 学年) ⑦ 中等教育(第11-12 学年) ⑧ 遠隔教育カレッジ ⑨ 技術教育 ⑩ 国立図書館 ⑪ 職員の研修 ⑫ 特殊教育 ⑬ 識字教育とノンフォーマル教育 ⑭ 監査と指導 ⑮ マネージメント。

---

注1: 閣僚会議で、閣議決定に法的効果を与える。

---

参考資料:

Ministry of Education, *Education for All 1994-2010*, 1994

#### 1-5. 現行の教育システム

現行の教育システムは普通教育の流れでは小学校(primary school) 6年、中学校(lower secondary school)4年、高等学校(upper secondary school)2年、それから大学となる。職業教育は小学校 6年修了を入学資格とする職業訓練センター(vocational center)(1年または2年または3年)で、技術教育は中学校修了を入学資格とする初等教員養成学校(community teachers' college)、技術専門学校(technical college)、その他の専門学校(college)で与えられる。次頁に現行の教育システムのチャートを示す。

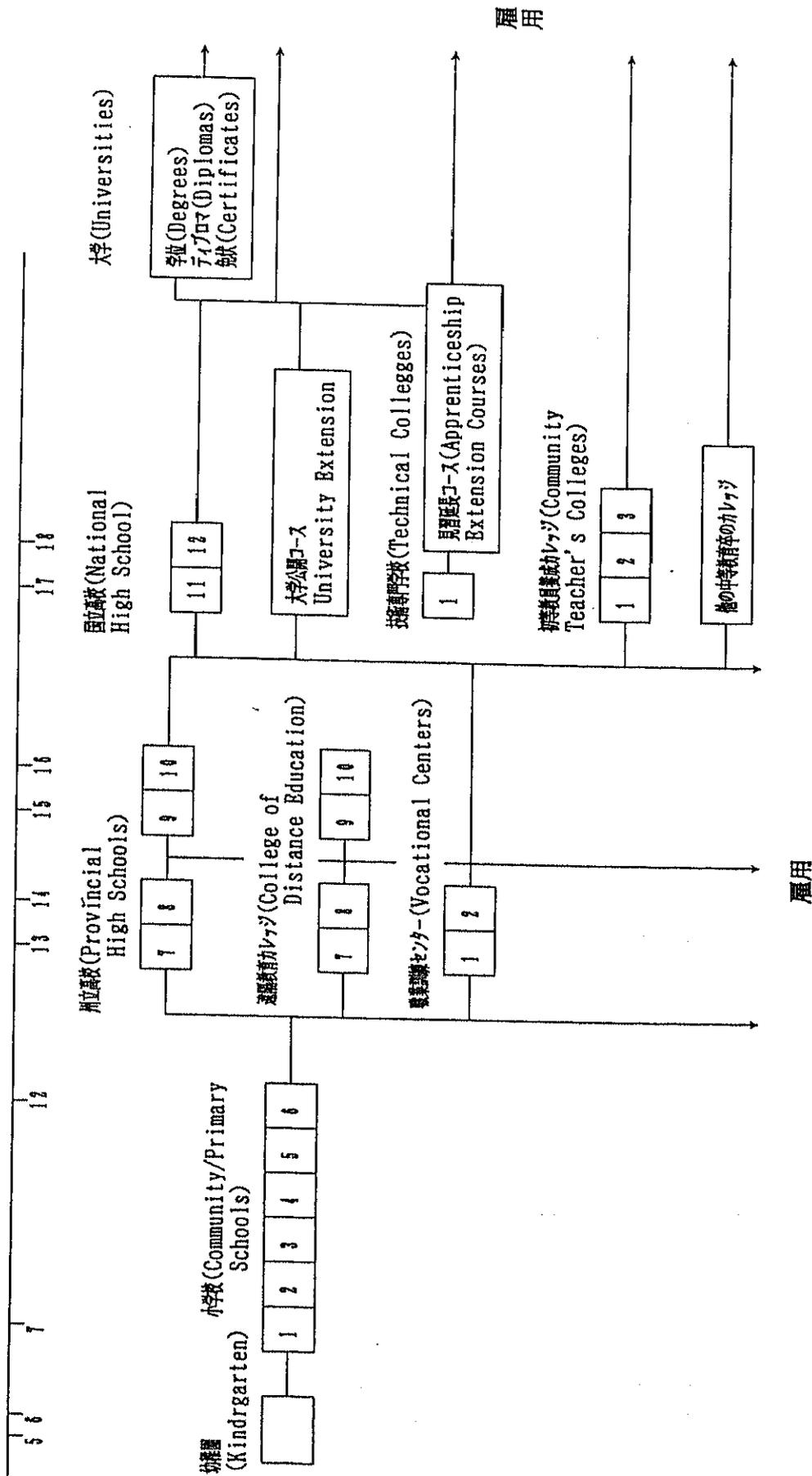
現行教育システムは1年ないし2年の幼稚園(kindergarten)から始まるが、幼稚園は小学校入学の条件ではない。PNGでは公立小学校をコミュニティスクール(communitary schools)という。村の共同体のものであることを強調するためであるという。毎年6歳または7歳の11万人の子供(1993年教育省統計では1年生の数は113,447)が正規教育を開始する。小学校は6年迄であるが、6年を卒業するのは約半分の6万人と推定されている(1993年教育省統計では6年生の数は51,548)。

小学校を卒業すると州立高校(provincial high schools)に入るか、職業訓練センター(vocational centers)に入るか、進学しないかのいずれかである。約2万名が州立高校へ進学する。職業訓練センターに入る数は不明である。1993年教育省統計では職業訓練センターの1年生の数は5,848名となっているが、職業訓練センターには小学校を出て直ぐに入る者よりも何年か経って16、17歳で入ってくる者のほうが多いのでこの数は小学校を出てすぐに進学する生徒の数ではない。

州立高校を卒業すると、進学する者は国立高校(national high schools)或いは専門学校(初等教員養成学校(community teachers' colleges)、技術専門学校(technical colleges)、看護学校(schools of nursing)、その他の専門学校(college))に入る。国立高校は第11学年と第12学年で、第12学年を卒業した後大学に入学する。専門学校のディプロマコースの修業年限は通常3年である。約1万名の生徒が第10学年を卒業し(1993年教育省統計では第10学年の在学学生数は11,852)、約1,000名が第11学年(1993年教育省統計では国立高校、国際学校およびSDA学校の第11学年の在学学生数は1,070)に進学する。専門学校に進学するのは2,500名くらいと推定される。詳細は「教育内容」の各項目および「教育改革」の項参照。

「PNGの教育の歴史」で述べたようにPNGの教育は教会によって始められ、その後オーストラリア政府が公立の学校を創設したり、教会の学校が国の教育シス

現行の教育システム図  
最低年齢



注：  
 ・幼稚園は任意で国際学校初等部(International Primary Schools) 付属の幼稚園を除いては小学校入学の条件ではない。  
 ・遠隔教育カレッジによる中等教育は大抵の場合4年以上かかり、年齢も13-16に限定されない。  
 ・第11学年および第12学年の教育は国際学校(International Schools Agency)やSDA(Seventh Day Adventist)の高校でもある。

出所: 1993 Education Staffing and Enrolment Statistics of Papua New Guinea  
 AIDAB, Future directions for the Australian Development Cooperation Program to Pappua New Guinea, 1994

テムに組み込まれたりして複雑であるので学校の種類について簡単に述べておく。

### 学校の種類

前述のようにPNGの学校はキリスト教諸教会が始めたものであるが、独立後は政府と教会の間で協定が結ばれ、教会の学校ではあるが国の教育システムに組み込まれ、教員の給与は政府が支払い、政府の補助金を交付されている学校、独立して教会独自の教育システムを維持している学校、公立の学校の3種類がある。

#### ① 初等教育

小学校にはコミュニティスクール(community schools)と呼ばれるものと私立の学校とがある。コミュニティスクールには政府の学校と、教会(カトリック、合同キリスト教会、英国国教会、ルター派教会、福音主義教会)が運営するが教員は教育人事委員会(Teaching Service Commission)に属し、その給与は政府が支給し、政府から補助金を受けている学校とがある。コミュニティスクールの他に外国人子弟のための学校であるがPNG人の子供も在学している国際学校初等部(International primary schools)と安息日再臨派教団(SDA)の運営する小学校(Seventh Day Adventist primary schools)がある。安息日再臨派教団(SDA)は1年から12年まで一貫した独自の教育システムの学校を運営しており、シラバスは国のシステムと同一のものを使っているが、政府から財政的援助は受けず、完全に独立している。SDAの小学校は65校あり、生徒数は5,356名である。第7学年から第10学年までの高等学校(high schools)は4校、生徒数は1,196名。第11学年、第12学年の上級高等学校(upper secondary school)は1校、生徒数は61名である(1993 Education Staffing and Enrolment Statistics of Papua New Guinea)。

#### ② 中等教育

中等教育の学校(lower secondary schools and upper secondary schools)も初等教育におけると同様に3種類の学校がある。下級中等学校(lower secondary schools, 7-10学年)は州立高校(provincial high school)と呼ばれるものと私立の学校とがある。州立高校は139校あるが政府の学校が96校、教会が運営するが教員は教育人事委員会に属し、教員の給与は政府が支給し、政府の補助金を受けている学校が43校(カトリック23、英国国教会2、合同キリスト教会5、ルター派教会9、福音主義教会連合3、その他1)。私立の学校は、国際学校中等部(International education agency secondary schools)が7校、SDAの学校が4校である。上級中等学校(upper secondary schools, 11-12学年)は国立高校(national high schools)が4校、国際学校高等部が3校、SDAの学校が1校で

ある。

### 国の教育システム(the National Education System)

PNG においては、教育法(Education Act) で国の教育システム(the National Education System) が定義されている。国の教育システムは国の学校(national institutions) と各州にある国の学校以外の州の教育機関で構成され、教育人事委員会(the Teaching Service Commission) によって規制される教育サービスを受けるシステムである。此処に国の学校とは(a) 教員養成学校(teachers' college) (b) 技術専門学校(technical college) (c) 国立高校(national high school) (d) 教育大臣により国家教育委員会(the National Education Board) の下にある国の学校と認められた学校 (e) 首都地域(the National Capital District) にある全ての学校をいう。ここで言う州の教育機関というのは、教育法では"member school" といっており、member school とは教育に関しては州法に拘束されない州の教育機関をいう。member school は教育大臣の定めるカリキュラムに従わなければならない。国の教育システムは中央政府(the National Government) および州政府の行政下にある。具体的に国の教育システムの下にある学校は公立学校および五つの教会(カトリック、英国国教会、ルター派教会、合同キリスト教会、福音主義教会) の運営する学校である。

### 参考資料

Independent State of Papua New Guinea, Education Act.

UNESCO APEID, *Towards Universalization of Primary Education in Asia and the Pacific, Country Studies, Papua New Guinea*, Bangkok 1984

---

注1: キリスト教の教団は種々あるので主なものの日本語名を次に掲げる。

Catholic カトリック

Anglican 英国国教会

Lutheran ルター派教会

United Church 合同キリスト教会

Evangelical 福音主義教会

Seventh Day Adventist(SDA) 安息日再臨派教団

注2: 教育省の定める主要教科(core-subjects) については教育省の定めるカリキュラムに従い、その他の教科(non-core subjects) のカリキュラムは各州が独

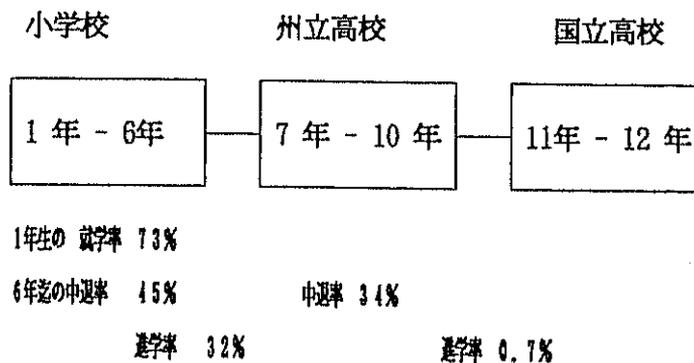
自に定めることが出来る。（「PNG の教育の歴史」注1 参照）

## 1-6. 教育改革

現行の教育システムはオーストラリア委任統治時代に制定され、独立してからも教育システムの改革は行われなかった。1989年教育セクターのレビューが行われ教育システムの改革が勧告された。政府はこの勧告を受け入れ以下のような目標を2004年までに達成することを目的とした改革案を作成した。改革案における目標は以下の3点である。

- 1 2000年までに全ての子供が初等教育を受ける(Universal primary education)。
- 2 第6学年から第7学年への進学率を35%から50%に上げる。
- 3 第10学年から第11学年への進学率を25%に上げる。

現行システムと就学率等は前述したように次表のようである。



現行の問題点として次の点があげられている。

### 初等教育—

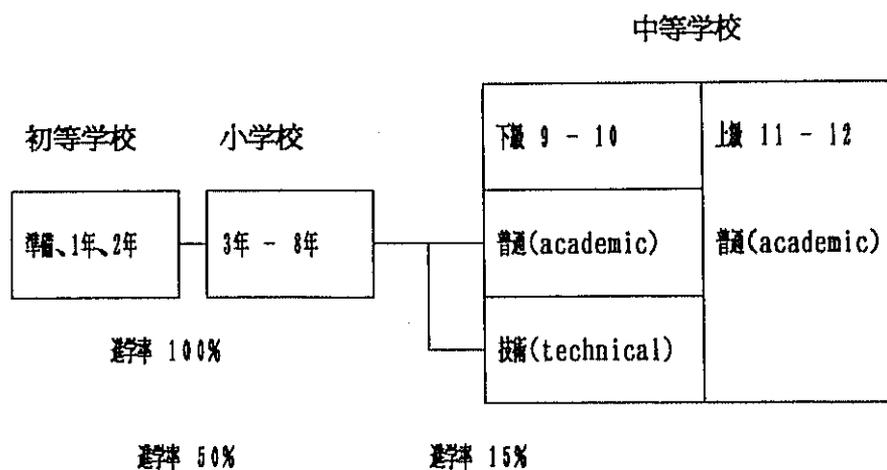
- 1 就学率が低い(73%)。
- 2 1年生の年齢に幅がありすぎる。
- 3 6年迄の中退率が極めて大きい(45%)。
- 4 最初の読み書きから全ての教育が外国語で行われる部分が多いので多くの子供たちが実際上非識字(illiterate)のまま小学校を卒業する。
- 5 教員の不足が深刻であり、現行システムでは就学率100%にする事は不可能である(1994年に於ける小学校教員数は2,254)。

### 中等教育—

- 6 同年齢層の子供の32%しか第6学年以上に進学しない。子供たちが更に教育を継続する事に対する社会的要求は極めて大きい。
- 7 現在の州立高校のカリキュラムは学問的すぎて実践的でない。
- 8 第7学年に進学したもののうち66%しか第10学年を修了しない。
- 9 職業教育と一般教育システムとの関連が薄い。

- 10 第10学年を修了した者の三分の一しかそれより上の教育或いは訓練を受けれない。
- 11 大部分の子供達は学校修了後、正規雇用部門(formal employment sector)に入らないにもかかわらず彼等のコミュニティの発展に必要な知識や技術をあまり教わず、教育がコミュニティの生活様式から彼等を遠ざける傾向がある。
- 12 マネージメントが悪く、資源の浪費を招いている。

以上のような問題を是正するため新しいシステムでは現行の初等教育システムを6年から8年に延長して基礎教育(Basic Education)とし、中等教育を4年にし、また職業教育を一般教育システムに組み込むことにした。



此処に掲げた進学率は目標値である。

### 基礎教育

PNG の公用語は英語であり学校の教授言語は英語である。しかし多くの子供は自分たちのコミュニティの言語(vernacular)しか知らず英語で与えられる授業についてゆけず中途半端で小学校を終える場合が多いという問題がある。この事態を改善するため、初等教育の始めの段階ではそのコミュニティが決めた教授言語で教え、その言語で簡単な読み書きができるようにしてから、初等学校の第2学年で英語に移行するシステムにする事になった。そこで初等教育を二つの段階に分け、第1段階を準備教育1年と第2学年迄の3年間の初等学校(elementary school)、第2段階を第3学年から8学年迄の小学校とし、この二つを併せて基礎教育(basic education)とする。初等学校は村のコミュニティを基礎とし、校舎は村の公民館のようなコミュニティの建物を使用し、教師はその村出身で村の言葉(vernacular)を話す者とする。教科書はShell books という絵を主体とした

本を使用する。就学年齢は6歳とする。小学校は第3学年(grade 3)から第8学年(grade 8)迄となり、学科別学習に重点を置く。小学校上級に職業訓練を導入する。

国の目標は2004年までに全ての子供が初等学校に就学し、全ての初等学校は子供が住んでいるところに出来るだけ近くに在るようにする。また2004年までに全ての子供が第8学年まで行けるようにする。

#### 中等教育(Secondary Education)

中等教育は第9学年(grade 9)から第12学年(grade 12)迄となる。第7および第8学年が小学校に移行するので既存の施設のまま第9および第10学年の生徒数を倍にする事が出来る。州立高校に第11学年と第12学年を設置する。始めは各州で少なくとも一校のトップアップを行う。現在、下級中等教育の学校(lower secondary schools)が約220校、上級中等教育の学校(upper secondary schools)が6校で、年間第12学年の卒業生は毎年1,000名に過ぎず、高等教育機関の収容能力を下回る。高校を10校新設し、第12学年の卒業生を2000年までに現在の1,000名から5,000名にすることを目標にする。大学はこの数を収容する事が出来、また卒業生は就業できると見込まれている。

職業教育センター(vocational centers)は中等教育システムの一部とし、そのカリキュラムには普通校の第9および第10学年に相当する主要科目を導入する。これは職業人の基礎となる一般教育を充実するという事である。

PETT コースは第11学年および第12学年に相当する2年のコースにする(PETTについては「職業・技術教育」の項参照)。

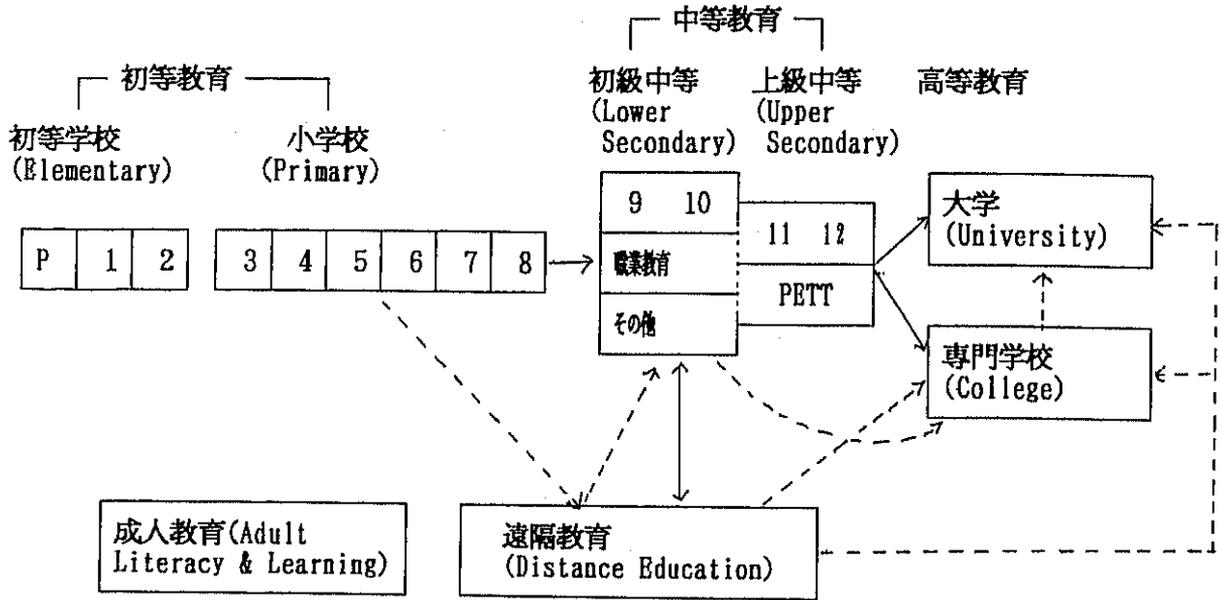
国の目標は2004年までに同年齢層の子供たちの50%が第9学年へ進学し、15%が第12学年へ進学できるようにする事である。

高等教育に関しては「高等教育」の項で述べる。

なお、教育セクターのレビューがオーストラリアと協力して行われており、1995年5月に終了する予定である。

次頁およびその次の頁に新しい教育システムの概要および現行システムと新しいシステムの対比を示す。

教育改革の概要



注:

- P: 準備クラス、村の言葉(vernacular)で簡単な読み書きと一般教育を施す。
- 職業教育: 職業教育を主にした2年間の初級中等教育。
- その他: 2年または2年以上の中等教育を与える学校で、通常、地域の必要性を満たすための職業教育学校。
- 11 - 12: 上級中等(upper secondary) 或いは大学入学資格(matriculation)。上級中等教育では普通、農業、技術、商業といった分野によって異なるカリキュラムが増える。
- PETT: Pre-Employment Technical Training Courses (就職前技術訓練コース)。第10学年修了後2年のコースで技術専門学校(Technical College)のコース。
- 専門学校: 現在主に第10学年の修了者を取っている大学以外の高等教育(tertiary)機関で60以上ある。第12学年の修了者が増加するので、入学資格を第12学年修了にすることが計画されている。
- 遠隔教育: 遠隔教育カレッジ(College of Distance Education) とパプアニューギニア大学の公開教育学部(the Extension Studies Department of the Univeristy of Papua New Guinea)。

現行システムと新システムとの対比

現行システム

幼稚園
-----

就学率73%

	1
コミュニティ 学校(小学校 (Community School))	2 3 4 5 6

進学率33% 就学率15%

州立高校 (Provincial High School)	7 8 9 10
-------------------------------------	-------------------

進学率10% 就学率0.7%

国立高校 (National High School)	11 12
-----------------------------------	----------

新システム

初等学校 (Elementary School) 全ての子供が対する	準備 1 2
---	--------------

進学率100% 就学率100%

小学校 (Primary School)	下級 (Lower)	3 4 5
	上級 (Upper)	6 7 8

進学率50% 就学率50%

初級中等 (Lower Secondary)	普通および 職業教育	9 10
	進学率30% 就学率15%	
上級中等 (Upper Secondary)	普通教育	11 12

注: 新システムに於ける進学率および就学率は目標値。

## 1-7. 教育・訓練政策

PNG 政府の教育および訓練政策は次の五つの報告に述べられている。

- ・ 国家訓練政策(The National Training Policy, 1989)
- ・ 高等教育計画(The National Higher Education Plan, June 1990)
- ・ 教育部門レビュー(The Education Sector Review, 1991)
- ・ 無償教育政策(Budget speech, November 1992)
- ・ 万人のための教育(Education for All 1994-2010, 1994)

### 国家訓練政策

国家訓練政策およびそれに伴う国家訓練法(the National Training Act, 1991)に基づいて国家訓練委員会(the National Training Council)が設置された。国家訓練委員会はPNGの全ての訓練活動を調整し、その効果を改善する事を任務とする。公共部門に関しては人事省(Department of Personnel Management)を通して、民間部門に関しては労働・雇用省(Department of Labor and Employment)を通してその任務を行う。国家訓練政策はフォーマルセクターに於ける雇用のための訓練を主な対象とする。世界銀行の公共部門訓練プロジェクト(政府の分担金を含めて2,380万US\$)は国家訓練委員会、労働・雇用省、人事省の強化を目的とする。

### 高等教育計画

高等教育計画の実施責任機関は高等教育委員会(The Commission for Higher Education, CHE)である。この計画の主要な目的は高等教育機関、高等教育プログラムの合理化し、CHEの調整機能を強化し、高等教育の質、効率、費用対効果、生産性を高め、女性の高等教育への参加を増加する事である。CHEは高等教育機関の予算の配分に関して調整し、勧告する。ADBの高等教育プロジェクトはコンサルタントを派遣してCHEと二つの大学を強化し、また外国留学を含む総額2800万US\$のプロジェクトである(「高等教育」の項参照)。

### 教育部門レビュー

教育部門レビューは教育の多くの側面に触れているが主要な点は教育システムの改革である。これについては「教育改革」および「職業・技術教育」の項参照。

### 無償教育政策

教育の無償化は国の教育システム」に属する学校に在学する第1学年から第12学年（職業教育、遠隔教育を含む）迄の全ての生徒の授業料を無償にするというもので、1993年度に第1学年から第8学年まで1994年度に第12学年迄の授業料が無償になった。（注1：「現行の教育システム」参照）

## 1-8. 教育行政

教育システムおよび教育行政機構は教育法(Education Act) および教育規則(Education Regulation)によって規定されている。

一般教育の行政は中央政府と州政府で分担される。中央政府の教育行政機関は教育省(Department of Education)である。教育省は小学校の主要教科のカリキュラム(英語、数学、科学、共同体の生活)、中等学校のカリキュラム、国立高校、教員養成学校、技術専門学校(technical colleges)、標準の維持に責任を有し、州政府(州教育局)は州内の小学校と州立高校の運営、小学校の主要教科以外の教科のカリキュラム、職業教育、教員の雇用(教育人事委員会(the Teaching Service Commission)を通して)に責任を持つ。教育行政官は事務補助職や経理職を除いてほとんど全て教職経験者である。

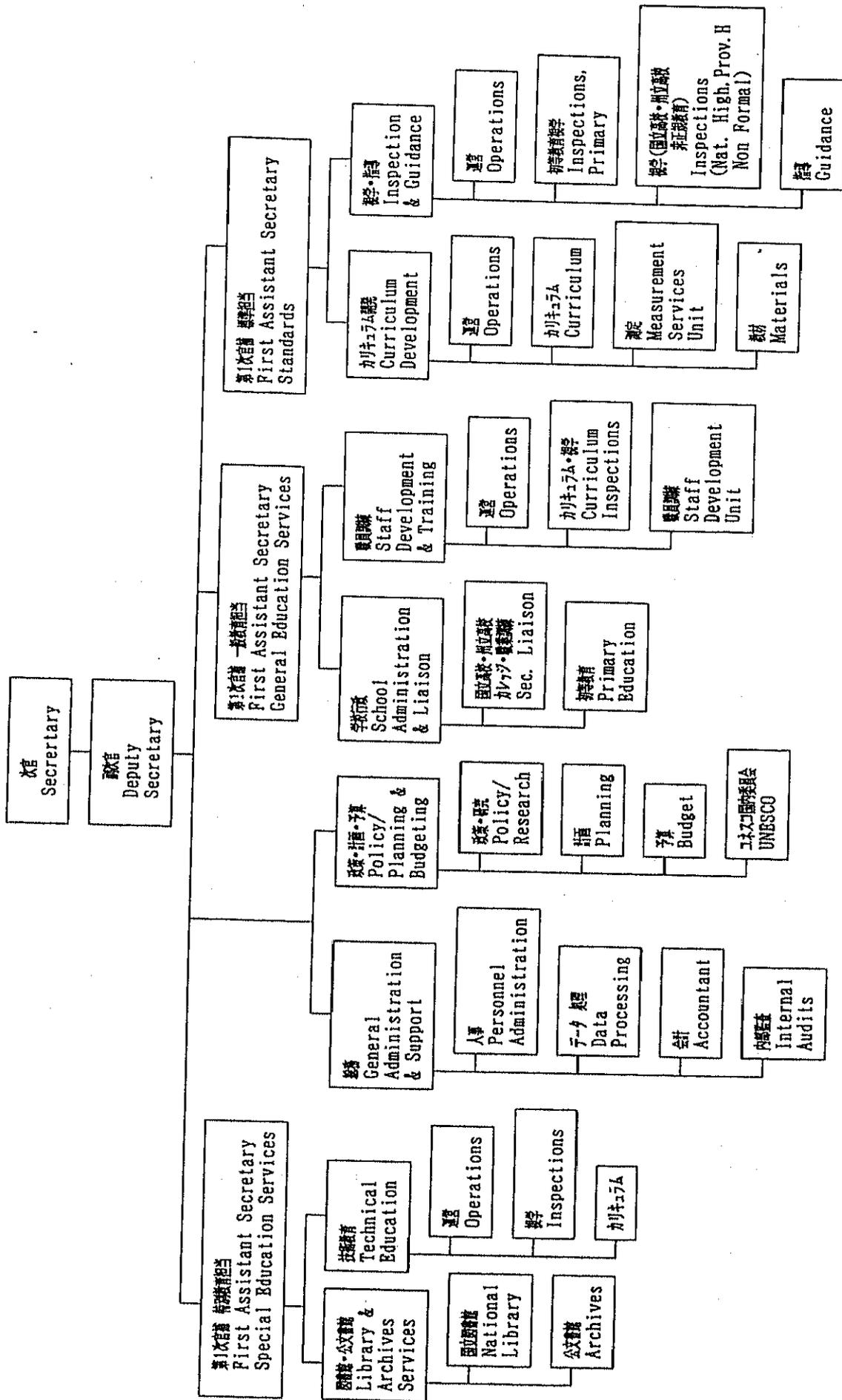
高等教育を所管する機関は高等教育・研究・科学技術省(Ministry of Higher Education, Research and Science & Technology)の高等教育委員会(Commission for Higher Education)である。「高等教育」の項参照。

ノンフォーマル教育は成人のための識字教育、成人教育、青年のための学校外プログラム、女性のための訓練プログラム、公共図書館等を含み、現在、宗教・内務・青年省(Department of Religion, Home Affairs and Youth)が所管する。教会やNGOが村の共同体レベルの保健、小企業、コミュニティ開発等の分野で活動している。

### 教育省

教育省は初等、中等教育を所管する。教育省の組織図を次頁に示す。現在の初等教育、中等教育の主要な目標は就学率を高めることである。初等教育については現在の就学率は73%であるが全ての子供が初等教育を受けられるようにすることを目標としている。第6学年から第7学年に進学する割合は州によって異なるが全国平均で44.5%(1992/1993)、第10学年から第11学年(即ち、lower secondary からupper secondary)に進学する割合は10%である。この進学率を25%にすることが目標である。教育システムの改革は初等教育を延長して第7学年、第8学年を含め、第9学年から第12学年までを一般中等教育とする。そのため州立高校に第11学年と第12学年を付け加える(top up トップアップ)ことが行われている。目標は各州で少なくとも1校の州立高校をトップアップする事である。六つの州が計画中で、四つの州は既に州立高校をトップアップしている。

教育省組織図



ヨーロッパ連合(EU)とオーストラリアのAIDAB が1993年から1997年にかけてトップアップの援助を行っている。国立高校の増設は現在日本の無償援助で Gerehu 国立高校の建設が進んでおり、また Makana 国立高校の建設が中国の援助で始まる予定である。

### 地方教育行政

国の教育システム(National Education System)の行政に於ける地方政府の機能と権限は教育法第3部第4章に規定されている。PNGには20の州がある。但し北ソロモン州は機能停止しているので現在は19の州である。各州には州教育局があり、州政府は教育法に基づきコミュニティ学校(community schools)、職業訓練センター(vocational centers)、州立高校(provincial high schools)を管轄する。教員の給与の支払い、教員の福利厚生等は州教育局が行う。カリキュラム、教科書は中央政府から配布される。カリキュラムは教育省によって定められるが主要教科以外の教科(non-core subjects)のカリキュラムは地域の実状に合わせて州政府が定める事が出来る。教育財政に関しては、中央政府から必要最小限の交付金(minimum unconditional grant)が交付されるが、学校の運営費その他の経費は州の予算である。教員の採用は教育人事委員会( Teaching Service Commission)を通してなされる。教員養成学校の卒業生は教育人事委員会に所属する。州教育局は教育人事委員会に教員の任命を要請する。新制度の初等学校(elementary schools)の教授言語は各学校のあるコミュニティの意見に従って州教育局が決める。例えばポートモレスビー地区の初等学校は英語で教えることになる。多くの州で問題になっているのは遠隔地の学校との通信が困難なことである。電話の無いところは手紙若しくは無線が利用できれば無線で連絡する。ヘリコプターでないと近づけない所もある。前述の授業料無償政策は就学率を上げると予想されるが、現在の小学校の収容能力(教室数、施設、教員)の限度を越えた入学者が予想されるので州教育局は対応に苦慮している。

### 教育計画

教育計画には2段階ある。全国共通の教育計画(national education plan)は国家教育委員会(the National Education Board)によって承認される。各州はそれぞれの州の教育計画を立てる。現在、19の州のうち、5の州は教育計画を持っており、4の州が準備中、残りの10州は未だ計画を立てていない。

国家教育委員会は教育システムを作り生徒の選考基準を決め、或いは学費の上限を決める機関である。他方、教育省はカリキュラムの開発、標準の設定等に責

任を持つ。国家教育委員会は教育省次官、関係各省、大学、教会、地方政府委員会(Local Government Councils), コミュニティ、女性、教員組合等の代表からなる13名の委員で構成される。委員会は教育大臣に報告する。委員会の目的、機能等は教育法(Education Law) に規定されている。州教育委員会(Provincial Education Board)は州の教育計画を策定する。

#### 参考資料

*Education Act*

## 1-9. 教育予算

### ① 政府の全予算

政府予算に於ける重点項目は教育、保健、インフラストラクチュア、法と秩序、農村開発(rural development)である。政府の開発目的(development objectives)は、

- 1 民間部門の発展
  - 2 雇用の創造 フォーマルセクターにおける雇用の成長には限度があるのでインフォーマルな雇用の増大、特に農村地域におけるそれに重点を置く。
  - 3 農村地域の生産を増大すること。
  - 4 農村地域における以下のような基礎的公共サービスの改善。教育、訓練、保健、法と秩序、インフラストラクチュア、水の供給、農業のエクステンションサービス、融資、職業訓練とビジネスの指導相談。
  - 5 民間部門の産業振興のための基盤整備。食品加工、農産物加工、繊維、履物、石油精製、金属精錬の分野。
  - 6 パプアニューギニア人の企業家の養成
  - 7 健全なマクロ経済の運営
- となっている。

1994年度の政府歳出予算は18億3350万キナである。その内訳は、

	単位 100万キナ
中央政府各省(National Departments)	684.4
(給与と賃金 (Salaries & Wages))	288.6)
(財とサービス (Goods & Services))	395.8)
州政府(Provincial Departments and Governments)	125.8
(給与と賃金 (Salaries & Wages))	104.6)
(財とサービス (Goods & Services))	21.2)
州政府、地方政府への交付金(Transfers to Provincial & Local Governments)	190.1
法によって制定された機関への移転と貸付(Transfers and Loans to Statutory Institutions)	159.6
建設、維持管理費(Construction & Maintenance)	190.7
その他(Miscellaneous Non-Departmental)	142.1
債務利息(Interest on Debt)	148.3
貸付償還	-8.0

全歳出と純貸出(Total Expenditures & Net Lending)	1633.0
---	--------

対前年比増	9.4%
-------	------

債務償還と借款返済(Debt Amortization and Loan Payment)	200.5
---	-------

全支出(Total Payment)	1833.5
--------------------	--------

対前年比増	13.0%
-------	-------

出所: Economic & Development Policies Volume 1.

中央政府の各省予算(Expenditure by National Departments)は6億8440万キナであるが、その中の重点分野は教育、農村サービス、農業支援、保健、警察である。政府の予算は機能別には、政府一般(General Government Affairs)、コミュニティと社会(Community and Social Affairs)、経済(Economic Affairs)、多機能(Multifunctional)、債務返済(Public Debt Service)と区分されているが、教育は"コミュニティと社会"に含まれる。

## ② 教育予算

教育サービス予算は2億8680万キナで政府全支出の15.6%である。大蔵・計画省(Department of Finance and Planning)によると全教育予算の50%は教員の給与であるという。

千 100万キナ

初等、中等教育	184.7 (10.1%)
---------	---------------

高等教育	102.1 (5.6%)
------	--------------

合計	286.8 (15.6%)
----	---------------

一国の平均的な教育達成度を上げるための投資は一人当たり国民所得を増大させる最大の源であると言われている。1994年度の予算はこの事を認識して教育と訓練に対する予算配分を更に増加したと政府の予算書は述べている。

### 初等、中等、職業教育

1991年には年齢7歳に達した子供の約90%は小学校に入学した。しかし1986年に入学した子供のうち、56%しか6年生になっていない。これは中退が非常に多

いことを示している。小学校6年の卒業生のうち、わずか36%が中等教育に進む。中等教育に進んだもののうち67%が第10学年を卒業する。第10学年卒業生の10%が第11学年に進学する。同年令層の1%が第11学年に在学していることになる。政府は1999年までに初等教育の普遍化を目指している。そのため1993年に1年から8年までの授業料を無償にした。目標は1999年に初等教育就学生の数を648,000にすることである。

中等教育の段階では第8学年の終了者の75%が第9学年に進学できるようにしたいとしている。2000年までには第11学年の定員を5,000名にする予定である。この目的を達成するための一手段である無償教育政策(Free Education Policy)を1994年には第12学年まで適用する。このための費用は3,100万キナと推定される。1994年度の教育省予算は9,860万キナである。詳細は次頁に示す。

### 高等教育

高等教育の1994年度予算は1億210万キナである。その内訳については「高等教育」の項参照。

### 教育単価(一人当たり教育費)

PNGは教育単価が高いと言われている。教育省によると教育単価は年間1生徒当たり以下のようなものである。

小学校	320 キナ
中学校	500-600 キナ
高等学校	800 キナ
技術専門学校	3000-5000 キナ
教員養成学校	3000 キナ

但し経常費は含まない。

### 地方教育財政

州の教育予算に関する資料は入手していない。西高地州(Western Highlands)の資料によれば、1994年度の同州の教育予算の割当は、

中央政府から	6,139,300 キナ
州政府から	1,102,300 キナ
計	7,241,600 キナ

となっている。

**PAPUA NEW GUINEA  
DEPARTMENT OF EDUCATION**

**BUDGET BRIEF- 1993 + 1994 BREAKUP**

The Department of Education uses a "Programme Budgetting" system to implement its Educational Programmes. As at 31/12/94, there are 41 Activities that are in the department's budget structure. These are:

	<u>1993</u>	<u>1994</u>
1. Maintenance and Storage Of Government Archives	300,772	262,500
2. Top Management, Planning and Budgetting	23,500,327	35,606,900
3. Audit Finance + General Administrative Services	2,000,062	
4. General Administration + Support		1,770,500
5. Inservice Training + Staff Development	1,123,289	735,400
6. Teachers' Personnel Management Services	3,000,191	2,967,500
7. Co-ordination of NCD Education Services	147,233	166,600
8. Education Reform + Monitoring Unit	201,250	
9. Project Implementation Unit	31,430	210,800
10. Regional Management + Planning Advisors	29,886	111,500
11. Curriculum Development and Monitoring	1,527,358	1,541,600
12. Production + Distribution of Curriculum Materials	2,372,149	2,166,200
13. Inspection + Guidance Services	4,149,692	3,802,800
14. Curriculum Development Reform	1,232,548	2,579,500
14. Expansion of Inspection + Guidance	315,000	722,900
15. Strengthening of Measurement Services	50,000	69,700
16. Primary Education Co-ordination	132,595	146,100
17. Transfers to Provinces for expansion of Primary Education	2,174,400	2,290,100
18. Community Schools Operations- National Capital District	5,013,584	5,254,000
19. Co-ordination + Provision of Literacy + Awareness Services	329,962	509,100
20. Secondary Education Co-ordination	3,766,583	3,797,800
21. Upper Secondary Schools Operations	4,017,344	4,224,200
22. Secondary Education/Schools Scholarships	424,242	335,300
23. Distance Education Operations	767,894	889,100
24. Lower Secondary Schools Operations- National Capital District	1,570,907	1,757,300
25. Construction of Lower Secondary Schools	5,764,169	7,164,400
26. Construction of Upper Secondary Schools	1,864,000	1,864,000
27. Expansion of Access in Grades 7 - 8	260,000	150,000
28. Expansion of Access in Grades 11 - 12	260,000	1,182,000
29. Developmental Maintenance	1,240,000	2,099,100
30. Certificate of Business Studies(CODE)	35,000	132,000
31. Co-ordination + Support of Provincial Vocational Centres	584,323	1,584,500
32. Vocational Schools Operations- NCD	1,352,257	854,700
33. Technical Education Co-ordination Services	1,061,613	1,393,800
34. Technical Schools Operations	4,852,119	1,510,200
35. Secondary Education Scholarships		
36. Distance Education Operations		
37. Pre-Service Teacher Education	3,177,244	3,700,900
38. Teacher In-service Training	4,419,634	3,231,000
39. Upgrading of Teachers	132,000	150,000
40. Library Operations	870,627	733,900
41. Library Development	97,617	939,000
<b>TOTAL FOR EDUCATION</b>	<b><u>84,149,211</u></b>	<b><u>98,606,900</u></b>

因みにWestern Highlands 州が所管する学校に関する若干の数字を挙げておく。

	学校数	生徒数
小学校	157	35,497
中学校	9	4,797
職業センター	6	828
合計	182	41,122

総人口(1990) 336,178

注1: 大蔵計画省1995年度暫定予算書に於ける1994年度予算額と1995年度の予算規模予定額は以下のものである。この1994年度の額は本文の1994年度予算額と異なる。しかし教育省、高等教育委員会より入手した資料の数字は本文の額に基づいているので新しい数字は使用しなかった。

	1994	1995	単位 100万ナ
中央政府	665.4	633.6	
州政府	125.7	125.7	
州、地方政府への交付金	193.0	193.0	
法によって決定された機関への移転と貸付	147.0	147.0	
建設・維持管理	120.0	180.2	
その他	86.7	86.8	
債務利息	165.1	203.6	
貸付償還	-6.7	-6.4	
<hr/>			
全歳出と純貸出し	1496.2	1563.5	
債務償還と借入金返済	209.0	199.1	
<hr/>			
全支出	1705.2	1762.6	

#### 1-10. 奨学金制度

国立高校の収容能力が限られているため、第10学年修了後オーストラリアの高校に2年または3年留学する奨学金が毎年約120名の生徒に支給されている。現在、約400名の生徒がこの制度の下でオーストラリアに留学している。ニュージーランドの高校には15ないし20名の生徒が毎年留学する。これらの奨学金はオーストラリアとニュージーランドの政府から支給される。

国内では高校の生徒に支給される小額の奨学金がある。額は年間50キナ、或いは20キナ、或いは10キナ程度である。

高等教育の段階ではNational Tertiary Scholarship Scheme (NATSCHOL)とよばれる政府の奨学金制度がある。NATSCHOLは高等教育委員会が所管する。奨学金がカバーする範囲は教育大臣が決定するが現在は、(a)2週間毎にポケットマネー (b)書籍および教材手当て (c)授業料 (d)各学年の始めに学校と家との間の旅費 (e)寄宿費である。成績が悪かったり、素行に問題があると奨学金の支給は停止される(「高等教育」参照。)

#### 参考資料

*Port Moresby Technical College 1994 Handbook.*

Commission for Higher Education, *National Higher Education Plan*, June 1990.

## 1-11. 教育内容

### 1-11-1. 就学前教育

パプア・ニューギニアの就学前教育は規模が小さく、歴史的にはコミュニティが主体となって行われてきた。活動状況は州によって様々であり、特に北部ソロモン、エンガ、東部ニューブリテンの各州、および都市部を中心とした地域で盛んに行われてきた。教育内容についてはその地域の子供たちの母語による基本的な読み書きと、基本的な数の概念・計算の取得が主である。また学校運営はすべてコミュニティ、もしくはNGO等の支援団体にまかされており、学校施設をはじめ、教員給与に至るまですべての経費を負担している。

現在これら一部地域での活動が評価され、現状の教育課題である高い留年率、中退率の改善、さらには母語による学習効率が高められることが認められた。そして今回の教育改革に初等小学校（Elementary School）（就学前教育1年＋小学校1年＋小学校2年）を各コミュニティに設置することが新しい教育改革に盛り込まれている。

### 1-11-2. 初等教育

#### 1. 一般的状況

1993年教育統計によれば、PNGには2,638のコミュニティスクール、23の国際学校、更に65の安息日再臨派教団（Seventh day Adventists、以下SDAと略記する）の小学校があり、総就学者数は47万9千51人である。総就学率は約73%（1991年）であるが、州毎に格差がある（例えばサザンハイランド州の64.1%からマヌス州の99.8%とその格差は大きい。）。

第1年に入学した児童が最終的に卒業できる割合を示す修了率は約56%であり、かなりの生徒が途中で退学をしている。1年生の適正就学年齢は7歳であるが、7歳で1学年に入学している者の割合は約22.5%（1988年）であり、実際はかなりの幅を持った年齢層となっている（8才児の1年への入学者に占める割合は19.6%、同9才児23%、同10才児12.6%、11才児5%、12才児5%、12才以上12%である。（出典：Education Sector Review 1991））。

教員1人当たり生徒数は約32人である。しかしながらこれはあくまでも全国平均であり、各州間また各学年によりかなりの差が生じている。例えば州格差についてみれば、ニューアイルランド州の24.7人から、エンガ州の44人と2倍近い差が生じている。また学年格差についてみれば、1年生の約40人を最高に

6年生の25.5人までかなりの格差が生じている。

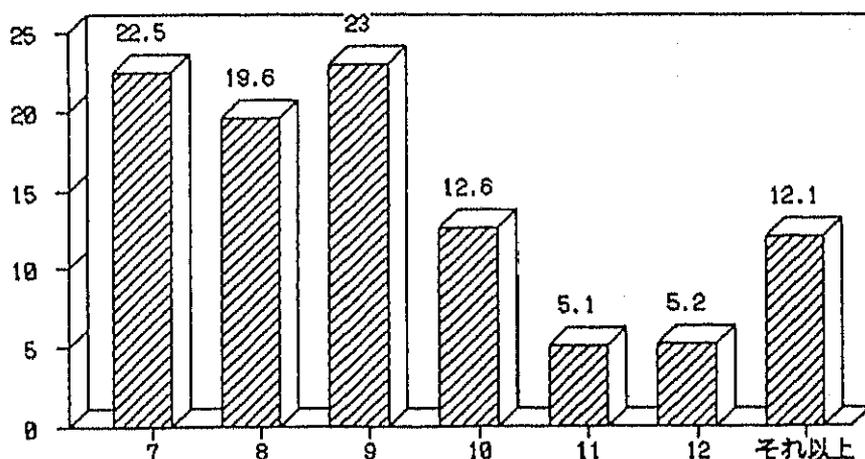
全体の児童数にしめる女子児童数の割合は約44%となっており、若干女子の就学機会が妨げられている傾向にある。

## 2. 学校運営

1977年、州政府に関する法律（Organic Law on Provincial Government、地方分権に関する詳細は以下の文献を参照：'Public Administration, Planning and Budgeting in Papua New Guinea', AIDAB, 1994）を制定し、州政府が設立され地方分権化が進められた。同時に初等・中等（前期）教育に関しては州政府にその運営がまかされた。それ以降中央政府の役割は国家教育政策の作成、補助金（Minimum Unconditional Grant）の拠出、カリキュラム・教科書教材の配布などの教育の根幹に関することであり、学校の運営については州政府が管轄している。またコミュニティに対しては学校建設の負担が課されており、関係者は教育の無償化によってこのコミュニティ参加の精神が薄れることを危惧している。

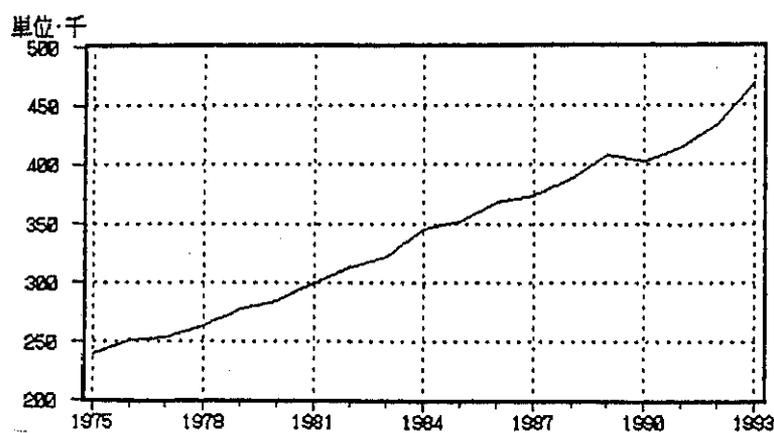
またコミュニティースクールは2つのタイプに分けられ、カリキュラム、教科書の配布、教員の配属等の教育内容については国若しくは州政府によって行われているが、学校の補修、建設に関してはコミュニティによって運営されているものと、カソリックなどの教会によって施設的な補助を受け、教員給与などが政府支給となっているものに分けられる。その他私立学校としてSDAが運営している学校と、国際学校（International school）がある。

図1 第1学入学者の年齢階層割合（1990年、単位：%）



出典：'PNG Education, some facts and figure', 1991, DOE

図2 コミュニティスクール就学者数の推移



出典：'Papua New Guinea: National Plan of Action', 1994, DOE

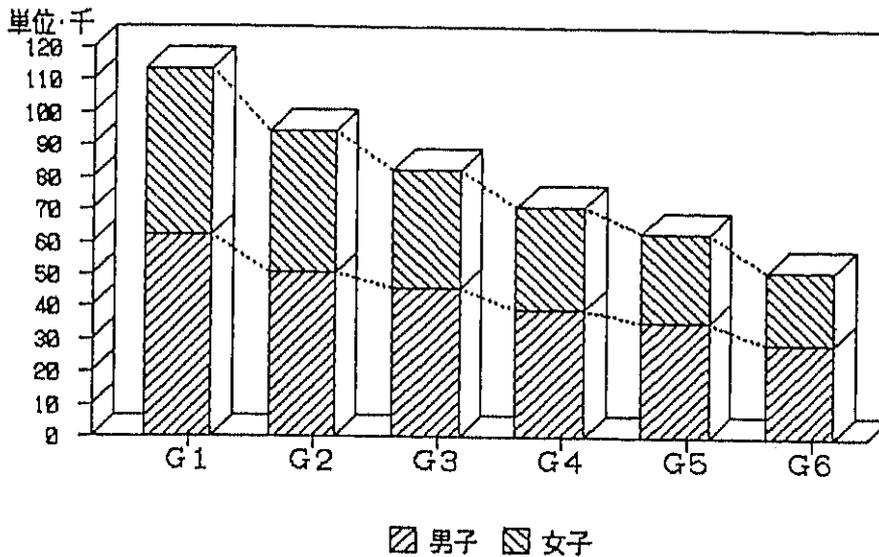
表1 小学校就学者状況

	1 学年			2 学年			3 学年		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
就学者数	61,891	51,556	113,447	50,637	43,661	94,298	45,715	36,658	82,372
(割合)	54.55	45.45		53.7	46.3		55.498	44.503	
修了率				92.9	96.2	94.4	82.8	80.1	81.6
	4 学年			5 学年			6 学年		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
就学者数	39,164	31,640	70,804	35,406	27,822	63,228	28,726	22,822	51,548
(割合)	55.31	44.69		55.94	43.96		55.727	44.273	
修了率	72.9	71.1	72.1	63.9	63.2	63.7	57	55.7	56.4

出典：'Education Staffing and Enrolment Statistics of PNG 1988-1993 (各年度版、計6冊)'.

Planning Branch Department of General Education

図3 男女別各学年別生徒数



出典：表1

表2 運営形態別小学校数および児童数

	学校数	生徒数	教員数		
			男子	女子	全体
公立学校	1,246	240,932			
カリック系	761	121,299			
ユニテッド教会系	178	22,478			
ルーテル教会系	200	42,901			
英国国教会系	98	15,647			
福音教会系	190	25,299			
その他	0	0			
コミュニティ学校総計	2,673	468,556	9,116	4,860	13,976
安息日再臨派系	65	5,356	111	64	175
国際学校	23	5,139	62	165	227
総計	2,761	479,051	9,289	5,089	14,378

出典：'Education Staffing and Enrolment Statistics of PNG 1988-1993',  
Planning Branch Department of General Education

### 3. 問題点

バプア・ニューギニアは1993年度より教育の無償化政策を打ち出しており、そのため初等教育への入学希望者が増加している。しかしながら、次のような様々な原因により就学率・中退率の改善が為されにくい状況にある。

- (1) 小学校施設の不足により入学希望者を収容できない状況にあること。
- (2) 教授言語が英語であること。
- (2) 教育が義務化されておらず、特に山岳民族などは教育の重要性を受容しがたいといった文化的な側面が依然として根強いこと。
- (3) 農村部においては、収穫期に学校を休ませる親が多く継続した学習が出来にくいこと。
- (4) 非定住民族は居住地を変えるため同一学校に留まりにくい状況にあること。
- (5) 文化・伝統的に女性が土地を引き継ぐ・守るといった慣習が残っており、また女性が働き家事を担うため学校（特に遠隔地）に通わせない傾向があること。
- (6) 人口密度が低いため、学校配置が密でなく、遠距離通学が不可欠となっていること（特に山間地域）。

上記の状況を改善するために初等小学校の導入が新教育改革で検討されており、コミュニティベースによる教育が、低就学率をはじめとした現存する障害を解決するものとして期待が寄せられている（詳細は教育改革の項を参照）。

#### 小学校の現状

コグラン・コミュニティースクール（マウントハーゲン）

この学校はマウントハーゲンの町から約1キロ山間部に入ったところに位置し、教員数6名、児童数205名が在籍している。また各学年1クラスずつで構成されている。この地区は部族間の紛争が多く、学校も各部族毎に設置するなど配慮が必要な地域となっている。

学校長の話によれば、以前はこの学校から、政界を始め各界の権威者を多数輩出したのだが、現在はこの地域のコミュニティの意識変化によって他の地区に比べて学校に対して関心が薄くなり、親が子供を積極的に学校へ通わせようとしなくなっている。これら一連の学校への関心の薄さが、ドロップアウトの原因ともなっており、その割合も高くなっている。（例えば、昨年度の4年生28人の内、5学年に進級したのは18人であった。）その反面、町に近いこともあって、施設の整った町の学校へ子供を通わせる傾向にあり、そのため町は児童があふれ、周辺部は児童数が減少するといった状況が生じている。

学校長の方針は学校への住民の評価を高めるために、6年生で行われる修了試験に数多くの合格者を出そうと努力している。そのため、5年生から模擬テストを行ったり、ポートモレスビーから放送される学校放送を積極的に

など、試験対策に努めている。

この学校の問題点は、児童数が少ないために運営費が十分に集められず、教材教具等が十分にそろえられないことである。例えば理科の授業では実験器具がないため理論学習しか行えないなどを指摘している。

調査団聞き取り調査

### 1-11-3. 中等教育

#### 1. 一般的状況

パプア・ニューギニアの中等教育は下級中等学校 (lower secondary schools) と、上級中等学校 (upper secondary schools) の2つに分けられる。下級中等学校は第7 (G7) 学年から第10学年 (G10) の4年間である。G7からG10の就学適齢年齢は12歳から16歳である。下級中等学校は州立と私立の2通りに大別され、州立の下級中等学校としての州立高校 (Provincial High School)、私立の下級中等学校としては、SDA及び国際学校 (下級中等部) がある。今まではこれらの学校を終了し、その後国立高校 (National High School) 若しくはSDAの上級中等部、国際学校の上級中等部へ進学するシステムとなっていた。

しかしながら教育改革の一貫として州立高校のトップアップ化によって、一部の州立高校に上級中等課程であるG11、G12が徐々に設置されてきた。

1993年の進学者は下級中等学校へ約1万6千人、一方上級中等学校へは約1,000人と上級中等学校への進学は限定されている。

今後自国の産業を活性化させ、自立を図るためには、現在の外国人技術者依存状況から脱却する必要がある。そのためには自国民に高等教育への門戸を広めていくことが重要と考えられる。しかしながら国立高校の増加や州立高校のトップアップに係わる予算的制約、関連する教員育成・カリキュラム改革、州立高校と既存の国立高校との位置づけ等をいかに解決していくかが課題である。

表1 下級中等学校運営形態別生徒数

州立中学校	男子	割合 (%)	女子	割合 (%)	合計
政府系	25,952	59.4	17,739	40.6	43,691
教会系	10,822	60.0	7,200	40.0	18,022
私立学校					
国際学校	437	55.5	351	44.5	788
SDA	733	61.3	463	38.7	1,196

出典：'Education staffing and Enrolment Statistics of PNG', 1993, Planning Branch, Department of General Education

表2 上級中等学校運営形態別生徒数

	男子	割合 (%)	女子	割合 (%)	全体
国立	1,425	71.4	572	28.6	1,997
州立 (トップ・アップ)	80	67.2	39	32.8	119
私立学校					
国際学校	28	45.9	33	54.1	61
S D A	50	82.0	11	18.0	61

出典：'Education staffing and Enrolment Statistics of PNG', 1993, Planning Branch, Department of General Education

## 2. 下級中等学校

### (1) 一般的状況

下級中等学校は州政府系の学校と、施設等は教会に属し教員給与等を全額政府負担している州政府管轄の公立学校と、国際学校およびセブンスディ・アドベントリスト (S D A) の私立学校の3つのタイプに分けられる。授業料は政府方針では無償であるが、実際は「授業料の補助」の形を取っている。例えば、調査団が訪問したマウントハーゲン下級中等学校では、実際学校を運営するためには1人当たり年間通学生310キナ、寄宿生410キナが必要であるが、政府からは1人当たり300キナが支給されるのみで、その差額は生徒が支払う。このような状況は各学校の運営状況によって経費が異なるため、完全無償の学校と一部負担を求めている学校があるものと考えられる。

全体の就学率は1992年で15.9% (「国家行動計画」による) であり、また小学校から下級中等学校への進学率は約41% (1993年、但し、この割合は小学校修了生のうち何%が下級中等学校へ進学するかを示している) である。その内女子の進学率は約39%、男子は54%とかなりの格差がある。またG7に入学した生徒がG10まで進級できる割合を示した修了率は74.2%である。下級中等学校への進学は大学区制を採っており、進学希望者は自分の進学したい学校を全国の学校から選択できる。そのため学校間の生徒の質的格差が大きい。

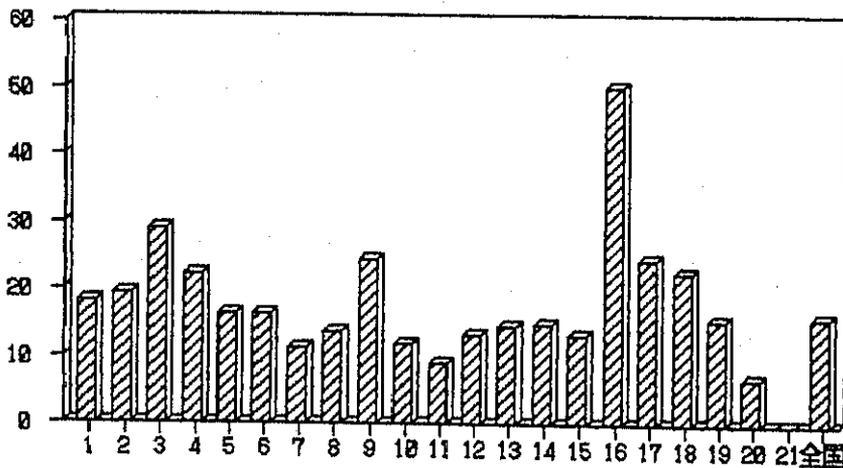
進級については自動進級を採用している学校と、G8で進級試験を課す学校等州によって状況はさまざまである。

(2) 地方間格差

地方分権化の進展に伴って、特に地方においては就学率や教育の質に格差が生じている。その状況について以下に示すことにする。

- ア. 就学率（該当年齢層にしめる下級中等学校入学者の割合）についてはマヌス州の約50%を最高に、南部ソロモン州の約7%まで7倍程度の格差が生じている。
- イ. 小学校から下級中等学校への進学率はマヌス州の約83%、北部ソロモン州（68%）、南部ハイランド州、エンガ州の約63%から、モロベ州、サンダウン州の約26%までかなりの格差が生じている。
- ウ. 修了率に関しては首都圏、ミルネ・ベイ州の約95%を最高にガルフ州の約45%まで約2倍の格差が生じている。

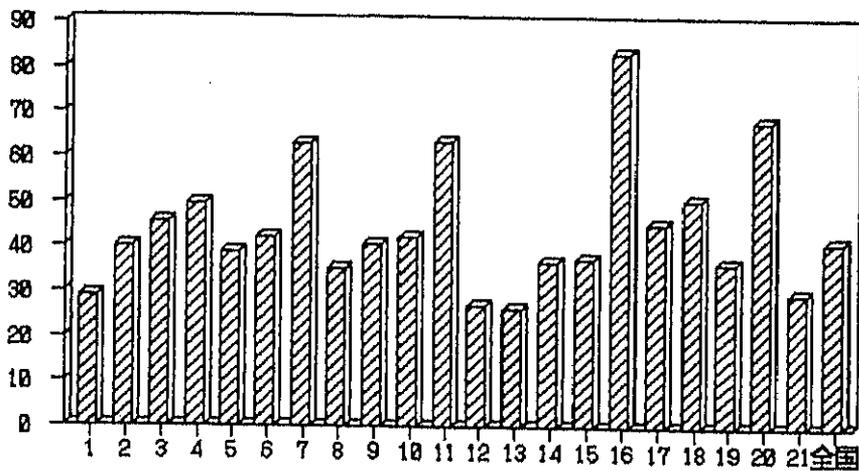
図1 下級中等学校就学率



出典：表3より

\*各番号の州名は表3参照

図2 上級中等学校への進学率



出典：表3より

\*各番号の州名は表3参照

図3 下級中等学校修了率



出典：表3より

\*各番号の州名は表3参照

### 3. 上級中等学校

#### (1) 一般的状況

上級中等学校はG11及びG12の2年間であり、その位置づけは大学進学のための準備機関である。1993年統計によれば国立高等学校が4校、私立学校が4校(SDA:1校、国際学校:3校)、さらに州立高校のトップアップ校2校(政府系公立学校1校、教会系公立学校1校)が設置されている。

下級中等学校からの進学率は1993年統計によれば全体で9.8%であり、G11の入学者は1,070人と、下級中等学校修了者の10分の1にすぎない。そのためこの国の発展に必要な高度の知識・技能を有する人材が量的に育てられない状態にあり、その解決にむけて上級中等学校の就学者を増やすことが現在の課題となっている。教育改革ではローコストによる上級中等学校の拡充が目されており、そのために州立高校のトップアップ化が進められようとしている。

上級中等学校は、国立学校の場合は全寮制であり、授業料から寮費・教材費に至るまで政府負担である。本年度までは全国から学生を募集していたが、来年度からは新規の国立高等学校の開設及び州立高校のトップアップが行われるため、学区毎の募集が開始される予定である。

#### (2) 問題点

上級中等学校の問題点として次のことが挙げられる。

- ア. PNG教員が十分に育っておらず、外国人教員が多いため教育コストが割高となっている。
- イ. 全寮制であるため、女子生徒の割合が低い状況にある。例えば入学者の内男子生徒の割合は約70%である一方、女子生徒の割合は約30%である。
- ウ. 上級中等学校の絶対数が少なく、結果的に限られた者にしか高等教育へのアクセスがない。

(3) 問題点

下級中等学校教育の問題点として以下のような問題点が挙げられる。

ア. 学校の施設不足から、これ以上の就学率の向上が出来ない。

小学校修了試験の合否が、そのまま下級中等学校進学資格となるが、例えばモロベ州に於いては修了試験に及第した生徒はは91%であったが、收容能力の関係から約34%しか進学できていない。

イ. 地方分権化が進んでいるため、その州の教育行政・財政能力がその地方の教育状況に反映されており、格差が生じている。

ウ. 学校数が各州に数校しかないため遠隔地からの生徒は寮生活の必要がある。従って寮費の負担や伝統的に女性が家計の中心となっているため、特に女子生徒、貧困家庭の生徒には進学の障害となっている。

附表

表3 下級中等学校州別進学率・修了率

	州	進学率	修了率	就学率
1	Western	28.9	51.8	18.3
2	Gulf	40.1	45.3	19.3
3	National Cap.	45.5	95.7	29.1
4	Central	49.5	75.2	22.3
5	Milne Bay	38.9	95.7	16.3
6	Oro	42.2	72.5	16.4
7	Southern High.	62.9	68.7	11.3
8	Eastern High.	35.1	72.7	13.7
9	Simbu	40.3	75.3	24.5
10	Western High.	42.2	77.8	11.9
11	Enga	63.4	72.6	9
12	Morobe	26.9	62.2	13.3
13	Madang	26.1	85.8	14.6
14	Sandaun	36.7	50.4	14.9
15	East Sepik	37.5	66.3	13.3
16	Manus	83.4	72.7	50.1
17	New Ireland	45.3	57.4	24.6
18	East New Britain	50.5	80.9	22.5
19	West New Britain	36.3	66	15.4
20	North Solomons	68.0	n.a.	6.7
21	K/Lake Murray	29.6	80.1	n.a.
	全国	41.1	74.2	15.9

出典：'Education staffing and Enrolment Statistics of PNG', 1990, 1993, 1992. Planning Branch, Department of General Education  
'PNG National Plan of Action', Department of Education

州立高校の現状

学校名：マウントハーゲンハイスクール

この学校はマウントハーゲンの町の郊外に位置し、教員数29名、生徒数約800名（その内女子生徒数278名）からなり、7・8学年5クラス、9・10学年4クラスで構成されている。この州では8学年で進級テストを行い、それに及第しなかった生徒は進級できないため9・10学年では1クラス減少となっている。（但しこのシステムは各州によって異なる。）

授業料については、無償とされているものの、実際には政府からの年間1人当たり300キナの補助は、現実に必要とされている授業料（通学生徒310キナ、寄宿生徒410キナ）に不足するため、差額は生徒が負担する

1994年度の学校予算は約37万7千キナであり、その内訳として授業料、政府からの運営・管理費、グラウンド・教室等をコミュニティーに貸与するときに得られる収入、学校プロジェクト（農作物等の売買等）によって得られる収入からなっている。

卒業生の進路に関しては、本校はこの州に於いてもトップレベルであるため、11学年に進学する者が多い。例えば約160人の卒業者の内、約40人が11学年に進学し、約50人が教員養成校、技術学校などの高等教育機関へ進学する。残り約70名の内約50名が就職し、残りは就職を果たせず村へ帰郷する。

調査団聞き取り調査

#### 1-11-4. 高等教育(Higher Education)

PNG に於いて高等教育とは第10学年(grade 10)より後の教育をいう。PNG の高等教育機関はオーストラリアの委任統治時代、種々の政府機関がそれぞれの行政目的に応じてその職員を養成訓練するため設けた学校が始まりで学術的な目的を持つものではなかった。これらの学校が現在の種々のカレッジ(colleges)の前身である。1962年国連の委任統治委員会によるFoot報告は高等教育の改善の必要を論じ、1964年高等教育委員会(Commission for Higher Education) は大学と工科大学の設立を勧告した。パプアニューギニア大学(University of Papua New Guinea: UPNG)は1966年、パプアニューギニア工科大学(Papua New Guinea University of Technology: UOT)は1967年に創立された。

始めに述べたように高等教育とは第10学年より後の教育をいうが国立高等学校(national high schools) は含まれない。高等教育機関には以下のような種類がある。

- 大学(universities) 2(国立 2)
- 教員養成学校(teachers' colleges) 9(国立 2、教会 7)
- 技術専門学校(technical colleges) 8(国立 8)
- 看護専門学校(nursing schools) 12( 国立 4、 教会 8)
- その他の専門学校(other colleges) 12( 国立 10 、教会 2)

大学は 4年の学士(degree)コース、教員養成学校は3年のディプロマコース、技術専門学校、看護専門学校、その他の専門学校は1年のサーティフィケート(certificate) コースと3年のディプロマコースである。現在これらの学校の間に単位相互承認はない。次に高等教育機関の一覧を示す。

#### 高等教育機関一覧

- University of Papua New Guinea (State)
- Papua New Guinea University of Technology (State)
  
- Balob Teachers College (Lutheran and Anglican)
- Dauli Teachers College (Evangelical Alliance)
- Gaulim Teachers College (United)
- UPNG-Goroka Teachers College (State)
- Holy Trinity Teachers College (Catholic)

Madang Teachers College (State)  
 O.L.S.H. Kabaleo Teachers College (Catholic)  
 St. Benedict's Kaindi Teachers College (Catholic)  
 St. Paul's Vunakanau Teachers College (Catholic)  
 Port Moresby Inservice College (State)

Goroka Technical College (State)  
 Lae Technical College (State)  
 Madang Technical College (State)  
 Mount Hagen Technical College (State)  
 Port Moresby Technical College (State)  
 Rabaul Technical College (State)  
 Port Moresby Buisness College (State)  
 Rabaul Business College (State)

Balimo School of Nursing (Asia-Pacific Christian Mission)  
 Goroka School of Nursing (State)  
 Lae School of Nursing (State)  
 Madang School of Nursing (Lutheran)  
 Mendi School of Nursing (State)  
 Kudjip School of Nursing (Nazarene Church)  
 Rabaul School of Nursing (State)  
 Sopas School of Nursing (Seventh Day Adventist)  
 Dogura(St. Barnabas) School of Nursing (United, Anglican, Catholic)  
 Lemakot School of Nursing (Catholic)  
 Vunapope School of Nursing (Catholic)  
 St. Mary School of Nursing (Catholic)

College of Allied Health Sciences (State)  
 Popondetta Agricultural College (State)  
 PNG Forestry College (State)  
 National Fisheries College (State)  
 Timber Industry Training College (State)  
 PNG Maritime College (State)  
 National Arts School (State)

Civil Aviation Training College (State)

Divine Word Institute (Catholic)

Pacific Adventist College (Seventh Day Adventist)

これらの学校の他に中等教育後の教育を行っている学校や訓練機関が多々ある。The Legal Training Institute, The Defence Academy, The Police College, The Bankers' College, Administrative College、およびいくつかの神学校等である。しかしこれらの学校は高等教育機関ではなく、訓練機関とみなされ、高等教育法(the Higher Education Act)では 'undeclared' とされる。

---

注: 括弧内に State とあるのは国立の学校、その他はキリスト教の諸教会が運営する学校。

---

#### 入学試験制度

所謂入学試験はない。第10学年の終わりの時期、11月に全国試験(the national examination)が実施される。志望者は卒業生応募様式(school leavers application)に志望校を記入して提出する。各学校の校長は全国試験の成績と在学中の成績に基づいて新入生を選考する。

#### 学費

高等教育の学費の負担は、政府の奨学金、自己負担或いは雇用者負担のいずれかであるが、政府の奨学金(National Tertiary Scholarship Scheme:NATSCHOL)の比率が大きい。1994年度におけるNATSCHOLが適用される高等教育機関の全学生数8,311名、のうち、政府奨学金を受けている学生数は6,970名(84%)である。NATSCHOLについては「付記」参照。

---

注1 高等教育委員会資料によると1994年第1学期の高等教育機関在学学生数は8,483名で、外国人留学生を除くと8,311名である。

---

#### 卒業生の就職

教員養成学校の卒業生は、教員不足のため大部分は教職に就く。しかし、女性の場合は自分の出身地の学校でないと就職しないことが多く、また結婚して夫の任地へ行く場合は辞めることが多い。

現在、適切な調査(manpower assessment)が無いのではっきりしないが、全般的に見て高等教育終了者の就職に大きな問題はないと言うことが出来る。“高等教育計画”の20-21頁に民間部門でどのような職種が要求されているかが述べられている。これに関しては「産業界のニーズとの整合性」および「職業・技術教育」の項参照。

高等教育機関の在學生数と卒業生数は以下のようなものである。

在學生数

学校 \ 年度	1991	1992	1993	1994
パプアニューギニア大学	2,185	1,888	2,451	2,324
パプアニューギニア工科大学	1,324	1,476	1,567	1,733
初等教員養成学校	1,407	1,203	1,748	1,764
技術専門学校	1,172	1,183	1,128	1,120
農業専門学校	275	155	169	149
漁業専門学校	57	63	65	65
林業専門学校	136	127	120	126
看護学校	860	895	815	735
CAHS <sup>1</sup>	201	174	166	115
PNGMC <sup>2</sup>	15	16	12	15
小計	7,642	7,402	8,610	8,483
その他 <sup>3</sup>	10	22	22	10
DWI, PAC <sup>4</sup>	-	200	347	327
総計	7,652	7,624	8,979	8,820

卒業生数

学校 \ 年度	1991	1992	1993
パプアニューギニア大学			
Waigani&Taurama	265	233	458
Goroka カレッジ	188	147	109
パプアニューギニア工科大学	69	280	310
初等教員養成学校	180	0 <sup>5</sup>	513
技術専門学校	638	894	897
農業専門学校	97	187	158
漁業専門学校			
林業専門学校			
看護学校	177	224	197
CAHS	115	114	105
PNGMC	no data available		
その他	65	54	135
DWI, PAC	292	330	465
総計	2,086	2,463	3,347

注1: College of Allied Health Sciences

注2: PNG Maritime College

注3: Civil Aviation Training College, Legal Training Institute,  
Port Moresby Inservice College

注4: Divine Word Institute, Pacific Adventist College

注5: 修業年限が2年から3年になったので1992年には卒業生はいない。

出所: 高等教育委員会資料

高等教育の予算は以下のものである。

高等教育予算

単位：100 万キナ

	1993	1994	1991-94平均
高等教育・研究・科学技術省	89.7	83.8	73.1
高等教育	105.0	102.1	89.5
全教育予算	284.7	286.8	252.4
社会サービス	471.1	528.3	433.5
政府全予算	1,635.1	1,833.5	1,618.9

予算の比率 (%)

	1993	1994	1991-94平均
高等教育・研究・科学技術省 / 高等教育	83.4%	79.9%	79.2%
高等教育・研究・科学技術省 / 全教育	30.8%	28.5%	28.0%
高等教育 / 全教育	36.9%	35.6%	35.3%
高等教育・研究・科学技術省 / 社会サービス	19.0%	15.9%	16.8%
高等教育 / 社会サービス	22.3%	19.3%	20.7%
高等教育・研究・科学技術省 / 全政府予算	5.5%	4.6%	4.5%
高等教育 / 全政府予算	6.4%	5.6%	5.5%
教育予算 / 全政府予算	17.4%	15.6%	15.6%

注：高等教育・研究・科学技術省の予算はNational Research Institute の予算（1991年から1994年までそれぞれ 1.1, 1.6, 2.1, 2.2 百万元）を含む。National Research Institute の予算は高等教育や全教育予算の数字には含まれていない。

出所：高等教育委員会資料

高等教育に於ける予算配分

単位:100万 円

	1993		1994	
	予算	比率(%)	予算	比率(%)
高等教育委員会	17.9	17.0	19.5	19.1
パプアニューギニア大学	44.7	42.6	36.5	35.7
パプアニューギニア工科大学	24.2	23.0	24.6	24.1
PNG Maritime College	0.8	0.8	1.0	1.0
小計	87.6	83.4	81.6	79.9
National Research Institut (高等教育には含まれない)	2.1		2.2	
高等教育・研究・科学技術省 合計	89.7		83.8	
他の高等教育機関				
教員養成学校	3.2	3.0	3.7	3.6
技術専門学校	5.9	5.6	2.9	2.8
農業専門学校	0.9	0.9	0.8	0.8
漁業専門学校	0.7	0.7	1.1	1.1
保健その他	6.7	6.4	12.0	11.8
他の高等教育機関合計	17.4	16.6	20.5	20.1
高等教育総計	105.0	100.0	102.1	100.0

	1991-94 平均	
	予算	比率(%)
高等教育委員会	12.4	13.0
パプアニューギニア大学	36.0	40.3
パプアニューギニア工科大学	22.2	25.0
PNG Maritime College	0.8	0.9
小計	71.4	79.2
National Research Institut (高等教育には含まれない)	1.8	
高等教育・研究・科学技術省 合計	73.2	
他の高等教育機関		
教員養成学校	3.5	4.1
技術専門学校	5.2	6.0
農業専門学校	1.1	1.4
漁業専門学校	0.7	0.8
保健その他	7.7	8.5
他の高等教育機関合計	18.2	20.8
高等教育総計	91.4	100.0

出所: 高等教育委員会資料

高等教育委員会(Commission for Higher Education:CHE)

高等教育は高等教育委員会(Commission for Higher Education:CHE)が所管する。CHEは1983年高等教育法(Higher Education Act)に基づいて設立され、教育省に所属していたが、1994年9月8日新たに設立された高等教育・研究・科学技

術省(Ministry of Higher Education, Research and Science & Technology)に所属することになった。この省は首相の大権によって設立され、高等教育に関しては教育省の所管であった二つの大学、カレッジ、他の省の所管のカレッジの教育内容を高等教育委員会を通して監督し、高等教育法を策定し、高等教育の円滑化を図る。但し技術専門学校(technical colleges)は教育省の技術教育課(Technical Education Division)が所管している。技術教育課が高等教育・研究・科学技術省に移管されるかどうかは未だ決まっていない。CHE は必要性和利用可能な資源に基づいて高等教育の発展を促進し調整する。次頁にCHE の機能図を示す。

CHE の機能の一つは調整(coordination)であるが、CHE は次の二つの方法で調整機能を働かせようとしている。一つの方法は、高等教育機関全てを包括するような教育法の制定である。歴史的な理由から現在各教育機関はそれぞれの自身の教育法(education acts)に基づいて設置運営されている。従ってCHE が統一的な教育法を制定して一律に適用することは困難であるし、また各校の自治という点から見て好ましくない。しかし単位(credit)移転等のための共通の単位認定システム(accreditation system)の導入その他のために、CHE は各学校の独立性を損なわずにそれぞれの教育法を包括するような法を制定して、学校間の調整を行うことを考えている。例えば共通の単位認可制度(accreditation system)の導入等である。現在学校間の単位の相互承認(credit transfer)は存在しない。もう一つの方法は予算の一部をCHE が配布することである。特に他の省の管轄下の学校は省内の予算削減の対象となりやすいので、この削減の一部を補完する目的で学校に補助金を供与する事である。CHE はこのような補助金を計上している。

外国や国際機関等からの海外留学のための奨学金を調整しているところはないが、Department of Personnel Management (人事省)が記録を取っている。将来はCHE が調整を行う予定である。海外留学奨学金はオーストラリア、ニュージーランド、米国、EU等からのものが多い。

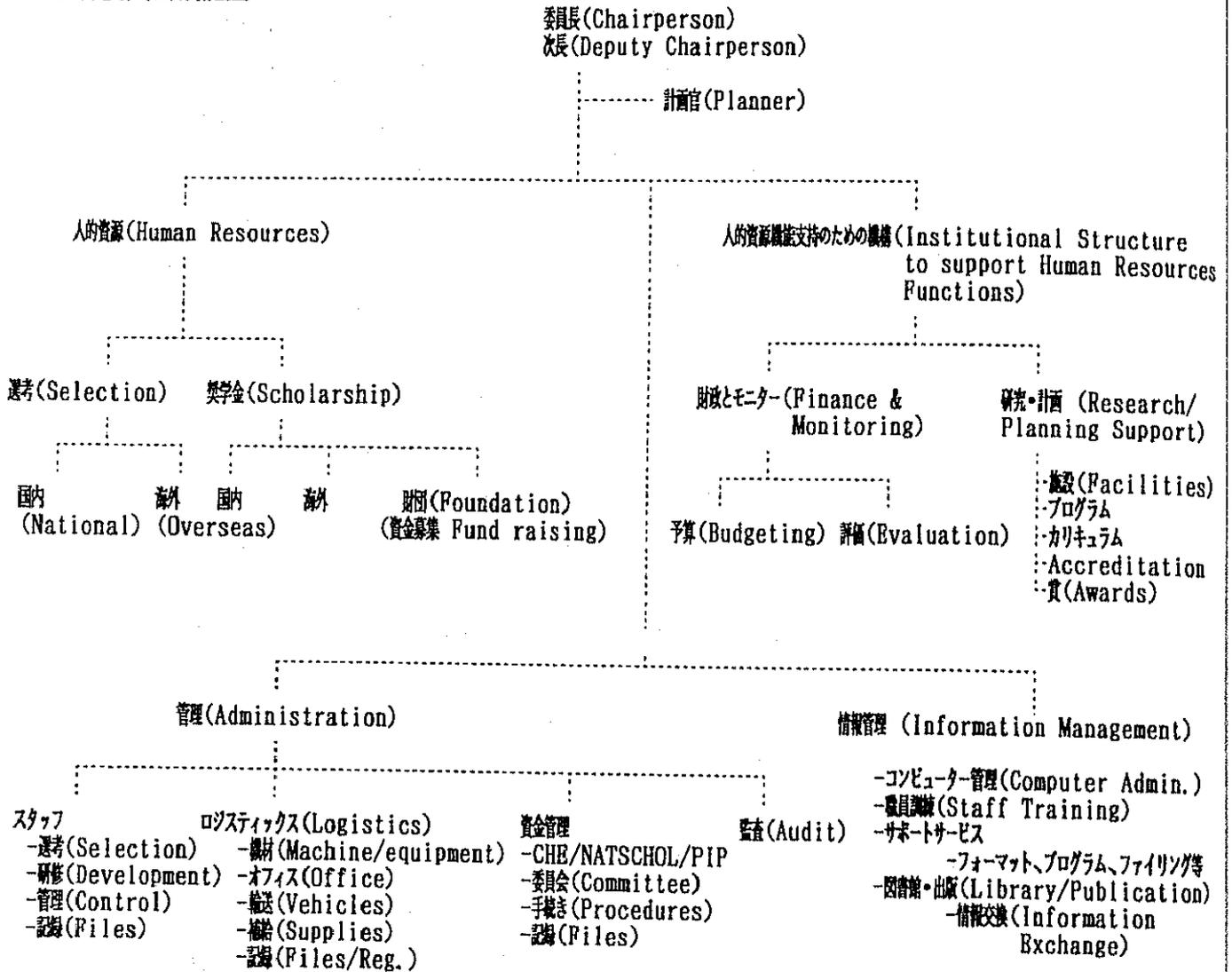
### 外部からの援助

ADB が二つの大学の大学院コースの拡充およびCHE のマネジメントの強化に関するプロジェクトを実施している(「国際機関の援助」参照)。

高等教育委員会が現在外国からの援助を希望している分野は、

- ① 二つの大学の学問的質(academic quality)の強化。
- ② 現存高等教育機関の施設の更新。維持管理が悪いため多くの施設が更新を必要としている。EUが一部の学校の更新を行っている。

高等教育委員会機能図



注 :CHE Commission for Higher Education  
 NATSCHOL National Scholarship  
 PIP Public Investment Program

出所: 高等教育委員会資料

③ 教育機材、学習機材の改善。カリキュラムの再検討を含めた機材の供与である。

次に1990年に出された高等教育計画について簡単に触れておく。

#### 国家高等教育計画(National Higher Education Plan)

CHBは1990年、国家高等教育計画(National Higher Education Plan)を発表した。計画は高等教育法(Higher Education Act, 1983)の第12章に従って、1989年11月の国家行政評議会(National Executive Council)の諮問に対して1990年高等教育委員会より提出されたものである。此处で高等教育とは国立高校以外の学校で行われる第10学年以降のあらゆる種類の教育をいう<sup>2</sup>。この計画が立てられた時の高等教育の状況についての認識は「現在の高等教育の状況は、卒業生一人当たりの教育費用が異常に高いこと、学生の中退率が高いこと、資源(建物、機材、教員等)の無駄や十分に利用されていないこと、によって特徴づけられる」となっている。従ってこの計画は現状を分析して、行政の効率化、高等教育システムの合理化をどのような手順でどの様にして行っていくらよいかという方向と指針を示すもので定量的計画ではないが、定性的に実施計画の内容をフェイズ1からフェイズ4の4段階とし、その手順のフローチャートを示している。

---

注1: 「教育開発計画」の注1 参照。

注2: ここにいう高等教育は、実地訓練(on-the-job training)、組織内学習(in-house learning)、現職員のための短期コース等は含まない。これら訓練コースは国家訓練政策(National Training Policy, 1989)で扱われている。

---

計画の主な目的は教育の質を改善し、費用対効果、生産性、効率の向上を図り、高等教育の調整を行う事である。教育の質を改善するための最優先課題は初等および中等教育の教員を育成することである。教員の育成に当たっては量の増大と質の向上が必要とされる。教育施設、機材への技術協力が期待されている。

#### 高等教育の問題点

「産業界のニーズとの整合性」でのべるようにPNGでは官民共に教育を受けた有能な人材が不足している。全ての経済部門で外国人の占める比率が大きく、生産性の低下を招かずにPNG人で置き換える必要がある。そのためには質のよい高等教育卒業者を増加させる必要がある。現在大学に進学するのは主に国立高校の卒業生であるが、その数は毎年僅かに約1,000名である。オーストラリアの高校に留学生を送っているのは高等教育進学者を少しでも増やすためである。教育

改革では第12学年の卒業者を2000年迄に5,000名に増やそうとしている。そのためには中等教育教員の数を増やし質を高めなければならない。特に数学と科学の教育を強化する必要がある。教員養成が最優先の課題となる所以である。また高等教育においては外国人教師の比率(70%)が高く、これをパプアニューギニア人教員に置き換える事も要求されている。奨学金の一つの目的は自国民の大学教師を増加させることである。そのため大学に大学院コースを設置したり、教師の職を経済的にももっと魅力あるものにし、その勤務条件を改善する必要がある。技術教育については「職業・技術教育」の項参照。前記「国家高等教育計画」は1990年の時点に於ける現状を分析しているので、その要点を付記しておく(この節の「付記」参照)。

#### パプアニューギニア大学(University of Papua New Guinea)

1967年に創設され、現在三つのキャンパス、Waigani, Taurama, Goroka がある。Taurama には医学部、Goroka には中等教員養成のためのGoroka Teachers' College がある。UPNGの教員の70%は外国人であり、5年以内に50%になるよう計画している。在学生数は前述したように1994年に2,324名。1993年の卒業生数はWaigani, Taurama キャンパスから458名、GorokaのTeachers' College から109名である。高等教育を受けた人材に対する要求が大きいため卒業生の就職には問題がないとされている。高等教育計画報告書によれば、UPNGの卒業生のうち78%(Goroka Teachers' College を除く)はフォーマルセクターで働いていると推定している。UPNGは通信教育も行っている。各学部は民間部門を含む外部の人々と大学のスタッフからなる委員会を設け、大学の教育に社会の要請を反映させるようにしている。

#### 教員養成学校

教員養成学校はCommunity Teachers' Collegesと称される学校で小学校の教員を養成する。新制度に於いては初等教育が第8学年間に延長されるのでより多くの、且つより訓練された初等教育教員が必要となる。教員の需要供給をバランスさせるため、より実践的な教科とより多くの女性の参加とに重点を置いて、3年制のディプロマコースに昇格する予定である。中等学校教員はパプアニューギニア大学の一部であるGoroka Teachers' Collegeで養成される。詳細は「教員養成教育」の項参照。

#### 技術専門学校(Technical college)

技術専門学校は1年のPBT(pre-employment technical training)、それに引

き続く3年ないし4年の延長コース(apprenticeship extension course)、或いは3年のディプロマコースをもつが、教育改革ではPETTを2年に延長し、一般教育の要素をより取り入れて、一般教育の第12学年卒業と同じように大学へ進学できるようにする予定である(「職業・技術教育」の項参照)。

[付記]

「国家高等教育計画」に述べられている高等教育の一般的現状(1990)

1990年、年齢20歳の人口は約80,000、この内約11,500は第10学年を終了した。(この内約800が第12学年を終了)。この内4,000ないし4,500が何らかの形の高等教育に入り、その中約3,000が何らかの形の高等教育機関を卒業する。1989年に於いて外国人学生は317で約4%。外国人学生の80%は南太平洋諸国からである。第10学年の卒業生が増加しているため高等教育の需要は年々着実に増加している。オーストラリアの奨学生を含めて第12学年の卒業生は現在の計画の下では1990年の1,140から2000年には2,450になるであろう。

1989年に於ける第10学年(G10)および第12学年(G12)の卒業生の第一志望校は

	G10	G12
UPNG	1	418
UNITECH	0	428
初等教員養成学校	2,105	3
技術専門学校	4,553	5
看護学校	371	0
Allied Health Sciences	1	25
農業専門学校	256	13
漁業専門学校	68	1
林業専門学校	13	0
木材訓練所	95	0
National Arts School	33	5
Maritime College	0	25
Civil Aviation	0	10
Divine Word Institute	85	3

その他の高等教育 ( 'undeclared institutions' ) またはfull time training	262	5
国立高等学校	2,002	0
合計	9,845	942

政府の高等教育奨学金 NATSCOL(National Tertiary Scholarship Scheme)に高等教育の1年目に申し込んだ者のうち約40%はこの政府奨学金を取得する。

1989年のNATSCHOL

	応募総数	受領者	不受領者	
			人数	比率
学校卒業者				
G10	9,845	3,368	6,477	66%
G12	942	864	78	8%
Extension	415	157	258	62%
学校を出ていない	468	221	247	53%
合計	11,670	4,610	7,060	60%

1年目NATSCHOL割当と授与数、1990年

	割当	授与数
UPNG	593	478
UNITECH	415	341
教員養成学校	851	860
看護学校	260	255
技術専門学校	939	827
農業専門学校	150	139

NATSCHOLの支給対象項目は授業料(tuition fees)、学期中の宿泊および食事、2週間毎のポケットマネー(現在13キナ)書籍代(大学生に対して約125キナ)、旅費である。NATSCHOLは高等教育委員会が管理し1989年の予算は443万キナであった。

翌年度の支給条件は前年の成績により変わる。

A grade	ボーナス100 キナ
B grade	ボーナス50キナ
C grade	通常
D grade	150 キナ減額
E grade	NATSCHOL停止

経済状況悪化のため大蔵・計画省は学生に対する財政支援を見直すよう求めている。

1989年末迄の卒業生の推定数は、

文学士(B. Arts(General))	620
経済学士、商学士(B. Economics or Commerce)	510
会計学士、ビジネス(B. Accountancy or Business)	500
農学士(B. Agriculture)	220
林学士(B. Forestry)	110
理学士(B. Science)	390
法学士(B. Laws)	430
医学士(B. Medicine)	300
中等教員(Secondary Teacher Training)	2,622
工学士(B. Engineering or Technology)	840
PETT事務(PETT Secretarial)	5,120
PETT技術(PETT Trades)	13,190
初等教員(Community Teacher Training)	13,960
看護(Nurse - general and bridging from enrolled)	2,920
熱帯農業ディプロマ(Diploma in Tropical Agriculture)	1,120

投資、効率、費用対効果

公共投資プログラム(Public Investment Program:PIP) の中の高等教育への割当は全体の1%より少ない。

(Capital and Recurrent: K million)

	1988	1989	1990
高等教育	2.92	1.80	2.07
全公共投資プログラム	207.20	302.00	298.60
高等教育/ 全PIP(%)	1.4	0.6	0.7

高等教育に対する主な投資は1965年と1980年の間に行われており、新規投資のレ

ベルはこの所非常に低かった。これは問題が、より多くの学生を収容する施設が限られている事ではなく、寧ろ現存の容量の未利用であるという事実を反映している。ほとんど総ての学校に於いて入学者数は定員以下であった。これは1980年以来G12の卒業生の増加が限られている事と、予算の制約からNATSCHOLの割当に限度があるからである。

予算については高等教育委員会の資料参照のこと。

中退が多いことも大きな問題である。(他の大きな問題は高い教育単価と、効率の悪さである。)

効率に関しては資源の未利用、寄贈された機材が使用されずに放置されているケース、使っていない建物、建物・校庭・機材の維持管理が極めて悪いこと等が問題である。一般にミッションの学校のほうが政府の学校よりこのような問題が少ない。

種々の職業における資格を持った人材(qualified human resources)に対する労働力需要の予測はない。高等教育を終わった学生の追跡調査には信頼できるものがない。教会の学校は卒業生の多くがその教会の学校や病院で働いているから、その卒業生がどこで働いているかが分かる場合がある。また大学の学部で専門別の協会(法律、工学、会計学などのAssociation)と連携しているところは専門的な資格のある卒業生の居所を知っている。しかし、多くの学校は卒業生が何処に居るか実際のところ何の情報も持っていない。従ってこのような学校ではカリキュラムが適切であるか、教育方法が効果的であるか評価する事がよくできない。

効率および費用対効果の問題で最も重要な問題は意思決定の欠如である。多くの混乱、重複、遅れは明確な決定、決定の遵守の欠落によって生じている。

#### 1-11-5. 技術・職業教育

独立後もPNG はオーストラリアをモデルとした教育システムを引き継いだ、PNG 固有の条件に合うよう再構成された部分もある。概して言えば経済成長に必要な社会構造の近代化の為の手段としての一般正規教育に重点がおかれている。

初等教育では雇用されるための特別な職業訓練は行われていない。独立後それまで外国人が行っていた仕事をパプアニューギニア人で置き換えるため、訓練プログラムが始まった。行政、経済部門において重要な職務に就ける人々を養成するため中等教育(secondary education)が拡充された。中等教育機関では直接雇用に必要な特別な職業訓練は行わない。

#### 国家訓練政策(National Training Policy)

国家訓練政策は正規の訓練プログラムを進展するための法的根拠とガイドラインを与えるために1989年に制定された。重点は新たに施設を作ることではなく、現存の施設を改善強化することにある。国家訓練委員会(the National Training Council)は訓練に関する事項、優先度、調整、承認された訓練政策の実施、PNG Institute of Public Administration の拡充、民間企業に訓練を義務づけること、技術、保健、会計、法と秩序、農業等の分野における人材計画や訓練計画の提案等に関して国家行政評議会(the National Executive Council) に対して責任を負う。訓練(training)は人事省(Department of Personnel Management)と労働・雇用省(Department of Labour and Employment) の所管である。

#### 職業訓練と技術訓練

第6 学年(G6)の後の訓練は職業訓練(vocational training) とされ、第10学年(G10) の後の訓練は技術訓練(technical) である。三ヶ月程度の短期スカラーシッププログラム(short term scholarship programs) には海外および国内のコースがある。1 ないし 2 年の訓練はディプロマ或いはMAの取得である。多くのドナーによる資金で資格免状(certificate) をだす小規模の専門訓練(professional training) もある。此処で訓練(training) というのは実地訓練(on-the-job training)、組織内学習(in-house learning)、現職員のための短期コース等で、高等教育法で高等教育機関として "declared" されていない機関における訓練も含む。

#### 職業訓練センター(Vocational Training Centers)

職業訓練センターは1960年代初頭に創設された。当初の意図は初等教育第 6 学年を終了した12歳の子供たちの数が増加したため、これを吸収することにあった。

その主な目的はこれら小学校卒に何か役に立つ技能を身につけさせることであつたが、漸次フォーマルセクターに於ける半熟練職に就けるような訓練をも目的とするようになった。このため、訓練の内容は、一方では町で正規の職業に就くのに必要な技能を習得させ、他方では村のコミュニティで実際に使う技能を習得させるものである事が要求されるようになった。コミュニティと協議の上採用されたコースは、

- 農業技術: 米作、畜産、家禽と養豚、漁業、換金作物の栽培。
- 技術: 木工の初歩、配管工事と溶接、自動車修理、椅子類張替え、藤細工、家具制作/ 建具、煉瓦積み。
- 家事: パン作り、洋裁、洗濯、保育と育児法、料理、家政、応急手当、家庭看護。
- 秘書: 業務手続き、通信、簿記、補助事務員、受付係/ 電話係、ホテル / モテル助手、図書館助手、観光業助手。
- その他: 製本、シルクスクリーンによる印刷、タバ(tapa)加工、銅細工、刺しゅう。

訓練期間は通常2年で、終了したものは修了証書をもらう。3年のコースをもつセンターもある。教師は職業訓練講師(vocational instructors)とよばれ、正規の訓練を受けて教育省の資格免状をもちパプアニューギニア教員サービス(the Teaching Service of Papua New Guinea)に属する。

職業訓練センターの計画、施設は州政府の責任である。州政府は教師の住宅、校舎その他の施設、機材の為の資金を供与する。教員の給与の他に政府は特別な機材やカリキュラムに関連した教材購入のため助成金(grants)や補助金(subsidies)を供与する。

生徒は就職機会のある特定の仕事の訓練を受けるわけではない。町にあるセンターでは生徒が実習訓練を会社で受け、卒業後その会社に雇われることがあるが、訓練の内容は彼等が村に帰って働くことを前提にしている。この様に訓練の内容が限定されているため生徒の70%は就職できない。訓練生の大部分は卒業後直ぐには村に帰らず町や市に仕事を求めて流れ込む。また村に一旦は帰っても村に定着せず町に戻ってくる傾向がある。これは既に悪化している都市の失業者を更に増加させ社会問題となっている。しかし幾つかの調査によると卒業生たちは時がたつと彼等の村に帰っていくようである。養鶏業、自動車販売業、珈琲、紅茶、ココアの様な換金作物の栽培、木材加工業等で成功したものもいる。融資機関や

政府の財政支援が限られているのでこれら企業家たちは経営に苦勞している。何らかの改革が必要とされており、後述する教育省とドイツのG T Zの協力プロジェクトは農村開発に役立つ農業と町での雇用に適した職業訓練を行うことを目的としている。

職業訓練センターは第6 学年卒を対象としているが実際に入ってくるのは小学校を出てから何年か経って入ってくるものが多い。第10学年卒業者の多くはすぐに就職しようとするが就職できる機会は極めて限られている。そのため第10学年卒業者の多くが職業訓練センターに入ってくる。それから労働市場で仕事を見つけるか、見習い(Apprenticeship)に入ろうとする。しかし労働市場における彼等の技能に対する評価が低いので仕事を見つけたり、見習制度の恩恵を受けるのが困難である。毎年15000 名が職業訓練センターから労働市場に送り出されるが就職機会は大きくない。これに比べて後述の技術専門学校の卒業生の就職条件はそれ程悪くはない。

次に二つの職業訓練センターについて概略を述べる。

#### Marahang Vocational Center, Lae

入学資格は小学校6 年卒。310 名の生徒と10名の教師がいる。2 年間のコースに自動車修理、木工、農業、溶接、板金加工と吹き付け塗装、家政、1 年間のコースにケータリングがある。6 週間は実地訓練である。この実習中に就職が決まることがある。コースを修了すると免状(certification)を授与される。卒業生の50% は企業で仕事を得る。溶接は就職状況がよく70% 位である。学費は寄宿費とプロジェクト費(授業料のようなもの)からなり、寄宿生は1 学校年(42 週)当たり230 キナ、通学生は170 キナである。

機材、教材の不足が問題であるが、外部から修理の注文を受けたり、木工品を小学校に販売したりして少ない予算を補っている。例えば町の修理屋で30キナする自動車の修理を8 キナで行う。

Lae を中心とするMorobe州には七つの職業センターがあり、その内の三つは教会が運営している。

#### Ogelbens Vocational Training Center, Mount Hagen

この学校には211 名の生徒と11名の教員がいる。家政、木工事、自動車修理、農業(換金作物、畜産)、板金塗装、溶接のコースがある。第1 学年ではすべての生徒が農業をやり、第2 学年では他の全ての科目を履修し、第3 学年で専門科

目を選んで履修する。

小学校6年卒が入学資格であるが、通常は16、17、18歳で入ってくる。毎年75名入学する。100名以上の応募がある時があり、その場合は試験をする。学校の運営費は州政府から支給されるが、教材費などに当てられる経費は生徒から徴収される。この経費(project feeとよばれる)は寄宿生が年100キナ、通学生が年50キナである。

この学校の訓練の主な目的は、卒業後村に帰り村の生活の改善に役立つことである。従って町での就職に重点を置いていないが、生徒が外部で実習をした際そこで採用されることがある。

一教師の採用について

企業で働いていた者が現職教員養成カレッジ(In-Service Teachers' Colleges)の1年間のコースで職業教員免状(trade certificate)を取得した後州政府の選考を通った者、或いは教員免状は持っていないが以前の雇用者から推薦された者等を採用する。板金加工、金属加工、自動車整備等は採用が少々困難である。

一予算

政府から補助金があるが十分でないので募金を時々行う。民間企業からの寄付はない。

#### GTZ(German Agency for Technical Cooperation)の職業訓練プロジェクト

GTZは教育省と協力して、労働市場の要求と村コミュニティの要求とを満たす質の高い労働力を養成するため六つの職業センター(農業および農村開発 1、農業および自動車整備等の技能職種 5)に機材供与、ドイツ人教師の派遣による教師の訓練、カリキュラムの開発、これらの職業センターおよび現職教員訓練カレッジ(Inservice College)における短期コースの開催を行っており、大変実際的な内容であると評価されている。

#### 職業資格制度と職業資格試験

オーストラリアの協力により資格(certification)を与えて職業熟練度を証明するシステムを整備している。

#### 技術教育

現在、六つの技術専門学校(Technical Colleges)と二つのビジネスカレッジ(Business Colleges)がある。即ち、Port Moresby Technical College, Lae

Technical College, Madang Technical College, Mount Hagen Technical College, Goroka Technical College, Rabaul Technical College, Rabaul Business College, Port Moresby Business Collegeである。全て政府の学校で教育省の技術教育課 (Technical Education Division) の管轄下にある。これらの学校は高等教育機関であるが、現在のところ高等教育・研究・科学技術省でなく未だ教育省に所属している。1994年度には1120名の学生が在学しており、1993年の卒業生数は897名である。

技術専門学校にはPETT(Pre-Employment Technical Training) コース(雇用前技術訓練コース)、延長(見習い)コース(Extension (Apprenticeship) Courses)、その他短期コース等種々のプログラムがあるが、学校によってプログラムの種類、学科、修了年限、入学資格等は少しずつ異なる。Lae Technical Collegeにはディプロマコース、準ディプロマコースがある。

雇用前技術訓練コース(Pre-Employment Technical Training:PETT)は第10学年修了者を対象とし、基礎的職業技術を習得し関連産業で働く事が出来るようにする事を目的とする。入学定員は教育省の技術教育課 (Technical Division) が調整する。入学生は通常教育省の技術教育課によって選ばれ高等教育委員会(Commission for Higher Education)から奨学金を貰う(NATSCHOL)。修業期間は普通40週であるが30週の科目もある。自動車整備、電気、冷凍、電子技術、板金、吹き付け塗装、家具製作、木工、印刷、組版、煉瓦積み、食肉業、メンテナンス、機械と装備、事務、速記、秘書、配管、塗装、金属組み立てと溶接、重い装置の取り付け、ホテルおよびケータリングサービス等のコースがある。統計によればPETT卒業生の約70% 仕事についている。次頁にPETT終了者の就職状況を示す。

PETTコースについては1年のコースでは雇用に必要な適切な技能、態度、知識を身につけるのに短すぎると批判されている。新しい制度の下ではPETTは2年のコースになる予定である。PETTコース修了者の就職状況を次頁に示す。

延長コース(Extension (Apprenticeship) Courses)はPETTコースを修了した後、どこかで働いており、雇用者および労働省(the Department of Labour and Employment)のApprenticeship Board(見習制度委員会)を通して見習いの身分を獲得した者が技術と実務を更に研修するためのコースで8週間を単位とするブロックで与えられる。

PETT修了者の就職状況

	卒業生数 1988	就職者数 1988	卒業生数 1989	就職者数 1989	卒業生数 1990	就職者数 1990	卒業生数 1991	就職者数 1991	卒業生数 1992	就職者数 1992	卒業生数 1993	就職者数 1993
自動車電気系統(auto electrical)	15	18	27	18	15	17	14	15	16	13	16	13
ブロック積み(blocklaying)	12	8	15	6	10	1	13	5	13	2	13	2
食肉業(butchery)	13	-	-	-	12	-	12	-	12	-	12	-
家具製造(cabinet making)	26	5	13	8	24	17	32	18	24	18	24	18
木工事。建具(carpenry/joinery)	112	51	90	31	61	10	73	38	81	30	81	30
事務(clerical)	130	-	90	-	76	-	81	-	119	-	119	-
組版(composing)	18	1	15	-	14	-	14	-	14	-	14	-
ディーゼル・重機械据え付け (diesel/heavy equipment fitting)	74	47	74	44	44	30	48	49	60	38	60	38
製図(drafting)	12	-	15	-	15	-	15	-	15	-	15	-
電子(electronics)	30	27	28	14	32	19	31	23	32	12	32	12
電気(electrical)	106	49	75	26	50	27	65	37	69	34	69	34
ホテル・ケータリング(hotel/catering)	26	12	20	2	12	8	16	9	28	4	28	4
金属組み立て・溶接(metal fabrication/welding)	57	45	56	20	47	28	61	37	53	46	53	46
保守・すり合わせ・機械加工 (maintenance, fitting, machining)	45	68	67	27	60	42	75	39	60	29	60	29
自動車機械(motor vehicle mechanics)	98	66	89	88	88	62	101	60	114	39	114	39
塗装(painting, signwriting)	14	5	30	8	14	1	19	11	13	10	13	10
板金加工・吹き付け塗装(panel beating, spray painting)	30	18	15	7	16	18	16	16	14	16	14	16
配管(plumbing)	26	19	25	16	25	4	31	20	33	13	33	13
印刷(printing)	14	1	15	10	14	18	-	1	-	-	-	-
冷凍(refrigeration)	29	15	30	12	16	16	16	14	16	17	16	17
秘書(secretarial)	280	-	304	-	275	-	302	-	281	-	281	-
薄板金(sheet metal)	26	7	20	2	12	2	16	10	9	1	9	1
速記(stenography)	87	-	96	-	94	-	96	-	106	-	106	-
実験室助手(laboratory assistant, science technician)	13	-	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-
計	1283		1224		1041		1147		1182		1182	

注 - は不明

出典: National Employment Service and Technical Division, Department of Education

## 見習制度(Apprenticeship)

見習い(apprentice)制度というのは若い人々が職業を学ぶ制度である。見習生と雇用者は、見習生は見習い期間中に業務を習得する事に同意し、雇用者は見習生が業務を習得するための便宜を図る事に同意するという協定を結ぶ。この協定は労働省の見習い制度委員会(Apprenticeship Board)が監督する。見習い制度の下での訓練は実地訓練(on-the-job training)と技術教育機関での訓練(延長コース(Extension courses))の組み合わせである。見習い期間を修了し試験に合格した者は証明書(National Certificate)を授与される。見習いになるためには原則としてPETTを修了していなければならない。PETTコースはテクニカルカレッジの全日制コースで通常40週間である。見習い期間は通常4年間である。見習い訓練の主な部分は実地訓練で雇用者によって与えられる。他の部分は理論的なもので大抵の場合技術専門学校の延長コース(extension courses)で行われる。見習制度は見習い制度および職業資格試験に関する法律(1991)によって規定されている。

参考文献 Apprenticeship and Trade Testing Board, *A Guide to Apprenticeship Training*, 1991.

労働省は見習制度委員会を通して見習い制度を運営する。航空機の整備、発電所操作員のような見習いコースを受けるにはPETTを修了している必要はないが第11および12学年のレベルの訓練を雇用者から受けていなければならない。現在、見習いは約550名いる。

延長コース(見習生コース)で与えられるコースは、自動車、取り付けと機械加工、重い装置、溶接、板金と吹き付け塗装、薄鋼板、自動車の電気系統、電気、電子、冷凍、ブロック積み、造船、家具製作、木造建築、配管工事、実験室テクニシャン、秘書、速記、印刷と組版、ケータリングサービス、食肉業、塗装等である。コース科目は見習制度委員会によって決められる。

延長コースを受ける見習いはその間フルタイムでコースに出席する。

三つのレベルの延長コースを修了すると労働省から職業免状(Trade Certificate)を授与される(PETT → Extension 1 → Extension 2 → Extension 3)。

ディプロマコース(Diploma Courses)、準ディプロマコース(Associate Diploma Courses)についてはLae Technical Collegeの項で述べる。ディプロ

ロマコースを卒業すると大学に入ることが出来る。第10学年を修了し第11学年、第12学年で技術訓練を受けて教員免許を取り、さらに延長コースを3 単位(3 blocks)取り、上級技能試験(Trade Proficiency Examination(level1, level2, level3がある))に合格するとLae Technical College のディプロマコースに入ることが出来る。

以下に二つの技術専門学校の概略を述べる。

ポートモレスビー 技術専門学校(Port Moresby Technical College)

この学校には四つの学科: 建築学科(Building Department)、電気学科(Electrical Department)、機械学科(Mechanical Department)、印刷学科(Printing Department)がある。これらの学科は以下に述べるようなPETTと延長コースを開いている。

#### 1. PETT (Pre-Employment Technical Training)

木工事(carpenry)、ブロック積み(blocklaying)、印刷、組版、板金と吹き付け塗装、自動車の電気系統(auto electrical)、電子、冷凍の七つのコースがある。これ等のコースは吹き付け塗装を除いて40週である。吹き付け塗装コースは30週。

#### 2. Apprenticeship Courses (Extension Courses)

冷凍、電子、電気、印刷、組版、板金と吹き付け塗装、自動車の電気系統、モーター機械、金属組み立て溶接、機械加工、配管、木造建築のコースがある。一つ単位(block)は8週間で年間五つのブロックがある。

一クラスに15-20名の生徒がいる。これらコースの長所はかなり良質のテクニシャンを養成する事ができる事であるが、欠点はコースを出ても現在は大学入学資格がないことである。以上の二つのコースの他に特別短期公開コースが時々開かれる。

PETTの入学資格は第10学年(grade 10)修了で、一年間PETTを受け、更に三つの延長コースを取ると労働省の職業免状(Trade Certificate)が授与される。将来は第10学年終了の後入学し、第11-12学年を終わってから延長コースを3ブロック取ると技能熟練免状(Trade Proficiency)が授与されることになる。

卒業生の就職に関しては、最近変動相場制に移行しキナが下がったので企業の人員削減が始まり現在雇用状況は悪くなっている。

ラエ 技術専門学校(Lae Technical College)

この学校は1950年代半ばに技術訓練センター(technical training center)として設立され、その後技術学校(technical school)となり1970年代始めに技術専門学校(technical college)になった。現在六つのレベルのコースがある。

- (1) PETTコース。これは近い将来廃止する予定である。
- (2) 技術免状コース(technical certificate course:TCC)  
2年間(80週)のコースで、入学資格は第10学年または第12学年の修了者。第10学年の修了者の場合は特別に試験を行う。
- (3) 見習い延長コース(apprentice extension course)  
PETTの修了者で既に雇用されて働いている者を対象とし、8週間のコース。2ないし3段階(stages)ある。
- (4) 上級技術教育免状(Certificate in Higher Technical Education:CHTE)  
コース  
既に雇用されている者を対象とし、一段階(stage)20週間で3段階60週間の訓練。一つの段階を終わると職場に戻りまた次の段階の訓練を受ける、所謂サンドウィッチコースである。
- (5) 機械工学準ディプロマコース  
1段階20週のコースが4段階ある。最初の3段階を修了すると上級技術教育免状(CHTE)を授与される。4段階全てを修了すると準ディプロマ(associate diploma)を授与される。
- (6) ディプロマコース(diploma courses)
  - (6.1) Diploma in Business Studies(Accounting)  
段階(stage)1と段階2はそれぞれ20週間、段階3は40週間。段階1を修了した生徒は会計免状(Certificate in Accounting)を授与される。段階3を修了するとDiploma in Business Studies (Accounting)を授与される。
  - (6.2) Diploma in Electrical Engineering Technology  
最初の1年(40週)に必修科目(core modules)を120単位取る。2年目或いは3年目に残りの150単位を選択科目(elective modules)から取る。
  - (6.3) Diploma in Technology:  
1段階20週で4段階。4年間在学すること。3年を終わると土木工学のCertificate of Higher Technical Education (CHTE) in Civil Engineeringを授与され、4年間のコースを修了するとDiploma in Civil Engineeringを授与される。別に10週間の土木工学入門コースがある。但し、これはディプロマコースに入学するための条件ではない。

毎年550 から600 名の生徒が就学する。教員数はパートタイムを含めて45名。その内、24名が外国人。教員の定員は49名。生徒の50% は政府の奨学金を受けている(主に低いレベルのコース)。奨学生以外は会社或いは家族が経費を負担する。

#### カリキュラムについて

PETTコースは教育省の技術教育課(Technical Education Division)によって、延長コースおよびそれより上級のコースは国家見習制度委員会(National Apprenticeship Board)によって決められる。国家見習制度委員会には六つの科目の教科委員会(Board of Studies)がある。

#### 学校の財政

年間100 万キナが教育省から交付される。その他は授業料収入である。EUは印刷機械を供与した。

#### 卒業生

卒業生の50% は初級レベルのコースの卒業である。上級レベルコースの卒業生は殆ど就職している。

以下にカレッジの案内パンフレット(Information Brochure)に記載されているコースを列挙する。カレッジには以下のような学科があり、それぞれが幾つかのプログラムをもっている。

#### Department of Business Studies (ビジネス関係科)

- 商業会計(Business Studies Accounting) ディプロマコース
- 速記コース(既に就職しており、雇用者がスポンサーである者のためのコース)
- PETT 事務職(clerical)コース

#### Department of Building and Civil Engineering (建築・土木科)

- 技術ディプロマコース(Diploma in Technology):  
建築設計(Architectural Drafting)
- 技術ディプロマコース: 建築(Building)
- 技術ディプロマコース: 土木

Department of Electrical Engineering (電気工学科)

- 電気工学ディプロマコース

Department of Mechanical Engineering (機械工学科)

- 機械工学準ディプロマ(Associate Diploma) コース
- 重い装置据付け見習い延長コース(Apprentice Extension Course in Heavy Equipment Fitting)
- PETT メンテナンス、取り付け、機械加工(Maintenance Fitting & Machining)コース

Department of Science Technology (科学技術科)

- PETT 科学技術(Science Technology)コース
- 科学技術テクニシャン(Science Technology Technician) コース (CHTE Course)

Department of Tourism and Hospitality (観光業科)

- 食肉業見習い延長コース(Butchery Apprenticeship Extension Course)
- コック見習い延長コース(Cook Apprenticeship Extension Course)
- PETT 食肉業コース
- 観光業技術免許コース(Technical Certificate Course in Tourism and Hospitality)

これらのコースの入学資格はコースによって異なり複雑であるが、大体において次のようである。

PETT コース: 第10学年卒

見習い延長コース(Apprentice Extension Course): 関連する科目のPETTコースを修了し、見習い(apprentice)であり、雇用されていること

準ディプロマコース: 第10学年卒で関連産業で1年間の経験或いは関連科目の見習い延長コースを修了した者。準ディプロマコースの第三段階(Stage 3)を修了すると上級技術教育免状(the Certificate of Higher Technical Education: CHTE)を授与される。

ディプロマコース: 第10学年卒で少なくとも2年間関連する実務経験を持つ者あるいは第12学年卒あるいは前記CHTEをもつ者。

参考資料:

LAE TECHNICAL COLLEGE INFORMATION BROCHURE

LAE TECHNICAL COLLEGE BUSINESS STUDIES DEPARTMENT COURSES OFFERED:

LAE TECHNICAL COLLEGE DIPLOMA IN ELECTRICAL ENGINEERING TECHNOLOGY LAE

TECHNICAL COLLEGE MECHANICAL ENGINEERING COURSES OFFERED:

LAE TECHNICAL COLLEGE CIVIL ENGINEERING COURSES OFFERED:

LAE TECHNICAL COLLEGE DEPARTMENT OF SCIENCE TECHNOLOGY

技術専門学校の合理化(Rationalization)

予算削減のため1994年11月と12月にPort Moresby, Lae, Mount Hagen の技術専門学校のコースを相互に入れ替える事になっている。

職業・技術教育の改革

新しい教育システムでは初等教育は第8 学年迄延長されるので、

- ① 職業訓練センターは第 9-10 学年となる。
- ② 職業訓練センターの教育に一般教育をもっと取り入れる。
- ③ 初等教育の高学年で村の共同体での生活、村の共同体の発展に役に立つ技能を身につける職業教育を取り入れる。
- ④ 技術専門学校のPETTコースを2 年に延長する。将来は第12年卒を入学資格とする3 年のディプロマコースにする。

統計資料

付録に教育省の"1993 Education Staffing and Enrolment Statistics of Papua New Guinea"より職業・技術教育に関する統計を転載する。

## 1-11-6. 教員養成

### 1. 教員養成制度

PNGの教員養成は、小学校教員養成のためのコミュニティ教員養成学校（教会経営7校、政府経営1校、但しSDA教員養成学校1校を除く）と、下級中等学校教員養成のためのバプア・ニューギニア大学ゴロカ分校（教員養成学部）および上級中等学校教員養成のためのワイガニキャンパス（教育学部）で行われている。

#### (1) 小学校教員養成

小学校教員になるためには、G10卒業後コミュニティ教員養成学校（3年）に進学する。2校を除いて残りの7校は教会によって運営されているが、カリキュラムに関しては教育省が定めるガイドラインに従って各校独自で作成され、実施されている。学校運営費・教材教具等は教会によってまかなわれているが、教員給与および学生1人につき約100キナの補助（主に教科書の購入に関して）が政府より行われている。また校舎などの施設建設については50%がそれぞれ政府、教会の負担となっている。

教員養成学校を卒業した者は、すべて教員人事委員会（Teaching Service Commission）に所属する。その後新設、退職に伴う空きポストに関しては州教育委員会（Provincial Education Board）が教育新聞に公示し、そのポストに新規卒業教員が応募する。なお昇進ポストについてはその空席が国家教育委員会（National Education Board）から教育省の官報に公示され、現職の教員が応募する。その後選考委員会（Selection Panel）によって採用候補者リストが教育委員会に送られ任命される。

#### (2) 下級中等学校教員養成

下級中等学校教員になるためには上級中等学校終了後（G12後）バプア・ニューギニア大学のワイガニキャンパス若しくはゴロカキャンパスに進学する。ワイガニキャンパスは4年間の学位コースを開いているが最初の3年間は他の学部で専攻とする学科を学習し、最終学年は教育学を学習する。但しワイガニキャンパスの収容定員は少なく（1990年卒業生は15人）、また卒業生は教員養成学校教官になる場合が多いため、大部分の下級中等学校教員はゴロカキャンパスで養成されている。

卒業後教職に就くためには小学校教員と同じく教育人事委員会に所属する。その後の手続きはほとんど同じではあるが、唯一採用候補者リストを決めるのは各

学校の選定委員会であるといった違いがある。

### (3) 上級中等学校教員養成

上級中等学校教員になるためには大学を卒業した後、バプア・ニューギニア大学ワイガニキャンパスの教育学部において、1年間のディプロマコースを修了する必要がある。このコースで上級中等学校カリキュラムに関する知識、教科教授法を学習する。

なお卒業後上級中等学校教員となるためには、同じ手順を踏むが、採用候補者リストを作るのは国立学校運営委員会である。

### (4) 職業訓練教員養成

職業訓練校の教員になるには次の2つの方法がある。まず既に熟練職人として4年以上の実務経験を持つ者は、ポートモレスビーにある教員再教育学校(Inservice College)で1年間の教職課程を得ることであり、もう一つの方法はゴロカキャンパスにおいて職業訓練教員コースを修了することである。その後の手続きは小学校と同じである。

## 2. 教員再教育

小学校教員の再教育については、ポートモレスビーにある教員再教育学校(Inservice College)で行われている。また職業訓練教員になるためのディプロマコースも併設されている。小学校教員の再教育についてはこの学内での6カ月コースばかりでなく、教員指導者を対象とした各地での巡回指導が行われている。

6カ月コースの対象者は10年以上の教職経験を持つ者であり、この学校で学校経営・運営法、教科指導法等を学習する。このコースを修了し、更に教育現場での実践研究報告書を提出した者にはディプロマが与えられる。

また中・高等学校教員の再教育は、ワイガニキャンパスでの学位取得コース、修士取得コース、またゴロカキャンパスが行っている通信教育による高等ディプロマ習得コースなどによって行われている。

## 3. 教員の昇進

教員の昇進については空席ポストが官報に公示され、そのポストに対して昇進希望者が応募する形を取っている。応募書類は選考委員会に送付され、適格性が調査される。その際の選考基準となるものは指導主事によって6カ月毎に行われる勤務評定であり、また選考委員会自らも応募者に対して勤務調査を行う。これらの選考過程で適任者が絞られ面接によって採否が決定する。

#### 4. 問題点

教員養成及び教員についての現状における問題点は以下の通りである。

- (1) 教員養成学校卒業者が必ずしも教員になるとは限らない。特に女性の場合には自分の出身地への勤務を希望する傾向にあり、それが出来ない場合は教職志望そのものをあきらめてしまう場合が多い。また結婚後退職するケースが多い。そのため女子教員の退職割合が高く、相対的に男子教員の割合が高くなり、親が男子教師による女子生徒に対するハラスメント等を憂慮するため (Women and Education in PNG and South Pacific参照)、女子の就学率が向上しない。
- (2) 教員養成学校のカリキュラムが政府のガイドラインに従って作成されているとはいっても、各校まちまちであり標準化されていない。従って単位互換システムがなく、転校等の際に障害となっている。
- (3) 教員の社会的地位が低く、また教員養成課程へ進学する者も最後の選択肢として教職の道を選択した者が多い。従って教員の抜本的質の向上が図りにくく、また教員のモラルが低い。
- (4) 中等教育以上のレベルでは外国人教員の割合が多く、従って教育経費が高い。例えば我が国が無償資金協力で建設しているグレフ高校の採用予定教員の場合を見ると、PNG人の教員の平均給与は約8,775キナであるのに対して、外国人教員は3,682キナと、約4倍の開きがある。

表1 教員養成学校就学状況

	1年			2年			3年			合計		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
国立												
Port Moresby	0	15	15	0	16	16	0	13	13	0	44	44
Madang	62	54	116	57	61	118	42	63	105	161	178	339
教会経営												
Balob	76	32	108	63	36	99	58	32	90	197	100	297
Dauli	25	17	42	29	17	46	35	17	52	89	51	140
Gaulim	43	34	77	33	31	64	22	27	49	98	92	190
Holy Trinity	41	46	87	33	38	71	31	26	57	105	110	215
Kabaleo	0	40	40	0	54	54	0	49	49	0	143	143
St. Benedict's	37	33	70	40	42	82	38	37	75	115	112	227
St. Paul's V.	45	0	45	53	0	53	42	0	42	140	0	140
合計	329	271	600	308	295	603	268	264	532	905	830	1,735

出典：'Education Staffing and Enrolment Statistics of PNG 1993', DGE

表2 教員養成学校教員数

	PNG教員			外国人教員			合計		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
国立									
Port Moresby	0	1	1	1	1	2	1	2	3
Madang	15	1	16	6	5	11	21	6	27
教会経営									
Balob	15	3	18	0	5	5	15	8	23
Dauli	9	0	9	1	1	2	10	1	11
Gaulim	13	1	14	1	0	1	14	1	15
Holy Trinity	8	3	11	3	3	6	11	6	17
Kabaleo	6	2	8	1	2	3	7	4	11
St. Benedict's	12	0	12	4	0	4	16	0	16
St. Paul's V.	9	1	10	1	0	1	10	1	11
合計	87	12	99	18	17	35	105	29	134

出典：'Education Staffing and Enrolment Statistics of PNG 1993'. DGE

## 1-11-7. ノン・フォーマル教育

### 1. 一般的状況

バブア・ニューギニアでは、約3割の児童が小学校に入学できず、またたとえ入学できたとしても最終的に卒業できる児童は、入学者の約5割である。このような状況から生涯に渡って教育を受ける機会が限られており、ノン・フォーマル教育への期待は大きいと言える。

政府のこの分野に対する取り組みは重要視されてきたとはいうものの、明確な政策上に位置づけでもって包括的に行われてきたとは言えない。例えば独立以前にコミュニティーベースで行われてきたコミュニティー下級中等学校についてもその重要性は認識されていたものの、政策上の後押しがなかったことや、遠隔地教育学校の普及によって全国的な展開を図る以前に終息している。また1984年から1986年にかけてニュージーランドの支援によりノン・フォーマル教育基金(Non-Formal Education Sectoral Fund)が設立され、活動が展開されたが成功を成し遂げていない。その原因として次のことを挙げている(UNDP, UNESCOセクターレビュー1991年及びPNG National Plan of Actionによる)。

- (1) 州レベルでの体制ができあがっておらず、プロジェクトの運営管理能力、適切な資金運用がなされなかった。
- (2) 3年計画の予算が、単年度予算主義になり計画的な対応が出来なかった。
- (3) ノン・フォーマル教育を担当する人材が十分育成されていなかった。
- (4) ノン・フォーマル教育を管轄する官庁がその時代により変わっており、継続的な取り組みが出来ていない(現在では内務省とされている)。これはノンフォーマル教育が各省庁の統合的な取り組みを必要するためであると考察されるが、このことが責任の所在を明確にさせていない原因である。

このように、現在ではノン・フォーマル教育の必要性は叫ばれつつも、政府単独の具体的な取り組みとして行うことは必ずしも容易ではない。今後この分野での取り組みを行うにあたっては、次節で述べるようなノウハウの蓄積のあるNGOとの連携・協力が必要になると考えられる。

### 2. NGOによる取り組み

ミッション系を中心としたNGOによってなされてきた活動は、次の二つに類別される。まず第1に、コミュニティー開発をおこなうこと(例えば小規模企業の育成等)、第2に教育を通じた統合的な人的資源の開発であった。

第1のコミュニティ開発を目指したNGOとして、南太平洋人民協会 (the Foundation of the People of the South Pacific)、南太平洋適正技術協会 (the South Pacific Appropriate Technology Foundation) があげられる。

第2の人的資源開発を目指したNGOとしてはイーストセピック女性協議会 (East Sepik Council of Women)、YWCA、ミルンベイ識字プログラム (Milne Bay Literacy Programme)、平和と正義のためのカソリック委員会 (the Catholic Commission for Peace and Justice)、メラネシアン環境基金 (Melanesian Environment Foundation) である。

これらのNGOは各州のノン・フォーマル教育を担当する局と連携を図った事業展開や、またNGO間での協力活動など、幅の広い取り組みを行っている。

具体的な活動は、次の4つの分野において主に行われてきたが、PNG副音主義ルーテル教団 (Evangelical Lutheran Church of PNG) がおこなってきた母語による初等教育の普及 (Tok Pisin) などのように、教育システムに影響を及ぼした活動もある。

- (1) 青少年・成人識字教育
- (2) 小規模企業の育成
- (3) 農業開発
- (4) 家畜飼育

### 3. 今後のノン・フォーマル教育への取り組み

1990年に識字啓発室 (Literacy and Awareness Secretariat) が設置され、今後のノン・フォーマル教育に対して各省間およびNGOとの組織的な活動を行うような調整機関が設置された。国家行動計画 (National Plan of Action) ではコミュニティーベースによるノン・フォーマル教育を計画から評価に係わる全プロセスを、経験と実績のあるNGOと政府が協調して取り組むことを求めている。

初等教育のユニバーサル化が物理的な条件から停滞しており、ドロップアウトの比率も高く、また中等教育の今後の拡充に時間がかかることを考慮すれば、今後ノンフォーマル教育の充実は必要不可欠と考えられる。

## 1-11-8. 遠隔地教育

### 1. 一般的状況

1980年当初に遠隔地教育機関として「通信教育学校 (College of Distance Education)」が設置された。この学校の目的は小学校卒業者の内、下級中等学校への進学が出来なかった者に教育機会を与えることであり、通信教育を通して学習できるシステムとなっている。また中央センター以外にも正確な数は不明であるが州センター及び学習センターが設けられている。

### 2. 通信教育学校システム

この学校には次の3つのタイプの学生が在籍している。

- (1) 下級中等学校教育課程で学習する教科の内から1教科を選択して学習し、学習到達認定書を得ようとする者。
- (2) 下級中等学校教育全課程教科を学習し、修了証書を得ようとする者。
- (3) ビジネス修了証書を得ようとする者。

入学については常時入学を受け入れており、中央、州センターでの登録以外に、学習センターでも入学を受け付けている。しかしながら学習センターでの受け付けは受容能力的に4教科までとなっている。また入学者はすべて中央センターに登録される。大半が1年以内で該当年度の内容を消化しているが、2、3年を要する者もいる。さらにこの学校の対象者である下級中等学校教育の教育機会を得られなかった者以外で、州立高校卒業者が、上級中等学校入学のために得点が高い教科についてこの通信教育学校で再履修を行い、得点を高めようとする者もいる。

### 3. 問題点

1993年からの無償政策により、授業料負担がそれ以前の1教科45キナから、5キナの負担となり、入学者が増加している。このような生徒数の増加はこの学校の必要性が社会的に認められてきたことを示すものであるが、その一方で次のような問題が生じている。

- (1) 入学希望者の増大に見合った、財政的措置がなされず教材の配布が十分に  
なされていない。またスタッフの不足から、登録者に対する指導が十分に  
行われていない。

- (2) 入学者が毎年増加しており教材の配布が需要に対応できない。そのため教材は改訂されずに増刷がなされるために教材と指導内容との一貫性がない。
- (3) 学習センターに十分な図書が整備されておらず、学習者のニーズに対応できない。

表 1 通信教育学校新規就学者数 1993

7 学年			8 学年		
男子	女子	合計	男子	女子	合計
5,159	2,773	7,932	2,006	821	2,827
9 学年			10 学年		
男子	女子	合計	男子	女子	合計
3,206	1,271	4,477	6,179	2,118	8,297

出典：'Education Staffing and Enrolment Statistics of PNG 1993', Planning Branch, Department of General Education

表 2 教科別新規就学者数

英語			数学			理科			商業		
男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
9,665	3,785	13,450	7,994	3,344	11,338	820	346	1,166	2,871	1,323	4,194
社会			環境			地域科			合計		
男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
3,588	1,609	5,197	483	192	675	195	59	254	25,616	10,658	36,274

出典：'Education Staffing and Enrolment Statistics of PNG 1993', Planning Branch, Department of General Education

## 1-11-9. カリキュラムと教材

### 1. カリキュラム開発局 (Curriculum Development Unit/Center)

バプア・ニューギニアのカリキュラム及び教材開発は、ポート・モレスビーにあるカリキュラム開発局が行っている。開発局では小学校、及び州立中学校のカリキュラム、教科書、教師用指導書、副教材の作成を行う。印刷製本に関しては海外に委託している。教科書等の配布に関してはこの開発局から各教育事務所に航空便で配送し、その後の各学校への配送は、各州が担当する。

またカリキュラムには放送教材が含まれており、ここの放送センターが作成する番組がラジオを通じて全国的に特定日時に定期的に流されている。例えば小学校については各教科の放送番組が組まれており、また中学校に関しては週に1度国語の番組が組まれている。さらに中学校には各校最低1台のビデオが配布されており、ビデオ教材を使つてのガイダンスが行われている。

これらのカリキュラムの作成にあたっては毎年カリキュラム検討委員会が開かれ、そこで検討されている。なおこの検討委員会には教師、教科指導主事、カリキュラム製作担当者、教会関係者、教育省関係者で構成される。

### 2. 教科書の配布システム

教科書は各児童・生徒に1対1の割合で貸与される。各学校は教科書・教材教具を購入するための基金を持っており、破損、及び紛失が生じた場合にはその冊数をフォームに記入し、州教材配送局を経てカリキュラム開発局へ報告する。その後教科書・教材等と引き替えに基金から費用が支払われることになる。個人的に教科書を購入したい生徒は、学校を通じて同手順での購入が可能である。また教科書、教材の管理は各校長が責任を持っている。

### 3. カリキュラム開発局の問題点

当開発局が現在抱えている問題は以下の通りである。

- (1) PNGは大半が険しい山岳地帯のため、学校への車両によるアクセスがないところが多い。従つてヘリコプター、船舶等の輸送手段が必要となり、1度に大量に輸送できず、教科書・教材の配送の遅れや、災害などに伴う緊急配送の体制がとれない。
- (2) 教員配布用のカリキュラムガイドブック等の製本印刷はカリキュラム開発局で行われているが、大規模な印刷システムがなく十分に対応できていない。

#### 4. 小学校のカリキュラム

##### (1) 一般的状況

PNGでは現在教育改革が始まったばかりであり、初等小学校及びトップアップされた小学校では移行措置としてのカリキュラムが用いられている。新制度の初等小学校の1学年及び2学年では、旧制度の1学年、2学年それぞれのカリキュラムが用いられており、新制度小学校の3年から6年までは旧制度の3年から6年、7、8学年においては旧州立高校の7、8学年のカリキュラムが改訂され用いられる予定である。

##### (2) 各学年毎のカリキュラム

カリキュラムの内容は7学年以外は改訂されておらず、説明の便宜上ここでは旧制度について説明する（7学年については、中学校の項にて述べることとする）。各学年で学習する教科は6年間を通じて同じ教科であり、英語、数学、理科、合科（日常生活、図画工作、保健、体育、農業）の4教科からなっている。週授業数は1学年の1,575分以外は、1,650分となっている。また4教科以外に学校裁量の時間が週100分設けられており、補習、宗教教育等に使用される（但し清掃時間としての使用は禁止されている）。また年間授業週は41週間となっている。

表1 教科別週配當時数（単位：分）

学年	英語	数学	理科	日常生活保健	図画工作	体育	農業	学校裁量	合計
1	480	210	30	755				100	1,575
2	585	210	30	725				100	1,650
3	610	210	40	690				100	1,650
4	580	210	40	720				100	1,650
5	550	210	60	730				100	1,650
6	520	210	60	760				100	1,650

出典：'1994 Community School Curriculum Materials Handbook', 1994,  
Curriculum Development Division

表2 1994年 年間予定表

学期	始業月日	終業月日	授業週	学期間休業日
1学期	1月24日 (教職員出校 開始日) 1月31日 (始業式)	4月8日	10週間	4月11日 ~ 4月15日
2学期	4月18日 (PETTコース を除く)	6月24日	10週間	6月27日 ~ 7月8日
3学期	7月11日	9月23日	11週間	9月26日 ~ 9月30日
4学期	9月26日	12月9日	10週間	12月12日 ~ 翌年1月28日

出典：'1994 Community School Curriculum Materials Handbook', 1994.

Curriculum Development Division

\* PETTコースについては「職業・技術教育」の節を参照

## 5. 中等教育学校カリキュラム

### (1) 一般的状況

小学校と同じく教育改革が進行中であり、特に7学年に於いては1992年11月に改正され、また1993年には8学年のカリキュラムが改正された。トップアップに伴う11学年については、国立高校のカリキュラムに準じている。

### (2) 第7学年のカリキュラム

カリキュラム内容は、大別して必修教科(グループA)としての英語・図書館指導(Library: 内容不明)・数学・理科・社会・基礎技術と、必ず1教科を選択する教科群(グループB)としての商業・農業・宗教教育、さらに2教科以上を選択してもよい教科群(グループC)としての農業・商業・芸術・体育・宗教教育

・学校裁量 (Block Time) に分けられる。1週間の授業時数は1600分となっており、この時数に応じて各学校が州の視学官との協議の上、校長が決めることとなっている。

表3 第7学年教科別週配當時数

教科	時間数	分
グループA (必修教科)		
コア教科 (必修教科)		
英語	6	240
図書館指導	1	40
数学	5	200
理科	5	200
社会	5	200
基礎技術	6	240
グループB (選択教科)		
少なくとも1教科を選択		
商業	3-4	120-160
農業	3-4	120-160
宗教教育	3-4	120-160
グループC (選択教科)		
2教科以上の選択が可能		
農業	2-4	80-160
商業	2-4	80-160
芸術	2-4	80-160
体育	2-4	80-160
宗教教育	2-4	80-160
学校裁量	4-5	160-200
合計	40	1600

出典: 'Provincial High school Materials Handbook', 1994

Department of Education

(3) 8-10学年のカリキュラム

8学年から、10学年のカリキュラムは必修教科である英語・数学・理科・社会・家庭科・技術・芸術・体育・図書館指導 (Library Skills、内容不明)・ガイダンスと、選択教科である芸術・商業・農業・技術に別れており、合計で40時間になるように選択する。また宗教教育については1990年より必修教科ではなくなり、選択教科 (技術科として扱う) として選択してもよいと改正されている。

表4 第8—10学年教科別週配當時数

		必修教科										
学年	英語	数学	理科	社会	家庭	技術	芸術	体育	図書指導	キャリア	入	
8	8	5	5	5	3-4	3-4	2	2	1	1		
9	8	5	5	5	3-4	3-4	2	2	1	1		
10	8	5	5	5	3-4	3-4	2	2	1	1		
		選択教科										
学年	芸術	商業	農業	技術								
8	3-4	3-4	3-4	3-4								
9	3-4	3-4	3-4	3-4								
10	3-4	3-4	3-4	3-4								

出典：'Provincial High school Materials Handbook', 1994  
 Department of Education

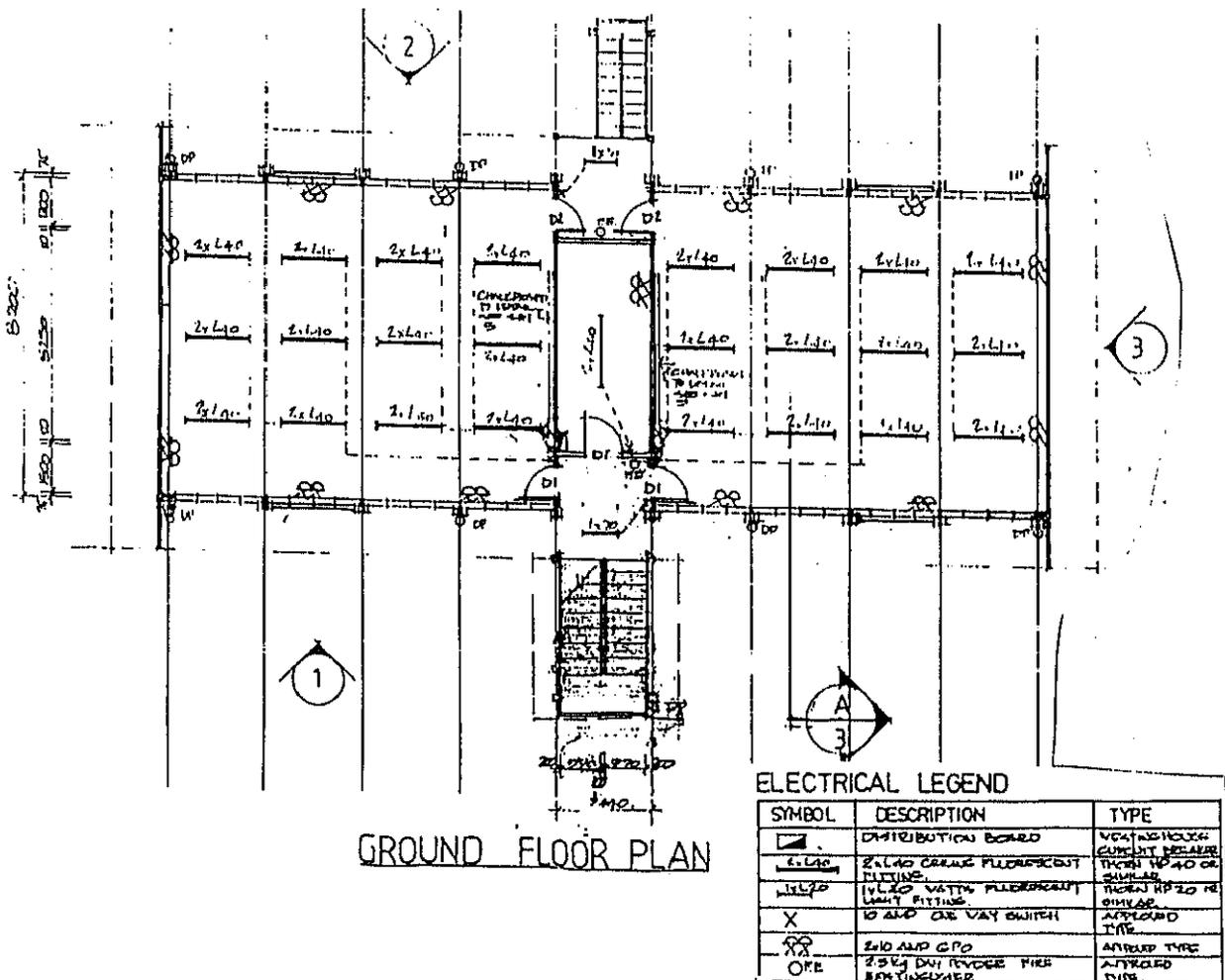
## 1-12. 教育インフラ

学校施設は、主に平屋建てもしくは2階建てのプレハブ構造となっている場合が多く、コミュニティベースで建設されることが多い。調査団が訪問したラエ市郊外の小学校では、住民自らが建設した校舎、A I D A Bが資材供与し住民が役務を提供して建てられた校舎、州政府で建設された校舎の3棟で構成されているなど、様々なソースによって行われていた。またミッション系の公立学校では、教会と政府がそれぞれ費用を折半して建設する場合が多い。

標準設計基準は小学校にはなく、中等教育以上の学校にはあるとのことである。小学校は特に山間部・離島に於いてはローカルの材料を用いて建設されるため基準が作りにくい状況にある。

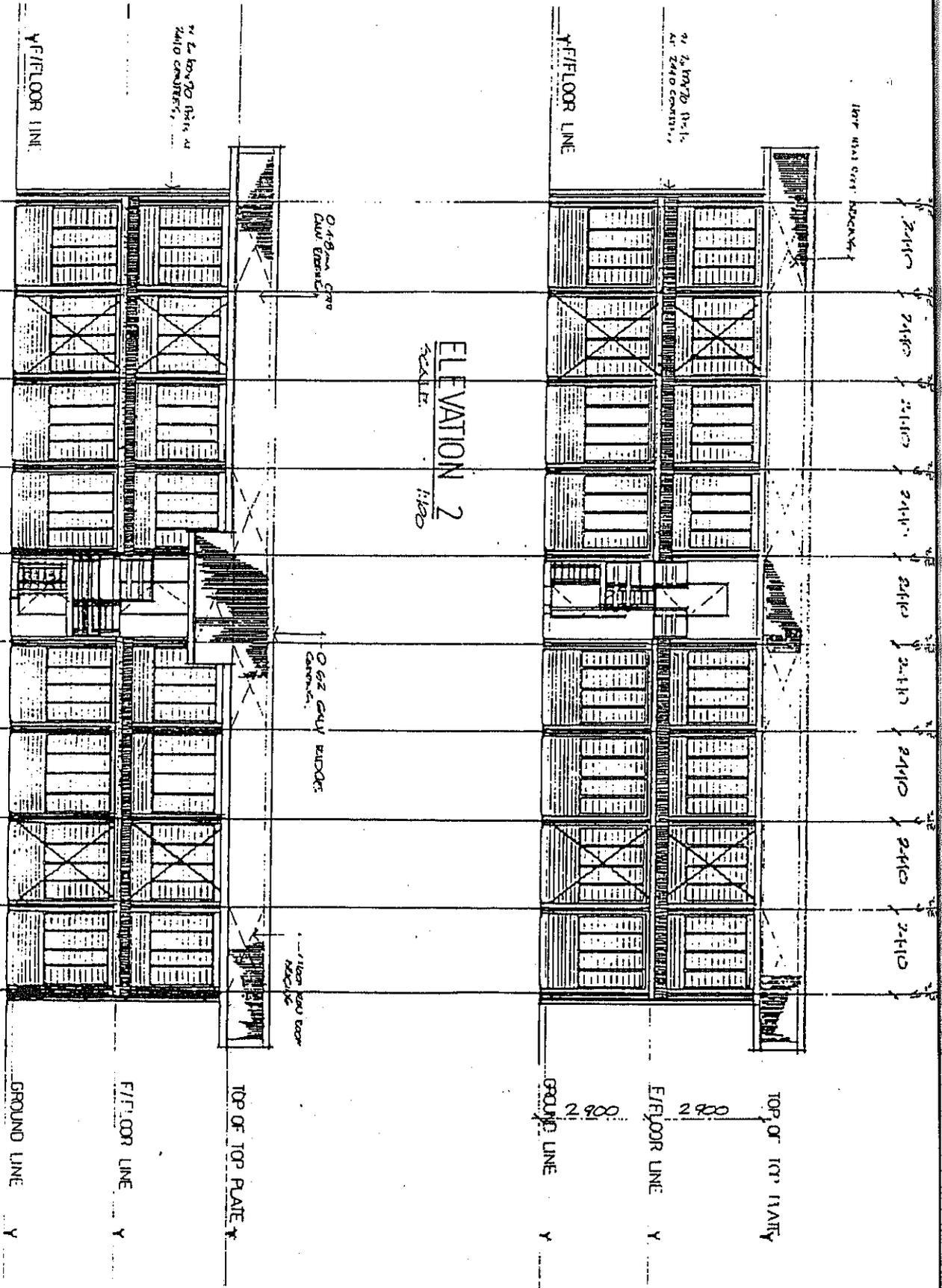
いずれの学校も教科書を保管するための部屋を持っているが、必ずしも十分な大きさではなかったり、また木造建設校舎では十分管理が為されていない学校もある。

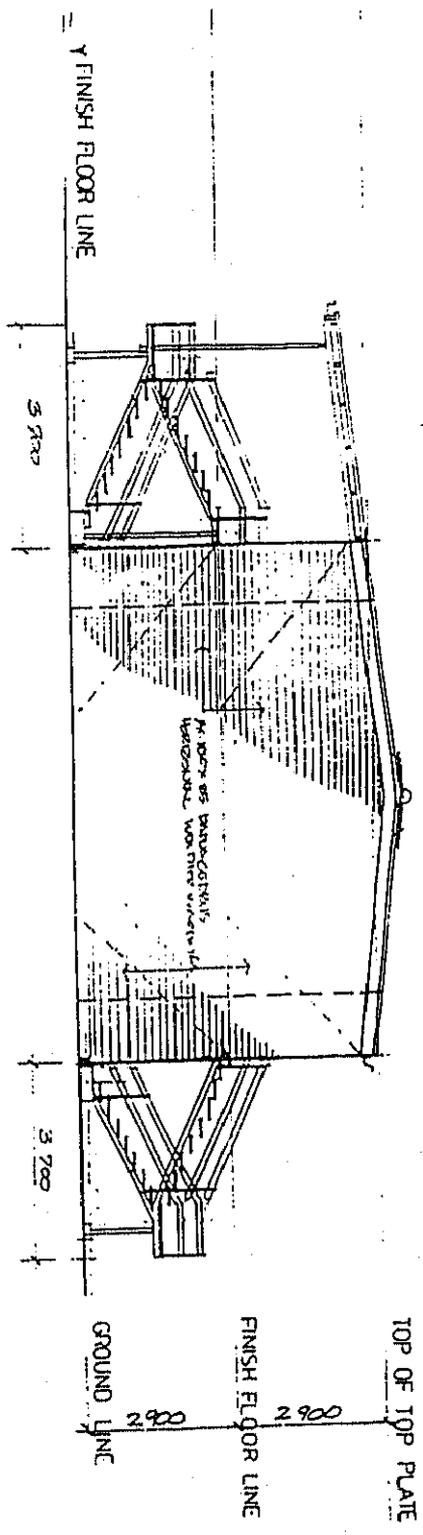
参考資料 マウントハーゲン州立高校トップアップに係わる設計書



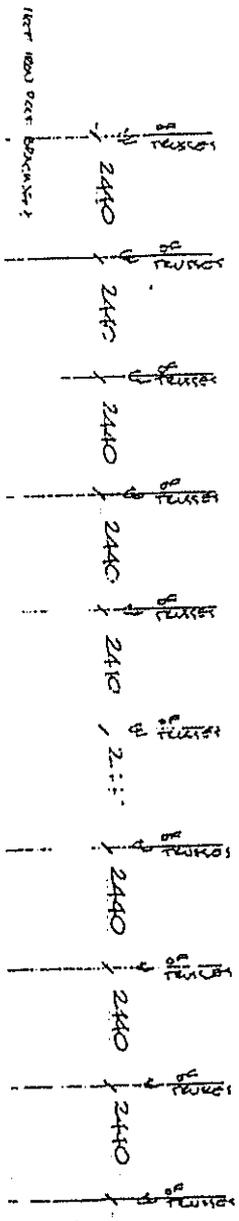


L LEGEND  
 DESCRIPTION TYPE ELEVATION 1





**ELEVATION 3**  
SCALE 1:1000



### 1-13. 産業界のニーズとの整合性

労働需要の調査、労働需要の予測は現在のところ無い。労働市場の僅か15ないし20%がフォーマルセクターで働き、労働人口の約80%は農村で、約20%が町で働いている。労働・雇用省 (Department of Labor and Employment) の雇用事務所 (Employment Agency) は四つの地方事務所を持つ。雇用に関する統計を収集するメカニズムは現在の所ない。

1990年人口調査の報告書 (National Statistical Office, *Report on the 1990 National Population and Housing Census in Papua New Guinea*, 1994) から雇用、失業等に関する統計を引用する。

この調査において経済活動は11のカテゴリーに分けられている<sup>1</sup>。次の表は10歳以上の人口のカテゴリー別比率である。

カテゴリー	人口 (%)	男性 (%)	女性 (%)
賃金労働	9.2	14.4	3.5
自営業	3.2	4.5	1.8
換金農漁業	26.7	26.2	27.3
自足農漁業	23.8	24.0	23.5
学生	13.7	15.1	12.1
家事労働	10.9	1.6	21.1
老人・病人・障害者	3.0	2.7	3.4
失業者	5.3	6.9	3.5
その他	3.4	3.7	3.0
無回答	0.9	0.9	0.8

総人口は376万<sup>2</sup>、年齢10歳以上の人口は2,514,924、労働力人口は1,715,330である。此処で労働力人口 (labor force) というのは経済活動に従事している、または従事できる人口のことで、賃金労働、自営業、換金農業、自足農業に従事する人口および失業者の合計である。年齢10歳以上の人口を分母とする失業率は5.3%であるが、労働力人口に対する失業者数の割合は7.7%である。

	全国	都市地域 <sup>3</sup>	農村地域
年齢10歳以上の人口	2,514,924	387,103	2,127,821
労働力人口	1,715,330	216,549	1,498,781
年齢10歳以上の人口に対する失業率	5.3%	16.9%	3.2%

注1: 上記の表のカテゴリの原語

賃金労働	Wages
自営業	Self-employed
換金農漁業	Farming/fishing, for food and money
自足農漁業	Farming/fishing, subsistence only
学生	Student
家事労働	Housework
老人・病人・障害者	Old/sick/handicapped/disabled
失業者	Unemployed
その他	Others
無回答	Not stated

注2: 総人口は北ソロモン州の推定人口を含む。他の数字は北ソロモン州を含まない。「はじめに」の注参照。

注3:人口調査(population census)において都市地域(urban area)とは最低500人の人口を有し、最低人口密度が一平方キロメートル当たり195人で水、電気、舗装道路、商店、商業施設の様なサービスがあり町の性格を有する地域をいう。

しかし、都市地域と農村地域とで経済活動のパターンが全く異なる。

(%)

	都市地域			農村地域		
	計	男性	女性	計	男性	女性
賃金労働	31.6	44.5	14.6	5.2	8.4	1.7
自営業	2.5	3.1	1.6	3.3	4.7	1.8
換金農漁業	3.0	2.2	4.2	31.0	31.0	31.0
自足農漁業	2.0	1.7	2.4	27.8	28.5	26.9
学生	19.4	19.4	19.3	12.7	14.2	11.0
家事労働	17.5	1.5	38.7	9.6	1.7	18.2
老人・病人・障害者	2.4	2.1	2.8	3.1	2.8	3.5

	都市地域			農村地域		
	計	男性	女性	計	男性	女性
失業者	16.9	20.6	11.9	3.2	4.1	2.2
その他	4.2	4.4	3.9	3.2	3.6	2.8
無回答	0.5	0.5	0.6	1.0	1.0	0.9
	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0

農村地域における最も重要な経済活動は農業であるが、1980年調査では30.4%であった自足農業が27.8%に減り、1980年に25.7%であった換金農業が31%に増加している。

なお、1990年人口調査での10歳以上の人口における学歴と経済活動の関係は付録に示す。

労働力人口の内の就業人口と失業者数は以下のようである。

	全国	都市地域	農村地域
労働力人口(Economically active)	1,715,330	216,549	1,498,781
就業人口(Employed)	1,582,518	151,273	1,431,245
失業者(Unemployed)	132,812	65,276	67,536
非労働力人口(Not economically active)	777,241	168,519	608,722
無回答	22,353	2,035	20,318
総計	2,514,924	387,103	2,127,821

就業人口の中の農業と非農業の割合は、

	全国	都市地域	農村地域
非農業	312,774 (19.8%)	131,756 (8.3%)	181,018 (11.4%)
農業	1,269,744 (80.2%)	19,517 (1.2%)	1,250,227 (79.0%)
合計	1,582,518 (100.0%)	151,273 (9.6%)	1,431,245 (90.4%)

1990 年人口調査における10歳以上の都市人口(urban population)の職業

	全数		男性	女性
	人数	%		
議員、上級公務員、管理職 (Legislators, Senior Officials, Managers)	6,389	4.2 (2.8)	5,680	709
専門職、技術職(Professionals, Technical & Associate Professionals)	20,086	13.3 (11.5)	13,8	6,194
事務職(Clerks)	16,936	11.2 (14.7)	8,872	8,064
サービス業、店員(Service, shop and market sales workers)	22,811	15.1 (22.4)	18,494	4,317
農業・漁業(Skilled agriculture and fishery workers)	11,608	7.7 (10.1)	7,065	4,543
手工業(Craft and related workers)	19,950	13.2 (3.8)	19,222	728

	全数		男性	女性
	人数	%		
工場労働者、機械工、組立工 (Plant and Machine operators and assemblers)	10,073	6.7 (4.1)	9,795	278
単純労働(Elementary occupations)	16,758	11.1 (29.6)	13,262	3,496
無回答(Not stated)	26,665	17.6 (0.9)	17,066	9,599
全職業	102,636	100.1 (99.9)	113,348	37,928

括弧内の数字は1980年人口調査における比率。

職業訓練センター(Vocational centers)は小学校6年卒を入学資格とするが、実際は小学校を出てから2ないし3年してから入ってくる人が多い。職業訓練センターは主としてコミュニティの生活に役に立つ技能を習得することを目的にしており、必ずしも就職を目的にしたものではないので雇用者の要求に沿った訓練をしていない、労働市場の状況が適切に評価されていないと言われる。概して雇用者は小学校卒よりも第10学年卒を採用し、サービス産業では職業訓練センターの卒業生より一般教育の第10学年卒を採用する。職業訓練センターの内容を改善するためドイツのGTZ(German Agency for Technical Cooperation)は教育省の職業訓練プロジェクトに協力して六つの職業訓練センターで雇用者の要求に合うような新しいカリキュラムを使って、農業その他の職種で訓練を行っている(「職業・技術教育」参照)。1995年から新しい教育制度になり第8学年を終了してから職業訓練センターに入る。113の職業訓練センターがあり、10,466名が就学している(1993教育省の統計)。

毎年職業訓練センターから10,000名、第10学年終了者が10,000名、国立高校の卒業生が1,000名、技術専門学校の終了者が800名いるが、60%は何らかの正規

教育を継続している(労働・雇用省の話)。

企業内の職業訓練については国内訓練と海外訓練制度とがある。中小企業に対しては労働・雇用省の雇用・訓練課(Employment and Training Division)が訓練施設を紹介している。

技術専門学校(technical colleges)は第10学年卒をとり30ないし40週の訓練(PETT)の後、apprenticeship(見習い)に入る。PETTと見習制度については「職業・技術教育」参照。PETT修了者の就職状況については不完全ではあるが教育省の追跡調査がある。「職業・技術教育」の項参照。

高等教育の卒業生の就職には問題がないと言われている。しかし人材需給のアセスメントはないので、高等教育終了者の需要と供給に関する調査がADBによって行われることになっている。

1990年に出た高等教育計画(National Higher Education Plan)は人口、雇用、失業について以下のように述べている。但し、この計画で使用している基礎数字は1994年に出版された1990年の人口調査の報告書にある数字と少し異なるので、人口調査報告書の数字に基づいて計算しなおすと結果は少し異なってくる。しかし計画に於ける計算方法が分からないので、計画にある数字そのままを引用する。いずれにしても結論に大した違いはない。

《1990年における総人口は390万、2000年には500万に達すると推定される。

そのとき人口の50%は18歳以下である。1990年に於いて潜在的労働人口(potentially employable)は約185万人で、その内約25万がフォーマルセクターで働いていると推定される(給与所得者)。労働力の年間増加は約6万人と見込まれる。他方で生産的雇用(total productive employment)が年間1万ないしは1万5千以上増加することはありそうもない。従って毎年数万の学校卒業生が農村地域の自足経済或いは都市地域のインフォーマルセクターに吸収されなければならぬ。ADBの推定(1987)によれば小学校卒業生の4%、中等学校卒業生の35%しか給与所得者(wage employment)になれないであろう。〈農業こそ最も利用可能な経済機会であるというのにPNGの教育は農業が職業であるという事を教え込まない。代わりに経済が受容できる容量(capacity)を越えて非農業へ向かうように仕向けている(Millett J, *Conservative Macro-policies and Radical Micro-reforms*, Institute of National Affairs, 1990)〉という意見もある。失業(unemployment)という概念はPNGには不適切であるが、都市地域における失業

(urban unemployment)は意味を持つ。ILO の *Strategy for employment Promotion and Manpower Development in Papua New Guinea, 1989* は〈全般的に見て1980-88 間の雇用状況の悪化は深刻である事を示す間接的な証拠は多くある。最も楽観的な推定ですら新規労働力の雇用率は40% であったとしている〉と述べている。若し人口が現在の率で増加するならば、都市地域の人口は2000年に190 万に達するであろう<sup>1</sup>。〈開発は全て近代的な事物であるという事になっている。土地を耕すことは現代的である事が出来ない。何故ならば我々は何千年もの間そうしてきたからである。我々は政府で、オフィスで、工場で働きたがる..... しかし都市での仕事を創造することは、またそれより早い速度で都市の失業を創りだす (Millett, 1990) 〉 都市地域の失業は既に少なくとも25% に達しており、社会並びに経済問題を悪化させる要因となっている。国の発展と個人の期待の実現は町に住む事と必然的に結びついているという見方を教育は避けるようにしなければならない。..... 教育の拡張は教育を受けた人材に対する雇用を増大するような適切な経済政策を伴わなければならない。若い人々に対する教育期間を延長し、教育水準を向上して労働生産性を増大する事は有益である。政府は最大の雇用者である。教員を除いて約3 万4000人の公務員がいる。第10学年以上の学歴を持つ被雇用者の半分は政府に雇われている。》

---

注1: この予測は少しおかしい。近年の都市人口集中が激しいにしても2000年に総人口500 万の40% 近くが都市地域に集中することは現在のパプアニューギニアの経済構造と経済成長の速度から見て考え難い。1990 年人口調査報告(1994)の数字、1980-90 年間の都市地域人口増加率4.6%、1900年の都市地域人口539, 331 を用いると2000年の都市地域人口は約85万である。

---

次の表は失業者の学歴別の統計である。

失業者(10 歳以上) の教育程度

教育程度	全国		都市地域		農村地域	
	全数	%	全数	%	全数	%
無学歴	46,162	34.8	17,680	13.3	28,482	21.4
G1-G5	16,884	12.7	8,777	6.6	8,107	6.1
G6	42,650	32.1	22,877	17.2	19,773	14.9
G7-G9	10,450	7.9	6,142	4.6	4,308	3.2
G10-G11	13,103	9.9	7,610	5.7	5,493	4.1
G12	745	0.5	498	0.4	247	0.2
Cert./Dip.	1,976	1.5	1,128	0.8	848	0.6
Degree	128	0.1	90	0.1	38	0.0
無回答	714	0.5	474	0.4	240	0.2
合計	132,812	100.0	65,276		67,536	

注: G はgrade の略で学年を表す。

年齢階層別失業者数と比率は次頁に示す。

以上二つの表から見られるように、無学歴および小学校卒のみの者の失業者総数に占める割合が大きい。これは何らかの職業に就くための技能や教育を身につけていないためとされており、初等教育の就学率を高める(2004年までに100%が目標)事、初等教育の期間を延長する事が重点目標になっている理由である。また年齢層で見ると10歳から24歳までの年齢層が総失業者数の70%を占めており、社会の秩序と法を乱し社会不安をもたらす要因として問題になっている。

第6 学年から第10学年迄の終了者の雇用状況は大変悪い。また最大の雇用者は公共部門であるが財政事情の悪化のため新規の雇用をストップしている。失業率は年間2.5%で増加している。

職業教育・技術教育を含めた教育改革は、社会・経済状況の変化に対応して社会の要求に応えられる人材を供給できる柔軟なシステムを構築して上記のような問題の解決を図ろうとするものである。

年齢階層別失業者数

	全国			都市地域			農村地域		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
10-14	22,080	12,928	9,152	5,811	3,447	2,346	16,269	9,481	6,788
15-19	42,240	27,856	14,384	20,300	13,393	6,907	21,940	14,463	7,477
20-24	28,749	20,706	8,043	15,802	11,264	4,538	12,947	9,442	3,505
25-29	14,089	10,148	3,941	8,255	5,989	2,266	5,834	4,159	1,675
30-34	7,320	5,190	2,130	4,709	3,472	1,237	2,611	1,718	893
35-39	5,520	4,115	1,405	3,304	2,442	862	2,216	1,673	543
40-44	3,797	2,917	880	2,275	1,752	523	1,522	1,165	357
45-49	3,130	2,419	711	1,779	1,374	405	1,351	1,045	306
50-	5,887	4,488	1,399	3,041	2,318	723	2,846	2,170	676
合計	132,812	90,767	42,045	65,276	45,451	19,825	67,536	45,316	22,220
	比率(%)								
10-14	16.6	9.8	6.9	4.3	2.6	1.8	12.2	7.1	5.1
15-19	31.8	21.0	10.8	15.2	10.1	5.2	16.4	10.9	5.6
20-24	21.6	15.6	6.1	11.9	8.5	3.4	9.7	7.1	2.6
25-29	10.6	7.6	3.0	6.2	4.5	1.7	4.4	3.1	1.3
30-34	5.5	3.9	1.6	3.5	2.6	0.9	2.0	1.3	0.7
35-39	4.1	3.1	1.1	2.5	1.8	0.6	1.7	1.3	0.4
40-44	2.9	2.1	0.7	1.7	1.3	0.4	1.1	0.9	0.3
45-49	2.4	1.8	0.5	1.3	1.0	0.3	1.0	0.8	0.2
50-	4.4	3.4	1.1	2.3	1.7	0.5	2.1	1.6	0.5
	100.0	68.3	31.7	49.0	34.1	14.9	50.9	34.1	16.7

## 2. ヴァヌアツ

### 2-1. はじめに

ヴァヌアツは人口 156,500人(1992 年国家計画統計局推計)、人口の80% は農村に住み、陸地面積12,189km<sup>2</sup>、約80の島よりなる南太平洋の島嶼国である。人口増加率は2.4%/年(1979-1989平均)。独立以前はニューヘブリデス諸島(New Hebrides)と呼ばれていた。土着の人口はメラネシア系でNi-Vanuatouと呼ばれる。1606年ポルトガル人 Pedro Fernandez de Quirosが Espiritu Santo 島に上陸して以来、フランスの探検家 Louis de Bougainville が1768年、英国の James Cook が1774年来島し、1870年までは専ら英国が商業的に利用していたが、その後フランスの権益が急速に拡大し、1878年相互専権の取り決めがなされ、1906年共同統治(Condominium) の取決めがなされた。このような歴史を持つため英語を話す人々(以下アングロフォン(Anglophone)という)とフランス語を話す人々(以下フランコフォン(Francophone)という)の二つの言語集団があり、公用語は英語とフランス語である<sup>1</sup>。またこのため独自の教育システム、即ち二言語教育システムを必要とする。母語はメラネシア系言語であるが、105以上の言語(vernaculars)がある。地域差があり相互に通じる言語(vernaculars)もあるが、全く相互に通じない言語もある。共通語としては英語、フランス語の他にビスラマ(Bislama)という一種のピジン英語があるが、アングロフォンの人々は英語の単語を使用し、フランコフォンの人々はフランス語の単語を使うので、国語にするには問題があるようである<sup>2</sup>。政府はバイリンガル政策を堅持している。ヴァヌアツの教育を見る場合、前述したようにバイリンガルの国である事、「教育の歴史」の項で述べるように教育はキリスト教の諸教会によって始められた事、80以上の島から構成されている事の3点に注意する必要がある。

1980年に独立し、アングロフォンのVanua'aku 党が政権を取ったが、1991年フランコフォンのUnion of Moderate Parties の政権に変わった。

---

注1 憲法では公用語は英語、フランス語、ビスラマとなっている。

注2 憲法ではヴァヌアツの国語はビスラマであるとしている。

## 2-2. ヴァヌアツの教育の歴史

ヴァヌアツに於ける教育はキリスト教諸教会によって始められた。1848年長老派教会(Presbyterian)の伝道師John Deddie が渡来し、全島嶼は1860年までに長老教会派の影響下におかれた。1860年ニュージーランドから英国国教会(Anglican)の主教Selwynが渡来し、John Geddie はEspirito Santo島より南、SelwynはSanto より北で伝道する事になった。他の宗派のミッションはずっと後に到来した。諸教会は伝道の一環として宗教学校を始めたが、これがこの国に於ける正規教育の始まりである。1930年代の後期から1940年代の前期にかけて教会は大きい島の中心に地域小学校の創設をはじめた。これらの学校は村の生活に必要な簡単な実務を教えた。当時、中等教育の学校はなかったので少数の良くできる生徒はフィジー、ソロモン諸島、ニュージーランドへ送られた。地域小学校を卒業した生徒は英国政庁に雇われ、或るものは神学校に、また少数のものは中央医学学校(Central Medical School, 現在のFiji School of Medicine)に入学を許された。長老派教会はTongaの聖書協会(Bible Institute) で神学を教え、英国国教会はその教会で働く人々をソロモン諸島のゲラ島に送り神学を教えた。1950年代の始め、殆どすべての島に村の小学校が建てられた。教師の大部分はヴァヌアツ人であった。彼らは地域小学校の卒業生であったが正規の師範教育は受けていなかった。それぞれの学校がそれぞれのプログラムを持ち、国のガイドラインは無かった。

1958年、当時のニューヘブリデス政府はソロモン諸島のMalaita にあったキングジョージ2世中学校に初めて2人のヴァヌアツ人を入学させた。これが政府が教育に関心を寄せた最初である。1958年と1959年諸教会はニュージーランド、オーストラリア、ニューカレドニアへ中等教育のため学生を送ることを再開した。ソロモンのキングジョージ2世中学校に留学していた学生が1961年以降更に勉強するためオーストラリアとニュージーランドに送られる事になった。1963年政府はKawenu教員養成カレッジ(現在のヴァヌアツ教員養成学校(Vanuatu Teachers' College))を創設した。これは英国政府が教育に本格的に関わり始めた最初である。また、このカレッジの卒業生が教会の運営する小学校の教員になり教育の改善が始まった。諸教会はこの政府の態度の変化を歓迎し、教育水準の向上に多大の努力を払った。1960年代の終わり、長老派教会、キリストの教会(Churches of Christ)、使徒教会(Apostolic Church)は彼らの学校を政府に移管する事に同意した。なお、植民地時代はフランコフォンの学校は授業料が無料で、アングロフォンの学校は有料であった。

1966年英国政府はVila British Secondary School (BSS:ヴィラ英国中学校) を創設し、政府の試験により学生を入学させることにした。この時から各学年の終わりに選抜のための共通試験が行われるようになった。

前期BSS の創設以来、政府の教育に関する関心は高まりはじめ、教会の学校に対して補助金が出されるようになり、教育の質が著しく改善されはじめた。こうして中等教育の基礎が築かれた。BSS の最初の卒業生が出たのは1970年である。南太平洋大学(University of the South Pacific:USP) にニューヘブリデスの学生が初めて入ったのは1969年であった。わずか 2人で、両人共オーストラリアで中等教育を受けた。BSS で中等教育を終了し、初めてUSP に6 人の学生が入学したのは1971年であった。彼らは2 年の準備プログラムを終えてディプロマおよび学位プログラムに進んだ。1971年以降USP 入学者は漸次増えたが、1980年の独立時に、ヴァヌアツ人の大学卒は10名しか居なかったという(ADB, Vanuatu Economic Report, 1992)。1980年以降 USPへ進学する学生は増大している。1980年ヴァヌアツに USPセンターが設立され、81年にはサマースクール(Summer School) が始まった。USPセンターについては「高等教育」参照。

## 2-3. 国家開発計画における教育分野の位置付け

現行の国家開発計画は1993年に出来た「Third National Development Plan 1992 - 1996」(第3次国家開発計画 1992 - 1996)である。この計画において3つの主要開発テーマは

1. 経済的自立
2. 農村の生活の改善
3. 地域間のバランスの確保

となっている。

政府は、現在これらのテーマに沿って次の4つの方策に重点を置いている。即ち、

- ・ 地方分権 — 経済成長が現在のポートヴィラ(Port Vila)とルーガンヴィル(Luganville)に集中しないように幾つかの地域成長センターを設けること。
- ・ 公共部門の改革 — 公共部門を縮小し、効率を良くすること。
- ・ インフラストラクチュアへの投資 — 新しいインフラストラクチュアの開発を促進し、現存のインフラストラクチュアの維持と運営を改善する事。
- ・ 職業教育 — 学校は実務の訓練にもっと重点を置き、生徒達をして村での生活により良く準備させる。

第3次国家開発計画の第4部 開発目標と戦略は、経済部門、人的資源開発(Human Resources Development)およびインフラストラクチュアの三つに分けられており、人的資源開発は第14章保健、第15章教育、第16章マンパワーと訓練からなる。

### 第3次国家開発計画に於ける教育

ヴァヌアツの教育システムは以下に列挙するようなヴァヌアツ特有の環境に規定されている。それは、① 約15万人の人口でありながら105以上の言語(vernaculars)がある事、② 二つの公用語(英語とフランス語)と一つの国語(Bislamaはリンガフランカ(混成共通語、仲介語、意思伝達の架け橋となるもの))がある事、③ 学校が60以上の島に分散している事、④ 急速な人口増加、人口の町への移動である。

ヴァヌアツの教育システムは6年の初等教育、4年の初級中等教育、2ないし3年の上級中等教育からなり、大抵の正規教育は公立の学校で行われている。し

かし宗教団体(諸教会等)に属する学校も多数有り、私立学校もある。教授言語はフランス語と英語である。教育省は正規教育に責任を有し、非正規教育や訓練教育は他の政府機関や非政府団体が行っている。

教育は政府の予算の中で最優先の項目である(「教育予算」の項参照)。教育における重点目標は、全ての国民が教育を受けられるようにする事と、現代の社会に適応出来るよう教育の質を改善することである。教育省は、大部分の子供が10年間の質の良い教育を受ける事を長期目標として設定した。短・中期の最優先目標は全ての教育段階にわたって教育の質を改善する事である。教育省は更に二つの言語、即ち英語とフランス語による授業を促進する。両言語が話せるバイリンガリズムは長期目標である。フランコフォンの学生とアングロフォンの学生の両方に平等な教育機会を与える事も優先目標である。教育省は統一教育システムの構成に向かって努力している。

## 2-4. 教育開発計画

### 2-4-1. 教育の理念

ヴァヌアツ共和国憲法の序文は「伝統的メラネシアの価値」がヴァヌアツの全ての政策と開発の基礎である、と述べている。憲法は言語政策について、「ヴァヌアツの国語(the national language)はBislamaである。公用語はBislama、英語、フランス語である。教育の主要言語は英語とフランス語である。」「ヴァヌアツ共和国は国民の遺産の一部である種々の異なる言語を保護しなければならない。」としている。また憲法は個人の基本的権利と自由を保証し、基本的義務として、「親はその全ての子供を養育し、助け、教育しなければならない。特に、彼らの基本的権利と義務、国の目的、ヴァヌアツの人々の文化と慣習を正しく理解させなければならない。」としている。これらの理念は教育政策、教育目標を立てるときの基礎に置かれると考えられる。

### 2-4-2. 教育開発計画の概要

第3次国家開発計画の第15章教育は第2次国家開発計画1987-1991の期間に達成された内容を教育の各部門について分析し、現状、問題点と種々の制約を述べてから、第3次計画期間における開発目標と戦略を列挙している。

開発目標と戦略(注: 下線を引いた部分は目標、以下が施策)

#### 1 就学前教育

目標: 就学前教育の強化。

幼児の発達のために就学前教育は重要である。コミュニティが幼稚園を設立し運営するよう奨励する。教育省は助言を行い、外国援助は教師の訓練に重点を置く。財政事情が良くなれば政府はより積極的な役割を果たすこと。

#### 2 初等教育

目標: 急速な人口増加と国内の人口移動に対して全ての子供が初等教育を受けられるようにする事。

スクール・マッピングを実施して、余剰な学校は閉鎖し、必要ならば新設する。教育の質を落とさないで教育システムを拡充するには教師の養成が必要である。小学校の就学生数を指標にしてヴァヌアツ教員養成カレッジの入学生数を増やす。

地方の初等教育に於けるコミュニティや親の支持の重要性に対する認識は高まっている。教育省は更に真の地方分権を進める。

### 3 初級中等教育(Junior Secondary Education)

目標: 初級中等教育システムの継続的拡充

小学校から初級中等学校への進学率を維持し更に高めるため、政府は初級中等学校の質を維持しながら、持続可能な拡大を図る。

収容能力を増大すると共にスケールの経済を達成するため、幾つかの学校を選んで拡大する。そのためにスクールマッピングを実施する。

初級中等学校の教師の適切な供給を確保するため国内での養成を継続する事。

初級中等学校の教師の現地化(注: 外国人教師をヴァヌアツ人教師に置き換える事)を促進し、教師を全て有資格者とする事。

### 4 技術・職業教育

目標: ヴァヌアツ国立技術専門学校(INTV)を労働市場の需要に応じられるようにし、教育単価を減らす。

INTVを英語とフランス語の双方のプログラムをもつ完全な2言語の学校にする。労働市場の需要について更に研究を行う。スケールの経済を達成するため入学定員を増加する。

サン・ミッシェル学校(Saint-Michel School)は教育省に移管された。INTVとSaint-Michelの協力を推進する。地方に初級技術学校を開設する事を検討する。

### 5 上級中等教育(Senior Secondary Education)

目標: 上級中等教育の合理化。

上級中等教育を合理化するため第12学年の試験としてPSSC(Pacific Senior Secondary Certificate)が導入された。PSSCはUSPの予備過程と同等なものと大学に認められている。学生は大学入学資格を得るにはもう1年勉強しなければならない(注: この事については最近事情が変わっている。「教育システム」の項参照)。

教師の現地化を進める。

### 6 大学準備教育と高等教育

目標: 高いレベルの人材の養成とマネージメントのポストの現地化を促進するため高等教育を受ける機会を増やす。

ポートヴィラのUSPコンプレックスに於ける基礎プログラム(the foundation program)並びにサマースクールプログラム(the summer schools program)を継続する。

## 7 教育の質

目標：教育の質の向上。

### 7.1 教師の養成

ヴァヌアツ教員養成学校の初等教育免状又は同等な外国の免状を持っている事を小学校教員採用の条件とする。無資格の中等学校教員は資格を取らせるか、有資格者に置き換える。

地域アドバイザーのネットワークを通して小学校の教員の現職(in-service)訓練を行う事が質の向上に極めて重要である。そのための訓練プログラムを確立する。中等学校教師のための現職(in-service)訓練も検討する。

### 7.2 カリキュラムと試験

小学校、初級中等学校、上級中等学校のための適切なカリキュラムの開発を継続する。

評価技術の訓練を継続する。教育省の試験課(the examination unit)のデータ処理および評価機能を拡充する。

### 7.3 教材

小学生には二人に一冊、中学生には一人に一冊の教科書がゆきわたるようにする。一般的な読み物をもっと配布する。学校資源調査(school resource surveys)を行って他にどのような教材が必要か決める。

現在の配布システムの欠陥を是正する。

## 8 マネージメントと財政

目標：全般的なマネージメント能力の改善。

教育の将来の方向に対する明確なガイドラインを用意する。

目標：持続可能な教育システム。

教育部門は政府の均衡財政政策に従う。教育サービスの拡大のための財源は歳入の増加あるいは現存の資源の再配分によらなければならない。

教育省は教育サービスにおける費用対効果の改善を図る。

生徒対教師比を小学校では30:1、中等学校に於けるクラスの大きさは35名を目標とする。就学最低年齢(6歳)に関する政策は堅持する。

学校校舎の標準、維持管理を再検討する。現地の材料を使い、現地の人々によって維持管理の出来る設計を優先する。学校の所在地の選択に当たって注意深く計画する事。ヴァヌアツにおいて持続可能な教育システムを維持していくには教育の地方分権化とコミュニティの参加を強化する事が必要である。

技術・職業訓練に関しては第3次国家開発計画の16章人的資源と訓練

(Manpower and Training) も開発目標と施策を述べている。

目標 1: 技術・職業教育に関して政府の政策の枠組みを確立する事。

目標 2: ヴァヌアツ国立技術専門学校(Institut National de Technologie de Vanuatu: INTV) の技術・職業教育の改革。

St. Michel やOnesua職業訓練センターをINTVを軸とするサテライト校とし、INTVを技術教育のセンターとする。

INTV で進行している改革を促進する。

現職(in-service)訓練のセンターを発展させ、現在海外の学校で与えられている技術教育、高等教育をINTVで実施することが出来ないか検討する。

目標 3: 教育の質の向上。

以上が第 3次国家開発計画に述べられた教育開発目標と施策である。量的な拡充計画はない。副首相との会見において教育に関して述べられたことは以下のようなものである。

現在、政府の最優先政策課題は教育、経済構造、地方分権化、文化であるが、その中で教育は最も重要な部門で全国家予算の20 %が割り当てられている(「教育予算」の項参照)。二つの言語、即ち英語とフランス語における教育を保証するためには2 倍の資源を必要とする。約80の島があるため、人の住んでいる全ての島でフランコフォンとアングロフォンの学校へのアクセスを保証する必要がある。

専門家が足りないので、高等教育卒業者をより多く養成しなければならない。そのためフィジーにある南太平洋大学とニューカレドニアにある太平洋フランス大学と協力している。ポートヴィラにある USPセンターに法学部を設立する計画がある。

開発により多くの人々が参加し貢献できるようにするためには人々が適切な技術を身につけることが必要で、そのためには職業訓練、職業教育、技術教育を促進する必要がある。ノンフォーマル教育プログラム、職業訓練センター、技術専門学校、農業専門学校等の強化拡充が計画されている。

学校の校舎や施設が老朽化し、またサイクロンや地震による被害、塩害を受けており修復を要する。

現在小学校を卒業して初級中等学校入学資格を得る生徒は毎年約5,000 人いるが、初級中等学校の収容能力の不足のため約 2,000名しか入学できない。この事態を改善するため、基礎教育を第10学年まで延長する学制改革計画がある。

## 2-5. 教育システム

### 現行の教育システム

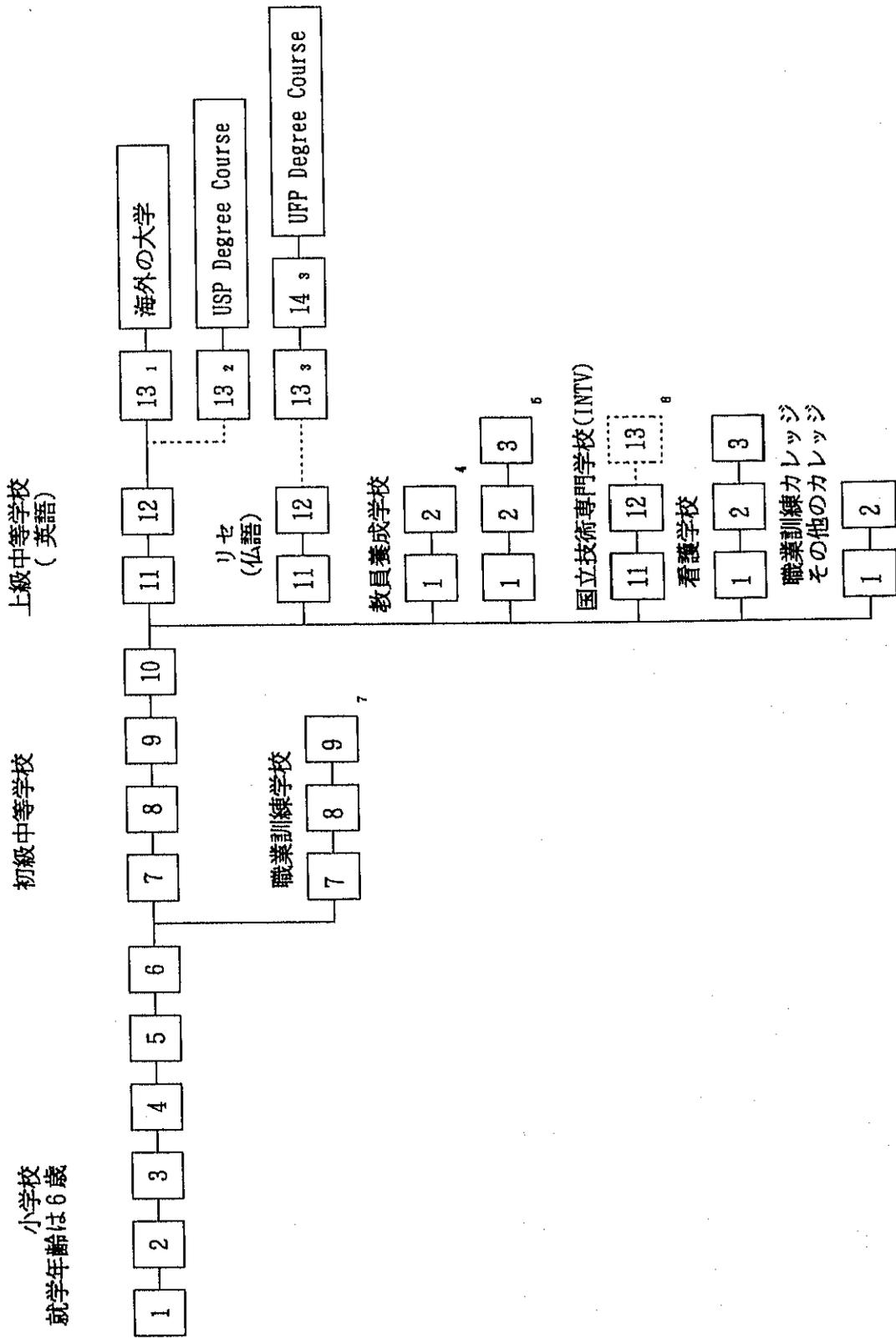
現在の教育システムは次頁のチャートに示す。6年の初等教育、4年の初級中等教育、2ないし3年の上級中等教育からなる。第10学年以後の職業教育の大部分はヴァヌアツ国立技術専門学校(Institut National de Technologie de Vanuatu, INTV)で行われる。INTVの他に教育省以外の省の管轄下にあるこのレベルで職業教育を行っている学校には、ヴァヌアツ看護教育センター(Vanuatu Center for Nurse Education)、タガベ農業専門学校(Tagabe Agricultural College)、海洋訓練学校(Marine Training School)、漁業訓練専門学校(Fisheries Training College)、警察訓練学校(Police Training School)がある。教員養成は教育省のヴァヌアツ教員養成学校(Vanuatu Teachers' College)で行われる。地方の訓練センター(rural training centers)とサンミッシェル技術学校(Ecole Technique de St. Michel)は小学校6年卒のための技術・職業訓練を行う。

殆どすべての子供が6年間の初等教育を受ける。初級中等教育を受ける子供は第6学年卒業生の20ないし25%に限られる。これは初級中等学校の収容能力が足りないからである。第10学年の卒業生(初級中等学校の卒業生)の20ないし25%が上級中等学校に進み、約40%が技術・職業訓練学校に進む。

「教育の歴史」の項で述べたようにヴァヌアツに於ける教育は教会によって始められ、その後、一部の教会はその学校を政府に移管したりしたので現在学校の運営形態には三つの種類がある。即ち、政府の運営する公立の学校、教会が運営し政府から補助金を受けている学校、全く独立している私立の学校(教会、団体、個人等が経営している学校)。また歴史的理由により英語を喋る人々とフランス語を喋る人々とがあり、使用言語によって英語で教える学校(アングロフォン)、フランス語で教える学校(フランコフォン)、両方の言語のコースをもつバイリンガルの学校の3種類の学校がある。英語、フランス語の二つの言語における教育を保証するためには必要なリソースが2倍になるが、政府はバイリンガルの方針を堅持している。またバイリンガル国家として機能するようアングロフォンの学校ではフランス語を教え、フランコフォンの学校では英語を教える事になっている。

ヴァニアアの現行教育システム

小学校  
就学年齢は6歳



注1:アングロフォンの高校の第12学年で PSSC(Pacific Senior Secondary Certificate) の標準を満たした学生はニューージーランドの Bursary( 大学入学資格) を取得するため第13学年に進み、それからニューージーランド等の大学に留学する。

注2:アングロフォンの高校の第12学年で PSSC の標準を満たした学生はヴァヌアツにある USPセンターの基礎プログラム( Foundation Program)で1 年勉強してから USP(University of the South Pacific) の学部に入る。

注3:フランコフォンの学生はリセの第12学年でヴァヌアツリセ修了証書( Vanuatu Lycee Leaving Certificate)を取得した後、2 年の大学準備コースで勉強した後ニューカレドニアにある UFP(Université Française du Pacifique) に入学する資格を得る。

注4:小学校の教員養成コースは2 年でアングロフォンとフランコフォンの2 つのコースがある。

注5:中学校の教員養成コースは3 年であるが現在はフランコフォンのコースのみでリセ(Lyce) で行われている。

注6:現在第13学年があるのは観光学科(Tourism) のみである。

注7:職業訓練学校の入学資格は小学校6 年卒であるが、職業訓練学校の中には、卒業後何年か経った後、例えば17歳以上でないと入学を許可しない学校もある。また、St. Michel 学校以外の学校の修業年限は1年あるいは2年である。

### 1 就学前教育(Pre-school)

小学校に入学する子供たちは彼らの村の方言を喋り未だ英語やフランス語をよく知らない。小学校の教師は一般にその村の出身者ではないからその村の方言を良く知らない。従って幼稚園(pre-school)で村の出身の教師が英語ないしはフランス語の手ほどきをすると小学校の教師の負担が軽減する。5つの州に5人のコーディネーター(coordiators)がいて、幼稚園の教師の訓練、教材の制作を行っている。これは2年程前から始まったユニセフのプログラムで、コーディネーターの給与はユニセフが出し、建物は村のコミュニティが建てる。政府はお金を出していない。

### 2 初等教育(Primary Education)

小学校(primary school)は6年で、義務教育ではない。就学年齢は6歳。ヴァヌアツには約80の島がある。これら80の島の子供たちが英語、フランス語のどちらの学校にでもアクセス出来なければならない。即ち、人が居住している島には小学校がなければならない。遠く離れた小さな島や大きい島の奥地にある学校とのコミュニケーションが困難で大きな問題である。無線電話の施設もなく、郵便は3か月もかかるというところもある。英語学校は229校、フランス語学校は133校、全部で362校ある。この内、公立学校は245校、政府の補助を受けている教会の学校が66校、独立の私立校が54校である。学校の分布には不均衡があり、一つの地域に学校が多すぎて、一つしか使われていないというケースもある。生徒数は(教育省の1994年統計)

英語校		フランス語校		合計
男子	女子	男子	女子	
9,690	8,696	6,399	5,687	30,472

小学校の就学率は同年齢層の94%であるとされている(AIDAB, Australia and Vanuatu Development Cooperation, Country Strategy Paper, 1994)。

### 3 中等教育(Secondary Education)

小学校6年を終了すると、初級中等学校へ進学するか、村や町で働くか、職業訓練センターで何か職を身につけるかである。初級中等学校は4年制で第7学年

から第10学年までである。

(1) 初級中等学校(Lower secondary school)

初級中等学校は19校(英語:11、フランス語:5、バイリンガル:3)、上級中等学校(senior secondary school) 付属中学校は5校(英語:3、フランス語:2)、初級中等学校付属職業訓練センターは2校(英語:2)ある。学校の数については、バイリンガルの学校や職業訓練センターを併設する学校を1校と数えるか、2校と数えるかによって異なってくる事に注意されたい。

小学校6年の終わりに初級中等学校入学資格試験があり約5,000名が合格するが、現在初級中等学校の収容能力は約1,000名しかないので20%しか入学できない。この事態を解決するため後述する教育システムの改革が計画されている。

(2) 職業訓練センター (Vocational training center)

職業訓練センター或いは技術訓練センターというのは、1年、2年或いは3年のコースで男子には農業、木工、建築、溶接、簿記等と英語、数学といった一般教科を教え、女子には料理、裁縫、刺しゅう等を教えて村のコミュニティの生活の改善や町で職を得る事が出来るようにする事を目的とする学校である。入学資格は小学校卒であるが、学校によっては17歳以上でないと入学を許可しない所もある。わずか12歳では重い煉瓦を運んだりするのは無理であるということもあり、現在進められつつある教育改革では10年制の基礎教育の中で或る程度の職業教育を行い、本格的な技術・職業教育は基礎教育後の課程で行うことが考えられている。

1993年の中等教育学校(初級中等学校、上級中等学校、職業・技術訓練センター) スクールマッピング調査によると、職業訓練センターは6校(アングロフォン 5、フランコフォン 1)、技術訓練センターは4校(アングロフォン 1、フランコフォン 3)である。

(3) 上級中等学校(Senior secondary school)

上級中等学校というのは第11学年から第12学年までの2年間の学校であるが、更に高等教育を受ける生徒の為にMalapoaとMatevulu高校には第13学年がある。公立高等学校は3校ある。MalapoaとMatevuluはアングロフォン、Lyceeはフランコフォンである。これら3校の他に再臨派教会(Seventh Day Adventist)のAore高校(アングロフォン)とフランス人子弟のためのEcole Francaiseがある。4校共、初級中等学校からの一貫教育である。

## 生徒数

学年	7	8	9	10	11	12	13	合計
Malapoa	75	101	63	61	60	63	34	457
Matevulu	69	69	74	68	59	58	25	422
Lycee	139	139	134	120	60	39		631
Aore	80	61	70	47	34	11		303
合計	363	370	341	296	213	171	59	1,813

### (4) 専門学校(College)

初級中等学校の第10学年を修了してから入る学校にヴァヌアツ国立技術専門学校(Institut National de Technologie de Vanuatu: INTV)や厚生省付属の看護学校、農林畜産水産省の漁業専門学校、農業専門学校、運輸省付属の海洋訓練学校などがある。これら専門学校の修業年限は1年または2年または3年である。これらの学校については「技術・職業教育」で述べる。

### (5) 大学準備教育

現在ヴァヌアツには高等教育機関は無い。高等教育を受けるにはフィジーにある南太平洋大学(USP)、ニューカレドニアのヌメアにある太平洋フランス大学(Université Française du Pacifique:UFP)等南太平洋諸国にある高等教育機関、或いはニュージーランド、オーストラリアの大学へ留学しなければならない。

南太平洋大学へ進学しようとする学生はアングロフォンの高校の第12学年で Pacific Senior Secondary Certificate(PSSC)を取得し、第13学年で International General Certificate of Secondary Education (IGCSE:英国の大学入学資格)を取得した後、ポートヴィラにあるUSP センターの基礎プログラム(Foundation Program)で1年間勉強し、それからUSPの学部に入學した。

ニュージーランドやオーストラリアの大学へ進学しようとする学生は、アングロフォンの高校の第12学年でPSSCを取得した後、ニュージーランドの大学入学資格(Bursary)を取得するため第13学年で1年間勉強する。

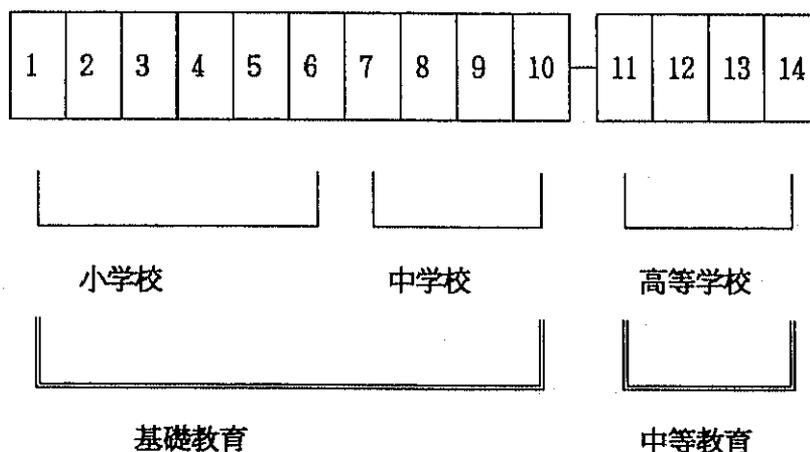
1995年には第12学年でPSSCを取得し、第13学年でニュージーランドの大学入学

資格(Bursary)を取得すればどの大学へも進学できることになる。但し1995年以降はどの様になるか未だ決まっていない。

フランコフォンの学生はリセ(Lycée)の第12学年でヴァヌアツリセ修了証書(Vanuatu Lycee Leaving Certificate)を取得した後、2年間の大学準備コースで勉強し、太平洋フランス大学の入学資格を得る。但しこれはバカロレア(baccalauréat)ではない。バカロレアを取りたい者はポートヴィラのEcole de Francais(Ecole de Ambassador)でバカロレアを取らなければならない。大学準備コースはUSP センターで行われ、教師はフランス政府が派遣している。

### 新しい教育システム

人的資源開発は国の開発目標の重要な柱であるが、ヴァヌアツでは教育の質を向上し、量の拡大をはかるのに問題になっているのは前述したように、毎年5,000人の小学校卒業生の中、1,000人しか中学校へ入れないことである。この状態を解決するため政府は教育システムのリストラクチュアリングを行おうとしている。新しいシステムでは小学校6年と中学校4年を基礎教育とし、中等教育は高等学校4年となる。しかし実現にはかなり時間がかかると見られている。



## 2-6. 教育政策

第3次国家開発計画(Third National Development Plan 1992 - 1996)の第15章「教育」と第16章「人的資源と訓練」は第2次国家開発計画期間に行われた教育プログラムの現状、問題と制約を分析し、第3次計画における開発目標と方策を述べている。しかし、これらの計画は定性的で量的拡大目標や施策ではなく、また現在のところ教育政策や教育計画を策定する委員会はない。

1988年に改定された学校行政法(Laws of the Republic of Vanuatu, Chapter 121 Administration of Schools)は教育諮問委員会(Education Advisory Council)、地域教育委員会(District Education Boards)、学校審議会(School Councils)、学校委員会(School Committees)の設置、機能、権限等を規定している。教育諮問委員会は教育に関するあらゆる事項に関して教育大臣に助言する。地域教育委員会は四つの地域(南部地域、中央地域1、中央地域2、北部地域)に設置され、各地域に於ける教育開発計画を策定し教育大臣に提出し、承認されればそれを実施し、学校の新規設立、運営に関して教育大臣に助言し、必要な場合は統計、財政、その他の報告を行う等となっている。学校審議会というのは、政府の補助金を受ける学校に大臣の政令によって設置される機関で、その学校の運営に責任を有し、学校の開発計画を提出し、授業料の設定や徴収を行い等々、その学校の行政を監督する。審議会は校長および、教育大臣の任命する4名以上10名以下の委員(学校所有者、生徒の親等利害関係者)からなる。学校委員会というのは、政府の補助金を受けているが学校審議会を有しない学校に大臣の求めに応じて設置されるもので、その機能は一般にそれが代表する学校の利益を擁護する事である。しかし、これら四つの機構のうち実際に設置され、機能しているのは学校審議会と学校委員会のみである。学校審議会や学校委員会は資金募集等をして学校の財政援助も行っている。現在、学校行政法は改正中である。

## 2-7. 教育行政

正規教育の行政は教育省の管轄である。但し、「教育システム」の「専門学校」で言及した看護学校は保健省の管轄、農業専門学校、漁業専門学校は農業畜産水産省の管轄、海洋訓練学校は運輸省の管轄である。非正規教育・訓練は他の政府機関或いは非政府組織が行っている。

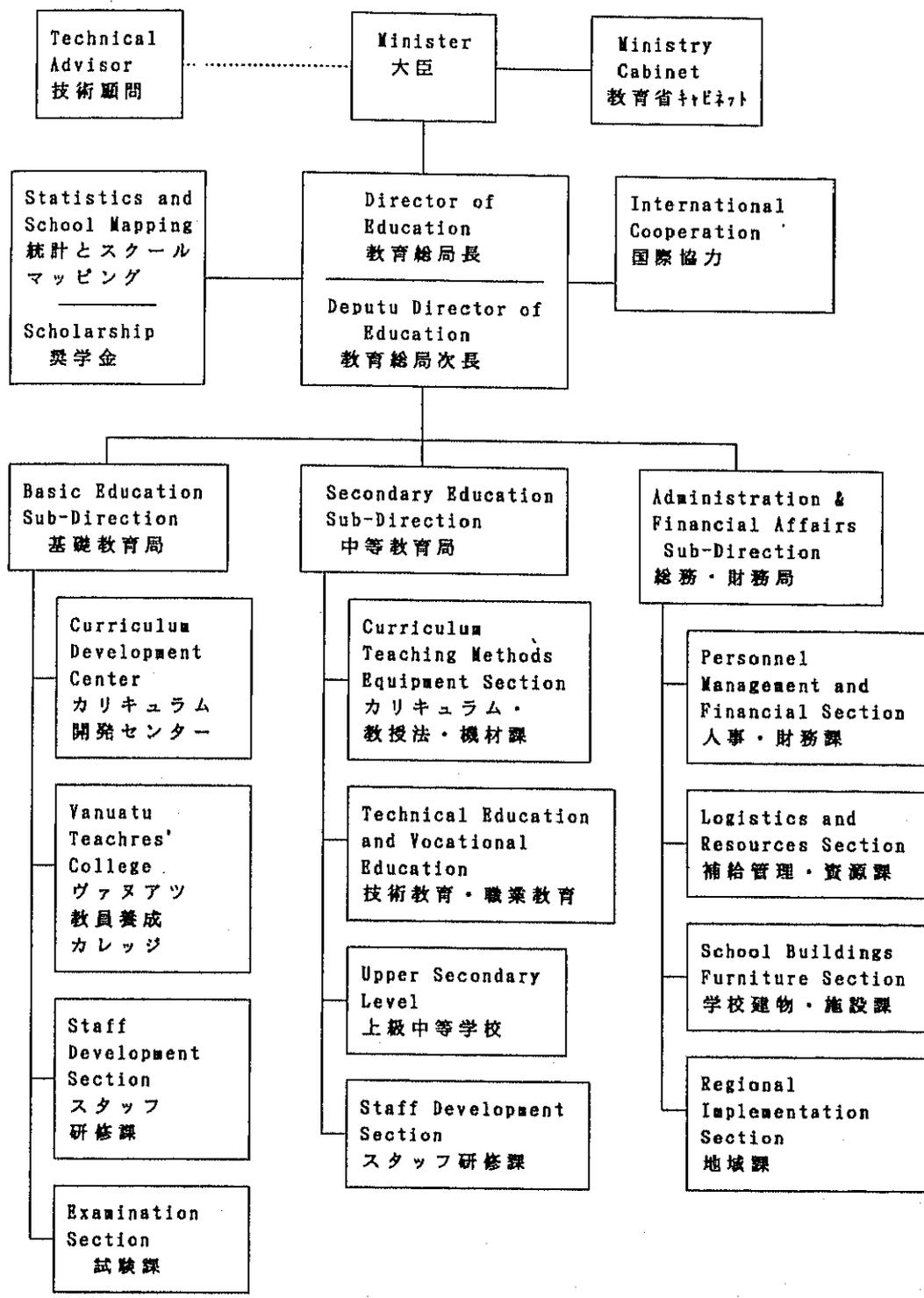
### 2-7-1. 教育省の組織

教育省というとき、the Ministry of Education とthe Department of Education の二つのどちらを指しているか判然としない場合がある。Ministry は政策および政治的な事項を扱い、Departmentは専門的行政事項を扱う事になっている。しかしながら、その境界は截然としてはいないようである。Ministryには3名の次官(Secretaries)がいる。Departmentの長はDirector-General of Education(教育総局長)である。現在Departmentの組織は改組中であり、改組後の教育省の組織は次頁に示す。基礎教育局は第1学年から第10学年までの基礎教育(「教育システム」の「新しい教育システム」参照)を担当し、中等教育局は第11学年以上の教育を担当する。中等教育局の上級中等学校(Upper Secondary Level)という課は上級中等学校(Malapoa CollegeとMatevulu College)、リセ(Lycée、フランコフォンの中高等教育学校(第7学年-第12学年))、基礎プログラム(USP Center)を担当する。

### 2-7-2. 教育人事委員会(Teaching Service Commission)

教員の任命、昇進等は教育人事委員会が行う。教育人事委員会は教育公務員法(Teaching Service Act)によって設置されている。教育公務員法は教育人事委員会の設置、ヴァヌアツ教育サービス(the Vanuatu Teaching Service)の設置、教員の採用、昇進、身分保証、解雇、不服申し立て等を規定している。教員はヴァヌアツ教育サービスのメンバーとなる。委員会は職位、給与等の条件を明示して教員を公募する。採用されると1年以内の試験任用期間がある。教員は上司の指示、課せられた義務、昇進、解雇等について不服があるときは委員会に申し立てる。委員会は教育大臣からの報告に基づいて教員ポストを創設、廃止する事が出来る。教員は辞職、定年退職、職務規則違反以外で解雇されることはない。教員服務規定(Teaching Service Staff Rules)は教育公務員法に基づいて教育人事委員会が制定する。

教育省の組織図（改組後）



### 2-7-3. 教育行政官

教育行政官は教員経験者になるのが殆どである。例えば、Sanma / Torba 州地域教育官(Regional Education Officer)は3年間の教職を経た後、英国に留学し帰国後小学校の校長、学校行政官(school administrator)になり現在に至っている。

### 2-7-4. 教員の採用

教員の採用は前述したように教育人事委員会が行う。「教師」参照。

### 2-7-5. 試験制度

初級中等学校および上級中等学校に入るためには所謂入学試験というものはない。小学校の第6学年の終わりに初級中等学校入学資格試験ともいふべき National Primary Examinationが行われる。第7学年入学資格の条件は、

- ・試験を受ける年の12月31日に13歳未満であること。
- ・第6学年で二回以上留年していないこと。
- ・試験の成績。

である。国家試験委員会(Vanuatu National Examination Board)は、親の選ぶ第一志望、第二志望、第三志望に従って生徒を学校に割り当てる。特定の学校に志望者が多い場合は試験の成績によって決める。前述したように、毎年約5,000人の生徒が上記の条件を満たすが初級中等学校の収容能力不足のため約1,000人しか入学できない。

上級中等学校に入るための入学資格試験は第10学年の終わりに行われ、National Year 10 Examination といわれる。第11学年進学は試験の成績と第11学年の収容定員で決まる。

上記二つの資格試験を管理する機関は国家試験委員会(Vanuatu National Examination Board)である。ヴァヌアツ国憲法は試験の実施に関する政策と手続きを規定している。国家試験委員会の委員長は、教育省の教育総局長(the Director General of the Department of Education)で、委員は主任試験官(chief examiners)、試験監督官(moderators)で構成する。主任試験官、試験監督官はヴァヌアツ教員養成学校の教員、カリキュラム開発センターのカリキュラム執筆者、小学校アドバイザー等である。試験問題の作成は試験委員によってカリキュラム開発センターで行われ、此処で印刷される。

高等教育を受けるための資格試験に関しては、「教育システム」の項ですでに述べた。

参照資料: Vanuatu-New Zealand Education Programme, Vanuatu Education Policy Review Report

#### 2-7-6. 地方教育行政

地域教育事務所 (Regional Education Office) は就学前教育 (Pre-school) と初等教育の行政に責任を持つ。但し就学前教育には政府はお金を出していない。教育システム改革により第10学年までが基礎教育となったときは、小学校と初級中等学校が管轄下に入る。

ヴァヌアツには11の州があるが、教育省の地域教育事務所は五つである。例として北部地域教育事務所と中部地域教育事務所について概略を述べる。

北部地域教育事務所 (Northern District Regional Education Office) は Santo 島 Luganville にあり、Sanma 州 (Santo 島と Malo 島) および Torba 州 (Bank 諸島と Torres 諸島) を管轄する。職員は、地域教育官 (Regional Education Officer)、アドバイザー2名、幼稚園コーディネーター、秘書兼タイピスト、工事監督、機械工、運転手、の8名である。地域教育官が事務所の長である。

初等教育の予算は、

1992年	19,087,000	バツ
1993年	21,006,000	バツ
1994年	19,881,000	バツ

で、予算の50% は教員の給与である。予算の事に関しては「教育予算」の項を参照。なお幼稚園に関しては「教育システム」の項を参照。

教員の勤務評価は地域教育官 (Regional Education Officer) が行う。勤務評価については「教師」の項を参照。アドバイザーは学校を訪問して、学校の状況を視察し、教師を指導したりする。また教員の研修 (1週間位) を行う。

円滑な事務遂行を妨げる大きな障害は遠隔地の学校とのコミュニケーションである。長距離電話料は高く、また電話のないところは無線電話が利用できなければ、郵便が唯一の通信手段である。

以上に述べた、予算の計上、請求、配分、教材の配布、教員の勤務評定、教員の研修、等、初等教育全般の行政を行うため、教育事務所は事務所の拡張、職員の宿舎、車庫、無線電話、乗用車、離島へ行くための船を要求している。

学校は、タイプライター、複写機、図書、教師の宿舎(Luganville の学校)、無線電話(遠隔地の学校)、教材を必要としており、また大部分の学校は修復が必要であるとされている。

管轄下の学校に関する統計 1994 年11月

1 Sanma 州の学校

- 一公立 35 (アングロフォン 28、フランコフォン 7)
- 一カトリック フランコフォン 8
- 一プロテスタント フランコフォン 7
- 一私立 3
- 一農村地方に5校(アングロフォン 3、フランコフォン 2)の新設許可が1995年に認可されるよう申請中

2 Torba 州の学校

- 一公立 14 (アングロフォン 9、フランコフォン 5)
- 一4校(すべてアングロフォン)の新設許可が1995年に認可されるよう申請中

3 Sanma 州の生徒数

一公立	3,313
一カトリック フランコフォン	1,235
一プロテスタント フランコフォン	396
一私立	不明

---

合計 4,944

4 Torba 州の生徒数

一公立	1,242
-----	-------

5 Sanma 州の教員数

学校の種類	男性	女性	合計
公立	63	61	124
カトリック フランコフォン	25	21	46
プロテスタント フランコフォン	16	5	21
	104	87	191

## 6 Torba 州の教員数

学校の種類	男性	女性	合計
公立	23	13	36

中央地域教育事務所はポートヴィラにあり、Efate, Shepherd, Epiの3州の初等教育を管轄する。行政事務の内容は北部地域教育事務所と同様である。この地域の問題はポートヴィラの人口の増加で、ポートヴィラにはフランコフォンの小学校が3校、アングロフォンの小学校が2校あるが2交代制にする事が考えられている。遠隔地の離島にある学校とのコミュニケーションの困難は地域教育事務所共通の問題で、この地域に於いても無線電話が無く郵便は2ないし3カ月かかる島がある。

### 2-7-7. 教育行政上の問題点

今まで所々で述べてきた事と重複するが、行政上の問題点は、

1. 通信が困難な地域がある事、交通が不便な地域がある事、水の供給に問題のある学校、予算が不十分な事、教育の単価が高いこと。
2. 訓練を受けていない教師が未だ居ること。1994年に於いて1,232名の小学校教師の中、訓練を受けていないものが未だ294名(24%)いる。アングロフォン小学校のほうが訓練を受けた教員が多い。中等教育においては278名の教師のうち、79名(28%)が未だ訓練を受けていない。職業・技術学校の教師33名の中22名(67%)が未だ正規の訓練を受けていない。
3. 初級中等学校の収容能力が少ないため、小学校6年生の終了者のうち20%しか初級中等学校へ進学できない。約5,000名の終了者のうち1,000名が初級中等学校へ進み、その内の200名が上級中等学校に進む。

## 2-8. 教育予算

ヴァヌアツの会計年度は1月に始まる。学校は2月に始まり、11月に終わる

### 2-8-1. 教育省の予算

Statistical Digest for the Year 1994, Ministry of Education によると、1994年度の教育省の予算見積もりは以下のようである。

部門	見積予算(単位:1,000バツ)	比率
キャビネット	11,234	1.0%
行政部門	19,556	1.7%
初等教育	647,917	57.9%
中等教育	369,467	33.0%
ヴァヌアツ教育研究所	62,000	5.5%
計画・実施部	7,453	0.7%
教育公務員委員会	2,053	0.2%
合計	1,119,680	100.0%

---

政府の全予算	5,354,085	教育省予算の比率 20.0%
--------	-----------	----------------

公立および政府の補助を受けている学校の生徒一人当たりの経費:

小学校 22,451 バツ

中等学校 87,572 バツ

(注: 前記の予算表のヴァヌアツ教育研究所とは カキラム 開発センター のことである。表中、キャビネット(Cabinet)とは大臣および三人の次官のオフィスの経費である。教育人事委員会(Teaching Service Commission)とは教員の採用、職務規律等を管轄する機関である。)

教育省の組織替えのため1994年度の予算は当初と現在では項目に変更がある。また金額にも変更がある。次頁の表は1994年当初と現在および1995年の教育省予算を示す。予算の細目は英語のまま次の次の頁にある。

教育省予算の内、約3億バツは私立学校への補助金である。また、約80%は給与である(教育省による)。1995年度には行政官の約20%を削減する予定である。

国の総予算は5,928,981,000 バツ (1994)。教育省予算は約18.9%を占める。

教育省の予算(1994年、1995年)

単位 バツ

1994年予算(組織改正前)

Cabinet	キャビネット	11,234,160
Finance & Administration	財務・総務	19,556,707
Primary	初等教育	647,917,000
Secondary	中等教育	369,467,000
Curriculum Development Centre	カリキュラム開発センター	62,000,673
Planning & Implementation Unit	計画・実施部	7,453,677
Teaching Service Commission	教育人事委員会	2,053,826

合計 1,119,683,043

1995年予算

Cabinet	キャビネット	11,234,000
Office of Director General	総局長事務局	0
Basic Education	基礎教育	892,033,000
Secondary Education	中等教育	187,352,000
Administration & Finance	総務・財務	19,557,000
Planning & Implementation	計画・実施	7,454,000
Teaching Service Commission	教育人事委員会	2,128,000

合計 1,119,758,000

1,178,730,000

注: カリキュラム開発センターは改組後、基礎教育局に移管された。

Ministry of Education Budget Estimates for 1995  
Changes per Council of Ministers Decision 20 October 1994

<u>SUMMARY</u>					
<u>Chapter Head</u>	<u>Short Title</u>	<u>1994 Budget</u>	<u>1995 Bld</u>	<u>Changes</u>	<u>Final 1995</u>
251	Cabinet	11,234,000	11,285,00	Nil	11,285,000
253	Office of Director General	0	40,699,000	(16,168,000)	24,731,000
254	Basic Education	892,033,000	1,018,358,000	(115,118,000)	903,240,000
255	Secondary Education	187,352,000	255,110,000	(39,365,000)	215,745,000
256	Administration and Finance	19,557,000	61,602,000	(40,001,000)	21,601,000
257	Planning and Implementation	7,454,000	0	0	0
258	Teaching Service Commission	2,128,000	4,149,000	(2,021,000)	2,128,000
	<b>Total</b>	<b>1,119,758,000</b>	<b>1,391,403,000</b>	<b>(212,673,000)</b>	<b>1,178,730,000</b>

DETAILED CHANGES BY CHAPTER HEAD

<u>Chapter Head</u>	<u>Short Title</u>	<u>1994 Budget</u>	<u>1995 Bld</u>	<u>Changes</u>	<u>1995 Final</u>
251	Cabinet	11,234,000	11,285,000	Nil	11,285,000
253	Office of Director General				
253.20.101.0000	Travel and Subsistence	0	19,150,000	(16,168,000)	2,982,000
254	Basic Education				
254.10.101.0000	ES Salaries - Unallocated	13,064,000	10,000,000	(10,000,000)	0
254.10.101.0700	ES Salaries - Catholic/Protestant	1,480,000	124,421,000	(10,000,000)	114,421,000
254.10.101.1400	ES Salaries - Northern Public	80,000,000	87,291,000	(1,392,000)	85,899,000
254.10.101.4400	ES Salaries - Central Public	109,000,000	133,494,000	(13,594,000)	119,900,000
254.10.103.0000	ES Allowances - Unallocated	4,000,000	4,000,000	(4,000,000)	0
254.10.104.0000	School based Clerical Staff	481,000	500,000	(500,000)	0
254.10.105.0000	Daily Rated Labour	255,000	500,000	(500,000)	0
254.20.109.0200	Office Building Mtce /Headquarter	0	2,000,000	(2,000,000)	0
254.40.100.0100	Grants JSS Fee Supplementation	50,677,000	37,440,000	(37,440,000)	0
254.40.101.0800	Grants Van Teachers College	13,621,000	21,233,000	(5,000,000)	16,233,000
254.40.101.4500	Grants JSS Central Public	3,220,000	7,720,000	(3,525,000)	4,195,000
254.40.107.0000	Grants Catholic Schools	8,205,000	12,376,000	(2,000,000)	10,376,000
254.40.108.0000	Grants Protestant Schools	1,080,000	13,311,000	(10,311,000)	3,000,000
254.40.109.0000	Grants SDA Schools	0	24,856,000	(14,856,000)	10,000,000
	<b>Total Changes</b>			<b>(115,118,000)</b>	

255 Secondary Education

255.40.100.0100	Grants Fee Supplementation	0	32,115,000	(32,115,000)	0
255.40.101.4101	Grants Malapoa College	6,975,000	10,638,000	(2,000,000)	6,638,000
255.40.101.1109	Grants Matsevuku College	6,450,000	7,330,000	(880,000)	6,450,000
255.40.101.1303	Grants St Michel	1,157,000	4,770,000	(2,770,000)	2,000,000
255.40.101.4301	Grants INTV	525,000	3,600,000	(1,600,000)	2,000,000
	<u>Total Changes</u>			<u>(39,365,000)</u>	

256 Finance and Administration

256.10.101.0000	ES Salaries	9,810,000	11,274,000	(1)	11,273,000
256.20.202.0000	Teacher Housing Allowance	0	40,000,000	(40,000,000)	0
	<u>Total Changes</u>			<u>(40,001,000)</u>	

258 Teaching Service Commission

258.10.101.0000	ES Salaries	1,474,000	1,699,000	(225,000)	1,474,000
258.10.103.0000	Allowances	352,000	800,000	(448,000)	352,000
258.20.101.0000	Travel and Subsistence	60,000	200,000	(140,000)	60,000
258.20.102.0000	Telephone and Telex Charges	40,000	65,000	(25,000)	40,000
258.20.103.0000	Books, Periodicals and Stationery	103,000	150,000	(47,000)	103,000
258.20.107.0000	Spare Parts and Plant Mtce	27,000	150,000	(123,000)	27,000
258.20.109.0000	Building Maintenance	45,000	1,050,000	(1,005,000)	45,000
258.20.110.0000	Other Purchases and Incidentals	27,000	35,000	(8,000)	27,000
	<u>Total Changes</u>			<u>(2,021,000)</u>	

厚生省の看護学校、農業畜産水産省の漁業専門学校や農業学校、運輸省の海軍訓練学校等の予算はこれらの省の予算に含まれるので、教育関係の予算は教育省の予算より若干大きくなる。

#### 2-8-2. 予算管理

小学校の予算は初等教育局と地域教育事務所を通して配分される。地域教育事務所は、前年の実績および予定されるプロジェクト経費に基づいて中央政府に予算を請求し、承認された額が教育省から地域教育事務所に割り当てられ、州政府の予算に移管される。地域教育事務所長は教員の給与、学校の給食費、修繕費、維持費、教科書・文房具費、電話代等に予算を配分する。教員の給与および諸手当は一定の公式に従って支払われる。その他の費用は校長と協議の上配分される。地域教育事務所の教育予算の50%は教員の給与である。因みにSanma州（Espiritus Santo島とMalo島を含む地域）とTorba州を管轄する北部地域教育事務所の1994年度の予算は19,881,000バツである（「教育行政」の「地方教育行政」参照）。

中等学校においては、予算管理の責任は校長にある。

## 2-9. 奨学金制度

政府の奨学金はMalakula州が中学校のトップ1～2番の学生に高等学校で勉強する奨学金を供与している以外はない。

ヴァヌアツにおける奨学金は、外国で高等教育を受けるためのもので（ヴァヌアツには高等教育機関は今のところ無いから）ニュージーランド、オーストラリア、フランス、英国等が高等学校、高等教育機関に留学するための奨学金を出している。

オーストラリアのAIDABのプログラムはオーストラリア、PMGの大学、USP、Fiji医学校（Fiji School of Medicine）、Solomon Islands College of Higher Education等に留学するための奨学金を出している。今までに129名のヴァヌアツ人学生が高等教育を卒業している。現在約70名に奨学金を供与しており、新たに40名分の奨学金を用意している。

ニュージーランドの海外援助プログラム（Overseas Development Program）はニュージーランドおよび南太平洋地域の高等教育機関に留学するための奨学金を支給している。ニュージーランドの高等教育機関に留学するための奨学金は1994年には総額142万NZドル、フィジー、パプアニューギニア、ソロモン諸島等第3国に留学するための奨学金は47万5千NZドルである。1996/97年はニュージーランド留学奨学金は少し減り、南太平洋諸国への留学奨学金が100万NZドルに増加する予定である。現在59名がニュージーランドに、38名が第三国に留学している。

フランスはニューカレドニアのヌメアにある太平洋フランス大学（UPP）に留学するため医学以外のすべての分野で30名に奨学金を出している。更に教員養成のため20名の学生に奨学金を供与している。以前はフランス本国に留学させていたがUPPがNoumeaに開校してからは、ヴァヌアツ人学生はフランスの生活に適應するのが難しいので例外的な場合以外はフランスには留学させない。生物学、経済学、ツーリズムで各1名、計3名がフランスに留学している。

英国の奨学金は南太平洋の高等教育機関へ留学するためのものである。

カナダとマレーシアがそれぞれの国の高等教育機関に留学するための奨学金を出している。1995年には米国とイスラエルが奨学金を供与する事になっている。マレーシアは短期訓練コースを行っている。

スカラシップは教育省の奨学生局(Training and Scholarship Coordination Department)が管轄している。応募者は1月から7月までの間に応募書類を奨学金委員会(Scholarship Board)に提出する。奨学金委員会は選考を行い、選考結果をドナーに通知する。1994年は200名の応募者があった。選ばれた学生の国内の旅費、宿泊費は奨学生局が支給する。近年、外国で中等教育を受けるための奨学金は減少し、殆どの奨学金は高等教育のためのものである。

1994年度に外国の高等教育機関に留学する予定の学生は、

南太平洋大学(USP)	6	(business 1, economics/accounting 4, environment 1, geology 1)
Fiji School of Medicine	4	
Fiji Institute of Technology	6	(automotive 3, building 1, mechanical 1, grade 4 mate 1)
USP Alafua (agriculture)	3	(tropical agriculture 3)
SPC	2	(community education 2)
PNG University of Technology	4	(forestry 2, survey 1, land management 1)
Univ. of PNG, Bulolo	3	(forestry 3)
Univ. of PNG, Goroka	5	(secondary education 4, community health education 1)
Pacific Adventist College, PNG	1	(business/administration 1)
Univ. of PNG	2	(law 1, education (math) 1)
Solomon Islands College of Higher Education	16	(business 8, electronic 2, motor mechanic 1, auto mechanic 2, carpentry/joinery 1, forestry 2)
New Zealand	14	(management 1, business 3, law 1, political science 1, journalism 2, early childhood education 1, electrical eng. 1, elect.& computing 1, science 2, agriculture 1)

Australia	15	(business 4, commerce 1, development administration 3, administration 1, comparative law 1, journalisam/economics 1, japanese 1, hist. geology 1, tropical health 1, biology 1 )
Noumea	1	(agriculture 1)
Canada	1	(International Baccalaureate 1)
U. K.	2	(health 1, International baccalaureate 1)

で合計69名である。

従来、外国で勉強した者は法律、会計学、マネージメント等が多く、技術系は極めて少なかった。そこで最近は全てのスカラシップの供与において技術系を優先している。今後は、大学は南太平洋地域で、大学院は先進国への留学とし、大学院への留学を増やす方針である。

## 2-10. 教育内容

### 2-10-1. 就学前教育

ヴァヌアツの就学前教育は主にコミュニティが主体となって運営しているものと、首都ポートヴィラ（Port Vila）及びルーガンヴィル（Luganville）等の都市部を中心として展開しているミッション系の私立学校といった2通りの方法で行われている。教育内容に関しては主として各アングロフォン、フランコフォン各言語系への小学校進学準備のための基本的な言葉（英語若しくはフランス語）の習得であったり、また基本的な数量概念の習得に重点が置かれており、まさに小学校就学のための準備段階といえるだろう。

就学状況に関しては、各小学校の入学条件が大きく影響している。例えばこの国には小学校への通学区といったものが無く、そのため必然的に経済力のある家庭は設備の整った都市部の小学校へ進学を希望する。しかしながらこれら都市部の小学校へ進学するためには、幼稚園（しかも都市部近郊地）での就学が事実上必要となっている。とりわけ首都ポートヴィラ、またサント島のルーガンヴィルには私立系の幼稚園が数校あり、中学校への進学率が高い小学校への入学にはこれらの幼稚園への入学が必要となっている。

幼稚園の学校の運営については、私立学校については教会からの寄付および各家庭から納められる授業料で運営されており、またコミュニティ運営学校についてはそのコミュニティが校舎を建築し、教員給与の支給もそのコミュニティで行われている。政府は就学前教育の必要性を認識しながらも、財政的理由から支援できない状況にある。日常教育に於ける教材教具等は、各児童家庭が納める授業料で賄われている。授業料は約1000バツから6000バツとその学校の運営主体によって幅がある。

教員の採用・教員訓練に関しては、幼稚園教師養成機関が無く、例えば職業訓練センターを卒業した生徒、若しくは前記中等校を卒業した生徒等が直接その学校若しくはコミュニティで採用され教育にあっている。これらの教員の質を改善するためにユニセフが各教育地域に指導員を派遣し教員訓練にあっている。

最後にヴァヌアツに於いては多数の母語が存在し、必然的に子どもたちはその母語のもとに育ってきている。しかしながら小学校からは英語若しくはフランス語が教授言語とされており、教育を受け始める際に大きなギャップが存在した。そのギャップを埋め、また子どもが学習に困難を感じずに小学校教育を受けるためにも就学前教育は重要な役割を果たしているといえよう。中央政府もこの就学前教育が教育に果たしている役割は認識しているものの、財政的制約から直接的援助が出来ない状況にあり今後この分野での援助が求められよう。

## 2-10-2. 初等教育

### (1) . 一般的状況

1991年にアングロフォン政権から現在のフランコフォン政権に政権交代が行われ、その際の選挙公約実施によって1992年度から小学校の無償化が実施された。それによって就学率が急速に上昇し現在では約94%に達している。1994年現在362校の小学校が全土にわたって設置されている。学校は英語を教授言語とするアングロフォン系の学校と、フランス語を教授言語とするフランコフォン系の学校といった2つのシステムに別れており、このうちアングロフォン系は全体の約60%を占めている。またフランコフォン系は約40%を占めている。さらにこれら2つのシステムを将来的に統合化するという目的で、アングロフォン、フランコフォンの両方を同一学校敷地内で運営しているバイリンガルの学校も設置されている。子どもをどちらの言語系学校に進学させるかについてはあくまでも親の判断によっており、例えば長男はアングロフォンに、次男はフランコフォンにといったケースも少なくない。

表1 言語形態別小学校数

言語系	学校数	割合
アングロフォン	229	63.3
フランコフォン	133	36.7
合計	362	100.0

出典：ヴァヌアツ教育統計要覧1994

### (2) 学校の運営状況

学校経営種別に関しては、歴史的な経緯から独立以前はミッション系の学校が多かったが、現在では国が管理者となつてはいるものの、実質的にはコミュニティーの支援によって運営されている公立学校と、運営自体はミッションではあるが教員の給与は政府が負担している準公立学校（カソリック若しくはプロテスタント）、及び私立学校（SDA、その他）の3つの種別に別れている。

学校運営形態に関しては、山間部及び離島のような人口密度が低い地域では多学年学級で運営されていたり、また4学年までは地元の学校で学習し、5・6学年からは町の学校へ編入し学習を続けるといったシステムを採っている学校もある。

表2 経営形態別小学校数

学校種別	校数
公立学校	242
準公立学校	66
私立学校	54
合計	362

出典：ヴァヌアツ教育統計要覧1994

(3) 教育の質的状況

また進級方法については自動進級システムを採っているものの、家庭の事情等で学年を繰り返す者が多く、再履修者率は約15%となっている。一方学年半ばにして学業を放棄する児童は少なく、中退率はわずかに4%程にすぎない。1クラス当たりの生徒数は平均19人であり、また1教員当たり生徒数は約25人である。近年ポートヴィラなどの都市部への人口集中のため教室数が不足したとはいえ、他の途上国と比較しても恵まれた環境にあるといえよう。

表3 小学校就学状況

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	全体
就学者数	6259	5929	4927	4449	4230	4678	30472
再履修者	836	660	428	517	838	1353	4632
再履修者率	13.4	11.1	8.7	11.6	19.8	28.9	15.2
中途退学者	163	122	80	68	108	576	1117
中退率	2.6	2.1	1.6	1.5	2.6	12.3	3.7

出典：ヴァヌアツ教育統計要覧1994

表4 小学校教育統計

形態別	就学者数	教室数	1クラス当 たり生徒数	教員数			1教員当 たり生徒数
				有資格教員	割合	教員数	
公立 (アソク'ロフ)	16773	826	20.3	523	79.4	659	25.5
公立 (フアソク'ロフ)	5433	287	18.9	159	74.0	215	25.3
カソリック	5824	268	21.7	183	83.9	218	26.7
プロテスタント	829	67	12.4	20	48.8	41	20.2
私立学校	1613	189	8.5	53	53.5	99	16.3
合計	30472	1637	18.6	938	76.1	1232	24.7

出典：ヴァヌアツ教育統計要覧1994

#### (4) 小学校現場の状況

ヴァヌアツには学区制といったものがなく、子どもが就学する学校は親の判断によって決まる。将来子どもを上級学校まで進学させたい場合には、市内のいわゆる進学校に就学させる傾向にあり、そのために子どもを親戚の家へ下宿させたり、また通学のために町に家を建てるなどが行われている。

授業は午前中4時限午後2時限行われることが原則となっているが、各時限の割り当て時間はなく各学校の裁量にまかされている。多くは1時限45分であるが、学校によっては40分であったり、各時限間に放課を設けず2時間の内に3時限をこなすなどまちまちである。

学校運営に関しては教員給与は全額国から各地方教育事務所を通じて支給されており、また教科書・教材机等の備品等は年間1回の割合で支給若しくは補填されることになっている。しかしながら政府からの支給はあくまでも基本的な物に限られており、それ以上の付加的な物、例えば代用教員の給与、運動器具の購入、付施設（幼稚園など）の建設等については地域の有力者から構成される学校運営委員会（School Council）が、地域及び父兄から寄付を募ったり、バザー等により収入を得たりして賄っている。

## サント島の小学校

### (1) サラカタ小学校 (アングロフォン、公立学校)

この学校はルーゲンヴィル市に位置し、各学年1クラス、教員数7名で構成され、生徒数186名が在籍している。以前この学校はこの島に在住した外国人子女のための学校であったためか学校施設はかなり備わっており、また現在もわずかながら在籍している。(日本人の女子児童も1名在籍している。)昨年度この学校から前期中学校へ進学した児童は70%に及んでおりそのためこの小学校へ入学を果たすためには、この小学校付属の幼稚園若しくは近郊の私立幼稚園の在籍が事実上必要となっており、他の地区からの入学は不可能である。

本校は公立学校とはいふものの、運営経費の捻出のために父母・地域有力者からなる学校委員会が中心となって、各家庭から寄付を募ったり、年数回バザーを開いている。そしてこれらの収益金から用務員の給与、非常勤講師の給与、電気・水道代などの経費が賄われている。しかし一部の家庭にとっては、とくに学校への寄付金が高額であるために経済的な負担となっているといった意見が聞かれた。

### (2) ヴォブレイ小学校 (アングロフォン、公立学校)

この学校はルーゲンヴィル市から約15キロほど山間に入ったところに位置し、2教室、教員数2名(内校長兼務教員1名、代用教員1名)で構成され、児童数30から40名が在籍している。(児童の出席率が悪いため正式にカウント出来ていない。)またこの学校は1学年から4学年までが設置され、それ以上の学年へ進級するには寄宿舎付きの他の小学校へ編入することになっている。

中退者は極めて少ないというものの児童の出席率は悪く校長の話によれば、「父母はあまり教育に熱心ではなく実際に教育の必要性を感じていない。それでも父母たちは我々教員の指導力がないために子どもが勉強しないとやっている。」と現在の状況を語っている。また過去3年間にこの学校から中学校を卒業できたのは3人であり、その内1人が代用教員として、また1人はこの学校の付設幼稚園教諭として、また1人はニュージーランド系の衛生設備会社に就職している。その他の卒業生は家業(農牧業)を継いでいるという。

この学校にはコミュニティーの寄付により幼稚園が設置されている。校長によれば、この幼稚園の設置により、特に基本的な言語(ビスラマ語、英語

がある程度幼稚園段階で学習されるようになったため、小学校1学年からの指導が軽減されたと述べている。

調査団聞き取り調査

#### (5) 問題点と今後の課題

このように初等教育に於いては全土にわたり教育機会は普及され、その意味に於いてはかなりの成果を取めており、初等教育のユニバーサル化はほぼ達成されたといえる。しかしながら依然として様々な問題を抱えた状況にある。

まず第1に教育財政については中央政府から各地域の教育事務所を通じて教員給与等の基本的経費の支出は為されているとはいうものの、学校運営費・修繕・施設充実費といった経費は各コミュニティの代表者で構成される学校運営委員会 (School Council) にまかされており、従ってその学校の運営基盤となるコミュニティの経済状況によって学校施設等の充実状況に格差を生じさせている。またこの学校施設に関しては歴史的な経過から学校の標準施設基準が無く、教室の大きさ・設備等は学校によって様々である。しかしながら一般的に都市部ではフランコフォンの学校の方がアングロフォンの学校よりも状態が良いといわれている。例えばフランコフォンの学校はコンクリート製で出来ており耐用年数が長いのに対して、アングロフォンのそれは木造であるため耐用年数が短い傾向にあるといわれている。また地方によって施設格差が大きいといわれている。例えば都市部の学校はコンクリート造りの学校が多いのに対して、地方へ行くほど木造となり、また遠隔地に於いては現地の材料を用いた校舎がコミュニティベースで作られている傾向にあるといわれている。

第2に都市部と農村部に於ける就学状況は改善されてきたとはいうものの、その学習状況にはかなりの格差がある。例えば児童の出席率がとりわけ農村部では低くなっており、そのために最終学年で実施される全国修了試験に於いても良い成績が得られない一因となっている。また遠隔地に於いては教材教具の配布手段が例えば離島では月に1回ほどの便しかない航路に限られている等十分確保されている状況にない。従ってこれらの遠隔地には十分な教材が適切な時期に配布されない状況にある。これらの状況を改善するために地方教育事務所では各指導主事を巡回指導に出してはいるが学校数が多いことと、交通手段が限られているため十分な指導が出来ない状況にある。

第3に通学区が定められておらず、いわゆる「前期中等学校への進学校」とそうでない学校との格差が都市部の学校と農村部の学校との格差でもって現れており、さらにこれらの「進学校」に進むためには幼稚園卒業が既成事実化されてい

るといった状況にある。そのため離島に住んでいても子どもを都市部の親戚へ下宿させるなどによって都市部での就学を希望する者が多い。また近年の都市部への人口流入がさらに拍車を駆ける状況になっており、そのため都市部の学校への児童の集中化、それに伴う教室数不足を引き起こしている。これらの改善のためには学校の新設、増設のみならず、今後通学区の設置、都市近郊部の学校設備の改善、通学手段の確保等を講じることにより通学児童の拡散化を図る必要がある。

その他の問題点として、教員の無断欠勤・サボタージュ等が起こっており、これらの問題に関する教員のモラルの向上をどのように図っていくのか、またアングロフォン、フランコフォンといった2元的教育制度の中で、カリキュラムを如何に構成していくか（カリキュラムの節で改めて述べる）、また内容の統一化の可否について今後いかなる議論で展開していくかが今後の問題となろう。

### 2-10-3. 中等教育

#### (1) 一般的状況

ヴァヌアツの中等教育は教育制度の節で述べたように、前期中等教育（4年間）、および後期中等教育（2から4年）からなっており、収容能力の関係から前期中等教育への就学者数は初等教育修了者の約5分の1の者に、また後期中等教育へは前期中等教育卒業生数の約4分の1の者にのみ、その教育機会が与えられているにすぎない。

表1 言語形態別前期中等学校数

言語系	学校数	割合
アングロフォン	20	64.5
フランコフォン	11	35.5
合計	31	100.0

出典：ヴァヌアツ教育統計要覧1994

#### (2) 前期中等教育

ヴァヌアツにはアングロフォンの前期中等学校が20校、フランコフォンの前期中等学校が11校、合計31校が設置されている。経営形態としては初等教育と同様に公立学校が15校、準公立学校が5校、私立学校が11校となっている。中途退学者は極めて少なく、また学年を再履修する者も少ない。

一方人口密度が希薄な上学校数が限られているために、各学校には寄宿舎が備わっており、約5人の内4人は寄宿生である。無償教育ではないため、生徒は授業料及び寄宿生の場合には寮費を払うことになる。このように通学距離に学校がないため、寄宿舎施設が充実しているとはいえ、約10%程男女間の就学格差が生じている。

授業に関しては、教科担任制のため教科担任が各クラスで教授にあたる。学校には理科実験室、技術家庭科室、図書館等が備わっており、各教科のシラバスに従って指導を行うことになっている。これらの施設・建物は教会によって寄付された物が多く、他の途上国と比較してもかなり教育環境は整備されているといえよう。

表2 経営形態別中学校数

学校種別	校数
公立学校	15
準公立学校	5
私立学校	11
合計	31

出典：ヴァヌアツ教育統計要覧1994

表3 言語別中学校就学状況

言語系	生徒数		合計
	男子	女子	
アングロフォン	1699	1404	3103
(割合)	54.8	45.2	100.0
フランコフォン	929	812	1741
(割合)	53.4	46.6	100.0
合計	2628	2216	4844
(割合)	54.3	45.7	100.0

出典：ヴァヌアツ教育統計要覧1994

表4 学年別中学校就学状況

言語系 就学者数	7学年			8学年			9学年			10学年		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
アングロフォン	387	369	756	417	299	716	353	336	689	330	259	589
(割合)	51.2	48.8	100.0	58.2	41.8	100.0	51.2	48.8	100.0	56.0	44.0	100.0
フランコフォン	271	245	516	224	218	442	188	168	356	172	156	328
(割合)	52.5	47.5	100.0	50.7	49.3	100.0	52.8	47.2	100.0	52.4	47.6	100.0
合計	658	614	1272	641	517	1158	541	504	1045	502	415	917
(割合)	51.7	48.3	100.0	55.4	44.6	100.0	51.8	48.2	100.0	54.7	45.3	100.0

出典：ヴァヌアツ教育統計要覧1994

### 前期中等学校の現状

#### (1) オネスワ前期中等学校(フランコフォン、公立学校)

この学校には7年生から10年生が365名在学し、教員数16名、7年生のみ3クラス、他学年2クラスずつで構成されている。教員の内2名はそれぞれ英語を教えるためにニュージーランド、オーストラリアから派遣されたボランティアである。校舎は教会からの寄付で建設され、土地なども教会からの寄付である。町の郊外に建設されており、しかも通学手段がないため全寮制となっている。学費は各期7000バツであり、その他に寮費として10000バツが徴収される。昨年度の卒業生79名の内18名が後期中等学校若しくはバヌアツ技術専門学校(INTV)へ進学しており、また5名はフィジーへ留学し、4名は南太平洋大学の通信教育課程へ進学している。残りはポートビラの民間会社に就職したり、若しくは出身村へ帰郷している。

調査団による聞き取り調査

#### (3) 後期中等教育

ヴァヌアツには4校の後期中等教育機関があり、その内公立学校は3校(アングロフォン2校、フランコフォン1校)設置されている。前期中等学校卒業生約1000人の内、後期中等学校に進学できる者は約200名であり、残りの生徒はヴァヌアツ技術専門学校(INTV)、職業訓練センター、各省庁が管轄している訓練校(看護学校等)へ進学するか、若しくは進学せずに帰村する。

各校とも前期中等教育課程を併設しており、内部進学者及び外部進学者とも10学年に行われる修了試験によって選抜される。またポートヴィラにあるマラボア高校以外は全寮制のシステムを採っており、このことが女生徒の割合が低い原因となっている。

フランコフォンのリセ後期中等学校では12学年終了段階で校内試験を行い、その成績に基づき優秀者は南太平洋大学にある「南太平洋フランス大学進学準備コース」へ進学する。その後バカロレア同等資格試験を受け南太平洋フランス大学に進学する(詳細は高等教育の節を参照)。またアングロフォンの後期中等学校では12学年に大洋州中等学校卒業資格試験(PSSC)、及び国際大学入学資格試験(IGSEC)を行い、これに及第した者を対象に13学年で大学準備コースに進学するための学習を行っていた。その後各留学国に於いてさらに1年間大学進学コースで学習し、入学試験を受けた後に正規の学生として留学するシステムとなっていた。今年度からニュージーランド大学入学資格試験を導入し、

13学年でこの試験のための準備コースを行ない、この試験を行うことによって直接ニュージーランドの大学へ進学させようといった試みが開始されることとなった。本年度は移行期にあたるため、13学年修了生に対してこのコースが14学年として行われている。

このように後期中等学校終了後の受入機関がアングロフォンとフランコフォンでは異なるために後期中等学校でのカリキュラムはそれぞれ異ならざるを得ない状況にある。またヴァヌアツではこのレベルの教授能力を持った人材が理数科分野を中心に十分に育っておらず約30%の教員は外国人であり、今後教員養成学校を含めた教員育成システムを整備する必要がある。

表5 後期中等学校就学状況

学校名	言語系	11学年			12学年			13学年		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
公立学校										
マラボア	アングロフォン	34	26	60	37	26	63	28	6	34
(割合)		56.7	43.3	100.0	58.7	41.3	100.0	82.4	17.6	100.0
マテブル	アングロフォン	30	29	59	41	17	58	15	10	25
(割合)		50.8	49.2	100.0	70.7	29.3	100.0	60.0	40.0	100.0
リセ	フランコフォン	50	10	60	24	15	39			
(割合)		83.3	16.7	100.0	61.5	38.5	100.0			
私立学校										
アオレ	アングロフォン	19	15	34	5	6	11			
(割合)		55.9	44.1	100.0	45.5	54.5	100.0			
合計		133	80	213	107	64	171	43	16	59
(割合)		62.4	37.6	100.0	62.6	37.4	100.0	72.9	27.1	100.0

出典：ヴァヌアツ教育統計要覧1994

#### 2-10-4. 高等教育

ヴァヌアツに高等教育機関はない。高等教育を受けようとするものは他の南太平洋諸国、オーストラリア、ニュージーランド等の外国の高等教育機関へ留学する。ニュージーランド、オーストラリア、フランス等が奨学金を供与している（「奨学金制度」の項参照）。

ヴァヌアツの学生がよく留学する南太平洋諸国にある高等教育機関には以下のような学校がある。

University of the South Pacific (USP)	
Laucala Campus, Suva	Fiji
Alafua Campus,	Western Samoa
Fiji School of Medicine (FSM)	Fiji
Fiji Institute of Technology (FIT)	Fiji
University of Papua New Guinea (UPNG)	PNG
PNG University of Technology (UNITECH)	PNG
Pacific Adventist College, PNG (PAC)	PNG
Solomon Islands College of Higher Education(SICHE)	Solomon Islands
Telecommunications Training Center	Fiji
Université Francaise du Pacifique(UPP)	New Caledonia
	French Polynesia

学生はヴァヌアツの上級中等学校を卒業しただけでは大学入学資格が無い。外国の高等教育機関へ進学しようとする学生は大学入学資格を取得しなければならない。

南太平洋大学へ進学しようとする学生はアングロフォンの高校の第12学年で Pacific Senior Secondary Certificate(PSSC)を取得し、第13学年で International General Certificate of Secondary Education (IGCSB:英国の大学入学資格)を取得した後、ポートヴィラにあるUSP センターの基礎プログラム (Foundation Program)で1年間勉強し、それからUSP の学部に入學した。

ニュージーランドやオーストラリアの大学へ進学しようとする学生は、アングロフォンの高校の第12学年でPSSCを取得した後、ニュージーランドの大学入学資格(Bursary)を取得するため第13学年で1年間勉強する。

1995年には第12学年でPSSCを取得し、第13学年でニュージーランドの大学入学資格(Bursary)を取得すればどの大学へも進学できることになる。但し1995年以

降はどのようになるか未だ決まっていない。

フランコフォンの学生はリセ(Lycée) の第12学年でヴァヌアツリセ修了証書(Vanuatu Lycée Leaving Certificate)を取得した後、2年間大学準備コースで勉強し、太平洋フランス大学(L'Université Française du Pacifique;UPP) の入学資格を得る。大学準備コースはUSP センターで行われ、教師はフランス政府が派遣している。UPP は比較的新しくニューカレドニアの大学は1988年に開校した。

#### USP センター

ヴァヌアツのUSP センターはUSP の公開教育センター(Extension Centers) の一つでポートヴィラにある大学コンプレックス(University complex)にある。このコンプレックスにはUSP の三つのユニット(units):太平洋語学ユニット(the Pacific Languages Unit)、太平洋法学ユニット(the Pacific Law Unit)および公開教育センターがある。前二者は南太平洋全地域の為の施設であるが、公開教育センターはヴァヌアツ人のためのものである。公開講座の教授内容はスヴァのUSP 本部が準備する。フィジーのスヴァにある大学本部との通信は衛星通信およびエレクトロニックメールで行っている。

公開教育センター(Extension Centers) は、通信教育によるクレジットコース(credit courses:履修単位を認めて certificate, diploma 或いは学位をとるために必要な単位を与えるコース) と成人教育(continuing education)のコースを提供している。ヴァヌアツのUSP センターが行っている成人教育(continuing education)コースは英語、フランス語、日本語、コンピューター、会計学、ビジネスマネジメントである。センターはUSP の大学経費で運営され、運営費、正職員の給与は大学の予算で賄われるが、教育機材等はセンターが調達しなければならない。ヴァヌアツ政府の補助はない。建物はニュージーランドの援助で建てられた。コンピューターはオーストラリアの援助による。センター自身の収入は授業料、教材の売上等である。授業料は一学期25,000 から 30,000 バツ。1年2学期制で第1学期は2月から6月まで、第2学期は7月半ばから11月までである。

「教育システム」の「大学準備教育」で述べたが、センターはUSP の学部へ進学するための二つのプログラムをもっている。

1. 基礎プログラム(the Foundation Programme)

このプログラムは第12学年終了後1年間のコースで社会科学プログラムと自然科学プログラムとがある。現在、40名の全日制の生徒が在学している。

2. 準備プログラム(the Preliminary Study)

このプログラムは基礎プログラムをとる資格のない者(第12学年を終了していない中途退学者など)のための1年間のコースでこのコースを終了したのち基礎プログラムコースに進む。このコースは通信教育である。

フランコフォンの学生のための2年間の大学準備コースについては前述した。

## 2-10-5. 技術・職業教育

第3次国家開発計画(The Third National Development Plan)は1993年に出たが、その第16章人的資源と訓練(Manpower and Training)は職業・技術教育の現状と問題点を分析し、第3次計画に於ける目標と施策を述べている。(「教育開発計画」の項参照)

職業教育・技術教育の重要性は強く認識されている。毎年、多数の(約5,000名)子供がなんら実生活の準備もなく小学校を卒業してゆく。或いは初級中等学校を中途退学してゆく生徒もかなりいる。地方の訓練センターの不足はこの問題に対する対応ができていないことを示す。また伝統的な教育内容では新しい雇用に対応出来ない分野もある。技術・職業教育は市場の要求にあうように見直す必要がある。従来、技術教育特に職業教育は民間(コミュニティとか教会)の主導に委ねられ、政府は口をださないのが慣習であった。従って訓練センターは各地域の必要に応じて、個々に自然発生的につくられた。政府は一般教育に関しては近年その発展、調整、運営に積極的に関与しているが、相互の関連が無く、個々のイニシャティブに頼っていた技術・職業教育には関与しにくいという事情がある。しかし、ヴァヌアツの雇用問題の解決は技術・職業教育に見いださなければならぬという意見は益々強くなってきている。ではあるが、明確な政策はまだ出来ていない。労働市場に関する適当な調査は存在しない。政府は現在コミュニティセンターを財政的に援助しておらず、財政的支持は教会、コミュニティ、NGO等に頼っている。例えば Vanuatu Rural Training Centers Association (NGO) が Federation for the People of the South Pacific の援助で、農村開発(rural development)を目的としてこれらのセンターを援助している。しかし適切なカリキュラムが無い事、教科書や教材が不十分な事、給与が低いため教員の採用が困難である事、また卒業後の就職先が後述するINTVの卒業生と競合するため、職業訓練センターの卒業生は就職が困難である事等々、種々の問題を抱えている。

### 1. 職業・技術訓練センター (Vocational/Technical Training Center)

職業訓練センターは小学校6年卒を対象としており、村のコミュニティの生活改善やその発展に役に立つような技能や職業を身に就ける事を目的としていた。

Statistical Digest for the Year 1994, Ministry of Educationによると(ここでは小学校卒を対象とする学校(訓練センター)のみを取る)、中等教育シ

システムにおける職業・技術学校(Vocational/Technical Schools)は11校、この内、政府の補助を受けている学校が2校、独立の私立校が9校である。またアングロフォンの学校が7校、フランコフォンの学校が4校。生徒数は、

アングロフォン			フランコフォン			合計
男子	女子	計	男子	女子	計	
89	69	158	140	120	260	418

教員数は33名、その内正規の訓練を受けたもの1名となっている。

1993年に行われた中等学校スクール・マッピング調査(Secondary School Mapping Survey 1993)によると次のような職業、技術訓練センターがある。

学校名	所在地	コース 年限	言語	学校の 種類
Londua TC	Ndui Ndui, Ambae	2	A	PR
Onesua High School	North Bfate, Bfate	2	A	PR
Agape Community TC	Aviriana, Pentecost	1	A	PR
Goodwill Training College	Port Paterson, Vanua Lava	2	A	PR
Lololima Training Center	Port Vila, Efate	2	F	PR
Torquil TC	Lolowai, Ambae	2	A	PR
St. Michel	Luganville, Santo	3,2	F	AS
Lowanatom Technical School	Tanna	2	A	PR
Wallarano Training Centre	Mallicolo, Malekula	?	F	AS
Vureas	Nanalu, Ambae	2	A	PR

注 A: アングロフォン、 F: フランコフォン

AS: 政府の補助を受けている学校、 PR: 独立の私立学校

就学生数は

	7年生	8年生	9年生	合計
Londua TC	17	14	9	40
Onesua High School	29	18	-	47
Agape Community TC	38	-	-	38
Goodwill Training College	2	4	-	6
Lololima Training Center	13	12	-	25
Torquil TC	11	2	-	13
St. Michel	75	55	40	170

Lowanatom Technical School	16	18	-	34
Wallarano Training Centre	0	0	0	0
合計	201	123	49	373

(Statistical Digest for the Year 1993, Ministry of Education)

注: Statistical Digestの数字には整合性が無いところがある。

以下二つの職業訓練センターの内容を簡単に述べる。

#### Onesua Voactional Training Center

このセンターは小学校卒で17歳以上を対象に、男子には木工事、簿記、ビジネスおよび英語、数学といった一般教科を、女子には料理、裁縫、刺しゅうなどを教える。農業も教えることを予定している。修業年数は2年で、現在男子は14名、女子は26名在籍している。授業料は年間45,000バツである。教員は男子科に2名、女子科に3名である。教員は有資格者ではないが、South Pacific Commissionの職業訓練教員の訓練コースを受けている。卒業生は村のコミュニティに帰りそこで働く(事が想定されている)。World Visionの財政援助を受けており、教会(長老派)からの寄付もある。

#### Ecole Technique de St. Michel

この学校はEspiritu Santo島のLuganvilleにあるフランコフオンのカトリックの技術訓練学校である。小学校卒を対象とした3年のコースと中学卒を対象とした2年のコースとがある(Santo島のフランコフォン中学校はCollege de Luganville Santo)。しかし学年は第7学年、第8学年と第9学年からなる。中学卒が第11学年に入るのではない。学科は自動車整備(Auto-mechanics)と木工事(Carpentry)である。現在、106名の生徒が居り、全部男子で半分は寄宿生である。教師は7名。授業料は1学期につき5,000バツ。1年は3学期よりなる。卒業生がサント島で職を見つけるのは難しくないと知っているが、その辺の事情はよく分からない。

## 2. 専門学校(colleges)

初級中等学校卒業後、即ち第10学年を終了してから入学する、技術・職業専門学校がいくつかある。教育省の管轄下の学校は、ヴァヌアツ国立技術専門学校(Institut National de Technologie de Vanuatu: INTV)とヴァヌアツ教員養成学校(Vanuatu Teachers' College)の2校である。農業畜産水産省の管轄下にタガベ農業学校(Tagabe Agricultural School)と漁業訓練専門学校(Fisheries

Training College)、保健省の管轄下にヴァヌアツ看護教育センター( Vanuatu Center for Nursing Education) 、運輸省の管轄下に海洋訓練学校( Marine Training School) がある。また私立の実業学校にBiriwa Business College がある。

World Bank, Pacific Regional Post-Secondary Education Study, 1993 に従って概要を述べる。ここでの統計数値は一番新しくても1992年のものである。

	生徒数	教員数	生徒対 教員比	運営費 (1,000 バツ)	教育単価 (生徒 1人 当経費バツ)
INTV	259	23	11.3	10,720	41,400
教員養成学校	126	14	9.0	18,770	149,000
看護教育センター	60	10	6.0	6,400	106,700
農業学校	41	10	4.1	8,330	203,200
海洋訓練学校	13	2	6.5	2,440	187,600
全校	499	59	8.5	4,666	93,500

外国人教員とヴァヌアツ人教員との割合は下の表のようである。

	外国人	現地人	教員数
INTV	75.0%	25.0%	24
教員養成学校	27.3%	72.7%	11
看護教育センター	18.2%	81.8%	11
農業学校	30.0%	70.0%	10
海洋訓練学校	0.0%	100.0%	2
全校	44.8%	55.2%	58
教員数	26	32	58

教員の資格は以下のようなものである。

	Cert. Dip. 学士 修士 (%)				教員数
	Cert.	Dip.	学士	修士	
<u>全教員</u>	29.3	29.3	29.3	12.1	
INTV	20.8	16.7	37.5	25.0	24
教員養成学校	27.3	27.3	36.4	9.1	11
看護教育センター	45.5	45.5	9.1	-	11
農業学校	30.0	40.0	30.0	-	10
海洋訓練学校	50.0	50.0	-	-	2
<u>ヴァヌアツ人</u>	50.0	37.5	12.5	-	32
INTV	83.8	-	16.7	-	6
教員養成学校	37.5	37.5	25.0	-	8
看護教育センター	44.6	55.6	-	-	9
農業学校	42.9	42.9	14.3	-	7
海洋訓練学校	50.0	50.0	-	-	2
教員数	16	12	4		32

これらの統計から見られるように学歴の高いヴァヌアツ人教員の養成が要求されている。

ヴァヌアツ人教員の”訓練を受けた/ 訓練を受けていない”の比率は次の様である。

	訓練 受けた(%)	訓練受けて いない(%)	教員数
INTV	16.7	83.3	6
教員養成学校	100.0	0.0	8
看護教育センター	55.6	44.5	9
農業学校	42.9	57.1	7
海洋訓練学校	0.0	100.0	2
全校	53.1	46.5	
教員数	17	15	32

以下に幾つかの学校について概要を述べる。

(1) ヴァヌアツ国立技術専門学校(Institut National de Technologie de Vanuatu (INTV))

ヴァヌアツ国立技術専門学校はヴァヌアツ唯一の技術専門学校である。1968年フランコフォンの学校として創設されたが独立以後英語のコースも設立され、現在はバイリンガルの学校である。第10学年の修了者を受け入れ、第11学年および12学年の2年間のコースがある。秘書科、簿記科、会計科、ホテル・レストラン科、自動車機械科、一般機械科、電気科、石材工事科、小企業科、木工科よりなる。学科別学生数は以下のようなものである。

第11学年

フランコフォン		アングロフォン	
秘書・簿記科 A	26	会計科	2
秘書・簿記科 B	26	建築科	3
建築科 A	24		
建築科 B	24		
メンテナンス科	30		
			計 5
計 130			

第12学年

フランコフォン		アングロフォン	
簿記科	13	会計科	26
秘書科	13	機械科	19
ホテル・レストラン科	21		
石材工事科	11		
小企業科	12		
電気科	16		
自動車機械科	16		
一般機械科	16		
			計 45
計 118			

第13学年

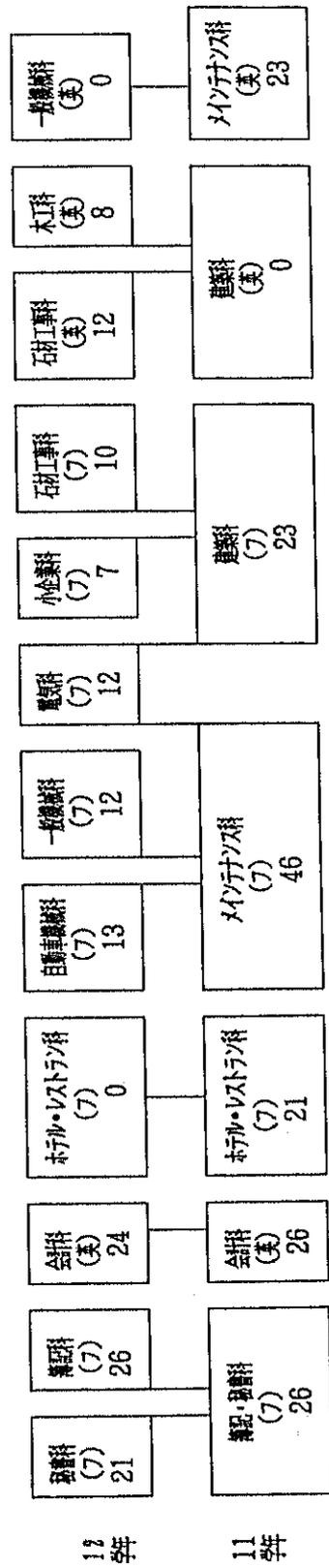
フランコフォン	
観光科	15

この他に建築技術者クラスというのがあり、16名の学生が居る。

全学生数は、	アングロフォン	101
	フランコフォン	263
	建築技術者	16
		合計 380

次頁の図は1994学年度における学科の構成と学科別、英語・フランス語別の学生数を示す。これらディプロマ・コースのカリキュラムは付録にある。

INTVの学科の構成



注： (フ) はフランコフォン、(英) はアングロフォン

更に高等教育を受けたい場合は、第12学年を卒業してから高等学校(Lycée, Malapoa, Matevulu)の第13学年に入学し大学へ進学する事が可能である。卒業生の就職についてはあまり問題はないとされているが、卒業生の追跡調査や労働力需給調査は無いのではっきりしたことは分からない。

授業料は一学期につき6,000 バツであるが、この内3,000 バツは政府が負担し、父兄の負担は3,000 バツである。その他に毎学年度の始めに 2,000バツ収める。

1994学年度の始めにおける教員数は32名で、フランコフォンのヴァヌアツ人教師11名、フランス人教師10名、現地採用ヴァヌアツ人見習い3名、現地採用非ヴァヌアツ人4名、オーストラリアのボランティア3名、米国のピース・コー1名である。有資格者の教師が不足しており、現在、バカロレアのレベルにある4名の学生を海外留学させる予定である。民間企業から教師を招聘する事は財政上困難である。

予算は、	1992 年度	21,323,564 バツ
	1993 年度	25,440,279 バツ

これはヴァヌアツ人教師11名の給料を含む。外部からの援助としては、フランス政府が外国人教師の給料、現地採用スタッフの給料、機材のための資金を供している。

INTV は現在教育の質を向上することに努力している。現在、INTVを卒業しただけでは外国の大学の入学資格として認められていない。従って、外国の大学でも認められるようにその教育水準を上げる必要がある。また教師の質を上げるために無資格の教師を外国に留学させることが考えられている。将来は4年制(第11学年から第14学年まで)の学校にして南太平洋地域の技術教育のセンターにしたいとしている。現在は施設も不備である。建築科の実験室も無く図書館や学生の寮も無い。良い教員を採用するには教員の住居も用意する必要がある。そのため以下のような総額 4億4千800万バツの拡充計画を教育省に提出している。

1. 科学実験室および材料強度実験室の創設。
2. 現存建物および施設の更新。
3. ホテル科の施設の建設。
4. 教職員の宿舎の建設。
5. 学生寮の建設。

6. ドキュメンテーション・センターの建設。

7. 車庫および作業室の建設。

(参照: Avant Projet pour le Developpement et la Renovation de l'I.N.T.V.  
, 09 October 1994)

(注: 以上の情報は1994年11月現在のものである。)

(2) ヴァヌアツ看護教育センター(Vanuatu Center for Nurse Education)

独立以前は英国政府、フランス政府、諸教会がそれぞれ病院を運営し、看護婦を養成していた。この学校は1990年に創設され、保健省(Ministry of Health)に属する。入学資格は第10学年卒の成熟した18歳以上の男子女子で、第10学年で英語、フランス語、数学、科学で良い成績を取り、コミュニティの長の推薦状がなければならない。入学試験がある。1995年より第12学年卒業を入学資格とする予定である。3年のコースで、毎年20名の学生をとる。カリキュラムは1991年WHOの援助で作成された。卒業すると2年間の見習期間があり、その後病院、保健センター等で働く。看護婦、看護夫の需要は多いので、入学定員の増加が必要であるが予算不足のため設備の拡充ができない。

(3) ヴァヌアツ教員養成学校(Vanuatu Teachers' College)

「教師」の項参照。

(4) タガベ農業学校(Tagabe Agricultural School)

自分のコミュニティ内の土地で働く自営の商業的小規模土地経営者を養成することを目的とし、入学資格は第9学年以上を終了したか、職業訓練センター(Rural Training Centres)の職業免状(vocational certificate)をもっているかで、年齢は18歳以上23歳未満、最低2年の実務経験を持ち、自分の属するコミュニティの土地が使用できる事等となっている。2年のコースである。(World Bank, Pacific Regional Post-Secondary Education Study, 1993)

(5) ビリワ ビズネス カレッジ(Biriwa Business College)

Santo 島 Luganville にある私立の実業学校である。1993年に初等中等学校の校長であった個人によって設立された。その目的は初等中等学校を終了した者(第10学年卒業者)が雇用され、或いは自立できるよう彼らに会計、商業、小企業の経営技術を教えることである。一年間のコースで、教科目は会計、小企業マネージメント、商業、タイプ、宗教である。75名の生徒が登録されているが実際に授業に出ているのは20名である。これは現在のところ20名しか Luganville の

町に来て住むことができないからである。2名の有資格教師と1名の見習い教師がいる。建物は英国国教会に属し2年のリース契約で借りている。授業料は20,000 バツ/ 学期、年間60,000バツである。政府からの補助金はなく全て授業料で賄われている。シドニー大学の Cosley 教授よりアドバイスを受け、教材を貰っている。将来は小学校卒を対象とする同様のコースと海洋知識のコースを設けようと計画している。

## 2-10-6. 教員養成と教員の現状

### (1) 教員養成

教員養成機関としてポートヴィラにヴァヌアツ教員養成学校が設置されており、12学年卒業者を対象に、小学校教員養成課程(2年間)、前期中等学校教員養成課程(3年間)の各コースが設置されている。126名の学生が在籍しており、月1500バツの就学手当が支給されている。現在小学校教員養成課程が専任教官4名でアングロフォンとフランコフォンの教員養成にあっている他、フランコフォンの前期中等学校教員養成課程がリセからの教官派遣によって行われている。しかしながらアングロフォンの前期中等学校教員養成課程はPASEPが終了した昨年度以降開講されていない。

このように前期中等学校教員養成課程には基本的な指針がなく、また専任教官も育成されておらず、従って前期中等教員教員に対する一貫した現職教育の場も確保されていない。無償化政策によって初等教育の普遍化はかなりの割合で進んでおり、今後は中等教育に就学需要が高まることが予想され、また前期中等学校拡充計画のためのスクールマッピングもまさに終了した段階にあり、その意味からも前期中等学校教員の養成システムの確立が早急に為される必要がある。

また後期中等学校教員養成課程はなく、海外で学位を習得した者が教職に就いている。しかしながら学位取得者は依然として限られており、また民間企業・国際機関などに仕事の場を求めがちであり、教員としてのリクルートが困難な状況に置かれている。

### (2) 教員の採用と昇進

教員養成学校を終了した者には教員資格が授与される。卒業者は教員資格者としてそのリストが教育公務員委員会( Teaching Service Commission)に送付され、この委員会から採用候補者として教育局に推薦される。教育局は来年度の就学者をもとに採用人数を確定し、委員会から送付された推薦名簿から採用予定者を決定する。今年度は約60名を採用しており、教員養成学校卒業者はほぼ全員採用されている。前期中等教員に関しては、海外留学生の中で教員資格を得て帰国した者がこの委員会に登録を行うことによって教員採用が行われるといった道も開かれている。

教員採用後2年間は仮採用として扱われる。本採用は学校長及び教育局が本採用としてふさわしいことを中央の教育局へ報告し、そこで承認されて本採用となる。その後の昇進に関しては各学校長が教員の勤務状況を報告するとともに、各地方教育事務所の指導主事が学校訪問を行い、本人の勤務状況を評価し教育局へ

報告することによって昇進の判断が為される。その手続き等については教育公務員法に則って行われることになる。

教員の転勤に関しても本人の希望を尊重しながら教育公務員法 (The Teaching Service Act) に基づいて行われる。僻地勤務については特別の手当はない (但し2年毎に1回、帰省旅費が支払われることになっている。)

教員の無断欠勤、サボタージュに関しては教育公務員法に罰則規定があるものの、正確なデータはないのだが、教育局次長の話によればかなり多いと述べている。

### (3) 教員の生活

教員の社会的地位は一般的に低く、給与に関しては一般公務員よりも諸手当が低い。他の職業との比較に於いてはそれほど悪くはない (法定最低賃金は7千5百バツから8千7百バツであるのに対して、教員の平均給与は約4万バツから5万バツである。)。地方勤務の教員には教員住宅があてがわれており、住宅の確保は為されている。教員の福利厚生については教育公務員規則 (Teaching Service Staff Rules) に述べられており、この規則に則って行われる。

表1 教員給与表

等級	号俸							
	1	2	3	4	5	6	7	8
E 1	337000	343700	350700	364300	371200	377900	395000	403200
E 2	350700	364300	371200	377900	395000	403200	419300	420600
E 3	481500	494300	518000	531500	545400	559900		
E 4	628200	645200	662300	679500	696400	713300		
E 5	732300	751700	771700	798700				
E 6	849900	849900	857000	879800				
E 7	927200	951800	969300	997800				

注：E 1, E 2については昇給期間は1年半若しくは2年間、  
E 3以降については2年間

出典：'Teaching Service Staff Rules'

#### 2-10-7. ノン・フォーマル教育

公立学校が1980年の独立によって成立するまでは、様々な運営形態の学校があり、コミュニティベースで運営されていたアングロフォン系の学校や、各ミッションによって運営されていた学校、そして英国、フランスによって運営されていた学校が各地に設置されていた。

一般にノンフォーマル教育に関してはコミュニティ、ミッション、NGOなどの民間団体が運営母体となって行われているが、当国に於いてはこれらの学校すべてが、独立後各段階別の公立学校として設置替えが行われたため、ノンフォーマル教育としての学校はほとんど存在しない。

このような状況の中でも、農村婦人のための生計向上プロジェクト (Income generation project) が法務・文化・婦人問題省の管轄でなされている。このプロジェクトは農村婦人のための職業訓練を目的とし、訓練コースを設置し各コミュニティベースで行われている。またこのプロジェクトはILOが支援しており、教官の給与等はこのプロジェクト経費から支払われている。

現在小学校卒業生の受け皿としての、中等教育機関が物理的に不足しているため、これらの卒業生をどのように育成していくかが問題となっており、調査団が訪問したサント島には私立学校の設置が試みられている。しかしながら小学校卒業生の大半は村に帰り家業を手伝う以外に道はなく、また村に帰っても十分な労働力とはなっていない状況にある。従って正規教育以外にも何らかの形でこれらの若年層に教育を行う必要がある。

#### 2-10-8. 遠隔地教育

ヴァヌアツは82の島々からなり、これら島との連絡には無線などの放送メディアに頼らざるを得ないのが現状である。教育に於いては放送教育が全国的に一定水準の教育プログラムを与えるものとして期待が寄せられ、小規模ながら行われてきた。しかしながら放送局が民営化された後、その放送料に対する請求をめぐってトラブルがあり現在は行われていない。またこの分野については1992年にニュージーランドによってフィジビリティスタディーが行われており、この分野の重要性が認識されており、今後の展開が注目される。

## 2-10-9. カリキュラムと教材開発

### (1) . カリキュラム開発センターの概況

カリキュラム開発はポートヴィラにあるカリキュラム開発センターで行われている。このセンターはA I D A Bがプロジェクトの一環として建設し、昨年度までA I D A Bの専門家が派遣され、初等・中等教育プロジェクト（P A S E P）が行われていた。このP A S E Pのコンポーネントとして、小学校のカリキュラム開発と、教科書の作成が行われてきた。しかしながらオーストラリアのカリキュラムをそのまま導入し、これをフランス語に翻訳するといった手法に無理があり、アングロフォン、フランコフォン双方のカリキュラム内容の統一化は失敗したという見解が一般的である。

但し、このカリキュラム局の局長の見解は失敗の原因として、例えば開発センターで作成されたカリキュラムが小学校局で採択されないなど、むしろヴァヌアツ側の縦割りの行政機構に問題があったと指摘している。さらにP A S E Pの事業自身は、A I D A B撤退後もヴァヌアツ人によって引き続き取り組まれており、独立以前の教科書・教材を基本とした形で既に完成されていると述べている。

さて、このカリキュラムセンターの役割は、小学校・中学校のカリキュラムの作成、更にかリキュラムに基づいた教科書・教材等の作成および各地域の地方事務所へのこれらの配送である。またこれら正規教育の教材以外にニュージーランドの援助により識字教育用の小冊子の作成を行っている。

### (2) . 小学校のカリキュラム

小学校のカリキュラムはアングロフォンとフランコフォンで内容の統一化が幾度となく図られてきた。1991年にはカリキュラムのフレームワークの統一化が図られ、小学校統一カリキュラム（Unified Primary Curriculum）として配布されている。その内容は以下の通りである。。

- ①カリキュラムの目的
- ②教育原理（教授原理、学習原理、学級経営原理、学習評価の原理）
- ③横断的な技能の習得（学習態度の育成、学習技能の向上、知識受容能力の育成）
- ④各学年に於ける各教科（各言語、数学、生活科、芸術、体育）の段階に応じた学習内容

このカリキュラムに基づき、各教科（言語、生活科、数学科、芸術、体育）の教科書が作成され、各学校にて教授されることになってはいるものの、配送手段・方法等の問題があり実際に各学校に行き渡っていないのが現状である。従って学校現場レベルでは教科書に基づいて教師が学習計画を立て、教科書の内容を教えるといった現状になっている。

### （３） 中等教育のカリキュラム

前期中等学校では各教科毎にシラバスがあり、すでにすべての教科においてアングロフォンとフランコフォンの内容は統一化されている。またシラバスの構成は以下のようにになっている。

- ①教科の目的
- ②各学年毎の教授方法・内容
- ③各学習段階での評価方法

教科としてはコア教科としての第1言語、第2言語、数学、基礎科学、社会科、農業の6教科からなっており、これらのコア教科についてはG10での全国統一修了試験の教科となっている。また技術家庭科、宗教、体育については必須教科として扱われている。その他芸術音楽教科はオプションとして扱われている。

前述したように前期中等学校段階では統一修了試験がアングロフォンとフランコフォンで内容の統一化が図られているのをはじめとして、カリキュラム内容の統一化に向けて改革が為されようとしている。

### （４） 問題点

アングロフォン、フランコフォンといった2元的な教育システムを採っているために、特に教育内容の根本となるカリキュラム開発では以下に述べるような様々な問題を生じている。

- ①両言語系の教育システムに適したカリキュラムが必要なため、単純に考えても人員、コストとも2倍の労力、資金を要し効果的ではない。
- ②現在小学校のカリキュラムの統一化が進められているが、その内容のベースは独立以前のものであり、時代に即した内容となっていない。

(参考資料) 中学校 全国統一修了試験の試験評価(得点)配分(理科)

	実験	筆記試験		合計
		方式1	方式2	
実験能力	20			20
知識		20	20	40
理解力		20	25-30	45-50
問題解決能力			10-15	10-15
合計	20	40	60	120

注：方式1は選択方式であり、方式2には論述試験である。

出典：'Vanuatu Basic Science Syllabus', 1992



CLINIC/HOSPITAL: Luganville 15 mins

AIRSTRIP: Pekoa 15 mins

BANK: Luganville 5 mins

LOCAL VILLAGES: Belleru, St Michel

STUDENTS: Years 7 - 10

94 (35%) from Santo.

45 (17%) from Malekula.

40 (15%) from Ambae.

34 (13%) from Pentecost.

Remainder 6 other islands.

30, 1992 Transfers In are students from Melsisi, Oejaŋ and Ypayato who don't run a complete JSS and rely on this school to accommodate Years 9 and 10.

SITE: 2 hectares Government land not leased.  
This school has sufficient area for current usage.  
Could take additional numbers of students.  
No additional land available.

BUILDINGS:

10 General classrooms

7 Specialist classrooms

12 rooms have adequate blackboards, 4 inadequate.

None of the rooms have pinboard.

12 Rooms have adequate furniture, 4 inadequate. All furniture is in adequate condition.

All rooms have electricity connected.

2 Specialist rooms have sinks.

All buildings are permanent structure, concrete floor in good condition, all iron roof in fair condition.

No guttering.

DORMITORIES:

2 male 320m<sup>2</sup> 108 students

2 Female 334m<sup>2</sup> 86 students

All buildings are permanent structure, concrete floor in good condition.

All iron roofs 2 good, 2 fair condition.

DINING HALL 81m<sup>2</sup>

Permanent structure, concrete floor, iron roof all good condition.

Adequate furniture and equipment in good condition.

CHAPEL: No

KITCHEN 70m<sup>2</sup>

Condition as for Dining Hall.

Adequate Furniture, fair condition.

Inadequate Equipment, fair condition (2 cookers and boiler need to be replaced)

Storage is adequate in all aspects.

ABLUTIONS 38m<sup>2</sup>

Condition as above.

ADMINISTRATION 116m<sup>2</sup>

Condition as above.

Adequate Furniture, good to fair condition.

Equipment, inadequate and poor condition.

Storage adequate.

OTHER BUILDINGS: 308m<sup>2</sup>

Condition as above.

TEACHER/STAFF HOUSES:

1 x 1 bedroom, 1 x 2 bedroom, 3 x 3 bedroom

All permanent structure. 1 good, 2 fair, 2 poor condition.

1 has adequate furniture, 4 inadequate.

All have water electricity and sewerage connected.

TOILETS Flush 21 male 16 female, adequate.

Fair condition.

14 male, 4 female not working.

WATER SUPPLY Town, no tanks, adequate.

ELECTRICITY Town, adequate, reliable.

COMMUNICATION: Telephone.

TRANSPORT: Own vehicle.

WASTE DISPOSAL: No garbage problem.

Problem with sewerage.

COMMENT:

Toilets need to be replaced.

Major repairs needed for roofs and teacher houses to avoid further deterioration.

Need more teacher houses - only 5 when establishment is 13.

The school could easily accommodate another stream if costs met for additional staff, student, accommodation and existing refurbishment requirements.

Site is close to Luganville and all services.

Main problem is drainage.

A suggestion is to take over the adjacent primary school facilities to expand to 3 stream.

## 2-12. 産業界のニーズとの整合性

ヴァヌアツには現在のところ、労働力需要予測はない。ADB は、「需要予測は理論的根拠が弱く、需要と供給の正確なデータも取れず、データがとれたとしても将来の不確定性のためあまり役に立たない。労働市場の計画に対するより適切なアプローチは、明確な政策目標を立て、労働市場の動向を適切に把握し、環境の変化に即応できる柔軟な教育・訓練システムを導入することにより、効果的な施策をとることである」と言っている。初級中等教育以上の教育機関と労働市場といった調査は、世界銀行が1992年に行った”Pacific Post-Secondary Study, Volume 7, Vanuatu: Post-Secondary Education and the Labor Market, Issues and Options, May 1993”(以下”World Bank”と略する)のみである。

ヴァヌアツの人口の80% は自足農村経済に依存しており (World Bank)、職業訓練センターの目的は農村コミュニティで生活し、農村開発の役に立つ技術を身につける事であった。しかし近年、人口の町への移動が増大し、町で就職し、町の経済のなかで生活するものが増大したにもかかわらず、雇用はそれに見合うだけ増大していない。現在、前述したように小学校卒業者の20% しか初級中等学校に進学できない。小学校卒業だけでは何の職業訓練も受けておらず、また年齢が幼すぎて職に就くことは極めて困難である。従って、小学校終了者が全て初級中等学校に進学出来るよう初級中等学校を増設して第10学年迄を基礎教育とし、基礎教育終了後現代社会のなかで働けるよう、初級中等学校である程度の職業教育或いは技術教育を与えることが計画されている(教育制度の改組)。他方では、政府において調査、企画、立案等、政府の機能を遂行するテクノクラート、民間における専門職、管理職、また学校の教師等の不足を補うため、専門教育、高等教育卒業者を増やす必要がある。

アジア開発銀行のヴァヌアツ経済報告 (Vanuatu Economic Report, December 1992, For Official Use Only, 以下ADB と略す)によれば、近い将来ツーリストが増えれば建設業における雇用機会(大工、配管工、煉瓦積み工等)が増大するであろうという。また農業は当分の間人口の大部分を雇用する部門であろうから農村の訓練プログラムを強化するべきであるといっている。産業省 (Department of Industries)の推定によれば、都市地域(urban)の企業の70% は外国人の所有かつ管理下にあり、ヴァヌアツ人(Ni-Vanuatu)の所有は30% である。農村地域での比率はこの逆である。ヴァヌアツ人による企業の大部分は小規模の商業、或いは農業協同組合である。しかしこれらの企業の規模と成長速度は増大

する雇用需要に応えられない。現在、事業を始めようとする人々を援助する機関はヴァヌアツ開発銀行と協同組合・商業・農村開発省( Department of Cooperatives, Communities, Trade & Rural Business Development) の農村事業開発プログラムのような小規模プロジェクトくらいしかない。外国人所有の会社は1989年と1990年の間に32% 増えたが、ヴァヌアツ人のビジネスは4%増えたにすぎない。

1989年の人口調査によれば労働生産人口(economically active population)の90% は小学校のみあるいは全く学校へ行っておらず、初級中等学校の第10学年まで行った者は7%以下、上級中等学校へ行った者は僅か1%にすぎない。労働生産人口の僅か1.5%(1,000人以下) が何らかの中等教育以上の教育を受けているにすぎない。正規の教育を受けている者は高い地位の職業においてすら少ない。最も高い地位の職業( 上級官吏、マネージャー、専門職、技術者等) の半数は小学校以上へ行っていない。次表参照。

教育レベルと職業

職業グループ	学歴	比率 (%)				人数
		小学校	10年 卒	12年 卒	特精 以上	
国会議員、上級官吏 マネージャー	7	40	23	10	19	1,296
専門職(professionals)	7	38	33	7	16	2,490
技術者	7	46	28	9	11	1,259
書記	2	40	47	8	3	1,530
サービス、店員	4	73	20	1	1	2,250
農業	30	68	2	<1	<1	45,564
手工業	17	71	10	1	1	4,002
工場労働者( 機械工等)	8	82	8	<1	<1	1,225
単純労働	14	81	4	<1	<1	2,760
不明	32	62	5	1	<1	4,221
合計( 人数)	16,627	44,151	4,485	697	997	66,597
比率 (%)	24.8	65.9	6.7	1	1.5	

注1: 12 学年卒はCambridge University Entrance and Baccalaureate を含む

注2: 1989 年人口調査における総人口は 142,419

出所: Vanuatu Economic Report, ADB, Dec. 1992 ( 統計局資料よりADB が作成)

産業別被雇用者数

産業	男性	女性	合計	
			人数	比率(%)
農業と他の一次産業	24,860	24,951	49,811	77.4
製造業	711	181	892	1.4
電気、ガス、水道	101	8	109	0.2
建設	1,278	24	1,302	2.0
卸売、小売り				
レストラン、ホテル	1,775	938	2,713	4.3
運輸、通信、倉庫	929	102	1,031	1.6
金融、保険、不動産				
ビジネス	369	277	646	1.0
コミュニティ、社会、個人				
サービス	4,827	3,065	7,892	12.3
全産業	34,850	29,546	64,396	100.0

注: 働いてはいるが、どの産業かを述べなかった2,201 名は除いてある。

出所: Vanuatu Economic Report, ADB, Dec. 1992 ( 統計局資料よりADB が作成)

次の表は製造業における雇用の年次推移である。統計の取り方によって数値が異なるので次表の数値は産業別被雇用者数の表の数値と異なる。

業種\年次	1986	1987	1988	1989	1990
食品、飲料、煙草	336	324	397	442	499
繊維、衣料、皮革	94	107	113	188	126
木材、木材製品	127	135	272	317	378
紙、紙製品	85	46	35	46	54
化学、ゴム、プラスチック					
非金属製品	64	42	100	124	124
金属、金属製品	35	68	72	91	116
その他	235	235	53	62	71
合計	976	957	1,042	1,200	1,368

出所: Vanuatu Economic Report, ADB, Dec. 1992 (産業省資料より)

政府の企画、調査部門、或いはマネージメント、教職等知的職業に於いてヴァヌアツ人の人材不足のため外国人が多く働いている。次頁の表は1989年の人口調査当時の職業別非ヴァヌアツ人の人数と比率を示す。

更に問題とされていることは、かなりの割合の者がその従事している仕事に良く通じていない、即ち訓練不足であるということである。ヴァヌアツの経済発展は労働者の量的不足のみならず、労働者の質によっても阻まれているといわれる。前記世界銀行の報告は”ヴァヌアツ経済における訓練された労働力の不足、高いレベルの知的職業に於ける技術をもったヴァヌアツ人の極端な人材不足といった人的資源の制約が発展の主要な阻害要因である”事を指摘している。

労働力の質、十分に訓練された人材の不足は教育システムが適切な人材を養成することが出来なかったということになる。1980年に大学を出たヴァヌアツ人は10人しかいなかった。1979年に於ける成人の識字率は13%であったと推定されている。現在の識字率は70%(15歳以上の人口の)と推定される。現在も小学校6年生の20%しか初級中等学校へ進学していない。ヴァヌアツの教育コストは、80以上の島に住民が分散している人の住む島には小学校がなければならないこと、多くの学校で特に中等学校で寄宿舎が必要なこと、二つの言語の学校が必要なこと等のため大変高い。この地域で最も高く、パプアニューギニアより50%高く、ソロモン諸島の二倍半以上になっている(ADB)。

各職業におけるヴァヌアツ人と非ヴァヌアツ人の比率

職業グループ	ヴァヌアツ人		非ヴァヌアツ人	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)
国会議員、上級官吏 マネージャー	757	58.4	539	41.6
専門職(professionals)	2,147	86.2	343	13.8
技術者	1,127	89.5	132	10.5
書記	1,461	95.5	69	4.5
サービス、店員	2,164	96.2	86	3.8
農業	45,387	99.6	177	0.4
手工業	3,855	96.3	147	3.7
工場労働者(機械工等)	1,211	98.9	14	1.1
単純労働	2,736	99.1	24	0.9
不明	4,170	98.8	51	1.2
合計(人数)	65,015	97.6	1,582	2.4

出所: Vanuatu Economic Report, ADB, Dec. 1992(統計局資料よりADB が作成)

小学校の就学率は近年94.1% と高まり(World Bank)、量の改善はなされているが教育の質は引き続き憂慮されている。無資格の教師は現職(in-service) 訓練により減っている。Statistical Digest for the Year 1994 によれば、小学校教師数1,232 の中、938 名が有資格(しかるべき訓練を受けている)で294 名が未訓練となっている。第3次国家開発計画によれば教科書は小学校で生徒二人に一冊、初級中等学校で一人に一冊を目標にしている。(「教育開発計画」参照) 英語またはフランス語は彼等の母語ではないから小学校へ入学して授業がよく理解できないということがある。そのため幼稚園で英語またはフランス語の手ほどきを受けられるよう幼稚園の設置が促進されている。(「教育システム」参照) 1985-86年のユネスコのSchool Location Planning Survey は基本的な備品、教材の不足が甚だしい事を指摘しているが、状態は殆ど改善されていないようである。老朽化して傷んだ校舎、施設の修復が必要で、或る調査によると詳細に調べた37の学校の修復に要する費用は2億5千6百万バツと見積もられている(ADB)

。EBC が修復プロジェクトを計画している。

何回も言及したように現在のヴァヌアツの教育における最大の問題は初級中等学校への進学が極めて限られていることである。同様に初級中等学校から上級中等学校へ進学する割合は20~25% で、16-18 歳の年齢層の僅か2%が上級中等学校のレベルの学校に在籍しているにすぎない。小学校以上の教育がこのように限られていることが中級および上級レベルの人材不足の最大の要因である事が認められている。

高等教育卒業者の不足に関して、ADB は高等教育を受ける学生数が少ないのはヴァヌアツ人の大部分が小学校を卒業した後の教育機会を奪われているからであるという見解を取っている(ADB, Vanuatu Economic Report, 1992)。政府は中等教育の終了者の急激な増加が雇用の増加を凌駕する事によって生ずる社会的緊張について良く認識しており、中等教育の拡張は着実且つ持続して行うとしている(ADB)。

ADB, Vanuatu Economic Report, 1992 は中等教育の拡充のコストを試算している。1989年から20年間に初級中等学校の生徒と同じ年齢層の50% が初級中等学校に在学し、この年齢層の人口増加を考慮し、初級中等学校の教育単価は実質で1989年の単価 94,000 バツという仮定で計算したのが次の表である。

初級中等学校の生徒数と費用の予測、1989-2009

	1989	1994	1999	2004	2009
12-15 歳 年齢層 の人口推定	12,807	15,961	17,941	19,606	20,894
就学率(%)	27	33	39	45	50
生徒数	3,504	5,267	6,997	8,823	10,447
費用(単位:100万バツ)	329.4	495.1	657.7	829.4	982.0

Statistical Digest for the Year 1994 によると1994年に於ける7年生から10年生の生徒数は4,831名であるから人口推計値が妥当であるならば就学率は30%でこの予測はそれほどずれてはいない。他方1994年度予算見積りに於ける中等教育部門の予算は3億6千950万バツで、予測よりもかなり少ない。

### 第3章 PNG・ヴァヌアツの教育分野における援助動向

#### 1. 我が国援助のレビュー

##### 1-1. PNG

##### (1) ソゲリ国立高校

###### 背景・経緯：

PNG政府は、ソゲリ高校で取り入れられている唯一の日本語教室の一層の充実を図るため、教室施設の建設につき、我が国政府に無償資金協力を要請越した。これを受けて1985年5月7日、E/N締結、日本語教育用校舎と日本語教師用宿舎の建設に着手、1986年2月26日、PNG政府に引き渡した。

事後現況調査結果：91年に実施された事後現況調査結果は以下のとおり。

- ①組織：組織の規模は協力終了時と変わらないが、予算は削減され、現在資金不足の問題をかかえている。しかし日本語課は全く独立しているため他の影響は受けない。  
ソゲリ国立高校は1994年には創立50周年記念祭を行い、これを機に新たな発展プログラムを開始する予定である。
- ②施設：The Japanese Buildingは頻繁に利用され、校長も日本人教師もこの建物に満足している。
- ③資機材：供与機材は頻繁に使用されている。日本語課はJICA供与機材だけで成り立っている。  
日本人教師からは、日本についてのビデオの供与、ビデオ、テレビの新型機種への変更要望、椅子等備品に対する不満の声が出ている。
- ④効果：限られた条件の中で、日本語課はかなりの成果をあげたと思料される。しかし現状は教室や教師の数に限界があるため希望する生徒のうち一部しか受け入れられないため、日本語を教えるボランティアの2名増員を望んでいる。

###### 視察結果：

日本語教育用校舎・宿舎ともに良くメンテナンスされ、現在も頻繁に使用されている様子。教室には、数は多くないものの、日本語の文献等も見受けられた。設立当初は専門家と協力隊員が日本語を教えていたが、現在は協力隊員一名のみが授業を行っている。隊員によればソゲリ高校自体は教育の無償化政策の影響もあり財政事情が悪化し、通常よりも早い時期に休みに入るなどして経費の節約を行っているとのことであった。

##### (2) ゲレフ国立高校

###### 背景・経緯

PNG政府は2000年までに5校の国立高校を設立しようとする「国立高校拡充計画」を策定している。この中で計画されている5校のうち、ポートモレスビー市内に設立予定のゲレフ高校には、高いプライオリティが与えられている。しかしながら、PNGは国家予算の約24%を外国援助に依存している現状のため、自己資金での遂行が困難であることから、ゲレフ高校建設につき、我が国に無償資金協力を要請した。

この要請にもとづき、日本国政府は1993年基本設計調査を行い、1994年1月19日E/N締結、1993年5月から第I期工事に着手した。

本計画により設立される国立ゲレフ高校は、教育省の管轄下で、2学年、計500人の学生が学ぶ全日制高校となる。同校は首都ポートモレスビー市での唯一の国立高校となり、同市内から学生を募集することとなる。

ゲレフ高校の設立にともない、約30名の教員を新規に採用する必要があるが、国内の教員不足もあり、約半数が外国人教員となる見込である。教育省はこれらを踏えた予算措置を計画している。また施設の維持・管理については、専任の職員を置く予定である。

#### 視察結果：

工事は順調に行われており、当初の計画通りI期工事は95年3月に終了し、校舎の半分と教員宿舎の一部が完成予定。4月からは1年生（11学年）が入学し、完成済の校舎において授業を行いつつ、同時にII期工事として残り半分の校舎及び教員宿舎の建設が行われ、来年の新1年生（12学年）入学時には全て完成し、校舎、教員宿舎及び体育館がそろうこととなる予定。

PNG政府は、このゲレフ高校建設に対する協力を高く評価しており、開校にあたっては名称をゲレフ高校ではなく、「ポートモレスビー国立高校」とし、PNGで唯一の全国区の高校にする予定である。（それに伴いソゲリ高校はその地域における最高位の高校となる。）

#### I期工事

##### <施設内容>

No.	棟名	主要な室名	面積
1	普通教室棟	第11学年用の8教室、教員控室他	839.4 m <sup>2</sup>
2	特別教室棟 (科学系)	第11学年用化学、生物、物理の各特別教室、教員用控室、準備室他	557.4 m <sup>2</sup>
3	表現教室棟 (美術・工芸系)	絵画・製図・テキスタイル、演劇音楽、等の教室、教員控室他	586.8 m <sup>2</sup>
4	図書館棟	閲覧コーナー、書架コーナー、事務室、貸出カウンター他	571.1 m <sup>2</sup>
5	管理棟	校長・副校長室、事務室、職員室 掲示コーナー他	564.0 m <sup>2</sup>
6	住宅	教師用住宅 (H65型) 15棟	1169.1 m <sup>2</sup>
		職員用住宅 (L40型) 5棟	226.8 m <sup>2</sup>
計			4514.6 m <sup>2</sup>

Ⅱ 期工事

<施設内容>

No.	棟 名	主 要 な 室 名	面 積
1	普通教室棟	第12学年用の8教室、教員控室他	839.4 m <sup>2</sup>
2	特別教室棟 (科学系)	第12学年用の化学、生物、物理の各特別教室、教員用控室、準備室他	557.4 m <sup>2</sup>
3	講堂・体育館棟	学行催事、スポーツ用のアリーナ ステージ、売店他	1260.0 m <sup>2</sup>
4	住 宅	教師用住宅 (H65型) 12棟	935.28 m <sup>2</sup>
5	関連施設	電気室、便所、倉庫、作業所等	98.0 m <sup>2</sup>
計			3690.08 m <sup>2</sup>
(Ⅰ・Ⅱ期) 合 計			8204.68 m <sup>2</sup>

Ⅱ 期工事

<機材内容>

No.	分 類	主 要 機 器 名
1	教育用機材	コンピューター、プロジェクター、 ビデオセット他
2	科学教育用機材	テスター、実験器、顕微鏡、 天秤、気圧計、分離器他
3	視聴覚機材	放送機器、音楽室用音響機器、 演劇室用音響機器他
4	体育用スポーツ 機材	卓球、バレーボール、サッカー バスケットボール他
5	維持・管理用機材	木工、金工の工具類

### (3) 協力隊派遣

平成7年1月1日現在、PNGに派遣中の協力隊員は下表のとおりである。  
 なお、調査団訪問時、当初ラバウルに派遣されていた隊員は噴火による避難のため、ポートモレスビーに滞在中であった。

	配属先省庁 (所属機関)	業 種	人 数	隊 員 名 (島名)
1	公共事業省 1名	システムエンジニア	1	大 池 (ポート・モレスビー)
2	警察省 2名	システムエンジニア	2	小 北 (ポート・モレスビー) 小 宮 坂 (ポート・モレスビー)
3	水産資源省 3名	船 舶 機 関 漁 具 漁 法 数 学 教 師	1 1 1	高 田 (ケビエン) 井出仁 (ケビエン) 小松原 (ケビエン)
4	教育省 4名	冷 凍 機 器 木 工 土 木 施 工 日 本 語 教 師	1 1 1 1	小木曾 (ポート・モレスビー) 新 岡 (マウント・ハーゲン) 正 田 (ラエ) 山 科 (ソゲリ)
5	マダン州 5名	体 育 造 園 稲 作 野 菜 自 動 車 整 備	1 1 1 1 1	船 山 (マダン) 深 谷 (マダン) 高 橋 (マダン) 根 岸 (テプテプ) 元 梅 (タリディグ)
6	マヌス州 3名	稲 作 製 材 体 育	1 1 1	小林重仁 (ローレンガウ) 小 瀬 (ローレンガウ) 川 井 (ローレンガウ)
7	西ハイランド州 5名	木 工 森 林 経 営 システムエンジニア 造 園	1 2 1 1	竹 内 (マウント・ハーゲン) 安 部 (マウント・ハーゲン) 斉 藤 (マウント・ハーゲン) 小林博己 (マウント・ハーゲン) 末松 (マウント・ハーゲン)
8	南ハイランド州 1名	き の こ	1	木 村 (メンディ)
9	モロベ州 2名	土 壤 肥 料 体 育	1 1	藤 本 (ワウ) 野 本 (ラエ)
10	東ニューブリテン州 1名	理数科教師	1	又 地 (マラブンガ)
11	ニューアイルランド州 1名	体 育	1	武 田 (ケビエン)
12	ガルフ州 2名	理数科教師 船 外 機	1 1	小 畑 (ケレマ) 上 村 (キコリ)
13	セントラル州 3名	野 菜 理数科教師	2 1	大 塚 (オイタベ) 寺 田 (タビニ) 高 荷 (ポート・モレスビー)
14	サンダウン州 3名	システムエンジニア 体 育 漁 具 漁 法	1 1 1	小林郁夫 (バニモ) 山 本 (バニモ) 高 橋 (アイタベ)
15	PNG大学 3名	養 殖 システムエンジニア 美 術	1 1 1	寺 田 (ポート・モレスビー) 井出博之 (ポート・モレスビー) 山本寛 (ポート・モレスビー)
16	大蔵計画省 1名	システムエンジニア	1	武 井 (ポート・モレスビー)

#### (4) 近年の対PNG援助の概要

過去5年間の我が国の対PNG経済・技術協力の全体概要(計画中のものを含む)は次頁の表のとおりである。(なお、専門家派遣、研修員受け入れの詳細実績も併せて添付。)

我が国の対PNG経済・技術協力の概要と計画（過去5年間）

協力形態	平成2年度(1990)	平成3年度(1991)	平成4年度(1992)	平成5年度(1993)	平成6年度(1994)計画
プロジェクト方式技術協力	森林研究計画	森林研究計画	森林研究計画	森林研究計画	森林研究計画フェーズ2 (本年度実施予定)
調査調査	トリア空透管組立計画 ・ポートモレスビー上水道整備計画	トリア空透管組立計画 ・ポートモレスビー上水道整備計画	・ポートモレスビー上水道整備計画 ・海洋資源調査	・ポートモレスビー上水道整備計画	
資金協力 *印は文化財	16.39億円 ・地方病院改修計画フェーズ1 (15.84) ・国立競技場に対するスポンジ提供 (0.50) ・小規模無償 (3件) ・印は文化財	18.88億円 ・地方病院改修計画フェーズ1 (2.77) ・地方病院改修計画フェーズ2 (15.57) ・聖標東団に対する楽器 (0.44) ・小規模無償 (4件) (0.10)	17.39億円 ・地方病院改修フェーズ2 (16.41) ・国字教材開発計画 (0.72) ・災害援助 (0.06) ・小規模無償 (8件) (0.15)	11.25億円 ・フレブ国立高校建設計画 (1.25) ・食料増産援助 ・ポートモレスビー上水道整備計画	・フレブ国立高校建設計画 (本年度実施中)
奨励助成促進奨励		・プロ種 (年次協議) ・個別奨励研究 (オセアニア地域14か国)		・プロ種 (年次協議)	・教育プロ形 (本年度実施予定)
研修員受入	46人 ・集団 35人 ・個別一校 1人 ・専攻 4人 ・C/P 5人 ・国際機関 1人	48人 ・集団 33人 ・個別一校 1人 ・専攻 3人 ・C/P 11人 ・国際機関 なし	53人 ・集団 34人 ・個別一校 1人 ・専攻 6人 ・C/P 11人 ・国際機関 1人	42人 ・集団 30人 ・個別一校 4人 ・専攻 6人 ・C/P 1人 ・国際機関 1人	55人 ・集団 35人 ・個別一校 2人 ・専攻 14人 ・C/P 4人 ・国際機関 なし
専門家派遣	11人 ・単発専門家派遣 (短期) 9人 ・ (長期) 2人	7人 ・単発専門家派遣 (短期) 5人 ・ (長期) 2人	8人 ・単発専門家派遣 (短期) 4人 ・ (長期) 4人	5人 ・単発専門家派遣 (短期) 4人 ・ (長期) 1人	
建設機材供与	17人	23人	13人	1件 ・搬石分折用機材 (1900万)	62人
有償資金協力	なし	118.70億円 ・橋断道橋建設計画 (54.61) ・砂浜国道改修計画 (35.15) ・農業セクター構造調整借款 (28.94)	なし	なし	なし

年度	派遣番号	姓名字氏名	小分類	指導科目	配属機関	勤務地	出発日	帰国日	長期	関係省庁	所属先名
79	4790348	橋本 昭三		熱帯漁法	水産訓練校	ナグアリ	800306	811122	長期	国際協力事業団	海外漁業協力財団
80	4800648	永田 豊昭		漁業訓練	工科大学	ナ	810326	820325	長期	国際協力事業団	無
	4800056	佐藤 博		漁具・漁法	第1次産業省	ナグアリ	800522	820521	長期	国際協力事業団	韓国水産庁
	4800686	大井田 清		無線通信	ITU	ナ-トバル	810329	810412	短期	郵政省	郵政省 電波監理局
	4800090	結 秀信			公共事業省	ナ-トバル	800623	800706	短期	国際協力事業団	国際協力事業団
	4809088	中野 俊次	その他	要請背景調査	公共事業省	ナ-トバル	800623	800706	短期	建設省	建設省 大臣官房
81	4809089	馬籠 弘志				ナ-トバル	810430	830429	長期	建設省	日本建設機械化協会
	4810050	野崎 登		航空測量	公共事業省	ナ-トバル	810430	830429	長期	建設省	建設省
	4810049	中桑 賢治		日本語教育	国立高等学校	ナグアリ	820121	840120	長期	国際協力事業団	新日本語学校
82	4820511	池田 八太郎		矯正保護	P-N-0保護矯正局	ナ-トバル	830309	830320	短期	法務省	法務省 法務総合研究所
	4820512	萩原 恵三				ナ-トバル	830309	830320	短期	法務省	法務省 法務総合研究所
	4820510	日野 正晴				ナ-トバル	830309	830320	短期	法務省	法務省 法務総合研究所
	4820517	山中 和樹		日本語教育	国立高等学校	ナグアリ	830330	850329	長期	国際協力事業団	新日本語学校
83	4830538	下鶴 大輔		火山地震	資源庁	ナ-トバル	840311	840319	短期	建設省	東京大学
	4830007	長壁 正幸		航空測量	公共事業省	ナ-トバル	830417	850416	長期	建設省	建設省 国土地理院
84	4840694	原 亮		技術訓練	公共事業省	ナ-トバル	850318	870317	長期	国際協力事業団	無
	4840512	菊山 道夫				ナ	850115	850216	短期	国際協力事業団	無
	4840511	千賀 和雄		第三国研修(漁具漁法)	工科大学	ナ	850110	850216	短期	国際協力事業団	国際協力事業団
	4840513	野村 正恒		日本語教育	国立高等学校	ナ-トバル	850115	850216	短期	国際協力事業団	無
	4840766	河住 雅則	その他	火山地震	資源庁	ナグアリ	850331	870330	長期	国際協力事業団	新日本語学校
85	4840759	宮崎 恭			資源庁	ナグアリ	850331	850413	短期	文部省	東京大学
	4850001	中田 外司		航空測量	国土庁	ナ-トバル	850408	870407	長期	建設省	建設省 国土地理院
	4850060	斎藤 隆		測量	国土庁	ナ-トバル	850513	850618	短期	建設省	建設省 国土地理院
	4850601	菊山 運六	水産	第三国研修(沿岸漁業開発)	ナグアリ	ナグアリ	860110	860213	短期	国際協力事業団	無
86	4850600	千賀 和雄				ナ-トバル	860110	860213	短期	国際協力事業団	国際協力事業団
	4860754	鈴木 平三	測量地図	測地測量	国土庁	ナ-トバル	870402	890401	長期	建設省	建設省 国土地理院
	4860490	千賀 和雄	水産	第三国研修(沿岸漁業開発)	ナグアリ	ナグアリ	870110	870212	短期	国際協力事業団	国際協力事業団
87	4860489	新田 洋				ナ-トバル	870304	870313	短期	国際協力事業団	無
	4860654	福田 秀樹	工業一般	要請背景調査(工業規格化)	国家規格協議会	ナ-トバル	870304	870313	短期	通産省	通産省 工業技術院
	4860655	三浦 浩弥				ナ-トバル	870304	870313	短期	通産省	通産省 通商政策局
	4860656	吉永 正則	教育	日本語	国立高等学校	ナ-トバル	870304	870313	短期	国際協力事業団	日本規格協会
	4850076	田中 安則				ナ	860329	870528	長期	国際協力事業団	新日本語学校
88	4870093	鈴木 洋一	開発計画一般	開発計画	外国援助管理局	ナ-トバル	870529	890528	長期	国際協力事業団	国際協力専門員
	4870442	木村 秀雄	水産	第三国研修(沿岸漁業開発)	PWC大学 水産学部	ナ-トバル	871112	871216	短期	農林水産省	国際協力事業団
	4870441	千賀 和雄				ナ-トバル	871112	871216	短期	農林水産省	国際協力事業団
	4870349	高木 博康	鉱業	CCOP/SOPAC総会	ESCAP CCOP/SOPAC	ナグアリ	871011	871024	短期	通産省	通産省 資源庁
89	4870550	野原 昌人	教育	日本語教育	国立高等学校	ナグアリ	871011	871024	短期	通産省	通産省 工業技術院
	4870941	門平 昭彦		日本語教育	国立高等学校	ナグアリ	880327	900326	長期	国際協力事業団	東京新日本語学校
	4870564	中島 透	職業訓練	日本語教育	国立高等学校	ナグアリ	880117	920716	長期	国際協力事業団	新日本語学校

年度	派遣番号	専門氏名	小分類	指導科目	勤務地	発出国	長期	関係省庁	所属先名
88	4880901	土井 弘元	測量地図	測地測量	国土庁	日本	長期	建設省	建設省 国土地理院
	4880553	千原 和雄	水産	第三国研修(沿岸漁業開発)	PNC大学	日本	短期	国際協力事業団	国際協力事業団
	4880552	新田 洋				日本	短期	国際協力事業団	無
89	4890540	清家 政信	開発計画一般	開発計画	大蔵計画省 外国援助管理局	日本	長期	国際協力事業団	国際協力事業団 駐在
	4891010	松岡 達郎	水産	漁具漁法および漁船	教育省ハ77-ニエキニ7大学	日本	長期	国際協力事業団	無
	4890512	石渡 善雄		第三国研修(沿岸漁業開発)	ハ77-ニエキニ7大学	日本	短期	国際協力事業団	有限会社 龍神丸
90	4890511	木村 秀雄			大蔵計画省 商業政策局	日本	短期	国際協力事業団	JICA 神奈川水産研修センター
	4890003	花井 正明	工業一般	投資管理	教育省国立ハ77-ニエキニ7大学	日本	長期	国際協力事業団	国際協力事業団 新居日本語学校
	4890974	倉川 秀明	教育	日本語教育	教育省国立ハ77-ニエキニ7大学	日本	長期	国際協力事業団	新居日本語学校
91	4900520	木村 恒隆			矯正局	日本	短期	法務省	法務省 国連ハ77極東犯罪防止研修所
	4900976	杉原 弘照			ハ77-ニエキニ7矯正省	日本	短期	法務省	法務省 国連ハ77極東犯罪防止研修所
	4900980	西川 克行	行政一般	犯罪防止センター	ハ77-ニエキニ7矯正省	日本	短期	法務省	法務省 国連ハ77極東犯罪防止研修所
92	4900979	西川 正和			矯正局	日本	短期	法務省	法務省 国連ハ77極東犯罪防止研修所
	4900977	西村 則夫			ハ77-ニエキニ7矯正省	日本	短期	法務省	法務省 国連ハ77極東犯罪防止研修所
	4900519	山口 昭夫			矯正局	日本	短期	法務省	法務省 国連ハ77極東犯罪防止研修所
93	4900978	山口 昭夫	水産	第三国研修(沿岸漁業開発)	教育省ハ77-ニエキニ7大学	日本	短期	国際協力事業団	法務省 国連ハ77極東犯罪防止研修所
	4900708	木村 秀雄			教育省ハ77-ニエキニ7大学	日本	短期	国際協力事業団	法務省 国連ハ77極東犯罪防止研修所
	4900709	高梨 和博	職業訓練	建築機械整備技術	公共事業省 訓練センター	日本	長期	労働省	無
94	4900012	高橋 豊晴			公共事業省 訓練センター	日本	長期	労働省	無
	4900154	志水 正利			公共事業省 訓練センター	日本	長期	労働省	無
	4910145	加藤 明夫	農業土木	農業福作園場整備	ハ77-ニエキニ7大学	日本	短期	国際協力事業団	国際協力事業団 (株)日下組
95	4910143	卷名 定			ハ77-ニエキニ7大学	日本	短期	国際協力事業団	国際協力事業団 (株)日下組
	4910144	鈴木 学			ハ77-ニエキニ7大学	日本	短期	国際協力事業団	国際協力事業団 (株)日下組
	4910142	鈴木 盛高	水産	第三国研修(沿岸漁業開発)	ハ77-ニエキニ7大学	日本	短期	国際協力事業団	国際協力事業団 (株)日下組
96	4910636	木村 秀雄	商業経営	鉱山技術	ハ77-ニエキニ7大学	日本	長期	国際協力事業団	神奈川県国際水産研修センター
	4910595	丸 洋一			ハ77-ニエキニ7大学	日本	長期	国際協力事業団	無
	4910127	萩野 瑞			大蔵計画省	日本	長期	国際協力事業団	国際協力事業団
97	4920533	武田 長久	開発計画一般	開発計画	大蔵計画省 国際援助局	日本	長期	国際協力事業団	国際協力事業団 国際協力総合研修所
	4920982	坂本 喜久雄			大蔵計画省 経済開発計画	日本	短期	国際協力事業団	無
	4921060	早川 成人	航空・空港	航行援助施設	大蔵計画省 経済開発局	日本	短期	国際協力事業団	無
98	4920587	松岡 達郎	水産	水産高等教育計画	教育省 国際援助局	日本	長期	国際協力事業団	無
	4920527	木村 秀雄			国立水産高等専門学校	日本	短期	国際協力事業団	鹿児島大学
	4920528	藤井 賢二	商業経営	中小工業開発	ハ77-ニエキニ7大学	日本	短期	国際協力事業団	国際協力事業団 (株)日下組
99	4920994	石田 健二	教育	日本語教育	商工省	日本	短期	国際協力事業団	国際協力事業団 国際協力総合研修所
	4920124	荒川 友幸			国立ハ77-ニエキニ7大学	日本	長期	国際協力事業団	新居日本語学校
	4931136	木村 秀雄			海業 水産資源省 国立水産専門学校	日本	短期	国際協力事業団	国際協力事業団 神奈川国際水産研修センター
100	4930537	松岡 達郎	水産	第三国研修(沿岸漁業開発)	PNC大学 理学部	日本	短期	国際協力事業団	鹿児島大学 水産学部
	4930538	森光 律夫			海業 水産資源省 経済局	日本	短期	国際協力事業団	国際協力事業団 神奈川国際水産研修センター
	4930112	升田 清			海業 水産資源省 経済局	日本	長期	国際協力事業団	国際協力事業団 (株)日下組

研修員受入実績 (P. N. G)

研修員氏名	研修終了日	分野分類名	研修科目名漢字
KINI LOHIA	19910720	科学	リモートセンシング (キン)
BERNARD WALKIE LOLOT	19910720	科学	リモートセンシング (キン)
IGO TARA KEVAU	19920322	職業訓練	シヨクギヨウクレンシンドウイン (サンギヨウキカイコウ)
PETER MARK	19911018	職業訓練	シヨクギヨウクレンカンリセミナー
OLI MATAWANA	19911018	職業訓練	シヨクギヨウクレンカンリセミナー
BOGED R.POTANG	19911212	職業訓練	シヨクギヨウノウリヨクカイハツギヨウセイセミナー
FRANCESCA MAREDEI		教育	シチヨウカク ギジユツ
MANDI VANDUA		教育	シチヨウカク ギジユツ
GEORGE GUNGA	19910720	科学	リモートセンシング (キン)
GOODWILL TONY AMOS	19910720	科学	リモートセンシング (キン)
NAKO KAMAKANG	19920830	教育	サウンドスライド制作
BIKE JOHNSTONE	19920830	教育	サウンドスライド制作
MATU TAKI	19920830	教育	サウンドスライド制作
WALANTON AIDEN	19930321	職業訓練	職業訓練指導員 (生産機械工学)
VARAGA KARO	19920719	職業訓練	監督者訓練専門家セミナー
LOHIA BODIBO	19930321	職業訓練	職業訓練指導員 (生産機械工学)
OTTO PUYU	19930718	職業訓練	監督者訓練専門家セミナー2
ALEX KYMBA DAWA	19940320	職業訓練	職業訓練指導員 (建築工学)
MAGEA KIVALI	19940225	教育	ビデオ制作
IGNATIUS NICHOLAUS TALAN	19940225	教育	ビデオ制作
GLEN BENNY	19940225	教育	ビデオ制作
Damien RAPESE	19931211	教育	二十一世紀のためのアジア中等教育セミナー
Mandi WANDUA	19940909	教育	視聴覚メディア制作 (A)

1-2. ヴァヌアツ

(1) 協力隊派遣

ヴァヌアツにおける協力隊員の派遣は平成7年1月1日時点で下記の表のようになっている。

	配属先省庁 (所属機関)	業 種	人数	隊員名 (島名)
1	商工省 ヴァヌアツ開発銀行 3名	経 済	3	河 原 (サント) 小 林 (タンナ) 遠 坂 (サント)
2	教育省 南太平洋大学ヴァヌアツセンター シリアタエ幼稚園、トンゴア イフィラ小学校 イフィラ幼稚園 4名	日 本 語 教 師 幼 稚 園 教 諭 小 学 校 教 諭 幼 稚 園 教 諭	1 1 1 1	木 下 (エファテ) 森 (トンゴア) 原 (イフィラ) 後 藤 (イフィラ)
3	保健・地方水道省 衛生局、マラリア対策課 タバラバエイドポスト 2名	マラリア対策 保 健 婦	1 1	吉 田 (エファテ) 馬 渡 (トンゴア)
4	内務省 ルーガンビル市役所 サント・マロ地方政府、ファナフォ村 青年スポーツ局 々 4名	村落開発普及 村落開発普及 体 育 陸 上	1 1 1 1	宮 田 (サント) 山 本 (サント) 小 宅 (サント) 田 嶋 (エファテ)
5	首相府 国家企画局 1名	S E	1	山 下 (ポートヴィラ)

(2) 近年の対ヴァヌアツ援助の概要

過去5年間の我が国の対ヴァヌアツ経済・技術協力の全体概要(計画中のものを含む)は次頁の表のとおりである。(なお、専門家派遣、研修員受け入れの詳細実績も併せて添付。)

我が国の対ヴァヌアツ経済・技術協力の概要と計画（過去5年間）

	平成2年度(1990)	平成3年度(1991)	平成4年度(1992)	平成5年度(1993)	平成6年度(1994)計画
協力形態 プロジェクト方式技術協力					
調査調査					・海洋資源調査（実施中）
無償資金協力 (外務省担当)	4.95億円 ・小規模無償(3件) ・パワアフィワールド国際空港ターミナルビル 建設計画 (4,900) (0.05)	0.04億円 ・小規模無償(3件) (0.04)	0.06億円 ・小規模無償(1件) (0.06)	9.79億円 ・サント島サラカカ川水力発電所建設計画 (1期) (9.79)	2.59億円 ・サント島サラカカ川水力発電所建設計画 (11期) (2.59)
運動・経済政策・環境調査		・国際運動研究(オセアニア地域14か国)			
研修員受入 (第三国研修を含まず)	2人 ・集団 1人 ・個別一校 なし ・特設 なし ・C/P 1人 ・国際機関 なし	3人(11人) ・集団 2人 ・個別一校 1人 ・特設 なし ・C/P なし ・国際機関 なし	0人 ・集団 なし ・個別一校 なし ・特設 なし ・C/P なし ・国際機関 なし	1人 ・集団 なし ・個別一校 なし ・特設 なし ・C/P 1人 ・国際機関 なし	13人 ・集団 8人 ・個別一校 1人 ・特設 1人 ・C/P 3人 ・国際機関 なし
専門家派遣				1人 ・単発専門家派遣(短期) ・ (長期) なし	
現地職材供与					
青年海外協力隊派遣	55人	8人	4人	16人	17人
無償資金協力	なし	なし	なし	なし	なし

派遣実績 (ウ) アスツ

年度	派遣番号	専門家氏名	小分類	指導科目	配属機関	勤務地	出発日	帰国日	契約	関係省庁	所属先名
81	4810445	盛谷 智之		(地質)CCOP第10回会合	ESCAP CCOP	本-ド-7	811002	811016	短期	通商産業省	通商産業省 工業技術院 地質調査所
	4850359	九門 五郎		無線保守	民間航空省	本-ド-7	850920	851002	短期	国際協力事業団	無
	4850358	牧野 修		航空無線	民間航空省	本-ド-7	850920	851002	短期	国際協力事業団	国際協力事業団
85	4850747	九門 五郎	電気通信			本-ド-7	860407	930406	長期	国際協力事業団	国際協力事業団 特別雇託
	4860183	牧野 修	航空・空港		航空局	本-ド-7	860728	870727	長期	国際協力事業団	国際協力事業団 協力専門員
87	4870420	津田 良雄	航空・空港		航空局	本-ド-7	871110	911109	長期	運輸省	日本航空(株)
	4870629	池内 健浩	電気通信		郵政省	本-ド-7	880123	880204	短期	郵政省	23-71-71-177-177
89	4890148	野町 隆三	開発計画一般	開発計画	ESCAP	本-ド-7	890719	930718	長期	国際協力事業団	国際協力事業団 国際協力専門員
	4890515	國信 潤子	人的資源一般	女性情報センタープロジェクト	ESCAP	本-ド-7	891110	891119	短期	文部省	名城大学 短大部
	4890514	橋本 ヒロ子				本-ド-7	891110	891119	短期	文部省	国立婦人教育会館
93	4931020	本田 達夫	電力	地方電化	天然資源省	本-ド-7	940328	950126	短期	通商産業省	電源開発(株) 国際事業部

研修員受入実績（ヴァヌアツ）

研修員氏名	研修終了日	分野分類名	研修科目名漢字
DANIEL ISHMAEL	19911212	職業訓練	シヨクギヨウノウリヨクカイハイツギヨウセイセミナー

## 2. 国際機関の援助

### 2-1. PNG

#### (1) 世界銀行

##### 教育開発プロジェクト

世銀のEducation Development Project は予定より遅れて1994年に始まった。四ヶ年のプロジェクトで総額5100万US\$、そのうち3500万US\$ はローン、1600万US\$ は政府負担分である。プロジェクトは以下の三つのコンポーネントよりなる。

##### ① 高等学校の拡充。

州立高校のトップアップ、即ち二つの州立高校に第11および第12学年を新設する。現存の高等学校のメンテナンスを行い、施設を改善する。

##### ② 教育の質の改善

教科書の供給、保管および配布。現在は平均して四人の生徒に一冊の教科書しか行き渡っていないので、供給量を増やし且つ保管場所を確保し配布方法を改善する。本の保管等のマネージメントの改善。教育改革に伴う新しい教科書の開発。教科書配布システムのパイロットスタディ。

##### ③ 教育計画およびマネージメントの改善

現在教育行政において最も欠けているのは計画策定、マネージメントの技術であって、有能な行政官を選んでマネージメントの訓練をする必要がある。現在、教員の教育は教育自体に重点が置かれていてマネージメントの訓練がおろそかになっている。この事態の改善のためのテクニカルサポート

#### (2) アジア開発銀行(ADB)

##### 高等教育プロジェクト

二つの大学(University of Papua New Guinea, Papua New Guinea University of Technology) と高等教育委員会(Commission for Higher Education) の強化を目的とし、奨学金の供与とこれら機関の質の改善からなる。総額1990万US\$、うち380万US\$ はコンサルタント・サービス、1660万US\$ は教育、ビジネスとマネージメント、環境、農業、科学技術の分野で海外留学し修士又は博士をとるための奨学金。コンサルタント・サービスには教員教育のためのカリキュラムの改善も含まれる。

#### (3) 欧州連合(EU)

教育プログラムはHuman Resources Development Program (人的資源開発プログラム) に含まれる。EUには三種類のプログラムがある。

### ① National Indicative Program

- ・ 州立高校4校のトップアップのための拡張。 320万BCU  
即ち教室、寄宿舎、実験室、教師の住宅等の建設。
- ・ パプアニューギニア大学の建物の増設と改造。 870万BCU  
Waigani キャンパスに三つの建物を新設、即ち、創造芸術学部(Faculty of Creative Arts)の校舎、遠隔言語教育の建物、女子学生用寄宿舎。  
Waigani キャンパス内の建物の修復、即ち、現存の文学部(Faculty of Arts)の校舎、男子学生用寄宿舎、事務棟の修復。  
Motupori島にある研究施設の修復。
- ・ 奨学金の供与 220万BCU
  - 国内研修に出席するための奨学金。OIDA(Office of International Development Assistance)の要請による。
  - 欧州諸国に於いて学士或いは修士を取得するための奨学金。毎年試験を行って奨学生を選ぶ。これはRome Convention によるものでACP(Africa, Pacific, Caribbean) 諸国を対象とする。
- ・ 臨時費 90万BCU

### ② Regional Indicative Program

パプアニューギニア大学 Tauramaキャンパスの医学部の図書館の拡張および講義講堂の建設 100万BCU  
地域的性格を持つ施設であるので地域プログラムで扱う。

### ③ Structural Adjustment Program

これは教育だけに適用される特別なプログラムで、特別な事情が生じたときに承認される。以下のプログラムが承認されたのはBougainville 紛争により国庫収入が損失を受けたためである。

- ・ Program No. 1 1991年12月承認 700万BCU  
教材作成および配布の費用として教育省に供与。
- ・ Program No. 2 1993年3月承認 850万BCU  
教員の給与以外の教育の費用として教育省に供与。校舎の維持管理を含む。

ラバウルの噴火災害に対してこのプログラムが適用されて新しいプログラムが承認される可能性もある。但し、前述したようにこれは教育にのみ適用される。

BUのPNG に対する援助の優先分野は、教育、村における水の供給、道路の建設である。プロジェクトは5年ごとに見直される。

建物や道路といった建設関係の国際入札ではオーストラリア、ニュージーランド、日本の業者は除外される。欧州の業者は参加しない。PNG の会社か南太平洋の業者が大部分である。合弁企業の場合は民族資本が50% より多ければ参加できる。建築の標準はPNG 標準に従う。

#### (4) ユニセフ(UNICEF)

「教育システム」で述べたように新しい教育システムでは幼稚園および第1学年、第2学年の3年間の初等学校(elementary school)が導入される予定になっているが既に七つの初等学校が実験的に始められておりユニセフはその評価を行っている。1995年には5乃至6の州が実験校を始めることになっている。初等学校の教師の訓練はパプアニューギニア大学のSummer Institute of Linguisticsが行なっている。ユニセフは初等学校のカリキュラムの作成、配布に財政援助を行っている。1995年にはBoard of Management およびPTA 向けのガイドラインを開発する予定である。成人教育の分野では、政策策定を助け、方法(strategies)、行動計画(plan of action)についてコンサルティングサービスを提供している。識字教育はそれぞれの地域の言葉(vernaculars)で読み書きが出来るようにすることであるが文字のない、或いは正書法が確立していない言語がある。90% はピジン英語で行う。非正規教育、宗教教育は内務・青年省(Department of Home Affairs and Youth)の管轄である。

#### (5) UNDP

パプアニューギニア工科大学へ現在5名のUNボランティアを教師として派遣している。更にパプアニューギニア大学教育学部へボランティアを一人派遣する予定。

#### (6) ユネスコ(UNESCO)

Skill Based Literacy for Women and Girls という南太平洋諸国の地域プロジェクトを内務・青年省が教育省およびユネスコ国内委員会と協力して実施している。

### 2-2. ヴァヌアツ

#### (1) 世界銀行(the World Bank)

初等・中等教育の拡充を目的とするthe Primary and Secondary Education Project (PASEP) をオーストラリアのAIDAB との共同プロジェクトとして1989年から始まった。世界銀行のコンポーネントは二つの中等学校、即ちリセと上級高等学校の拡充、更にMalakula島とTanna島の初級中等学校の建設、その他校舎、

寄宿舍、図書館の建設等で未だ進行中である。世界銀行は中等学校の建設の為の次のプロジェクトを二国間援助プログラムと共同して始めることを考えているようであるが、未だはっきりしない。

(2) アジア開発銀行(the Asian Development Bank, ADB)

世界銀行との重複を避けるため、教育分野のプロジェクトは現在無い。

(3) 欧州共同体(EC)

ECは36の小学校の修復に300万ECUの援助を行う予定。

(4) ユニセフ(UNICEF)

「教育システム」の項で述べたように、ユニセフは幼稚園教育に関するプロジェクトを2年前から開始した。これは5つの州で5人のコーディネーター(coordinators)が幼稚園の教師の訓練、教材の制作を行うというもので、コーディネーターの給与はこのプロジェクトから支給される。

### 3. 二国間援助機関の援助動向

#### 3-1. PNG

PNGに対する2国間援助は歴史的な経過から、オーストラリアが主な援助国となり、初等教育から高等教育にわたって援助を行っている。しかしながらオーストラリア政府の財政事情もあり、従来の年間一定金額を供与する財政援助アプローチから具体的な個々のプログラムに対して支援を行うといったプログラムアプローチへとシフトしており、その意味からも教育分野での具体的な取り組みが今後行われていくものと思われる。なお現在2国間援助で取り組まれているプロジェクトは以下の通りである。

##### (1) オーストラリア：

教育分野への援助は年間約6,000万から7,000万A\$であり、これはオーストラリアの援助全体の約20%を占めている。具体的には高等教育機関及び高校に留学するための奨学金の供与(1,200万から1,500万A\$、このうち1,000万A\$は上級中等学校向けで年間約200名)、職業訓練資格制度導入に対する支援と機材供与(約1,000万A\$)、ゴロカ教員養成学校と、ポートモレスビーのインサーヴィス教員学校の拡充、州立高校4校のトップアップ、小学校の増設と教室の増設が行われる予定である。

##### (2) ドイツ：

ドイツの援助機関は2種類有り、JICAに相当するGTZ (Gesellschaft Technische Zusammenarbeit) とJOCVに相当するDED (Deutsche Entwicklungsdienst) が行っている。現在GTZ、DEDが共に行っているプロジェクトは教育省の職業教育プロジェクト (Vocational Training Project) で最近始まったばかりである。プロジェクト内容は主として農業分野であるが、その他に自動車整備、溶接、木工自答のパイロットプロジェクトを6つの職業訓練センター (Vocational Training Centers) で開始した。援助額は約200万キナで、内容はカリキュラム作成、教員訓練、6つのセンターに対する機材供与であり、カリキュラム作成には専門家を派遣している。ドイツ語の研修など効率が悪いためドイツでの研修は行っていない。PNGのフォーマルセクターは極めて小さいが、ドイツが行っている援助はこのセクターへの就職を目的としており、質の高い訓練を行おうとしている。その他職業訓練センターでの短期コースや、教員の訓練を現職教員訓練校 (Inservice College) でおこなっている。

(3) 中国：

1994年12月にMakanaの国立高校の校舎建設を開始する予定である。

3-2. ヴァヌアツ

ヴァヌアツに対する支援は、同国が独立以前に英・仏共同統治となっていたため、独立後もこの2カ国の支援が継続されている。しかしながら、地理的な条件からオーストラリア、ニュージーランドの支援が増加しており、今後も継続されていくものと予想される。なお現在2国間で行われている援助は以下の通りである。

(1) オーストラリア：

1993/94年の援助総額は1,100万A\$であり、その内約30%が教育分野である。ポートヴィラ地区の小学校建設及び修復、USPの拡充、奨学金の供与（現在70名、新規40名）、専門家の派遣等である。

(2) イギリス：

マラボア高校に7名の教師を派遣（但し、ヴァヌアツ周辺地域の人材をリクルートし派遣経費の低減、派遣人数の量的確保を行っている。）、南太平洋地域の大学へ留学するための奨学金の供与を行っている。

(3) フランス：

教育援助は援助全体の60%をしめる。独立後フランコフォンの教育が低下したためその底上げが目的である。太平洋フランス大学（UFP）へ留学するための奨学金の供与（年間約30名）フランコフォン教員養成のための奨学金供与（年間約20名）、教員の派遣、教科書の供与、カリキュラム・教授法の開発、校舎修復、離島における教員住宅の建設等を行っている。

(4) ニュージーランド：

高等教育機関及び高校に留学するための奨学金の供与（200万NZ\$、現在59名がニュージーランドに、38名が第3国に留学している。）、コンサルタント派遣（50万NZ\$）、USPセンターへの援助（サマースクール、基礎プログラム、校舎建設）、短期訓練コースの開催、サイクロン災害校舎復旧等を行っている。

## 第4章 PNG・ヴァヌアツの教育分野における援助ニーズと我が国協力の可能性・方向性

### 1. 全般的援助ニーズ

#### 1-1. PNG

PNG政府は、新教育制度への移行、教育の無償化、州立高校のトップアップ、国立高校の増設など教育開発を積極的に推進している。さらに国際機関や各ドナーも教育援助を積極的に推進しようとしており、教育セクターへの援助ニーズは大きい。

##### (1) 初等教育

初等教育の就学率は上昇してきているものの、学校施設の受入れ能力の限界からまだ低い水準にあり、学校施設や教員養成等の量的な拡大を必要としている。就学率向上は今後のPNGの発展の基礎となるものであり、また「万人の為の教育」の理念の上からも国際的な援助が必要となる。初等教育施設の建設運営は、これまで村落のコミュニティが主体で実施してきているが、小学校の無償化等により教育要求が強まっているため、従来のコミュニティレベルでの対応には限界があり、この面での援助ニーズは高まってくるものと思われる。また、教育の無償化により、政府は住民の参加意識の低下を危惧しており、「教育の無償化」を「教育への補助」という表現に改めようとする動きもある。

現在、初等教育の中退率を低減する目的で、はじめから英語で教育するのではなく、母語による教育からはじめて1年生または2年生で徐々に英語に移行することが検討されている。この場合、あらたに教材開発や教員研修が必要になる。従って、教材開発を行うカリキュラム開発センター等への支援ニーズも高い。

##### (2) 中等教育

中等教育は現在州立高校（4年間）と国立高校（2年間）に分けられる。初等教育に較べて、非常に低い就学率である。特に大学進学課程である国立高校は進学する年令人口（コーホート）の1%の定員しかない。そのため高校の施設拡充が重点政策課題として実施されている。我が国の無償資金協力によるグレフ国立高校は首都にできる最初の国立高校であり、現在順調に工事がすすんでおり、95年3月に開校の予定である。国立高校の増設は日本の無償と中国

の借款による2校が新設されることになる。国立高校の新設とは別に各州に少なくとも1校ずつ州立高校に11、12学年を増設（トップアップ）することで中等教育の拡充が図られようとしている。すでにEU等の援助が行われている。トップアップに伴う施設の増加は理科実験教室や機材などである（中学の7、8年は小学校に移行するため、普通教室は増加する必要がない）。そのため、今後各ドナーに対して理科実験施設や機材、教員の派遣等の援助が求められると考えられる。

施設の増設は進んでいるが教員の養成が遅れており、新設校では半数の教員が外国人教師である。教員養成学校の拡充と教員研修が重要な課題である。この面での協力は我が国で取り組むことが可能であり、前向きに検討されるべきであろう。

中長期的には中等教育の質的な改善のために教材開発、教員研修施設、教員養成学校拡充、講師陣のレベルアップ、学校経営改善（校長研修）、指導主事の研修等が必要となる。

### （3）高等教育

高等教育機関は40校弱（うち2つが大学）存在するが、現在「高等教育研究科学技術省」によって、グレードや教育内容の整理、学校間の単位認定制度の創設等の高等教育制度の改革が検討されている。そのため、高等教育機関への具体的な援助はこの改革の状況を見極める必要がある。

高等教育機関の教官の多くが外国人で占められているところ、PNG人の教官養成は大きな課題である。そのため大学院の増設や留学にたいする支援が必要となろう。また、我が国の高等教育システムを紹介することも含めた高等教育行政アドバイザーの派遣等のニーズも高まってこよう。

### （4）職業・技術教育

PNGにおける職業教育は州政府によって管轄されている。しかし、職業教育の目標が明確でなく、社会の需要に応えられるカリキュラムになっていない。

職業教育・職業訓練はフォーマルセクターへの就職を目的としているが、PNGのフォーマルセクターは規模が小さいため、職業教育修了後の就職は簡単ではない。こうしたなかでGTZは農業に重点を置いた職業訓練プロジェクトを実施しており、カリキュラムの改訂とそれに伴う教師訓練、機材供与を行っている。

PNGにおける技術教育は高等教育の一環と見なされており、現在制度改革が進行中で、技術教育体系の全体的なレベルアップを意図した整理統合が図ら

れようとしている。そのための計画立案に係わる技術協力を必要としており、また将来的には訓練施設、資機材への支援が必要となろう。GTZやAIDABがこれまで援助を実施してきた分野であり、こうした援助機関との協調も必要である。

#### (5) 教育行政

現在我が国は国立高校の建設に協力しているが、今後の教育改革の進捗状況によっては、我が国への教育援助に対する要請が急増する可能性がある。しかし、教育省内の我が国の教育や援助に対する理解は不十分であり、今後の援助の円滑な推進のために教育省にアドバイザーを派遣することが望まれる。

教育行政機関ではこれまで主要なポジションに外国人顧問が存在しており、PNG人の行政能力の向上は大きな課題である。そのため、PNG人の教育行政分野の研修や技術協力（専門家派遣）等が検討されるべきである。

#### (6) 教員養成

教員養成はPNGの教育開発にとって最も重要な課題である。教師の数を今の3倍にする必要があると指摘されている。初等学校の設置、州立高校のトップアップ、国立高校の新設などが行われているため、G1・G2レベルの初等学校と高校レベル（州立高校と国立高校）の教員養成の必要性が高い。初等学校の教員養成は教会系の教員養成学校が行っており、高校の教員養成はPNG大学教育学部が実施している。こうした教員養成機関への技術協力や機材供与等を検討する必要がある。

サブセクター別援助ニーズ総括表

教育サブセクター	短期的ニーズ	中長期的ニーズ
初等教育	校舎建設 カリキュラム開発 教材開発	教員研修施設の拡充 教員養成校の拡充
中等教育	校舎建設 教員研修	教員養成大学の拡充 カリキュラム開発
高等教育	研究協力	大学院の拡充
職業・技術教育	計画策定	施設・機材
教育行政	アドバイザー	研修
教員養成	初等および高校教員養成学校への技術協力	教員養成校（大学）の拡充

## 1-2. ヴァヌアツ

ヴァヌアツ政府は国家開発のテーマとして経済的自立、農村生活の改善、地域間のバランスの確保を挙げ、重点施策の一つに農村で生活するため職業教育を掲げている。また政府予算の中で教育は最優先項目として重視されている。重点目標は全ての国民が教育を受けられるようにすることと、現代社会に適応できるよう教育の質を改善することである。

ヴァヌアツの最も大きな教育課題はアングロフォンとフランコフォンの2つの教育システムをどのように維持発展させていくかである。これに関しては教育省はバイリンガリズムの達成を長期的な目標にしているが、当面はそれぞれの言語の児童・生徒が教育機会において平等であることに重点を置いている。

また、高等教育機関が国内に存在しないため、指導的な立場の人材をどのように育成するかも教育分野の大きな課題である。

### (1) 初等教育

初等教育の就学率は95%であるが、人口増加と都市への人口移動により都市部での就学が困難になりつつあるため、全児童の就学が教育開発計画の柱になっている。

また、離島の農村部の学校はサイクロンの被害を受けて修復されていない校舎が多いとも言われている。ヴァヌアツのサイクロンは非常に激しく風速計による測定が不可能で、台風時にはそれぞれの家の中の避難所に逃げるという。歴史的にキリスト教会を中心とした地域コミュニティが学校建設を行っているが、近年は財政的に非常に厳しいために、修復がままならない状態にある。

### (2) 中等教育

中等教育には初級（7学年から10学年の4年間）上級（11学年と12学年）、および職業・技術学校（7～9学年と11～13学年相当）の3つの種類の学校がある。

教育計画における初級中等教育の課題は、質を落とさずに収容人数を増加させることである。上級中等教育は大学の予備課程であるが、12学年試験である太平洋上級中等資格PSSCが導入され、同課程修了が南太平洋大学の予備課程修了と同等であると認定されることになった。これによりヴァヌアツの上級中等教育が南太平洋の高等教育にスムーズに連結させる制度が確立した。

この両方の中等教育に共通の課題は教師の現地化であり、ヴァヌアツ人の教員資格者を育成することが急務である。

初等教育のユニバーサル化に伴い中学校拡充の必要性が高まっているため、今後は具体的な中等教育拡充計画が立案される予定であり、すでにスクールマッピングが終了している。

中学教育教員養成に関し、フランコフォンの教員養成はリセで行われているが、アングロフォンの教員養成は豪州の援助が終了した1993年以降行われていない。中学課程の教員養成資金は外国援助に依存している状態から脱却していない。

高等学校は現在3校であり、教育内容はそれぞれフランスのリセ、豪州（クイーンズランド州）のハイスクールに準拠している。教員の30%は外国人であるが、外国人教員採用に必要な資金の提供を各援助機関が行っている。

こうしたことから、中等教育拡充計画の策定に対する支援が最も必要な援助と思われるが、政権交代に伴う教育省職員の移動が行われておりこの推移を見守る必要がある。

### （3）職業技術教育

職業技術学校は、ヴァヌアツ国立技術専門学校（INTV）を頂点として、職業訓練センター6校、技術訓練センター4校が設置されている。INTVは英語とフランス語の二つの言語のプログラムを持つ2言語学校とすることと、入学定員の増加が課題となっている。職業訓練センターおよび技術訓練センターはさまざまなグレードのコースを設定しており、それぞれに入学資格が異なっている。現在行われている教育改革によって、早期の技術訓練は基礎教育のなかに組込んで、基礎教育課程修了後に本格的な訓練校に入学するシステムへの変更が検討されている。

### （4）高等教育

現在ヴァヌアツには南太平洋大学の分校が置かれているが、大学課程の授業は行われていない。人口の小さな島国では高等教育機関の維持運営は難しく、現在の南太平洋大学や太平洋フランス大学に依存することが適当であろう。

そのため、ヴァヌアツへの高等教育分野の支援はこの2つの大学を通じた地域協力で実施されるべきであろう。他の援助機関と協調しつつ、新しい通信技術を利用した遠隔教育システムの構築等の可能性が検討される必要がある。

### （5）教育行政

フランコフォン政権への移行後、大幅な職員の移動が行われており、教育行政職員の能力向上は大きな課題である。しかし、現在各ドナーとも事態の推移

を見守っているところであり、我が国としても早急な支援は困難であると思われる。

(6) 教員養成

ヴァヌアツ唯一の教員養成学校では50名の小学校教員養成が行われている。先に述べたように現在中等教育分野の教員養成は定期的には行われていない。

教員養成は重要課題であるが、このように規模が小さいために小規模な援助か、南太平洋地域全体を視野に入れた教員養成計画の一部として組込んだ地域協力的な計画が適当と思われる。

サブセクター別援助ニーズの総括表

教育サブセクター	短期的ニーズ	中長期的ニーズ
初等教育	校舎建設	カリキュラム開発
中等教育	拡充計画の策定 教員養成資金の供与	教員養成校の拡充 カリキュラム開発
高等教育	留学	遠隔教育システム
教育行政	行政官研修	研修
教員養成	教員養成計画の策定	教員養成校の拡充

2. 発掘案件・要請案件の背景・内容等

PNG

案件名 及び (要請機関)	案件の背景	要請内容	協力ニーズ等
中等教育機関拡 充計画 (高校拡充計画)  (教育省)	PNG国では、教育改革に伴い中等教育の就学率の向上を目的として、各援助機関等の援助により州立中学校の高校段階を含めた拡充計画に取り組んでいる。その計画の一環として、我が国にも要請を求めべく準備している。	(1) 各州(12州)での中学校の新設 (2) 2既存州立中学校の'77' (G11, G12の増設)に伴う校舎増設 (3) 教材教具等の機材供与 (4) 学校備品(机、椅子等)  総額: 約4.6億円(新設分) 3億7千万円(増設分)	教員の育成計画 ・予算の裏付けが十分ではない
PNG工科大学 機材整備計画  (高等教育委員会)	1990年に「国家高等開発計画」が策定され、同国の活性化の原動力となる人材の育成の一貫として高等教育機関の拡充を図るべく取り組んでいる。国家開発のためには十分な知識と技術力を有した技術者の育成が重要であり、特に唯一の産業である鉱業分野の技術者の育成は最優先されるべきことがらである。そのため本工科大学鉱山学部の拡充によって、人材の育成を図るものである。	(1) 鉱業技術実験機材 (2) 鉱物処理実験用機材 (3) コンピューター室用機材 (4) 教育機材  総額: 約4.6億円	鉱業分野は当国の基幹産業でありPNG技術者の育成は重要といえる。
中等教育拡充計画に係る協力隊派遣 (教育省)	中等教育改革に伴い各州に於いて中学校の新設、'77'が為され、それに伴って教員の確保が必要とされている。そこで、協力隊員の派遣を求めてきた。	(1) 家庭科教師2名 (2) 教員(分野特定せず)1名	当面は外国人教師が必要とされる。

PNG（続き）

案 件 名 及び (要請機関)	案 件 の 背 景	要 請 内 容	協力ニーズ等
ラエ技術短期大 学拡充計画  (当校でのドラ フト段階)	ラエ技術短期大学は築後40年を経過して おり施設のにも老朽化している。また 近年の産業の高度化によって高度な技術 者の育成が産業界からも要請されており 本校を拡充し、「工芸大学」として発展 させることが求められている。	(1) 校舎の改築 (2) 新規機材の購入 (3) 図書館の建設 (4) 学生寮の建設  *TORが不明であり プロジェクト総額不明	人材需給に關する 分析に基づいて いないため、 拡充の必要性の 裏付けが求めら れる。
国立教育メディ アセンター建設 計画  (教育省)	PNGは山岳地域、離島地域と通信手段 が困難な学校が多数有り、以前から放送 教育を使った教育手段が模索され、現在 全国レベルで主要教科について学校放送 が提供されている。本プロジェクトはこ の放送教育の強化を図るために支援が求 められている。特に機材が老朽化してい るため、拡充の妨げとなっている。	(1) 新規センターの建設 (2) 視聴覚機材 (3) スタジオ用機材  総額：約1億5選7百万キナ	このセンターに は1987年に 文化無償として 視聴覚機材が入 っている。また 放送教育はカリ キュラムの中にも位置 づけられており 効果は期待でき る。
高等教育機関整 備計画  (高等教育省・ 高等教育委員会)	当国は管理・技術部門の外国人依存度を 低めるため、人的資源開発に努めており 、1990年世銀の協力により高等教育 部門に関するフレームワークを策定した それに伴い高等教育機関強化のための 具体策を作成し、約23の高等教育機関 (大学を除いた、技術短期大学、看護学 校、教員養成校等)の機能強化のための 実施計画の策定を求めている。	高等教育機関整備に係わる整 備計画の策定(開発調査)  詳細不明	一連の教育改革 によって、高等 教育に於いても 制度改革が進行 中であるが、こ の計画を担当す るのは新設され た高等教育省で あり、人材需給 を考えた整備計

案 件 名 及 び (要請機関)	案 件 の 背 景	要 請 内 容	協 力 ニーズ等
			画なのか、又は 機材整備を重点 としたものが不 明であり、今後 の動向を見極め る必要がある。
技術教育の合理 化と高等教育委 員会の施設・機 材整備  (高等教育委員 会)	民間の需要に応えるべく技術教育を改善 し、その人材の育成を図ることが現在の 高等教育機関に求められており、そのた めに各校の加キムを全国的に統一し技術 水準の底上げを図ることが求められてい る。更に技能資格制度を設けて一定の技 術水準を確立することが求められている 。そのため、高等教育委員会の加キム開 発機能を含め機能強化が必要である。	詳細不明  総額：2.2億キナ	高等教育整備計 画との関係が不 明である。

案 件 名 及び (要請機関)	案 件 の 背 景	要 請 内 容	協 力 ニ ー ズ 等
<p>ヴァヌアツ国立 技術短期大学拡 充計画  (教育省)</p>	<p>ヴァヌアツに於いては技術系の人材育成が為されておらず、第2次産業の育成のためにはこの分野の人材育成が必要不可欠となっている。またこの国の基盤産業としての観光産業の育成も重要であり、当校に於ける観光学科の拡充が望まれている。</p>	<p>(1) 科学実験室、材料強度実験室の設置 (2) 観光学科の校舎建設 (3) 既存校舎の修復 (4) 図書・資料室の整備・建設 (5) 教官宿舎・学生寮の建設 (6) その他(学校保持車両の倉庫、作業室等の建設) 総額：4億4860万バツ</p>	<p>今後どんな人材がどの分野に必要であるかを見極める必要がある。</p>
<p>ヴァヌアツ教員 養成学校拡充計 画  (教育省)</p>	<p>同校は、主として初等教育の教員を輩出する重要な機関である。教室・学生宿舎等の建設物は、独立以前にイギリスの援助によって増設されたもので老朽化が進んでおり、施設容量は限界に達している。</p>	<p>(1) 学校施設建設 (2) 機材 (3) 学生寮の建設 (4) 教員宿舎  総額：不明</p>	<p>小学校教員養成は行われているものの、中学校教員の養成計画等が不明である</p>
<p>多目的文化セン ター建設計画  (法務・文化・ 婦人問題省)</p>	<p>本センターの目的は国立図書館を新たに建設することにより、主に学校卒業生のための学習の場の提供、また生涯教育の一環としての各種公開講座を行うことにある。</p>	<p>(1) 図書館施設の建設 (2) 視聴覚機材  総額：約5.69億円</p>	<p>利用可能人数、ポートヴィラ市の規模に見合ったものかの分析が不明。</p>

### 3. 我が国協力の可能性・方向性

#### 3-1. PNG

PNGにおいて教育開発は最も重要な施策であり、我が国としてもすでに「グレフ国立高校建設」等の協力を積極的に展開しているところである。今回の調査においても、教育省およびOIDAにおいてこの案件は高く評価されていた。

また同時に、教育セクターへの協力は国際機関および各ドナーが実施しているところであり、援助協調が必要とされる。こうした点から上記のPNGの援助ニーズに対して我が国として当面実施し得る協力としては以下のようなものが考えられる。

##### (1) 教育省へのアドバイザー（専門家）派遣

現在、我が国は国立高校の建設に協力しているが、教育省内の我が国の教育や援助に対する理解は不十分であるため、今後の援助の円滑な推進のためには教育省にアドバイザーを派遣することが望ましい。

また、今後の教育分野の援助は国際機関やドナーとの連携や調整が必要になるため、教育政策の立案や実施の動向、援助機関の動向を把握するためにも専門家の派遣が必要である。

派遣する人材に関しては、教育援助のスペシャリストが望ましく、JICAの職員、国際協力専門員またはジュニア専門員の派遣が適当であろう。

##### (2) 中等教育分野への技術協力

国立高校の建設に伴い、コンピュータや理科実験機材の導入も行われるために、この面での技術協力、専門家ないしは協力隊員の派遣が必要であろう。分野としてはコンピュータ（システムエンジニア）ないしは理科教育が適当であろう。

州立高校におけるトップアップが行われており、短期的にPNG政府は教員のリクルートを海外の支援に求めている。我が国としても理数科や体育の教科での協力隊の派遣が考えられる。

##### (3) 州立高校の拡充

現在、国家レベルの教育開発計画に基づいて、各州で教育改革計画が作成されている。その中で州立高校のトップアップ（11、12学年の増設）が、各

州で行われる予定である。いくつかのドナー（例えばEUやAIDAB）がトップアップに対する支援を実施あるいは表明しているが、我が国としても中等教育および高等教育計画の動向を見極めつつ、無償資金協力等による対応を検討する必要がある。

#### （４）草の根無償資金協力による小学校の建設

教育無償化政策によって小学校への入学希望者が増大している。しかしながら、地域によっては施設の拡充が充分でないために、就学希望児童を受入れることが出来ない状況にある。従来から小学校の建設・運営・管理はコミュニティー主導で行われてきているところ、大規模な支援ではなく草の根無償等によりコミュニティー活動を支援するような部分的な援助が適当であろう。

#### （５）高等教育への支援

現在はカレッジ（教員養成校、テクニカルカレッジ、ビジネスカレッジ）への進学は10学年卒であるが、これが将来的には12学年卒になる。そのため、カレッジの施設、カリキュラムや教員のグレードアップが必要となる。

またUPNGと工科大学においてはPNG人の教官養成のための海外留学や施設の拡充が必要となっている。そのため現在インドネシアで実施中の「高等教育開発計画」のような高等教育分野の人材養成計画の必要性が高い。

### 3-2. ヴァヌアツ

ヴァヌアツは人口の少ない島国であり、かつ教育制度が2本立てのために、教育開発の非常に困難な国であり、就学率は大洋州の他の国と較べて低い水準にある。そのため、基礎教育分野の援助が必要と思われるが、カリキュラム開発やそれに伴う教材開発などは現状では難しい。

ヴァヌアツはフランコフォン政権に移行したばかりであり、教育省の組織の改革、大規模な人事異動等が行われ、中長期的な援助は今後の動向を見極めつつ行う必要がある。

しかしながら、2つの教育システムが共存しているヴァヌアツに対して、英語圏でもフランス語圏でもない我が国は各ドナーの教育援助調整を行うに相応しい立場にあると思われる。

#### （１）協力隊の派遣

協力隊の派遣はさまざまな教育サブセクターで実施されており、さらに拡充

する余地があろう。特に理科、数学、音楽、体育、家政、技術、水産等の分野は、我が国としても従来から派遣を行っており、ヴァヌアツにおいても考慮するべきである。

#### (2) 教員養成学校

ヴァヌアツの教員養成学校は、建物が老朽化し、理科実験機材もほとんどない。そのため、機材・実験機材・教材に対する支援は適当であると思われる。

しかし、国内ただ1校の教員養成校は定員50名・教員8名と小規模なものであるため、教材・機材や建物等の供与は小規模無償や単独機材供与が適当である。

#### (3) 教科書・教材教具の開発普及システムへの支援

ヴァヌアツは人口が少なく、2つの言語による教育が行われているために、教科書や教材の自主開発が不十分である。さらに約80の島から成り立っているため、交通が不便で教科書や教材の配付・普及に大きな支障をきたしている。

全面的な教科書・教材教具の開発は経済的に成り立たないが、主要科目や副読本はヴァヌアツで開発する必要がある。そのための教科書・教材開発およびその普及に関する支援は効果が高いと思われる。具体的には印刷機材や運搬に必要な機材の供与、教材開発への技術協力などが考えられよう。

## 4. 援助実施上の留意点

### 4-1. PNG

#### (1) 教育省における我が国援助に対する理解促進

我が国は現在グレフ国立高校設立等の教育援助を行っているにもかかわらず、教育省における我が国の援助スキームに対する理解が足りない。これには教育省に人材が不足しており外国人に頼っている現状から来ている側面もある。そのため、我が国の援助スキームや教育制度・システムなどの特性を理解させ、優良案件を発掘する為の専門家が派遣される必要がある。

また同時に、PNG教育省のスタッフの我が国およびPNG国内におけるJICA事業紹介セミナー等への参加を積極的に進めるべきである。

#### (2) 他の援助機関との連携・調整

近年世界的に基礎教育分野への援助が増加しており、PNGにおいても、さまざまな機関が入り、教育援助の規模が大きくなる傾向にある。そのため、他の援助機関との連携調整を積極的に行う必要がある。

特にPNGに対しては伝統的にオーストラリアが大きな援助を実施しており、今後ともオーストラリアの動向に関心を払うと同時に、積極的に同国と連携することが必要であろう。

#### (3) 地方への援助

PNGは本島が高地で道路事情が非常に悪い上に、島しょ部を抱えているため、地方間の開発の格差が著しい。これは教育の分野でも就学率や修了率、進学率の差となって表れている。そのため、地方間の格差を是正することが国家開発の目的の一つとなっている。教育援助の実施にあたっては、地方での開発を視野に入れることが必要である。

#### (4) 女子教育

PNGの都市部では教育における性の差は少なくなっているが、地方では女子の就学率が低くなっている。教育援助においても女子の教育水準を上げるための配慮が必要である。

## 4-2. ヴァヌアツ

### (1) 援助規模の適切化

島しょ国に対しては、これまでの我が国の一般無償や技協プロジェクトの規模は大きすぎるとの印象を持った。人口や経済の規模が小さいために援助の受け入れ能力が小さいためであるが、他の途上国と異なった小規模な援助を実施する体制を考慮することが必要である。

### (2) 地域全体への配慮

南太平洋の島しょ国においては、高等教育や技術教育の分野において各国がそれぞれ高い水準で学校を運営することは困難である。そのため域内各国がそれぞれ役割を分担して、南太平洋地域全体として高い水準を達成することが必要である。そのため我が国としても教育における地域協力を推進するに資する支援を考慮する必要がある。

### (3) 他の援助機関との連携・調整

ヴァヌアツは英仏の共同統治という特殊な歴史を有しており、言語・宗教・文化において英仏の影響を現在まで色濃く保持している。そのため、我が国が教育援助を実施する場合、英仏を始めとする他の援助機関との連携・調整が必要である。

またオーストラリアは教育を始めとする多くの分野で援助を行っているが、フランコフォン政権への移行後は外交的に問題を起こしたこともあり、援助に必ずしも積極的ではない。また英国およびフランスは本国から遠いこともあり積極的な援助は展開していない。その意味でヴァヌアツに対する国際的な援助は低調になるおそれがあり、教育分野においても他の太平洋諸国と較べて、これまで以上の格差ができるおそれがある。そのため、我が国を始めとする太平洋の国々がヴァヌアツ援助における連携と調整をこれまで以上に行う必要があると思われる。

附屬資料(1) 主要面談者リスト

- 豪州 -

《AIDAB-豪州国際開発援助庁、キャンベラ》

1. Mr. John Caldwell - Director, Social Development Section, PNG Branch  
(PNG 部社会開発課長)
2. Mr. Paul O' Neill - Country Program Manager
3. Mr. John Munro - Director, Pacific Islands I Section  
(太平洋島嶼国第1課長)

- PNG 前半 -

《中央政府機関》

1. Ms. Marianna Ellingson - Assistant Director, OIDA  
(PNG 国際開発援助局二国間援助課長)
2. Mr. Joe Kenken Mok - Programmes Officer, OIDA  
(PNG 国際開発援助局日本担当官)
3. Mr. Ruben San Mateo - Deputy Chairperson, CHE  
(高等教育委員会副委員長)
4. Mr. Paul Ngabung - Director, Institutional Development Divisio, CHE  
(高等教育委員会委員長)
5. Mr. Mark Sission - Director of TV Unit, DOE (教育省)
6. Mr. Roy Frost - Project Manager, DOE  
(教育省一般中等教育部)
7. Mr. Benedict Kipma - Assistant Project Manage, DOE  
(教育省一般中等教育部)

《外国援助機関》

8. Mr. T. Fikret Kirdar - Deputy Resident Representative, UNDP  
(UNDP 在 PNG 事務所次長)
9. Ms. Lyn Peck - Second Secretary, AIDAB  
(豪州国際開発援助庁2等書記官)

《教育機関》

10. Mr. M.D. Abudul Mannan - Director, Planning and Implementation Unit, UPNG  
(PNG 大学計画実施室長)

25. Mr. Sedi Dalin - Provincial Materials & Supply Officer,  
Provincial Education Division of Morobe  
(モロベ州教育局施設管理官)
26. Mr. Joe U. Solulu - Education Resource Coordinator,  
Provincial Education Division of Morobe  
(モロベ州教育局)
27. Mr. Peter Moyes - Deputy Assistant Secretary,  
Provincial Education Office of Western Highland  
(ウエストハイランド州教育局)
28. Mr. Francis Kaigenia - Financial & Budget Officer,  
Provincial Education Office of Western Highland  
(ウエストハイランド州教育局財政官)

《教育機関》

29. Mr. James Vele Kaiulo - Pro-Vice-chancellor, Planning / Development ,  
(PNG工科大学副学長)
30. Mr. Surek Bordia - Proffessor,  
(PNG工科大学教授)
31. Mr. James Bill - Principal, Bowali Community School  
(ボワリコミュニティスクール校長)
32. Mr. Paschal Tumonde - Head Master, Buwayong High School  
(ブワヨン高校学校長)
33. Mr. Joe Waha - Principal,  
Holy Trinity Teacher's College  
(ホーリートリニティ教員養成校学長)
34. Mr. Michael Debeke - Head Master,  
Mt. Hagen High School  
(マウントハーゲン高校校長)
35. Mr. Marcorm Gore - Head Master  
Koglamp Community School  
(コグランブコミュニティスクール校長)

17. H.E.Mr.Tom Duggin - High Commissioner of British High Commission  
(イギリス高等弁務官事務所高等弁務官)
18. Mr.Graham Walter - Senior Economist/Programs Officer, ADB  
(アジア開発銀行上級エコノミスト/プログラム・オフィサー)
19. Mr.Peter S Hanton - Senior Financial Analyst/Project Officer, ADB  
(アジア開発銀行上級金融アナリスト/プロジェクト・オフィサー)

《教育機関》

20. Mr. Jean-Pierre Nirua - Director of USP(南太平洋大学ヴァヌアツセンター所長)
21. Ms.Efa Limpton - Principal of Sarakata Primary School  
(サラカタ小学校校長)
22. Ms.Malas Noel - Kamewa Primary School  
(カメワ小学校)
23. Mr.Nelson Gatae - Deputy Principal of Matevulu College  
(マテブルカレッジ副学長)
24. Mr.Abraham Eldads - Deputy Principal of Matevulu College  
(マテブルカレッジ副学長)
25. Mr.Liuvsmel Gideon Tavius - Principal of Biriwa Business Callege  
(ビリワビジネスカレッジ学長)
26. Mrs. Arti Paul - Vovlei Primary School  
(ヴォヴレイ小学校)
- 27.Mr.Sandy Maniuri - Principal of Institute of National technology  
Vanuatsu  
(ヴァヌアツ国立技術専門学校学長)
- 28.Mr.Derite Marcel - Deputy Principal  
(ヴァヌアツ国立技術専門学校副学長)
- 29.Mr.Calros Simaro - Technical Advisor  
(ヴァヌアツ国立技術専門学校テクニカルアドバイザー)
- 30.Mr.Santhy Tasaruru - Principal of Male-Maat/E.P.Suango Primary School  
(マーレ・マアット/E. P. スアング小学校校長)
- 31.Ms.Issac Alvine Tari - Principal of Pango Primary School  
(パング小学校校長)
- 32.Mr.Thause S. Marakile - Principal of Onesua High School  
(オネスア高校校長)
- 33.Mr.Alfred Yakaw - Project Manager, Onesua Vocational Training  
Center  
(オネスア職業訓練センタープロジェクトマネージャー)
- 34.Mr.Edwin Tari - (ヴァヌアツ看護学校校長)

PNG/ヴァヌアツ・プロジェクト形成調査収集資料

1. PNGでの収集資料

- (1) G. J. Simpson & R. F. McKillop, "Public administration, planning and budgeting in Papua New Guinea", AIDAB, 1994
- (2) "Future directions for the Australian Development Cooperation Program to Papua New Guinea", AIDAB, 1994
- (3) "The Papua New Guinea Economy", AIDAB, 1993
- (4) "Project Profiles: PNG", AIDAB, 1993
- (5) "PNG-AUSTRALIA Development Cooperation Program: report on Teacher Demand and Supply, Final Draft", AIDAB, 1994
- (6) Dr. John Fallon, "The Vanuatu Economy", AIDAB, 1994
- (7) "Country Strategy Paper-Australia and Vanuatu Development Cooperation", AIDAB
- (8) "International Development Program of Australian Universities and Colleges: Country Education Profiles-PAPUA NEW GUINEA-A Comparative Study", 1991
- (9) K. G. Ganicott & Beatrice Avalos, "Pacific 2010: Women's education and economic Development in Malanesia", The Australian University, 1994
- (10) Rodney V. Cole Et.al., "Pacific 2010-Chalenging the Future", The Australian University, 1994
- (11) "Changing Aid: for a Changing World", AIDAB, 1992
- (12) C. D. Throsby & K. Gannicott, "The quality of Education in the south pacific", Research School of Pacific Studies, 1990
- (13) "Australia and Vanuatu Development Cooperation", AIDAB, 1994
- (14) "Annual Survey of Institutions of Higher Education in Papua New Guinea-1992: Part A", Commission for Higher Education, 1993

- (15) 'Manpower Development and Training in Papua New Guinea', Subgroup for Education and Training Sector Working Group, 1993
- (16) 'Annual Survey of Institutions of Higher Education in Papua New Guinea-1990: Part C', Commission for Higher Education, 1993
- (17) 'Papua New Guinea: Challenge for Employment and Human Resources Development', ILO, 1992
- (18) 'Appraisal of the Higher Education Project in Papua New Guinea', Commission for Higher Education, 1992
- (19) 'National Higher Education Plan', Commission for Higher Education, Department of Education, 1992
- (20) 'Working Paper on Higher Education', Higher Education sub-sector for Education and Training Sector Working Group, 1993
- (21) 'Education and Training sector Review Women in Education'
- (22) 'Economic & Development Policies Vol 1&3', Ministry of Finance and Planning, 1994
- (23) 'The Education Reform', Division of Education, Department of Western Highlands, 1994
- (24) Timothy Curtin, 'The Economics of Public Investment in Education in PNG', University of Papua New Guinea, 1991
- (25) 'Port Moresby Inservice College Handbook 1995', 1994
- (26) 'Working Paper on Higher Education', Higher Education sub-sector for Education and Training Sector Working Group, 1993
- (27) 'Education and Training Sector Review Women in Education', Higher Education sub-sector for Education and Training Sector Working Group, 1993
- (28) 'Manpower Development and Training in PNG', Higher Education sub-sector for Education and Training Sector Working Group, 1993

- (29) 'PNG-Australia Development Cooperation Program: Report on Teacher Demand and Supply, Final draft', 1994
- (30) K.G. Gannicott and Beatrice Avalos, 'Pacific 2010: Women's education and economic development in Melanesia', The Australian National University, 1994
- (31) Rodney V. Cole, 'Pacific 2010 :Challenging the Future ', The Australian National University, 1994
- (32) 'Papers and Proceedings of the national employment summit', National Library Service of Papua New Guinea, 1994
- (33) 'Public Investment Programmes:1994-1998', Minister for Finance and Planning, 1994
- (34) 'Economic & Development Policies ', Minister for Finance and Planning, 1994
- (35) 'Project Profiles', AIDAB, 1993
- (36) 'Courses Handbook 1994', The Papua New Guinea University of Technology, 1994
- (37) 'Handbook', Port Moresby Technical College.
- (38) 'Diploma of Education Primary Inservice 1995', Port Moresby Inservice College.
- (39) 'Annual Report of Council 1992', The University of Papua New Guinea, 1993
- (40) 'The Vice Chancellors Report 1992', The Papua New Guinea University of Technology
- (41) 'Development Objectives and Strategies 1994-2000', The Papua New Guinea University of Technology
- (42) 'Profile of the Department of Mining Engineering', PNG University of Technology
- (43) 'School Broadcast Schedule 1994', Department of Education, 1994
- (44) 'National Higher Education Plan', Commission for Higher Education, June 1990

- (45) 'The Education Reform, An Awareness Document-1994', Department of Western Highlands, Division of Education
- (46) Yumi Wankain, 'Report of the United Nations Joint Inter-agency Mission to Papua New Guinea on Sustainable Development', October 1994
- (47) 'Information Bulletin No. 1. Occupational Standards & Trade Certification', Ministry of Labour and Employment, Apprenticeship and Trade Testing Board, May 1991
- (48) 'A Guide to Apprenticeship Training', Apprenticeship and Trade Testing Board, May 1991
- (49) 'APEID: Towards Universalization of Primary Education in Asia and the Pacific, Country Studies Papua New Guinea', Unesco Regional Office, Bangkok, 1984
- (50) Tom Seta, 'Why Low Female Retention in Provincial High Schools, An East Sepik Experience', Department of Education, March 1993
- (51) 'Education Sector Review, Vol 1, Executive Summary and Principal recommendations', Department of Education, 1991
- (52) 'Education Sector Review, Vol 2, Deliberations and Findings', Department of Education, 1991
- (53) 'Report on the 1990 National Population and Housing Census in Papua New Guinea', National Statistical Office, Port Moresby, 1994
- (54) 'White Paper, National Training Policy', January 1989
- (55) 'National Plan of Action, Education for All 1994-2010', Department of Education, 1994
- (56) 'PNG-Australia Development Cooperation Program, PNG Education and Training Sector Study, Fourth Draft (13/5/93)'
- (57) 'Education Staffing and Enrolment Statistics of Papua New Guinea 1993', Planning Branch, Department of General Education

- (58) 'Volume 1, Economic and Development Policies'
- (59) 'Volume 3, Public Investment Programmes:1994-1998'
- (60) Independent State of Papua New Guinea, 'Chapter No.163, Education Act and Education Regulation'
- (61) UNDP Project PNG/93/005 Employment, Manpower & Human Development Project, 'Papers and Proceedings of the National Employment Summit, Port Moresby, 11-12 May 1994', National Library Service of Papua New Guinea, 1994
- (62) Ron Crocombe & Malama Melese (ed.), 'Pacific Universities: Achievements, Problems, Prospects', University of the South Pacific, Suva, 1988
- (63) Document of the World Bank, Report No. 10640-PNG, 'Staff appraisal Report, Papua New Guinea, Education Development Project', October 1992

ヴァヌアツでの収集資料

- (1) 'VANUATU ECONOMIC REPORT', ADB, 1992
- (2) 'The Policies of Land in Vanuatsu', University of South Pacific, 1987
- (3) 'Unified Primary Curriculum: An Introduction and Overview', Department of Education, 1991
- (4) 'National population Census May 1989', Statistics Office, 1991
- (5) 'Statistical Indicators: April-June 1994', Statistics Office, 1994
- (6) 'Third National Development Plan 1992-1996', National Planning and Statistics Office, Port Vila
- (7) 'Vanuatu Economic Report', ADB, 1992
- (8) 'Pacific Human Development Report', UNDP, Suva, 1994
- (9) 'Statistical Digest for the year 1993', Department of Education, 1993

- (10) 'Post-Secondary education and the Labor Market: Issues and options', The World Bank, 1993
- (11) Patrick Craddock, 'Vanuatu Radio Education Feasibility Study', 1992
- (12) 'Religious education Syllabus', Department of Education, 1993
- (13) 'Basic Science Syllabus', Department of Education, 1992
- (14) 'Agriculture syllabus', Department of Education, 1993
- (15) 'Pacific Regional Post-Secondary Study, Report No. 10522-EAP', World Bank, April, 1993
- (16) 'Laws of the Republic of Vanuatu, Revised Edition 1988, Chapter 121 Administration of Schools'
- (17) 'Teaching Service Staff Rules', Republic of Vanuatu
- (18) 'Bill for the Teaching Service Act No. 15 of 1983', Republic of Vanuatu
- (19) Jayaraman T. K., 'Fiscal Deficits and Current Account Imbalances of the South Pacific Countries: A Case Study of Vanuatu', ADB, December 1993
- (20) John Fallon, 'The Vanuatu Economy', AIDAB, September 1994
- (21) 'Vanuatu Economic Report', ADB, December 1992
- (22) Peter Larmour (ed.), 'Land Tenure in Vanuatu', University of the South Pacific, 1984
- (23) 'Australia and Vanuatu Development Cooperation, Country Strategy Paper', AIDAB, January 1994
- (24) John Weeks, 'Vanuatu - New Zealand Education Programme, Vanuatu Education Policy Review Report', January 1994
- (25) 'Pacific Regional Post-Secondary Study, Volume 7. Vanuatu: Post-Secondary Education and the Labor Market Issues and Options', The World Bank, May 1993

- (26) 'Statistical Digest for the Year 1993', Ministry of Education
- (27) 'Statistical Digest for the Year 1994', Ministry of Education
- (28) 'Estimates of Revenue and Expenditure for the Year 1994, Approved', Republic of Vanuatu
- (29) 'Projet d'Extension du Lycee Louis Antoine de Bougainville', 1994
- (30) 'Avant Projet pour le Developpment et la Renovation de l' I.N.T.V.', Institut national de Technologie de Vanuatu, Port Vila, 1994
- (31) 'L' Ecole Catholique de Sainte-Therese'
- (32) 'Matevulu college 1993'
- (33) 'Vanuatu Teachers' College, Handbook and Calendar', 1994

## 1. A I D A B本部 (キャンベラ)

## 1-1 PNG部

日時：1994年10月25日(火) 14:00~15:00

面談者：Mr. John Caldwell(社会開発課長)

Mr. Paul O' Neill(教育・研修担当カントリー・プログラム・マネージャー)

(1) 団長から今回のプロ形調査の目的(PNGの教育セクターの現状、開発状況、各ドナー国及び国際機関による援助の状況、援助に対する相手国政府のニーズ等の調査をとおしてのJICAの今後の協力ポテンシャルの検討)についての説明を行うと共に、今回のAIDABに対する質問事項(AIDABの対PNG援助政策、教育分野への援助動向及び現在進行中もしくは計画中のプロジェクト、教育分野に関する調査・情報・等、援助に際しての問題点や困難な点、また今後JICAが援助を行う際の留意点等)についての説明を行った。また、先方より日本の(対PNG)教育援助の基本方針についての説明を求められたところ、取り敢えず「開発と教育分野別援助研究会報告書」を手交の上、基本方針、重点分野、課題その他の提言内容につき説明を行った。

(2) 豪州の開発援助は5つの分野(交通インフラ、教育、保健、法と秩序、リニューアブル・リソース)にプライオリティを置いており、中でも最初の3つの分野を重要視している。そのため援助額割合を96年度までにインフラ25%、教育20%、保健20%にする予定である。特にPNGにおいては、将来的(5-10年後)には(自然)資源の不足が見込まれることから、人的資源開発が急務となっている。そのためには、教育行政システムの改善が必要であるが、厳しい財政事情もあって具体的な計画は進んでいない。

(3) AIDABはPNGに対して教育改革を提言しており、1999年までに初等教育の6年制から9年制への移行、中等教育の統合強化、改革に伴う教員養成の充実等を中心に9つのプログラムを提示している。(詳細は：“Future directions for the Australian Development Cooperation Program to Papua New Guinea”参照。)

例えば新教育制度への移行措置として、州立高校が国立高校と同じレベルでの教育(現行のG7-G10から、G9-G12へのTop-up)が行えるように、95年度から州立高校(4校)の国立高校へのTop-upに対する支援を行う予定である。Top-upのための学校施設の整備への支援についてはECも行っており、それに呼応する形でAIDA

Bは教材教具の整備等に協力する予定である。また初等教育が現在の6年制から9年制へ移行するのに伴い、小学校施設（拡充）の整備、補充教員のための宿舎の整備、小学校教員養成・再訓練校の整備が必要となるが、これに対する協力も行う予定である。更に、教育省のキャパシティ強化を図るための人材の育成、教育計画・カリキュラム開発・教材教具の配布システムの整備・強化、リカレントコスト（寄宿舎の食費、教員給与）等の確保の重要性についても提言しており、なんらかの支援を行う予定である。

## 1-2 南太平洋・研修部

面談者：Mr. Gregory L. Brooke (太平洋島嶼国第1課ヴァヌアツ・キリバス担当カントリー・プログラム・マネージャー)

Ms. Janine Constantine

- (1) ヲァヌアツにおいては現在の教育大臣の力がないこともあり、政府機関の中での教育省の発言力はかなり弱くなっている。また、政府部内はフランス語系派と英語系派に別れており、現在は少数勢力（30%）であるフランス語系派が政権を担当しているため、例えば、INTV (Institute of National Technology of Vanuatu) 等ではフランス語系派が運営を独占し、伝統的な体制の改革が出来ない状況にある。従って将来的に有望な分野である観光やホテル部門における人材開発のための訓練コースの開設が出来なかったり、時代に即した人材養成のための訓練コースの開発が出来ない状況にある。
- (2) 教育援助に関しては、フランス語系政権はADB・WBが提案し支援してきた教育改革プログラム（英語を中心としたシステムへの一本化）を拒否しているところ、敢えて今後援助を行うとすれば教員養成校への支援が適当と考えられる。現在の援助国・機関としては、英国、フランス、ニュージーランド、米国、EC、日本、中国、台湾がある。
- (3) 教育開発に於ける今後の問題点としては、人口増加による小学校の教室不足があり、INTV等の職業・技術学校における時代の要求（近代技術）に対応できない訓練コース・システム等の問題も挙げられよう。また豪州等の先進国で学んだ留学生在が本国に戻ってきても彼らを活用していく機会（場）が限られているといった問題もある。

## 1. 大使館

日時：1994年10月27日（木）16：00～17：00

面談者：増井大使、井倉書記官、曾根書記官

調査団長から本件プロ形調査の目的、概要、結果の取り扱い等につき説明するとともに、大使館からのコメントを求めたところ、大使から次のような発言があった。

- (1) 教育セクター重視の傾向は全体としては良いのだが、医療セクター等他の分野への援助ニーズも高いところ、対PNG援助全体予算の配分に当っては充分留意して欲しい。
- (2) 昨年から初等教育・保健医療費が無償化されたが国の財政事情の悪化から財政破綻に陥りかねない状況にある。
- (3) また、教育問題と社会問題は緊密に関係しており、ブラブラしている若者が他にすることがないため学校に行くといった側面もあるところ、両方の問題を同時に考えて行く必要がある。
- (4) 当国の教育分野ではオーストラリアの影響が強く、高等教育はオーストラリアのシステムをそのまま取り入れているところ、日本が援助を行う場合はこの点に留意する必要がある。
- (5) ラバウル噴火に対しては、ラバウル地区の高校復旧を別枠で考える等、教育分野についても特別の支援を考えてほしい。

## 2. 政府関係機関との全体会議（於OIDA）

日時：1994年10月28日（金）9：00～10：00

出席者：《国際開発援助局（OIDA）》

Ms.Marianna Ellington (Assistant Director)

Mr.Joe Kenken Mok (Programmes Officer)

Mr.Martin Giyomatala (Programme Officer / Education & Training)

Mr.Nobuhisa Takeda (JICA Advisor)

《教育省》

Mr.Andrew Ikupu (Projects Programmer)

Mr.Tim Poesi (First Assistant Secretary)

《高等教育委員会（CHE）》

Mr.Ruben San Mateo (Executive Director of the Secretariat)

冒頭、OIDAより教育分野の現状等についての若干の説明があり、引き続き調査団団長より「開発と教育分野別援助研究会報告書」を手交するとともに、我が国の教育分野に対する援助の基本方針、重点分野、課題その他の提言内容につき説明を行った。また、質問表に沿ってPNGの教育分野の現状、各国ドナーの援助状況等についての質問を行ったところ先方の回答は以下のとおり。

(1) 詳細説明については各個別協議の場で行うつもりであるが、現在教育分野は国家開発計画の中でも最重要項目に挙げられており、その拡充プログラムにおいては各国からの支援が不可欠な要素となっているところ、日本にもその一翼を担ってほしい。

(OIDA)

(2) 以下のような理由により教育改革の必要性は極めて高い。(教育省)

イ. 2001年までに高等教育機関への入学者を現在の1000人から5000人に増加させる予定であり、既存の2大学の拡充等が必要であること。

ロ. 教員の不足が顕著であり、人材の養成が急がれていること。

ハ. 小学校卒業後中学校へ進学する者が少ない(現在中学校220校、高等学校6校しかなく、10校の高校新設を予定している)こと。

### 3. 高等教育委員会(CHE)との協議(於高等教育委員会)

日時: 10月28日(金) 10:30~12:00

面談者: Mr.Ruben San Mateo (Executive Director of the Secretariat and Duputy Chairperson,CHE)

Mr.Paul Ngabung (Director-International Development,CHE)

全体協議に引続き、高等教育セクターに関する具体的内容について高等教育委員会副委員長より、以下のとおり説明あり。

(1) PNGにおいてはG10以上が高等教育とされているが、高等教育部門は各省における人材育成のために各省管轄下におかれていた経緯があり、現在でも一部の高等教育機関は省庁管轄となっている。

(2) 現在PNGには、大学(2校、4年間)、教員養成学校(全9校の内1校は国立、8校は教会による経営で運営費教員給与は国が負担、3年間)、看護学校(全12校の内、4校が国立、8校は教会設立、3年4カ月間)、技術学校(全7校で全て国立、1年間)がある。

(3) 高等教育省(1994年9月より機能)の役割は、高等教育政策(国家高等教育計画、1990年作成)を示し、それを実施に移すために各関係機関の調整・指導を

行うことである。そのために各大学を本省の管轄下に於き、財政も本省が握っている。  
(4) 現在他ドナーが行っている高等教育プロジェクトは以下の通りである。

(ADBローン、US\$22mil)

- ・ 2大学の能力形成 (Capacity Building) を研究員研修を行うことによってよりアカデミックなものに向上させていく。
- ・ 教員教育の向上 (教員の質的改善) をカリキュラムの改善、学習環境・施設の改善、学校運営管理の効率化によって行う。

(EU、US\$19.9mil)

- ・ 財政支援 (施設建設及び管理)

(5) 現在の高等教育の改善のためには、

- ・ 学校施設状況調査、教育統計の整備等が学校運営管理のために必要である。
- ・ 高等教育機関の教員の育成が必要である。(現在は70-75%が外国からの庸上である。)
- ・ 教員待遇の改善が特に地方教員に対して必要である。
- ・ 理数系教科に対する機材の整備による質的向上が必要である。

#### 4. 教育省 (DOE) との協議 (於教育省)

日時: 10月28日 (金) 14:00-15:30

面談者: Mr. Mark Sisson (Director of Television Unit, DEO)

Mr. Roy Frost (Project Manager, GSES)、他11名

団長からの調査概要の説明に引続き、先方より以下のとおり説明あり。

(1) 基礎教育の普及の為に教育改革を実施中。特に、各教育段階への進学率の向上を目指しており、以下がその内容。

- (i) 初等教育の改善 - 6年制から、初等前期 (2年) + 初等後期 (6年) の8年制に。昨年度より一部の学校で7年、8年を設置し試行中。
- (ii) 州立高校を現在のG7-G10からG9-G12へと制度改革を行うための移行措置 - 州立高校 (2校) にG11, G12を設置
- (iii) 生徒数増加に伴う、10校の州立高校の設置 (1州1校を目指す。EU, AIDABの援助によって実施中。)
- (iv) 技術教育及び教員教育の改善
- (v) カリキュラムの改善 (WBが援助。)
- (vi) 教育施設・指導の改善 (WBが援助。)

(2) 中央政府の役割は教育政策の作成、その実施指針の作成、およびカリキュラム

開発であり、その他教育の実施に関しては地方政府に委ねられている。

## 5. 教育関連施設視察

### 5-1

日時及び場所：10月29日（土）10：30～12：00（ソゲリ高校）

面談者：山科隊員（JOCV）

- (1) 各教科の教室施設の視察、図書館、日本語教室の視察、博物館（生徒作品を主とした、PNGの文化・慣習・伝統的作品の展示）の視察。
- (2) 当校の状況として、11月9日まで授業があるはずが、ラバウル火山噴火、財政難等によって12年生の進学コースを除いてクリスマス休暇に入っている。また本年度から始まった無償化政策により、生徒は自己消耗品（電卓、練習用ノート、辞書等）分の50キナを負担するのみでよくなったが（昨年までは400キナの負担）、そのため財政事情を圧迫する結果にもなっている。

### 5-2

日時及び場所：10月29日（土）14：00～15：00（ゲレフ高校建設現場）

- (1) ほぼ順調に工事が進められており、3月15日頃には1期分を引渡しできる見込み。
- (2) 校長予定者が2回程視察にきて細かい注文を行った。
- (3) 先方との円滑な調整、当地特有の設計上の必要性からオーストラリアのコンサルを使っているが効果的に機能している。

### 5-3

日時及び場所：10月29日（土）15：00～16：00（University of PNG）

面談者：M.D. Abdul Mannan(Director, Planning and Implementation Unit)

- (1) 図書館視察（蔵書：500000冊以上）
- (2) PNG大学の目的は国際的なアカデミックな研究を行い、PNGの知的能力の育成及びPNGの社会文化的遺産を学問的に継承することにある。また現在3つのキャンパスに、教育学部（ゴロカ）、医系学部（タロマ）、文理学部（ワイガニ）が設置されている。
- (3) 今後の教育改革による入学者の増加に伴って卒業生の受け皿の問題が生じてくる

と考えられるが、現地人教官の増加（現在外国人教官が70%以上）、経済成長に伴う雇用の増加、政府役人の現地人化に伴う現地人公務員の増加および公務員採用資格の高学歴化（G12から大学卒）によって需要が見込まれる状況にあると考えられる。

## 6. AIDABとの協議

日時：10月31日（月）

面談者：Mr. Tony Blythe(First Secretary,Development Cooperation)

(1) PNGの教育の現状の改革には、小学校へのアクセスの整備（G7, G8）と、G1, G2のコミュニティースクールの設置、高校のトップアップ、アカデミックな教育と職業・技術教育のリンケージ等が必要である。またPNGが行おうとしている改革は方向性としてはよいものの、包括的な、筋の通ったものとなっておらず、リソーススタディも行われていない。先行調査を行い、教員の確保、予算の確保等が事前に確認されるべきであろう。

また、毎年職業学校から約50,000人の卒業生が輩出されるが、ホワイトカラー嗜好であったり、技能を十分有していない者が多い。そのため技能資格制度の創設により資質を向上させる必要がある。

教育省は他の省庁と比べて人材状況が良いため、特に支援は行っていない。

(2) AIDABへのPNG側の要求は以下の通り。

- ・小学校へのアクセス向上（G7, G8に対して、A\$30mill）
- ・小学校の教室の増設等（教員宿舎建設、科学教育教材供与、年間200教室増設、A\$20-50mill、建設にあたっては地域参加を重視）
- ・ゴロカキャンパスの校舎増築
- ・ポートモレスビーにあるインサーヴィス教員学校の増設等（宿舎設備、施設、学位レベルの教育コースの設置とカリキュラム開発）
- ・高校への女子就学率改善（施設、メディアキャンペーン、状況調査と将来的プロジェクト）
- ・教員宿舎の修繕（教員宿舎を改善し、給与増の代わりに待遇をたかめ定着率を良くする。）
- ・2つの州へのローカル教材の配布（試行的に、オーストラリアの教材の内PNGの現状に即したものを地元業者を通じて学校に配布する。）

(3) AIDABとしては、教育改革に対しては賛成の方向であるが、まずリソーススタディを行い、特に費用効果の点から考えていきたい。この結果は1995年5月に出る予定である。この結果から他のドナーとの重複、プライオリティー、費用効果等を考え、取り組んでいきたい。

(4) 他のドナーに関してはEUは高校のトップアップ（4-6校）、世銀は財政的サ

ポートとして高等教育に、ADBも高等教育への支援を行っている。

(5) 現在のプロジェクトとしては以下のものがある。

- ・ G 1, G 2 に対するシェルブックの配布
- ・ 特殊教育に対する援助
- ・ 試験制度に関する援助
- ・ 職業・技術教育に関するプロジェクト (7 職業センターの拡充、施設の改善、技能資格試験の創設 - 7 つの技能種目に関して、AS\$ 2 5 mill + \$ 4 mill by PNG)
- ・ 奨学生制度 (トータルで AS\$ 1 2 - 1 5 mill、そのうち 10 mill が中学校生に、数字的には 5 0 0 名)

(6) 年間 AS\$ 7 0 - 8 0 を教育分野の支援に当てている。(年間約 AS\$ 3 0 0 の援助の内、約 2 5 %) 今後、財政支援からプログラム支援に切り替えていく方向にある。

(プログラムサポートは 1 9 9 3 年 5 6 mill、9 4 年 7 7 mill、9 5 年 1 2 0 mill と、増加傾向にある。)

## 7. UNDP との協議

日時：1 0 月 3 1 日 (月)

面談者：Mr. Fikret Kirdar ( Deputy Resident Representative )

(1) 現在 UNDP では天然資源環境分野に技術協力、生物多様体に関する調査を行っている。

(2) 教育関連では 2 年前から教育のレビューを行っており、この件に関して世銀のローンによるユネスコのアドヴァイザーがいる。また、教育省からの要請で小学校カリキュラムのレビューと環境教育の導入が求められている。

(3) 個人的な見解であるが、教育の問題点は、以下の諸点であると思われる。

- ・ 高校レベル以上で外人教師が多すぎる
- ・ 高校レベルの生徒が少なく、従って大学への入学者が少ない
- ・ 中・高校での施設が老朽化しており、十分な教育が出来ない
- ・ 生活コストが高く、従って教育コストが高い

## 8. ゴードン高校

日時：1 0 月 3 1 日 (月)

面談者：Mr. Chris Leece

(1) 1 9 7 2 年に設立され、8 2 0 人の生徒と 3 2 人の教員がいる。女子生徒の割合は 5 5 % である。また、昨年度からトップアップ化が図られており、現在 G 1 1 が設置されている。

(2) クラス構成はG 7, 2クラス、G 8, 6クラス、G 9, 5クラス、G 10, 5クラスG 11, 2クラスであり、次年度からはG 7がなくなる予定である。なおG 11に進学するためには試験があり、高得点を取る必要がある。

#### 9. ウォード・ストリップ小学校

日時：10月31日(月)

面談者：Mrs.H.Vele

(1) この学校は教員養成学校の付属小学校であり、教員数22人、児童数約500人からなっている。小学校のトップアップには、その学校の財政状態が良い学校を対象にしており、この学校は対象になっていない。また無償教育ではあるもののプロジェクトフィーとして各家庭から50キナを徴収している。

#### 10. ポートモレスビー工科大学

日時：10月31日(月)

面談者：Mr.Martin P. Kase(学校長)

(1) PETTコースとして5つのコース(ブロック工科、印刷科、電気工科、冷凍技術科、電子科)があり、それぞれ年間30週から40週のコースで行われている。

(2) 熟練工・エクステンションコース(trade-man course)として次の10コースが開かれている。一木工科、建築科、板金科、ブロック工科、印刷科、電気科、自動車整備科、機械科、溶接科、電子科

(3) 現在のシステムでは、G10終了後1年間PETTコースで学習した後、企業で1年間就業し、その後エクステンションコースで就労しながら学習する。各レベル8週間のエクステンションコースを3コース修めることにより、熟練工資格が得られるシステムとなっている。

(4) 今後PETTコースを2年間の熟練工コースに改組し、その後エクステンションコースを行った後、技能試験を課すといったシステムに改める予定である。

#### 11. ラップアップミーティング

日時及び場所：11月1日(火) 9:00~10:30(於OIDA)

出席者：《国際開発援助局(OIDA)》

Ms.Marianna Ellington (Assistant Director)

Mr.Joe Kenken Mok (Programmes Officer)

Mr.Martin Giyomatata (Programme Officer / Education & Training)

Mr.Nobuhisa Takeda (JICA Advisor)

〈教育省〉

Mr.Andrew Ikupu (Projects Programmer)

Mr.Tim Poesi (First Assistant Secretary)

〈高等教育委員会 (CHE)〉

Mr.Ruben San Mateo (Executive Director of the Secretariat)

団長より、案件の要請、新しい行政機構、教育改革等に関して質問したところ、応答内容は以下のとおり。

(1) 「高等教育機関整備計画」に関しては、TORを既にOIDAに送付済である。

(CHE)

教育改革との整合性を考えながら、今後検討する予定。(OIDA)

(2) ラエ工科大学については施設拡充に対する要請である。(CHE)

(3) 教育省の組織改革に関しては、議会において未承認である。高等教育は高等教育省で、教育省は一般教育といった分担になる。(OIDA)

(4) 教員養成については、現在ADB, AIDABが全分野に於けるリソーススタディを行っており、それに基づいて今後のコスト、戦略等が練られることになる。

(OIDA)

(5) ドロップアウトの原因は学校の配置、教授言語等様々であり、解決は容易ではないが、教師の態度など学生を取り巻く環境の改善が重要であると考えられる。

## 1. USP (南太平洋大学) センター

日時：11月2日(水)

面談者：Mr. Jean Pierre Nirua ( Director )

- (1) この大学は南太平洋の各国がお互いに拠出金を出し、またオーストラリア、ニュージーランドの支援のもとに運営されている。本拠地はフィジーのスヴァにあり、ヴァヌアツに於いては通信教育による公開講座、法学部、言語学部、生涯学習課程の機能を擁している。教材等はすべて本部で開発されたものを使用している。
- (2) ヴァヌアツにおいてはヴァヌアツ学生のための高等教育終了後の大学進学準備コース(1年課程、全日課程英語、フランス語系各40名、その他通信教育による定時制がある)があり、この課程を修了して、USP、および他大学の学士課程に進学することとなる。また、その他に中学校卒以上の学歴を持つ学生を対象に、単位制に基づく公開講座を開講しており、規定の単位を修得した者は大学進学準備コースに進むことが出来る。
- (3) 本校の財政は教員給与、維持管理費等は本部から支給されているが教科書、教材費については学生の授業料、本等の販売による収入で賄われている。

## 2. 首相府外務局

日時：11月3日(木)

面談者：Mr. Yvon Basil, ( Desk Officer, Asia/Pacific Division )

援助要請のプロセスは各省から要請案件が国家企画局に提出され、そして国家開発委員会で審議される。さらに要請額が5000万バツを越える案件に対しては大臣によって構成される諮問委員会に諮られ、最終的に外務局を通じて援助機関・国に対して要請が為されることになる。

## 3. ADB

日時：11月3日(木)

面談者：Mr. Peter S Hanton (Senior Economist )  
Mr. Graham Walter (Senior Financial Analyst )

教育分野に対する支援は現在行っていない。

## 4. AIDAB

日時：11月3日(木)

面談者：Ms. Lyn Peck (Secondary Secretary)

- (1) 過去の案件をレビューすれば、カリキュラム開発センター、P A S E P（小中学校プロジェクト）、教員訓練プロジェクトのうち、成功と考えられるのは教員訓練プロジェクト（1993年までに55人の教員の訓練を行った）のみである。カリキュラム開発についてはG1, G2では行われたが、結局中止せざるを得なくなった。失敗の原因としてカリキュラム担当者の加重負担（カリキュラム開発と、教員訓練教官として2重の負担を強いていたこと）、政権交代、本年度の教員ストライキ（教員給与引き上げをめぐり6カ月間行われた。）、英語系のカリキュラムをフランス語系カリキュラムに翻訳することで、カリキュラムを統一化しようとしたこと等があげられる。
- (2) 現在A I D A Bはヴィエラ地区での小学校の新設と修復、U S Pの拡充、奨学金の供与等を行っている。このうち奨学金については高等学校修了生、技術研修、大学進学者に対して行っている（現在約70名が就学中であり、40人に今年新たに供与される）。
- (3) 英国は技術援助としてオーストラリア、ニュージーランド等の専門家を庸上し、彼らをヴァヌアツ各機関に派遣している。このシステムは基本給（ヴァヌアツ人と同額）はヴァヌアツ政府から支給され、それ以上の給与補填を英国政府が支給するといったシステムである。
- (4) N G O活動についてはV A N G O（Vanuatsu Association of NGO、Bougenville House）が調整機関。また特殊教育はDisable People Associationが行っている。

## 5. 英国高等弁務官事務所（British High Commission）

日時：11月3日（木）

面談者：H. E. Mr. Tom Duggin（British High Commissioner）

- (1) ヴァヌアツ国では教育分野と保健医療分野が困難な状況に置かれている。その理由として、第1に歴史的に見て、当国は教会のミッションによる支援がなされ、それぞれの宗派および英語、フランス語系の2つの制度があることであり、第2に独立後の英語系政権によってフランス語系住民に対する差別・抑圧が為されたこと、第3に教育計画に基づく開発が為されていないことを指摘していた。
- (2) 英国の援助としては高等学校に対する支援（マラプア高校に7人の教員を派遣、太平洋地域の大学への留学生への奨学金の供与等）を行っている。

## 6. NZ高等弁務官事務所 (NZ High Commissioner)

日時：11月3日(木)

面談者：NZ高等弁務官、H.E.Mr.Brian Smythe

はじめに、当方より本調査団の目的等に関して説明した後、現在NZ政府がヴァヌアツに対して行っている教育援助についての説明を求めたところ、先方の説明は以下の通り。

- (1) そもそもNZからヴァヌアツの教育分野への援助は独立以前から長い間、教会を通して行われてきた。
- (2) 現在行われているものは主としてスカラーシップ(中・高等教育)であり、フル・スカラーシップと、フィー・スカラーシップ(受講費用のみ補助)がある。  
1993年度の実績としては、本国への留学が59名、USP等の第三国への留学が38名となっている。また、来年度からは、フル・スカラーシップはヴァヌアツ政府を通じて行われ、フィー・スカラーシップはNZハイコミッションに直接応募する形にする予定。
- (3) 年間50万NZ\$が教育援助プログラムに充てられている。その内容は、マネジメントのコンサルタントの派遣である。
- (4) スカラーシップは年間200万NZ\$である。
- (5) USPセンターへの援助も行っており、その内容はサマースクール、ファウンデーション・プログラムへの援助と1987年頃に実施された校舎建設である。  
USPのファウンデーション・プログラムへの援助の経験では、科学教育が非常に弱い事が判明した。
- (6) また、短期研修コースを本国及びヴァヌアツにおいて行っている。コースの種目はヴァヌアツ政府の要請で決定され、例えば本国のコースではジャーナリズム等、また、ヴァヌアツでのコースは民間セクターの開発、或いは溶接等で年間2~3コース。
- (7) カリキュラム開発センター(CDC)への援助も行っている。
- (8) 専門技術研修センターに対する資金援助も1991年頃に実施した事がある。

当方より、各ドナー間での調整について尋ねたところ、W. B. が援助機関の間のジョイントミーティングを提唱しているが、ヴァヌアツ政府はそれを望まず、バイの援助要請にこだわっているようであるとの個人的見解を示した。

## 7. フランス大使館

日時：11月3日（木）

面談者：フランス大使（H.E.Mr.Jean Mazeo）

文化・教育等担当アタッシェ

先方より今回の表敬の目的を問われたため、団長より本ミッションの目的を説明し、フランス政府のヴァヌアツにおける教育分野の援助（計画中、或いは実施中のもの）等についての説明を乞うたところ、これに対する大使からの回答及びコメントは以下の通り。

- (1) まず、ヴァヌアツに対するフランスの援助というのは植民地時代よりの歴史に関わってくる。現在、ヴァヌアツの人口の内、30から40%程度が仏語を話す人々であるが、独立後仏語系住民への教育が低下した事から、仏語系住民への教育援助が中心となっている。
- (2) スカラーシップでニューカレドニアのヌメアにあるUFP（大洋州フランス語大学）へ年間30人程度の学部生派遣、また20人程度の教師養成コース参加のためのスカラーシップを提供している。本国への留学は文化・風土等の差異が大きく、効果が上がらないため、3名のみ（生物学・経済学・観光学）に留まっている。また、本国から年間30人程度の教員の派遣も行なっている。また、それと同時に、教材・教科書・教授法等のカリキュラムについてのサポートも行っている。その他、学校の修繕、外島における教師の住宅の建設等を行っている。
- (3) ヴァヌアツに関する援助としては、教育分野は全体の60%を占め、次いで保健分野・農業分野がある。教育分野の援助に関しては、現在のところはっきりとは言えないが、個人的には現在のレベルで十分であり、現段階においてはこれ以上は必要ないと考えている。アシスタンスはあるレベル以上になると先方政府のサブスティテューションになってしまうため注意が必要。

## 8. 国家企画統計局

日時：11月3日（木）

面談者：Mr.Georges Maniuri(Director)&

- (1) 現在政府としては、国家開発計画の中でも教育分野を重要視しているが、小学校から中学校、更に高校にかけて施設の不足のために進学率を向上させることが出来な  
いでいる。
- (2) 教育援助としては、A I D A Bの学校建設、E Uの4億円の学校修復プロジェクト、英国・フランス・ニュージーランドの教員派遣がおもに行われている。
- (3) 当国に於いては理科分野の設備不足のため、理科系の学力が弱い。
- (4) 本年度の閣議に於いて初等教育の義務教育化のための法案を提出する予定であり、それに伴う校舎の不足を補うために、オーストラリアおよび日本等に対して校舎建設の案件を要請する計画がある。

## 9. 副首相兼司法・文化・婦人問題大臣

日時：11月4日（金）8：50～9：30

- (1) 教育先セクターは年間予算の20%を配分している。
- (2) 英語と仏語によるダブルシステムの教育は必要性があって採用しているが、当国のような小国では大きな挑戦である。
- (3) 各ドナー国からの技術協力としては奨学金の供与による留学生受入れが多い。
- (4) 仏語系と英語系の学校は全ての島に設置されており、生徒は仏語系または英語系のどちらかを選択できるようになっている。
- (5) 現在、夫々の地方政府の管轄区域に合わせて11の地域（学区）に分かれているが、経済地域の単位としては小さ過ぎるところ、6地域に整理統合することとした。
- (6) 当国の政策上の優先分野は教育、地方における経済インフラ、地方分権、文化の順である。
- (7) 教育分野では技術者の訓練、U S Pセンターの国家プログラムの拡大等、援助に対するニーズは高い。教育用の資機材、地域プログラム等も重要な援助対象である。
- (8) U S Pにおけるアングロフォンのための高等教育、及びU F Pにおけるフランコフォンのための高等教育に対する協力の拡大も望まれている。
- (9) ノンフォーマル教育、技術教育、女性教育等のプログラムも重視しており、工業、農業、観光の発展のための適性技術に係る教育のニーズは高い。
- (10) セカンダリー教育関連施設の建設や教員養成の分野も援助ニーズが高い。
- (11) 文化面の教育は非常に重要との考えから当国の共通語としてはビスマラ語を推奨しており、プライマリー・セカンダリースクールでの使用が義務付けられている。

- (12) サイクロンは年3～4回程度来襲し、教育施設の被害も甚大であるところ、サイクロンに耐え得る施設設計も一つの課題となっている。
- (13) ECは30～40の学校施設の復旧に対する協力を約束しているが、手続きに長期間（7年間）を要しており、未だに実現していない。
- (14) 教育分野の最も重要なサブセクターはセカンダリーレベルと位置付けており、現在は同じレベルの発展に向けての以降段階にある。

#### 10. Vanuatu Teacher's College

日時：11月4日（金）

面談者：

- (1) この教員養成学校では、高校終了後（12年生卒業後）の生徒を対象に小学校教員養成課程（2年コース）、中学校教員養成課程（3年コース）が開講されており、それぞれの課程に対してアングロフォン及びフランコフォン別にコースが開かれている。各課程ともアングロフォン、フランコフォンそれぞれ各学年約25名が定員であるが、アングロフォンの中学校教員養成課程についてはAIDABのPASEP（Primary and Secondary Education Project）が昨年度をもって終了したため、現在は開講されていない。フランコフォンの中学校教員養成課程コースについては、リセ（フランコフォンの高校）の教官が講師として派遣され、現在も養成が行われている。
- (2) この教員養成学校には、小学校教員養成課程の教官4名（言語、数学、社会、美術・音楽・体育）がおり、現在全体で126名（内男子生徒65名）の生徒が在籍する。各生徒は500人の応募者から選抜され、月1500バツの手当を支給されている。

#### 11. Malapoa中・高校（アングロフォン）

日時：11月4日（金）

7学年から12学年（但し、本年度からニュージーランド大学入学資格試験の当国に於ける準備コースを開講するため13学年がある）の生徒が450人在籍しており、教員は英国のプロジェクトによって派遣された者や米国の平和部隊が行っている。

#### 12. 司法・文化・婦人問題省

日時：11月4日（金）

面談者：Mr. Frederick Tau (Second Secretary)

要請案件（多目的文化ホール）についての説明を受けた。

### 1 3 . Sant East Primary School (Bilingual)

日時：11月7日（月）

面談者：Ms.Daniel Judith(Principal)

- (1) この学校はフランコフォン、及びアングロフォンの児童を対象にした学校である。教員数14名（内男性1名）、児童数約420名である。
- (2) 一般的状況として、アングロフォンの学校へ進ませるのか、フランコフォンの学校へ進ませるのかは親が決めており、例えば兄弟のうち、ある者はアングロフォン、また残りはフランコフォンへといったように必ずしも親の言語、宗教などによって進学先を決めるわけでもない。但し村によっては決められているところもあるらしい。また学校運営状況は、アングロフォンよりもフランコフォンの方が教材教具等、及び学校の施設が整っている。
- (3) 学校財政に関しては、その学校を管轄する村の代表者からなる学校評議会（School council）が何らかの形で（バザー開催による収入等）財政支援を行っている。

### 1 4 . Saint Therese Primary School(Catholic, Francophone)

日時：11月7日（月）

面談者：Ms.LEye Eloi (Principal)

- (1) この学校はこの町で一番大規模な学校であり、1887年にミッションが設立した。児童数は562名で、中学校への進学率は約10%である。
- (2) カトリックの学校であるが、教員給与は政府によって支給されている。その他の学校運営費については教会から財政支援を受けている。  
また、教員の配置についてはこの学校側から教員名簿を作成し、政府がそれを承認するといった形を取っている。
- (3) 宗教教育については必ずしも児童全員がカトリックではないため困難な状況にある。

### 1 5 . Sarakata Primary School(Anglophone,Public)

日時：11月7日（月）

面談者：Ms.Efa Lington(Principal)

- (1) この学校には186名の児童、7名の教員が在籍し、各学年は1クラスで構成されている。またこの学校は、以前外国人子女の学校であったためか、設備が行き届い

ている。昨年度この学校から中学校へ進学した児童は約70%にも及んでいる。

(2) 学校運営に関してはPTAが用務員給与、非常勤講師の給与、管理費（電気、水道代等）、教具教材費を各家庭およびバザー等で得られた収入で賄っているが、低収入家庭の中には負担となっている者もいる。

(3) 一般情報として、この地区では小学校に付設する幼稚園、及び私立幼稚園からの児童が各付属の小学校に応募をし、入学を許可される。従って離島からの児童、農村からの児童等は郊外の学校へ回される状況にある。従って入学児童の能力に関しては、学校間格差が生じている。

#### 16. Kamewa Primary School(Bilingual)

日時：11月7日（月）

面談者：Ms.Malas Noel

(1) この学校の在籍児童は、アングロフォン270名、フランコフォン264名、教員数はそれぞれ7、12名である。幼稚園（フランコフォン64名、アングロフォン54名）をコミュニティベースで運営している。

(2) この学校から中学校へ進学する者は約50%である。学年途中で退学する者はほとんどいない。

#### 17. College de Santo(Francophone,Junior Secondary)

日時：11月7日（月）

(1) この学校は7学年から10学年が在籍し、生徒数274名（うち離島から来る生徒のための寄宿舎があり、現在167名（男子89名、女子78名）が寄宿している。）、教員数17名（14名男性、2名外国人教師（ボランティア、フランス語、数学担当））からなっている。

(2) 授業料に関しては、全寮制生徒は1学期7400バツ、その他の生徒の内給食を食べる者4000バツ、そうでない者は3000バツである。

(3) この学校の卒業生の進路は大多数がINTV、高校等へ進学し、リセにもわずかだが進学する。またその他の生徒はサン・ミッシェル等の職業学校へ進学する。

#### 18. Saint Michel Technical School(Catholic, francophone)

日時：11月7日（月）

(1) 訪問時には教員が町へ出ており、実際に授業は行われていなかったため、フランス語教師にインタビューを行なった。

- (2) この学校は小学校卒を対象にした課程（3年コース）、と中学校卒を対象にした課程（2年コース）があり、106名の男子学生が在籍している。寄宿舎を持ち、約半分の学生が寄宿している。開講コースは自動車整備と木工であり、卒業後には主にサントで就職している。
- (3) 授業料は各期（3カ月毎）5000バツである。

#### 19. Matevulu College (Anglophone, Junior & Senior)

日時：11月7日（月）

面談者：Mr. Nelson Gatae (Deputy Principal)

Mr. Abraham Eldads (Deputy Principal)

- (1) この学校には7学年から10学年の課程と、11学年から13学年の二つの課程がある。この学校の10学年から11学年に進学できる割合は約46%であり、その他に全国11の中学校からこの高校課程に進学する。830ヘクタールといった広い敷地を持ち、校舎はAIDABの無償援助で建設された。
- (2) 生徒数は730人（内女子生徒は46%）であり、全寮制である。また13学年を除いて各学年2クラスから構成される。今年度からニュージーランド大学入学資格試験準備コースが開設された（13学年）。教員数は29名であり、全員有資格教員である。また外国人教師が7名（オーストラリア5名、ピースコー2名）おり高等部を担当している。
- (3) 学校財政については、中等部入学金5000バツ及び教材費1000バツ、また各期の授業料は寮費を入れて7000バツである。一方高等部に於いては、入学金5000バツ、教材費2000バツ、授業料11000バツである。また隣接する牧場から食料としての肉野菜等が安価で入手できる。
- (4) 卒業生は、例えば昨年度13年生25名の内南太平洋諸国の大学へ進学した者6名、ニュージーランドの進学準備コース4名、USPの進学コースに進んだ者1名となっている。

#### 20. Biriwa Business College

日時：11月8日（火）

面談者：Mr. Liuvsmel Gideon Tavius

- (1) 1986年から中学校卒業生を対象にビジネスコースを開講することを計画し、1993年に開校となった学校である。生徒数20名、教員数2名（非常勤）、そして1名の実習中の教員からなり、授業料20400バツ（1期、年間3期）の私立学

校であり政府からの補助はない。

- (2) コースとしては簿記、経営、商業があり、その他の一般教養として英語、社会を科目としている。1年に1度シドニー大学の教授から技術的な指導を受けており、内容の改善に努めている。将来的には現在の校舎（土地・建物は教会からの借り上げ）を拡充し発展させていくことを計画中である。

## 2 1 . Vovlei Primary School(Anglophone)

日時：11月8日（火）

面談者：Mrs. Arti Paul

- (1) Santo島Lugen villeより約15キロの山間部に位置する小学校
- (2) 教員数2名（内校長1名、1名代用教員）で、生徒数は30-40名、2クラスからなる。
- (3) この学校は山間部に存在し、1年生から4年生までが在籍している。5年生以降は他の地区の寄宿舎付の小学校へ転校し、学習することとなる。現在この学校の校長は公務員であるが、もう1人の代用教員は、この学校を卒業し、さらに中学校を卒業して、この地区の住民によって雇用されている。この地域の住民はこの代用教員に対して寄付及びバザーを開くことによって得た収入で給与を支払い、残りは教材に当てることになっている。地方教育局からは教材教具が年に1-2回支給されている。机・椅子などは充実しており、紙等の消耗品が不足気味である。複式学級の形式を採ってはいるものの校長は1年生と4年生を、代用教員は2年と3年生を受け持っており、各学年で交互に授業を行っている。
- (2) 中退者は極めて少ないというものの、児童の出席率は悪く、この校長の話によれば、「父兄は教育に熱心でなく教育の必要性を認識していない。一方、親から見れば教員の指導不足のために子どもが勉強しないと捉えている。」と述べている。過去3年間にこの学校から中学校を卒業できたのは3人であり、内1人が代用教員として、1人はこの学校にある幼稚園の教員として、他の1人はニュージーランドの衛生設備会社で働いている。その他の卒業生は家業を継いでいる状況である。
- (3) この学校に於ける問題点は、幼稚園が出来るまでは英語、ビスラマ語が出来る者が少なく、特に1年生の指導に困難をきたしていた。しかしながら幼稚園を設置したことにより、幼稚園で基本的な言語の指導が為されることになり、困難は緩和されてきている。

## 2 2 . Regional Education Office,Santo

日時：11月8日（火）

面談者：

- (1) この地方の小学校の教育行政に関しては、この教育事務所が管轄しており、教育事務官、指導主事、幼稚園調整官、学校施設管理官等が在任している。また教育財政については中央からこの地域事務所に国家教育予算から割り当てられ、教員給与、運営管理費等すべてがまかされている。教育事務所は前年度の実績及び予定されるプロジェクト経費から次年度の予算を計算し、それを中央政府に予算請求として報告し、予算の割り当てを受けることとなる。教育予算の内教員給与の占める割合は約50%である。
- (2) それぞれの学校財政は基本的には政府が行っているが、その他付加的な事柄、例えば代用教員の給与、教育施設の充実等は各児童のいるコミュニティーの有力者からなる学校評議会が寄付額を決定し、各家庭から徴収する。また、基本的にはノート等の教具は各家庭負担である。
- (3) 教員の昇格システムは、採用後2年間は仮採用であり、本採用は校長・教育事務所の教育省への報告によって決定される。その後は本人の教職状況によるが、その状況判断は教育事務所の行う学校訪問によって評価されている。
- (4) 教員研修に関しては教育事務所が計画を立て、中央政府に予算要求をし、各教科及び学校管理法等の講習を行うことになっている。その際に対象となる教員は各地区から推薦される1-2名の教員であり、交通費・滞在費等の経費は支出される。
- (5) 現在の問題点は、各地学校への通信手段が非常に限られており、他の島へは遠距離電話（コストが高い）、放送（道路がない場所）による伝達に頼らざるを得ないのが現状である。

### 23. 教育局

日時：11月9日（水）

面談者：Mr. Daniel Lamoureux (Deputy Director of Education)

- (1) 就学前教育に関しては、ユネスコが2、3年前から各教育地域に調整員を送り、教員訓練・学校教材の配布を行っている。なお建物自体に関しては、教会若しくは学校委員会が建設にあっている。
- (2) 留学制度に関しては、これまでの留学者の専門分野は法科、若しくは医学が多く、技術系の分野は皆無に等しい。従って、今後留學生の選考にあたっては技術系を専攻する者にプライオリティーを置く方向である。  
また、奨学金制度は、マランバ地区では小学校修了試験で優秀な成績（1位か2位）を修めた者に、中学校の奨学金が支給されているが、政府独自では行っていない。
- (3) 財政年度は1月から12月まで、学校年度は2月から12月までである。

教育政策については、包括的な政策は立てられていない。これらの政策立案に関する委員会の構成等の法体系は備わっているが、それら委員会が構成されておらず、わずかに学校評議会、学校委員会の2つが機能しているのみである。

本年度の議会に教育組織の改革案が審議され、新制度が承認された。現在各担当者の人選・組織改革が進行中であり、小学校と中学校は基礎教育局に統合された。(カリキュラム開発局及び教員養成学校も含まれた。)また、高等学校及び職業・技術学校は、中等教育局に統合された。

学校地図の作成に関してはすでに中学校のマッピングの草稿が1993年に完成されており、今年中には小学校に関しても作成が終了する予定である。この地図にもとづいて今後小学校の生徒数増加に対応するため、二部制の導入の検討、EUの36校の改修プロジェクト等が計画される予定である。また、今後中学校段階の教育拡充のために学校の配置等を検討する予定である。

(4) 教員の給与は他の職業と比べてさほど低いとはいえない。問題は教員の社会的地位の低さ、一般公務員よりも手当が低いこと等が挙げられる。

教員の昇進に関しては、校長が勤務状況を教育局に報告するとともに、各地区の指導主事が直接学校に行き、教員の評価を行う。また欠勤などが多い教員に関しては減俸などの処置が執られる。僻地勤務に関しては、2年に1回、帰省のための家族旅費(往復の航空運賃)が支給されるなど、インセンティブをはかるような措置が為されているが、あまり教員に知られておらず、利用する者は少ない。

学校施設の標準設計はなく、また、体育施設などの器具は不十分な状況にある。

(5) 独立以前は英国、フランスともかなりの投資を行っており、従って学校建設も独立以前に行われたものが多い。特にフランスはコンクリート製の耐用年数の高い校舎を建設し、現在も使用に十分耐えうる状態である。また教科書に関しては、PASEPでG1、G2までのカリキュラム、教科書が作られたというもののそれ以外の学年に関しては独立以前のものを使用している状況である。

各学校の授業時間に関しては、全国一律ではなく各学校の裁量にまかされている。多くは1時限45分間であるが、40分間であったり、また例えば2時間の内に3時限をこなすなど様々である。

小学校から中学校への進学状況は、約5000人の卒業生に対して、中学校の入学能力が1000人程度しかなく、そのため入学できない者は村に帰り家事を手伝うか、もしくは職業学校に進むことになる。また学校によっては卒業試験を受けさせずに留年させる場合もある。

(5) 中学校以上のカリキュラムに関しては、各教科1教員制であるためカリキュラムが開発しやすくなっている。

財政不足のため、特に理科の実験設備などは十分でない。ただし世銀プロジェクトで行われた中学校は比較的設備が整っている。しかしながら、財政的理由以前に、教

員側に有資格者が不足しており、そのため十分に管理されないでいる。

(6) マテブル高校は E E C 基金で賄われており、高校の教員は大半が外国人である。従ってカウンターパートのシステムが無く、ヴァヌアツ教員・管理者の育成が為されていない。高校のカリキュラムは大学入学基準が異なるためアングロフォンと、フランコフォンとでは別々のカリキュラムを採っている。

フランコフォンの学校では 1 2 年終了段階で校内試験を行い、優秀者は U F P 等へ進学するための準備コースを U S P で 2 年間受ける。その後バカロレアと同レベルの試験 (Agreed Exam.) を受け U F P に進学する。バカロレアを取りたい者はエコール・ド・フランセでバカロレアの試験を受けなければならない。

一方アングロフォンの学校では 1 2 年に P S S C (南太平洋大学 中等教育卒業資格、South Pacific Board for Educational Assessment) の試験を、1 3 年に I G C S E (国際大学入学資格) を、1 4 年は U S P の進学コースに相当する教育を受ける。1 9 9 5 年からはニュージーランド奨学生の試験を 1 3 年に受けることになっている。

(7) ノンフォーマル教育に関しては地方職業訓練センターが小学校卒業生及び中学校卒業生を対象にして行っている。このセンターは自治・労働省が管轄しており、収入向上のための基礎技術を教えている。政府は財政的支援を行っておらず、わずかに指導員の給与を補填しているのみであり、大半は教会の経営である。

(8) 教員の採用は、1 2 学年終了後、教員養成学校で 2 年間の課程を修了すれば、小学校教員資格が得られる。一方中学校教員については、同じく 1 2 学年終了の後、教員養成学校で 3 年課程を修了することが求められている。高校教員については現在大半が外人教師であり、今後アングロフォンの学校に於いては海外で学位を持った者がカウンターパートとして働いているため容易であるが、フランコフォンについては困難な状況にある。また海外留学者の多くは民間企業や、国際機関に勤務する傾向にあり、リクルートが難しい。

教員訓練に関しては、7 - 8 年の教職経験者に対して 2 - 3 週間の期間で行われているが、教員学校の収容能力が小さく、定期的には行われていない。

#### 2 4 . Education regional office(Central Region)

日時：1 1 月 1 0 日 (木)

面談者：Mr.Abel Olul(Regional Education Officer)

Ms.Matie A. Liatlatmal(Primary School Advisor)

Ms.Vellie Sese(Primary School Advisor)

(1) この教育地域は北は E P I 島から、南は首都の存在する E F A T E 島までの小学

校（54校）を管轄している。離島に存在する小学校への通信手段が貧しいことはここでも共通しており、ラジオ・電話による通信、更にそれすら存在しない学校へは郵便（約2-3カ月かかる）に頼らざるを得ないのが現状である。

(2) この地域の最大の問題は、ポートヴィラ市への人口流入に伴う児童数の増加と、出生率の増加に伴う児童数の増加である。来年度は特に深刻な状況が予想され、現在の教室数では入学できない児童が生じてくる。そのため2部制による授業を行うことを検討している。

中学校への進学に関しては学校間で格差がある。中学校に進学できる年齢制限は14歳であり、その年齢に達するまで6年生での在籍を許している学校もある。

(3) 地方小学校には地域住民によって作られた幼稚園が普及している。この教員への給与・運営管理等はすべて地域及び授業料（1000-6000バツ）でまかなわれている。また都市部に於いては私立幼稚園も多く存在している。

(4) 教員が昇進される場合、次の3通りが考えられる。第1は校長への昇進であり、第2は学校指導主事への道であり、第3は海外研修を経ての教育事務所長への昇進である。一般に、学校訪問が指導主事によって年間1回程度行われるわけであるが、昇進可能な教職経験年数を経た、しかも校長からの評価の良い教員に対しては年間3回程度学校訪問が行われ、そこで評価されて昇進が決定される。

また、教員の転勤に関しては基本的に3年のローテーションで行われるが、例えばそのコミュニティで評価が良く、延長が望まれる場合はその限りではない。また、女性教員の場合、夫がその地域の民間企業に勤務し生活が根付いてしまっている場合には転勤させることは困難である。また遠隔地勤務者の場合、健康上の理由で在勤期間を短縮される場合もある。

(5) 教材・教具・文房具等の配布は1年に1回この教育事務所を通じて為されている。これらの運営管理については校長に任されており、校長の手腕によってうまく為されているか否かが決まってくる。またこの地域ではニュージーランドからのSchool Journalが読み物として各学校に配布されている。

## 25. Institute of National technology Vanuatsu

日時：11月10日（木）

面談者：Mr.Sandy Maniuri(Principal)

Mr.Derite Marcel(Deputy Principal)

Mr.Calros Simaro(Technical Advisor)

Mr.Daniel Lamoureux(Deputy Director)

- (1) この学校は10年生卒業者を対象としており、溶接科、機械科、建築科、電気科、簿記、秘書科、観光科、ホテル・レストラン科からなっている。各コースは2年コースであり、最初の1年は技術教育の為の一般教養を課しており、2年になって専門コースを学習する。現在31人の教官（大半が外人でありフランス人が多い）、380人の生徒が在籍している。本校専属の寄宿舎が無く、フランコフォン高校にある寄宿舎を借用している。
- (2) 本校の問題点は、ヴァヌアツ教官の不足であり、現在フランコフォンの高校を卒業しバカロレアを取得した者の中から4人を研修教員として採用し、この4人を海外研修させ教官の現地化を検討中である。
- また本校からの大学進学については、12年から各高校の13年に進学し技術系の学科へ進学することによって学位の取得が可能である。
- また、このINTVの拡充計画（教官の現地人化、生徒寄宿舎の設置、図書館の設置、建築科の実験設備の設置、観光科コースの拡充、をコンポーネントとした総額約4億5千万バツのプロジェクト）を教育省に提出している。
- 1986年からディーゼルエンジンに関する講座を開講するために施設機材を準備しているが、人材の確保が出来ず、この面での協力隊等の派遣が求められている。
- (3) 海外からの支援は、フランスからの支援が多く専門家の派遣及び一部ローカルスタッフへの給与の支給、無償機材供与が行われている。またUSピースコー、オーストラリアボランティア等が教官として教授している。
- (4) 本校の学費は入学金2000バツ、各学期3000バツ（50%政府負担）であり、1994年度の学校予算は約2000万バツであり、そこから1千4百万バツが教員給与として支払われ、残りが運営費となる。

## 26. Male-Maat/E.P.Suango Primary School(Anglophone/Francophone)

日時：11月10日（木）

面談者：Mr.Santhy Tasaruru(Principal)

- (1) この学校はポートヴィラから約5キロ北に位置し、アングロフォンとフランコフォンの両方が設置されている。クラス数9クラス（1-3年2クラス、その他1クラス）、教員数9名、232人の児童が在籍しており、中学校へ進学した者は1993年度に於いて当時の6年生（26名）中1名のみである。また6年生を再度繰り返す者も若干在籍している。またコミュニティベースによる幼稚園が併設されている。
- (2) 現在の問題は来年度新入生の増加に伴う教室の不足であり、二部制をとることも検討している。またフランコフォンの校舎は観光地に建設されているため生徒が授業に集中できず、環境上問題がある。

## 27. Pango Primary School(Francophone)

日時：11月10日(木)

面談者：Ms. Issac Alvine Tari(Principal)

- (1) この学校は教員数5名、児童数130名、4年と5年は複式学級であり、その他は1クラスである。またコミュニティベースによる幼稚園を併設している。昨年度は6年生(15名)のうち7人が中学校へ進学している。
- (2) この学校には昨年度INTVのプロジェクトとして、ニューカレドニアから建築科の教官3名、学生18名からなる学校建設プロジェクトが行われ(機材はINTV負担、資材はニューカレドニア負担)、質の高い校舎が建設されている。校長は有能な人物であり、清掃時間の設定、学校環境の改善に努めている。

## 28. Curriculum development Center

日時：11月11日(金)

面談者：Mr. Jacques Sese(局長)

- (1) このセンターは小学校、中学校のカリキュラムの作成、教科書の作成及び配布、識字教育の小冊子の作成(ニュージーランド支援)、教材の作成配布等を行っており、小規模ながら印刷用機材がAIDABによって供与されている。
- (2) AIDABによるカリキュラム作成プロジェクトは失敗であったとみなされているが、この局長は別の見方を取っている。即ち当時AIDABから専門家が送られてきたのだが、その専門家の役割が教員学校の教授指導、教材の配布さらに中学校・小学校のカリキュラム作成といった加重負担を強いられていたため当初の目的が達成されなかった。しかしながらAIDAB撤退後もカリキュラム作成はヴァヌアツ人によって続けられており、数学、社会科、理科、図工・体育以外は終了している。

カリキュラム開発が失敗とみなされている原因は、むしろ以前の教育省の縦割り行政の所産であり、例えば教科書が教科書作成者の編集会議、更に教員学校の教科担当教官、教科指導主事等によって構成される検討委員会に取りまとめられ草稿ができあがっても、小学校局で採択されないなどいわゆる教育行政上の問題があったためである。また教科書を編集するにあたって、試行を行うためのモデルスクールが確保できないなど、極めて非協力的な側面が見られた。

カリキュラム自体は独立以前のを改訂し既にできあがっており、今後教育省の組織改革と共に普及が為されて行くであろう。

現在の問題点は、印刷機が小さいため印刷部数が少ないこと、配布手段の問題、無償配布のため大切に使われないこと等が挙げられる。

- (2) 今後の方針としてアングロフォンとフランコフォンのカリキュラムは共通のもの

となるよう努力している。現在10学年の統一修了試験では共通のものを使用している。また小学校の修了試験は共通ではないが試験教科は同じである。

(3) 遠隔地教育(放送教育)について、以前は行われていたのだが放送局側から放送料に関して請求がありそれ以降行われていない。ニュージーランドによってフィージビリティスタディーが行われており、もしこの分野で支援が行われるならば取り組んでいきたい。

(4) 教育に関する一般情報として、1980年の独立以前は主に英国、フランス、及びミッション(教会)によって学校が運営されていた。ただしアングロフォン系の学校はコミュニティベースで運営されていた者が多かった。独立後フランス政府による学校及びアングロフォン系の学校はSDAの学校を除いてすべてが公立学校となり政府によって運営されている。そのため公立学校といえども運営自体はコミュニティベースで行われており、校舎の改築等もコミュニティが主体となって行っている。問題はそのコミュニティの経済力によって学校間格差が生じていることである。また校長の能力によって運営管理が左右されるため、今後校長をはじめとする学校管理職に対する、学校財政・運営等の研修が為される必要があるだろう。一方カソリック系の学校は依然として準公立学校もしくは私立学校として存在している。しかしながらこれらの学校の教員給与は政府から支給されており、実質的には公立学校と考えられる。教会は校舎の改築・増設等を担当しており一部の宗派を除いて公立化が進められている。

## 29. Onesua High School

日時：11月11日(金)

面談者：Mr.Thause S. Marakile(Principal)

(1) この学校には7年生から10年生が在籍し、生徒数は365名(10才-18才) 教員数は16名(内外人教師2名、ニュージーランド、オーストラリアからのボランティア教師であり、主として英語を担当している)である。また、7年生は3クラス、他学年は各2クラスからなる。校舎は教会からの寄付によって建設されており、かなり施設は整っている。全寮制であり、学費は各期7000バツ、寮費は10000バツである。

(2) この学校の卒業生の進路は、1993年度に於いて79名の卒業生の内18名が高校及びINTVへ進学し、5名はフィジーへ留学、4名はUSPの通信教育課程へ、残りはポートビラの民間会社へ就職又は帰村している。

## 30. Onesua Vocational Training Center

日時：11月11日(金)

面談者：Mr.Alfred Yakaw(Project Manager)

- (1) このセンターは17歳以上を対象に、女子には料理方法・裁縫等を、男子には木工、簿記および英語・数学といった一般教科等を教えている。就業年数は2年であり、男子部は1992年に設立された。現在男子生徒14名(教員2名)、女子生徒26名(教員3名)が在籍している。授業料は年間45000バツである。現在NGOのWorld Visionが財政的に支援を行っており、またコミュニティ教会からの寄付もある。
- (2) この学校の卒業生は、帰村して幼稚園教師、家事等をおこなっている。
- (3) 教員は有資格者ではないが、フィジー等でSouth Pacific Commissionが行っている職業訓練を受けている。

### 31. ヴァヌアツ看護学校

日時：11月11日(金)

面談者：Mr.Edwin Tari(Principal)

- (1) この国の看護学校は、独立以前はフランス政府、英国政府及びミッションがそれぞれ経営を行ってきた。しかしながら独立後、保健省の管轄に統合され、現在は教授言語をビスラマに統一し、教科書類については英語・フランス語の両方が用いられている。学生数は各学年20名で、修業年限は3年間、教員数は6名(8名いたが、本年行われたストライキで4名が解雇され、その後新たに2名が採用された。)で、卒業後は2年間の仮採用が行われ、その後国家公務員として病院および各地の保健センターで勤務することになる。
- (2) 本年度までは、入学者は10年を卒業した者で、語学・数学・理科に優秀な成績を修め、かつ18歳以上の者で、各コミュニティの長より推薦を得た者、若しくは助産婦として経験を積んだ者を対象としていたが、来年度から12年を終了した者を対象に試験を行い、選抜する予定である。
- (3) 学生は皆、保健省から寄宿舎、手当等を与えられているが、将来的には授業料を徴収することを検討している。

### 32. ニュージーランド・コンサルタント: Mr. Peter Beveridge

日時：11月12日(土)

- (1) ニュージーランド大学入学資格試験については、ニュージーランドでは初等教育8年、中等教育5年、合計13年の教育課程を受けた後に、大学入学を希望する者が受けることになっている。今までヴァヌアツでは、12学年終了時にPSSC(南太

平洋大学中等教育卒業資格、South Pacific Board for Educational Assessment) 及び英国が行う G S E C (国際大学入学資格) を設けており、この試験に合格し、さらに 13 学年で大学準備コース進学準備をし、その後各進学大学に付設されている大学準備コースに進学するといったシステムを取っていた。しかしながら、特にオーストラリア、ニュージーランドに進学した生徒は、生活環境への適応と大学入学資格試験準備といった加重負担を強いられるため、よい成果が得られずに問題となっていた。そこで、本年度より P S S C に及第した者を対象に、ニュージーランド大学入学資格試験のための 13 学年を設け (本年度は移行期にあたるため、14 学年として実施)、直接ヴァヌアツから進学させることを計画中である。

(2) ニュージーランドのヴァヌアツに対する支援は、3 年毎のサイクルで行われており、現在のプログラムは 1995 年で終了する。平均的な支援額は年間 NZ \$ 45 万である。内容は、中学校に於けるカリキュラムの (アングロフォン、フランコフォンの) 統一化、及びそれに伴う 10 学年修了試験の作成指導、小学校校長及び各地域の指導主事に対する現職教育、小学校での読本 (ヴァヌアツにある物語を読み物として配布、あるいはニュージーランド学校雑誌) 配布、各修了試験実施に対する支援 (各地への運搬に関する支援)、教育管理情報システム (E M I S、E C 支援) におけるコンピュータ化への訓練補助、U S P 進学準備コースへの支援、奨学生 (長期、短期) への支援等を行っている。

### 3.3. 国家計画局

日時：11月14日 (月)

面談者：Mr. James N. Tona (Education and training Senior Officer)

(1) 労働市場に関する需給調査は為されていない。

(2) 地方職業訓練センターに関しては、中央政府からは財政的支援は為されず、ヴァヌアツ地方職業訓練センター協会 (N G O) がコミュニティ開発を目的として支援を行っている。問題点としては一貫性のあるカリキュラムがないこと、教科書・教具が不十分であること、教員給与が低いため教員のリクルートが困難であること、さらに卒業後の就職先が I N T V 卒業者と同分野であるため、同等に採用されないこと等が挙げられている。

### 3.4. 財政局

日時：11月14日 (月)

面談者：Mr. Jeferry Wilfred (Director)

(1) 地方の財政状況としては、約 5 % の中央政府予算が地方政府に補填されている。

また、地方政府予算の内、約85%～95%が地方政府独自の歳入となっている。  
(2) 教育財政については100%中央政府から地方教育事務所へ支出されている。

### 35. 教育局(Department of Education)

日時：11月14日(月)

面談者：Mr. Daniel Lamoureux(Deputy Director)

- (1) 教員採用についてはTeaching service Commission に教員学校から教員候補者名簿が送られ、そこから、その教員候補者の教員学校での成績等に基づき推薦状が教育局に送られ、その結果、その年度の教員充足状況から決定される教員採用人数枠分の教員が採用される。ちなみに、今年度の採用は60人であった。また海外の教育課程を卒業した学生がこのTSCに登録し、そこから教員が採用される。今後は中学校以上の学校教員をこのシステムで採用したい。
- (2) 職業訓練コースに関しては、産業省がコースの設置要請をILOに行い、その要請に従ってILOから教員が派遣される。現在は法務・文化・婦人問題省が農村婦人のための生計向上プロジェクトをこのILO支援によって行っている。
- (3) 就学前教育についてはUNICEFが教員訓練調整委員を各地域に派遣して幼稚園教師のための訓練を行っている。UNICEFはこのほかにも中学校教育に於ける保健教育・栄養教育・農業教育に対しても支援を行っており、特にこの分野に於けるカリキュラム開発、教材開発をCDCにて行っている。

### 36. 奨学生局(Training and Scholarship Coordination Department)

日時：11月14日(月)

面談者：Mr. Jack Waiwo Iolopia(Principal Officer)

- (1) 現在AIDAB、ニュージーランド、カナダ、マレーシア、フランスが主にヴァヌアツに対して奨学生制度に対する援助を与えている。特にAIDAB、ニュージーランドは本国の大学への奨学生だけではなく、南太平洋地域の大学進学をも対象としている。また、AIDABはニューカレドニアに進学する学生をもその対象としている。1994年からはアメリカが奨学生を受け入れ、また1995年からはイスラエルも奨学生を受け入れる予定である。
- (2) 奨学生の選定にあたっては、応募者は1月から7月までの間に応募書類を奨学生委員会(Scholarship Board)に提出し、この委員会が選考を行い、選考結果を各ドナーに提出する。因みに、昨年度は約200人が応募している。
- (3) 今後の方針として、大学院進学を目指す者を増やしたい意向であり、また大学は

南太平洋地域で、大学院は先進国での就学へとその方向付けを決定して行きたい考え  
のようである。

以 上

1. カリキュラム開発局

日時：11月18日(木)

面談者：Mr. Danien Popese(First Assistant Secretary)

Mr. Godfrey Yenua(Assistant Secretary, Curriculum Development Division)

Mr. John Bitu(Superintendent, Material Unit)

Mr. Mark Simon(Supervisor, TV Section)

- (1) このカリキュラム開発局では、小・中学校のカリキュラム開発、教科書製作(但し印刷に関しては海外に委託)、教師用指導書の作成、その他の教材の作成及び学校放送教材の作成を行っている。
- (2) 小・中学校のカリキュラムは1994年から小学校が8年教育に、また、中学校が4年教育へと移行を始めたため、それに対応したカリキュラムが作成されはじめている。しかしながら、現在の7年生・8年生のカリキュラムは、ただ単に以前の中学校1年・2年の物を取り入れたものにすぎないため、今後の改善が必要である。  
またこれらのカリキュラムの作成にあたっては、カリキュラムに関する検討委員会(教師、教科指導主事、カリキュラム担当官、教会関係者、教育省等関係者から構成される)によって毎年検討が行われている。
- (3) 学校放送に関しては、小学校では各教科(合計1日当たり3時間30分)、中学校では週1度国語に関して全国的に放送されており、この放送がカリキュラムにも組み込まれている。また、放送を使つての指導書も作成されている。さらに高校には各校最低1台のビデオが配布されており、ビデオを使つての、特にガイダンスに関する教材が作成されている。
- (4) 教科書・教材等の配布は各地方教育事務所に航空便で配送され、そこから各学校に送付されることになっているが、とりわけ山岳地域などの交通手段が限られているところでは配布が困難な状況にある。

2. インサーヴィス教員学校 (Inservice teacher's College)

日時：11月18日(木)

- (1) この学校は小学校教員の現職教育が目的であり、6カ月コース(各コース75名、年2回行われる。)及び各地での巡回指導(短期トレーニング、教員指導者を対象)が行われている。講師数は25名(内職業教育6名、巡回講師5名)である。この6カ月コースの対象者は約10年の教職経験を持つ教師であり、学校経営・運営法、教科指導

法等を学習している。このコースを修了し、更に現場での研究報告書を提出した者にはディプロマが与えられる。

(2) この学校は世銀のプロジェクトで建てられており、図書館、講堂等が完備されている。

### 3. 高等教育委員会

日時：11月18日(木)

(1) 現在の教育改革が進行すれば、各高等機関(技術学校、教員学校)の入学資格学歴が引き上げられ、現在のG10卒からG12卒となる。これによって更に生徒の質が高められることになり、教育の質の向上に繋がる。

(2) 現在、技術学校の生徒は約65%が政府奨学生である。入学に際しては志願書、G10の試験結果、内申書の3つによって各校が選抜する。

(3) カリキュラムについては各校で作成される。そのため教員学校の場合、転校すれば1学年から再履修しなければならない等の問題がある。教育改革に伴いこれらの不合理を是正するため、カリキュラムの標準化を行う予定。また単位認定システムを導入し、転校、一般大学への編入等を容易にしていくことも考えている。

(4) 教員養成学校の卒業者は全員が教員になるとは限らない。特に女性の場合、自分の出身地への勤務を希望する者が多く、かなわない者は辞めることもある。また結婚後退職する者も多い。

(5) 技術学校・教員学校等はそれぞれの学校に学校法(School Act)を持っており、それに従ってすべてが決定されている。今後、高等教育委員会(省)の学校法(基準法)を各学校法の最高位に於くことによって調整を図っていききたい。

(6) 大学院レベルの教育については、ADBの高等教育プログラムによって大学院入学者の拡大を図っていく。また、現在人事部(Department of Personnel Management)が取り扱っている奨学生業務を高等教育委員会が扱うことによって、各教育機関にどんな奨学制度があるかを明らかにすることができ、それにより応募者の便宜を図っていききたい。また、今後需要分野のドナー機関との対話、奨学生育成計画等を作成し将来的展望を図っていききたい。

### 4. PNG工科大学(ラエ)

日時：11月21日(月)

面談者：Mr. James Vele Kaiulo (Pro-Vice-chancellor, Planning/Development)

(1) 要請案件の説明。鉦山学部(1989年新設)の件に関しては、将来性及び人材需要・供給の調査が為されており、今後重要性が高まってくるであろう。

- (2) 今後の当大学の方向性としては、研究・開発分野の重点化、当地域に於ける中央センターとしての機能強化、地域性に根ざした研究分野の開発があげられる。また、具体的には企業家精神の育成、理論と実践の調和がとれた活動を目指している。
- (3) 現在当大学の卒業生は、ほぼ100%就職が可能であるが、傾向としては一部の学部について希望職種に就けないなどの問題も生じつつある。

## 5. 州教育局 (ラエ)

日時：11月21日 (月)

面談者：Mr.Samson Mangot (Assistant Secretary)

Mr.Paul Omot (Curriculum Development Officer)

Mr.Albert Tsiya (Senior Professional Planning)

Mr.Mani L. Kila (School Inspector)

Mr.Sedi Dalin (Provincial Materials & Supply Officer)

Mr.Joe U. Solulu (Education Resource Coordinator)

- (1) 州教育局の管轄は、幼稚園から州立中学校、及び職業訓練センターであり、教員給与の支払い、教員の福利厚生等に関して担当している。従って、中央政府の役割はカリキュラムの設定及びそれらに関連した教材等の州政府への配布であり、実質的な教育活動は州政府にまかされている。
- (2) 教育財政に関しては、中央政府からは必要最低限の財政負担 (Minimum unconditional Grant) が為されるのみであり、それ以外は地方政府の歳入によって賄われている。また、コミュニティーに対して学校建設の負担等が課されている。しかしながら昨年度から行われた教育の無償化によって、コミュニティーの意識が変化してきており、例えば無償化によってコミュニティーの負担が無くなったと受けとめられるなど、住民参加の意識が薄れつつあるのを危惧している。そのため教育局は、あくまでも授業料が無料になっただけで、その他のコミュニティーの関与の必要性を訴えている。
- (3) 教員の採用に関しては、教員養成学校を卒業した者はすべてTeaching Service Commissionに所属することになり、そこから各州の教育局がリクルートすることになっている。
- (4) 就学率に関しては基本統計が行われておらず、具体的数値はないが、無償化によって学校へ就学しようとする希望者は増加している。しかしながら、教室数・教員数に限度があり、全員を受け入れることは出来ない状況である。目算ではあるが1994年度小学校入学希望者の内、受け入れられたのは約50%程度である。
- (5) 新カリキュラムへの対応に関しては、幼稚園及び1年と2年がコミュニティーで教育を受けることとなる。この制度の利点は、子どもたちがより多くそのコミュニティーで教育を受けられることと、母語による教育のため学習効果が上がること、母語の文化

的維持に繋がることを挙げている。

- (6) 職業訓練センターについては、現状では小学校卒業者を対象にしているため、資質の点で問題があり、特に私企業からは歓迎されていない。新制度に於いては入学者の学歴年数が高まるため、この問題は緩和されるであろう。今後この職業訓練を重点的に行う方針でいる。また現在のカリキュラムは私企業・他省庁の参加がないため問題がある。
- (7) ノンフォーマル教育に関しては、分野が健康教育、商業教育等といった分野にわたっているため、教育省ではなく青年・内務・宗教省が管轄している。

## 6. ラエ技術学校

日時：11月21日（月）

- (1) この技術学校は10年卒者を対象とした職業前コースと、職業を持った社会人の資質向上のためのコース（Certificate level, Diploma level）が開講されている（それぞれ2年間から3年間コース）。入学者数は毎年560人から600人であり、教員数45人（内24人は外国人）である。入学者の内訳は、政府各省からの奨学生が約半数、企業からの入学者、そして自費学生からなっている。
- (2) 運営費に関しては、学生の特質上政府からの補助金（奨学生として）、企業からの授業料、私費学生の授業料からなっており、年予算は約100万キナである。

## 7. PNG工科大学

日時：11月21日（月）

面談者：Mr.Surek Bordia (Professor and Head)

- (1) 鉱山学部のサイト視察。要請機材に関しては一般の鉱山学部用にいられている基本的な機材を要請している。

## 8. マラハン職業訓練センター

日時：11月22日（火）

- (1) 本職業訓練センターは、10人の教師と310人の生徒からなり、2年コース（自動車整備、木材加工、農業、溶接、板金・塗装、家庭）と1年コース（調理）から構成されている。約100人が寄宿生であり、学費として寄宿生は230キナ、通学生は170キナを支払う。
- (2) 職業訓練センターの場合、機材の整備と教材の確保が問題であるが、本校は機材は中古品を購入し、教材としては民間から修理品として確保したり、木材加工ではコミュニティースクールの備品等を作成することにより補っている。コース生は各課程終了後、

職場実習が行われ、そこで雇用されるかどうかが決まる。溶接科が特に就職状況が良く、(約70%)、その他の課程は約50%程度である。

#### 9. ボワリ・コミュニティースクール

日時：11月22日(火)

面談者：Mr.James Bill (principal)

- (1) 歓迎行事が行われたため十分な調査が出来なかった。また、学校施設に対する支援要請に終始した。
- (2) 教員数は11人、約400名の児童が在籍する。2校舎がオーストラリアの支援によって建設され、1校舎は州政府によって、更にもう1つはコミュニティによって建設された。入学方法は早い者勝ちであり、多くの児童が入学できない状況にある。

#### 10. プワヨン高校

日時：11月22日(火)

面談者：Mr.Paschal Tumonde(head Master)

- (1) 教会が運営費等を拠出しており、施設は充実している(図書館、コンピュータールームがある)。生徒数552人、教員数21人である。
- (2) G11への進学者は11人であった。
- (3) 図書の購入方法は学校運営費から直接書店へ注文して購入するか、若しくは国立図書館を通じて購入するかの2通りの方法がある。

#### 11. マウントハーゲン州教育事務所

日時：11月23日(水) 8時30分-10時

面談者：Mr.John Kopil(Assistant Secretary)

Mr.Peter Moyes(Deputy Assistant Secretary)

Mr.Hans Gima(Assistant Planner)

Mr.Francis Kaigenia(Financial & Budget Officer)

- (1) マウントハーゲン州は157のコミュニティー学校、9の中学校、6の職業訓練校を管轄している。財政運営は中央政府からの補助と、州政府からの財源で賄われており、1994年度の予算は約900万キナである。教育水準は高く、G11への入学資格を得た者は1994年度240人で、その内120人が入学している。
- (2) 新制度への対応として財政的な問題が最大の課題であり、1994年度からコミュニティー学校5校のトップアップ、中学校1校のトップアップ(AIDABの援助)を

行う予定である。

(3) 特殊教育については中央政府が行っており、障害者センターで行われている。しかしながら、一般の学校で行う動きが見られ、一部の教員養成大学、ゴロカキャンパス等で教員の養成が行われようとしている。

(4) 当州の問題は通信手段の問題であり、特に道のない山間部学校へは教材の配布にしてもヘリコプター以外に方法はない。また伝達手段としては郵便若しくは無線しかなく困難をきたしている。教員への僻地手当は年200キナである。

(5) 職業教育については就職が困難な状況にある。またカリキュラムは中央政府が作成したものと、州政府も作成を行っている。

## 12. ホーリー・トリニティ教員学校

日時：11月23日(水)

面談者：Mr. Joe Waha (Principal)

Mr. Obe Kints (Deputy Principal)

(1) この学校は小学校教員養成のための学校であり、250人の学生、20人の教員から構成されている。教育課程は教職科目、宗教科目、言語、各教科、コミュニティ開発研究である。カリキュラムについては教育省が定めるガイドラインに従って本校が独自に作成している。

(2) 教会からの補助が行き届いており、施設等は完備されている。教科書に関しては政府から生徒1人当たり約100キナの補助が為されており、また教会からの補助により各学生に教科書が支給されている。

(3) 本校からの卒業生はほぼ100%教職に就いている。

## 13. オゲルベンズ職業訓練センター

11月23日(水)

面談者：Mr. John Tai (Project Manager)

(1) この学校は211人の生徒11人の教員からなり、自動車整備・板金塗装・溶接科、農業科、木工科、家庭科から構成されている。入学生はG6を終了後帰村し、その後入学する者が多く、16歳ぐらいの年齢で入学している。昨年度は75名の定員に対して100人以上の応募者があった。授業料の内、運営費にあたるSchool feeは政府が支出しているが、教材費等に当てられるProject feeは有料であり、寄宿生は100キナを、また、通学生は60キナを支払うこととなっている。

(2) 3年間の課程の内、第1学年は一般教養科目(英語、数学、社会科等)を履修し、第2学年はそのコース内の各科目を履修する。例えば農業コースであれば換金作物の栽

培と家畜飼育の各科目を履修することとなる。そして、第3学年に於いては自分の専門とする科目を履修した後、職場実習に出る。この職場実習に於いてその企業に採用されるかどうかが決まるのであるが、現実的には就職は困難なようである。

(3) 教員の採用に関しては、実際に企業で専門として働いていた者がInservice Teacher's Collegeにおいて教職課程を履修し、その後各州政府を通じて選考が行われ教職に就く場合と、それ以外に公募によって教員採用が行われる場合との2通りの方法が行われている。特に人材確保が難しい板金塗装、金属加工、自動車整備等は後者の方法が採られている。

#### 14. マウントハーゲン高校

日時：11月23日(水)

面談者：Mr. Michael Debeke(Head Master)

(1) この学校にはG7-G10の4学年があるが、1997年からトップアップを計画中であり、そのためのプロジェクト援助を教育省に要請している。G7とG8は各5学級ある。G8で進級のための試験を行っており、それによって約1学級分は落第(退学)となる(この進級システムは各州によって異なっており、自動進級を取る学校もある)。したがって、G9およびG10は各4学級から構成される。全体生徒数は約800人(内女生徒は278人)、教員数29名(全員PNG)である。

(2) 授業料については、無償とされているものの実際は政府から年間1人当たり300キナの補助があり、実際必要とされている授業料(通学生徒310キナ、寄宿生410キナ)との差額は生徒負担となっている。通学生の支払う授業料分については、その黒字分は学校の財源となる。1994年の学校予算は約37万7000キナであり、その内訳は第1に授業料であり、第2に政府からの管理運営費、第3に同じく理科及び職業教育に対する教材費、第4にグラウンド、教室等をコミュニティ等に借与するときに得られる収入、最後に学校のプロジェクト(農作物等の売買等)によって得られる収入からなっている。現在、政府は財政的に破綻をきたしており、来年度以降から無償化が継続されるかは疑問視されている。

(3) 授業は1日10時限の構成となっており1時限は40分である。8時から授業が開始され、4時限後に20分間の休憩、8時限後1時40分から2時40分の昼食、その後、自習及び作業・スポーツ等の時限(2時限)がとられている。

(4) 卒業生の進路に関して、この学校はこのマウントハーゲン州の中でもトップレベルに属しておりG11へ進学する者は多い。約160人の卒業生の内約40人がG11に進学する。また、約50人が教員養成校、技術学校へ進学する。残りの内、約50人が卒業後すぐにはではないものの、何らかの形で就職している。残りの約20人は就職が果たせず村へ帰っている。

(4) 中学校への進学は大学区制を取っており、希望者は自分の好きな学校に希望を出すことが出来る。従って学校間のレベルの格差は大きい。

#### 15. コグランブ・コミュニティーカレッジ

日時：11月24日(木)

面談者：Mr.Marcorm Gore(Head Master)

(1) この学校には教員6名、児童205名が在籍しており、各学年1クラスで構成されている。地理的にはマウントハーゲンの町から約1キロ山間部に入ったところに位置している。この地方は部族間の紛争が多く、学校も各部族毎に設置されている。しかしながら位置的にも町に近いため、施設の整った町の学校へと子どもを通わせる傾向にある。学校長の話によれば、この地域のコミュニティーは極めて学校に対して関心が薄く、そのため親が子供を学校へ行かせないことが多く、従ってドロップアウトもかなりの割合となっている(例えば昨年度G4は28人在籍していたが、これらの内G5に進級したのは18名であった)。

(2) 学校運営は各児童から集金される運営費(Project fee 10キナ)と政府から支給される教材・教具である。

(3) G6の生徒14名の内、模擬テストの結果によれば、今年度は約10名がG6の終了試験に合格できる予定である。また本校では合格率を高めるために練習テストをG5から行うなど、合格率を高めるための努力が為されている。またカリキュラム開発局から放送される学校放送を積極的に活用するなど学力向上に努め、住民からの評価を高める取り組みが為されている。しかしながら、児童数が少ないために運営費が十分に確保されないなどの財政的な問題がある。理科教育は実験教具が無く、専ら理論学習の段階に留まっている。

#### 16. 州教育事務所

日時：11月24日(木)

面談者：Mr.John Kopil(Assistant Secretary)

(1) 教員の昇進については、昇進したい者は教育省から公表される空席ポストに対して、各教員自ら応募書類を提出する。その後視学官がその適格性を調査し(6カ月毎に指導主事によって行われる勤務評定に基づくとともに、視学官も調査を行う)、そのポストに適任かどうかを判断する。そして書類選考の後、面接が行われ採否が決定する。

(2) 就学前教育に関しては、内務省管轄で行う識字教室が小規模ながら行っている。また私立の幼稚園も存在するが少数である。今後教育改革に伴いコミュニティーレベルでの展開を図る計画でいる。

## 17. 教育局

日時：11月25日（金）

面談者：Mr.P.Baki(Deputy Secretary)

Mr.Roy Frost(Project Manager)

Mr.Joe Pagelio(Overseas Aid Co-ordinator)

Mr.Padro Cortez(Superintended Inspections Technical)

Mr.Rei Gari(Superintended Planning)

Mr.Luke K. Taita(Assistant Project Planning,Budgetting Division)

Mr.Andrew Ikupu(Project Programmer)

- (1) 国家教育開発計画は国家教育評議会（National Education Board）において承認された後、これに基づいて各州単位の州教育計画が、同じく州教育評議会で作成され実施される。新しい教育改革に対応した州教育計画は現在5つの州が終了し、4つの州は草稿段階であり、残りの10州は作成作業中である。中央政府はこれらの計画作成にあたり、各州担当者に対してワークショップを開くなどの支援を行っている。
- (2) 国家教育評議会は教育予算をはじめ、教育政策策定、運営管理、学費の認可、試験基準の策定等、あらゆる面にわたって権限を持っており、これらの結果は教育大臣に報告される。
- (3) 職業教育に関しては各州の管轄であり、現実的にカリキュラムは各学校で作成されている。従って国家として現在、職業教育政策としての確固たるものはない。また歴史的にみて、以前は自治省の管轄分野であったことも立ち後れている一因となっている。
- (4) 技術教育に関しては、今後の教育改革の一貫として高等教育省へ移管されるかもしれない。
- (5) 初等教育の就学率は1991年のセクターレビューでは就学率約73%と報告されている。この低就学率の原因は、第1に小学校施設が入学予定者の規模に合わずに毎年入学できない児童がいること、また、無償教育であるが義務化はされておらず、特に山岳民族などは教育の重要性を受容しがたいといった文化的な側面が存在すること、収穫期には学校を休ませる親が多いこと、非定住民族は居住地を変えるため学校に留まりにくいこと等が主な理由である。また女子児童生徒の就学率が男子のそれに比べて低い原因として、伝統文化的に女性が土地を引き継ぐ・守るといった慣習が残っており、女性が働き家事をになうため学校へ通わせない場合が多い。またPNGは人口密度が低いいため、学校の配置も密ではない。そのため遠距離通学が多く実際女子を通学させたがらない。また女性の方が男性より地位が低いといった伝統的な問題もある。
- (6) 識字率に関しては1990年の国勢調査に基づいている。成人識字教育については自治省及び運輸・通信省の管轄であるが、おもにNGOの活動として行われている程度

である。

(7) 教員の定着度については小学校においては良いのだが、高校教員に関しては民間により良い職を求めて退職することが多い。毎年平均して50-60人(約7%)が退職している。問題としては、学校の位置が山間部に位置している場合、教員住宅がない場合が多く、そのことが高離職率の一因となっている。教員給与は他の公務員と比較して良い。

(8) 学校建築基準については、小学校に関しては標準設計はないが、中学校・高校の標準設計はある。小学校は特に山間部位に於いて地元で取れる素材で建設する 경우가多く、統一したものは作りにくい。

(9) 奨学金に関しては、オーストラリアの奨学金がG10卒の生徒を対象に400人に対して供与され、また、同じくニュージーランドから約50人に対して供与されている。これらの奨学生は、それぞれの国のG11若しくはG12に進学する。更に優秀な者は大学へも進学が認められている。その他、年間50キナと少額ではあるが、国内の学生に対してもPNG Goodwill Scholarship等の機関が奨学制度を持っている。

また、技術学校ではG10卒業生が政府奨学生として応募することが出来る。また、学校単位での奨学制度も存在している。

## 18. 高等教育・科学・技術省

11月28日(月) 9時30分-10時30分

面談者: Mr. Robert Igara(Acting Secretary Special Project)

(1) この省は1994年9月に設置されたばかりであり、省としての政策はまだ未定であるが、大臣の個人的な意見としては、今後各高等教育機関と調整をはかりつつ、省の管轄下に置き、カリキュラムの標準化、各教育機関の重複化の排除、教育機関間の連携・理解を図っていききたいとのことである。

(2) 科学技術教育に関しては、第1にPNG基準を確立し、例えば農業技術を向上させ、輸出に耐えられるような水準を確立させること、工業製品の品質管理を行い質を高めること等が目標とされている。第2に理数科教育の重視化、第3に技術教育機関の整備等が重要である。

(3) 職業教育については、卒業生の質・社会的格付けが低く見られているのが問題である。また、技術教育に関しては独立以前は重要視されたのだが、その後一般教育に人気に移り、技術教育蔑視といった傾向にある。

(4) その他の問題として、村の生活スタイルが企業家精神を育成しにくい環境にあること、PNGの高等教育資格が他国では認められないことが挙げられる。

## 19. 大蔵計画省

日時：11月28日（月）

面談者：Mr. Joe Deamas (Assistant secretary, Human resource division)

- (1) 公共投資プログラムは、現在行いつつ、プロジェクト（例えば教育セクターについては、教育改革に伴う教育施設の拡大整備など）と、リカレントコストに関するものの2つのコンポーネントからなっている。現在、教育に関するこのプログラム予算は国家予算の約8%を占めている。
- (2) 今後、教育予算については小学校（前期）、小学校（後期）、中学校のトップアップに優先順位を置き、そのための教員養成学校の拡充も併せて考慮に入れておきたい。また小学校（前期）の教員給与負担も考慮せざるを得ず、1995年度財政に於いても教育分野の比重は高まるであろう。
- (3) 教育の無償化については現在小学校段階（G1-G6）で行われているが今後すべての段階に於いて授業料（教材費、充実費等は除く）は無償化になるであろう。
- (4) 教育改革に伴い現在2つの公立中学校でトップアップの試行が為されているが、来年度は8校（4校EUによる、4校AIDABによる）が設置される。JICAにも今後2校の設置支援を求めたい。

また、改革に伴うG11, G12の教員の採用については、ゴロカ教員養成学部の拡充（ディグリーコースの開設も含む）が検討される予定である。しかしながら、当面は海外からの雇用を考えている。改革に伴う教員の需給予測はAIDABによって行われている。

## 20. 労働・雇用省

日時：11月28日（月）

面談者：Mr. Ron Silovo (Assistant Secretary)

Mr. Mathew Susit (Principal Executive Officer)

Mr. Nao Lawa (Principal Executive Officer)

Miss. Eva Kim (Staff Development Unit)

- (1) 労働省の職業安定所（Employment Agent）は4つしかなく各統計・情報が包括的に為される体制になっていない。従って、各データは信頼性に問題がある。また、卒業生の進路調査は教育省の管轄である。
- (2) PNGのフォーマルセクターの割合は限られた調査ではあるが、全人口の15%-20%程度である（80%農村部、20%都市部）。なお、労働人口は10歳以上のものが対象となる。
- (3) 高失業率の問題は、労働市場に応じた職業教育が為されておらず、特に民間部門の

ニーズにあっていないために生じる。現在の職業訓練センターはコミュニティーのニーズに応じるために設置されており、フォーマル部門でのニーズには適していない。さらに学校卒業者のフォーマルセクター嗜好、都市部嗜好、企業側がG10卒をリクルートの対象としている事等も挙げられる。また、外国人のマンパワーに依存しすぎており現地化が重要であるが、PNG人の育成、そのための各省庁間の調整が重要である。

(3) 職業教育の質の向上のために1995年度から、職業訓練センターの入学資格を現在のG6から、順次G8に引き上げる予定でいる。さらに技能資格制度の導入も思案中である。

(4) 企業内での職業訓練については海外職業訓練制度がある。また、中・小企業に対しては政府が窓口となっていて行っている。

